

# 活動報告 2021

2022年11月30日



東北大学東北アジア研究センター

# 活動報告 2021

2022年11月30日



巻頭言	1
2021年度行事表	2
総合的自己評価	3
(1) 理念と目的	4
(2) 概念図	5
(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営	6
(4) 特筆すべき活動	12
実績報告	12
組織運営活動	29
機構図(2022年3月31日現在)	30
東北アジア研究センター教員の協力講座	31
(1) 人員配置と業務分担	32
(A) 教員等の配置、研究組織構成状況(2022年3月現在)	32
(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況(2022年3月31日現在)	33
(C) 専任教員の最終出身大学院(2022年3月31日現在)	33
(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2022年3月31日現在)	34
(E) 学術研究員受け入れ状況	34
(F) 外国人研究員(海外)受け入れ状況	35
(G) 兼務教員受け入れ状況(2022年3月現在)	42
(H) 非常勤講師受け入れ状況(2022年3月現在)	42
(I) 東北アジア研究センターフェロー	42
(J) その他研究員	43
(K) センター内委員会構成図(2022年3月31日現在)	44
(L) 委員会名簿(2021年度)	45
(2) 研究資金	51
(A) 経費総額	51
(B) 歳出決算額(国立学校特別会計/大学運営資金・寄付金)	52
(C) 科研費の申請・採択状況	53
(D) 外部資金受入状況	54

研究活動	61
(1) プロジェクト研究ユニット	62
(A) 2021年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧	62
東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	63
災害人文学研究ユニット	68
最新科学による遺跡調査ユニット	71
ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット	74
生物多様性と文化の共進化ユニット	77
(2) 共同研究	80
2021年度センター・共同研究継続課題一覧	80
アーカイブした地質試料のキュレーションのための総合研究	81
蔵王山・御釜火口の活動調査	84
震災後のモノ、生業、祭礼の行方	
：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究	87
旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応	91
古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流	94
更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動	97
荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ	99
新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進	101
都市で生じる生物進化	
：陸産貝類の例	103
海産生物の多様化を促す海洋島の効果	
：固有系統をもつ潮間帯性巻貝をモデルとして	105
モンゴルのジェンダー規範とその変容	
：特に18世紀から現代まで	108
ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究	111
ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究	115
狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究	119
東北アジア経済における新たな可能性－物流と環境の視点から	121
中国における失地農民の社会移動に関する調査研究	124
東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築	127
地中レーダによるギザの大ピラミッド（世界遺産）探査	129

(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書	132
(4) 研究紹介発表	133
(5) 学術協定	134
(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化	134
(6) 研究成果公開	135
(A) 既刊の刊行物	135
(B) 2021年度に実施された公開講演、共同研究会等	138
教員の研究活動	147
ロシア・シベリア研究分野	
寺山 恭輔	148
高倉 浩樹	151
磯貝 真澄	156
モンゴル・中央アジア研究分野	
岡 洋樹	157
佐野 勝宏	160
柳田 賢二	163
中国研究分野	
瀬川 昌久	166
明日香壽川	169
上野 稔弘	172
日本・朝鮮半島研究分野	
石井 敦	175
デレーニ・アリーナ・エリザベス	177
程 永超	182
宮本 毅	187
地域生態系研究分野	
千葉 聡	189
平野 尚浩	193
地球化学研究分野	
辻森 樹	195
平野 直人	199
後藤 章夫	204

資源環境科学研究分野	
佐藤 源之	208
アハメド アンワー セイド アブデルハמיד	215
寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門	
荒武賢一朗	217
野本 禎司	220
藤方 博之	222
基礎研究部門	
膝 媛媛	224
プロジェクト研究部門 災害人文学研究ユニット	
李 善姫	226
プロジェクト研究部門 東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	
金 丹	227
専属教員以外の研究者の研究活動	229
山崎 大志	230
木村 一貴	232
齋藤 龍真	233
ツォグトバートル アマルサイハン	234
鈴木 淳世	236

## 巻頭言

本活動報告書は、2021年度の東北アジア研究センターの組織運営、共同研究と個人研究の活動をまとめたものである。センターの研究活動はもとより運営体制まで、その全容を概観でき、現況を把握できようになっている。センターの研究者が個人で、あるいはどのような組織内外のメンバーと協力して、どのような研究を行い、成果をあげているのかを知ることができる。

2021年度は前年度同様、新型コロナウイルスの流行の影響を強く受けたため、研究活動は制約を余儀なくされた。フィールドワークを中心とするセンターの研究者にとっては、海外での調査もままならず、研究活動に大きな困難を生じる一方、国際学会への直接参加ができないなど、成果発表の面でも厳しい状況にあった。

その一方で、研究活動や他の組織との協力をオンラインを活用するのが一般的となり、国内外の組織間での新たな研究協力のかたちが見えてきたようにも思われる。難局とはいえ、この状況を逆に利用したり、工夫をしたりして、新しい成果を挙げることができたのではないだろうか。

センターを巡る状況は大きく変化しており、特に東北大学の場合、特定研究大学への申請を控えて、高い水準の外部資金や研究成果、企業との共同研究や寄付金などが求められるようになっている。研究成果では論文の高い被引用率が要求されるなど、特に多くの文系分野にはそぐわない指標や条件が設定されつつある。加えて2021年度末にはロシアのウクライナ侵攻が始まり、東北アジア研究は大きな打撃を受けつつある。このような厳しい状況の中では、どうしても短期的なメリットに惑わされ、その環境条件に最適化してしまいがちだが、現況への安易な対応は分野や考え方の多様性を奪い、逆に柔軟性や創造性を失って、研究力はもとより組織の劣化を招く恐れがある。近視眼的な対策に溺れることなく、学問の本質を見失わずに将来を見据えて研究活動を進めることが重要である。

こうした視点で本活動報告書を見ると、本センターが依然として研究内容に高い多様性を維持しつつ、成果を出し続けていることが読み取れるであろう。多様性はこれからの時代のキーワードであるが、本活動報告書に示されたバラエティ豊かな研究成果は、本センターのポテンシャルと意義をよく示すものと言える。また従来の本センターの研究活動は主に基礎研究に属するものであったが、本活動報告書には多彩な応用研究の成果も掲載されており、さまざまな形で社会貢献に取り組んでいることがわかる。東北大学のミッションとされる実学重視に十分資するものであると言える。

センターの構成員にとっても、この冊子は新しい研究の着想を得るシーズとなるだろう。互いに研究上の刺激をうけつつ、研究活動のレベルを高めていくのに最適な資料なのではないかと思う。

センター長 千葉 聡

## 2021年度行事表

期 日	行 事
2021年 4 月26日	センター運営会議
2021年 5 月31日	センター運営会議
2021年 6 月28日	センター運営会議
2021年 7 月26日	センター運営会議
2021年 9 月27日	センター運営会議
2021年10月25日	センター運営会議
2021年11月29日	センター運営会議
2021年12月27日	センター運営会議
2022年 1 月31日	センター運営会議
2022年 2 月28日	センター運営会議
2022年 3 月28日	センター運営会議

## 総合的自己評価

## (1) 理念と目的

### センターについて

本研究センターは、国立大学法人東北大学東北アジア研究センター規程第二条で「学内共同教育研究施設等として、東北アジア（東アジア及び北アジア並びに日本をいう）地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う」ことを目的として掲げている。その前身は1962年に設置された文学部附属日本文化研究施設であるが、1996年に日本・朝鮮半島・中国・モンゴル・ロシアを総合的に捉える地域研究を設置目的とした全国唯一の研究型組織（部局）として、また人文社会科学と理学・工学による学際研究施設として発足した。東北（北東）アジア研究の大学設置研究所型組織としては日本で最大である。

### 理念と目的

本センターは、東北アジアという地域理解の枠組みを確立し、普及させることを第一の目的としている。東北アジア研究センターが設立された1996年以後の23年間は、まさに東北アジアが地域枠組みとして実質化していった時代だったと言える。中国の経済発展と日本・韓国などの結びつき、ロシア、モンゴルのアジア太平洋国家としての再定義と東アジアとの関係構築、そして中国とロシアを中心とする関係調整機構の出現など、今やロシアのシベリア・極東、中国、朝鮮半島、モンゴル及び日本から成る東北アジアは、冷戦時代とは比較にならないほど密接な関係をもっている。北アジア、東アジアといった既存の地域概念では、現今の状況を捉えることができなくなっているのである。しかしわが国では、未だに日中・日露・日韓などといった二国間関係の枠組みでの理解を克服できておらず、日本が東北アジアの一部としてあることも十分に認識されているとは言えないのが実情である。東北アジア地域概念の確立は、わが国にとって急務であると言えるだろう。

地域研究に求められるのは、実践性である。経済発展の中で、東北アジアは今急激な変化を経験している。変化への戸惑いは、ときに深刻な亀裂を社会に走らせる。開発に伴う環境問題、民族の対立、歴史認識、領土問題などなど、亀裂の露頭はじつに様々な形で現れる。そのような課題を、広域的枠組みにおいて共有することが重要である。一方で東北アジア地域内では、すでに多くのものが共有されている。地域の文化的な価値をどのように評価し、何を残し、何を変えなければならないのか。正負の遺産にどのように向き合うのか。それが東北アジア地域研究に求められている課題である。特に重要なのは、研究者と地域住民の協働である。地域研究とは、学者が一方的に分析結果を提示するのではなく、地域住民が継承・創出しようとする文化のあり方をともに考えていくことである。

地域研究への要請は、けっして地域住民の社会・文化の領域にとどまらない。地域の山河も、そこに住む人々が生を営む、人間的な意味づけを与えられた「環境」としてあるから「自然環境」の研究も、地域研究の対象にほかならない。地域研究において学際性が要求されるのは、学問が細分化されているからではなく、地域「環境」の多様性とそれに与えられた意味の包括性に起因するのである。

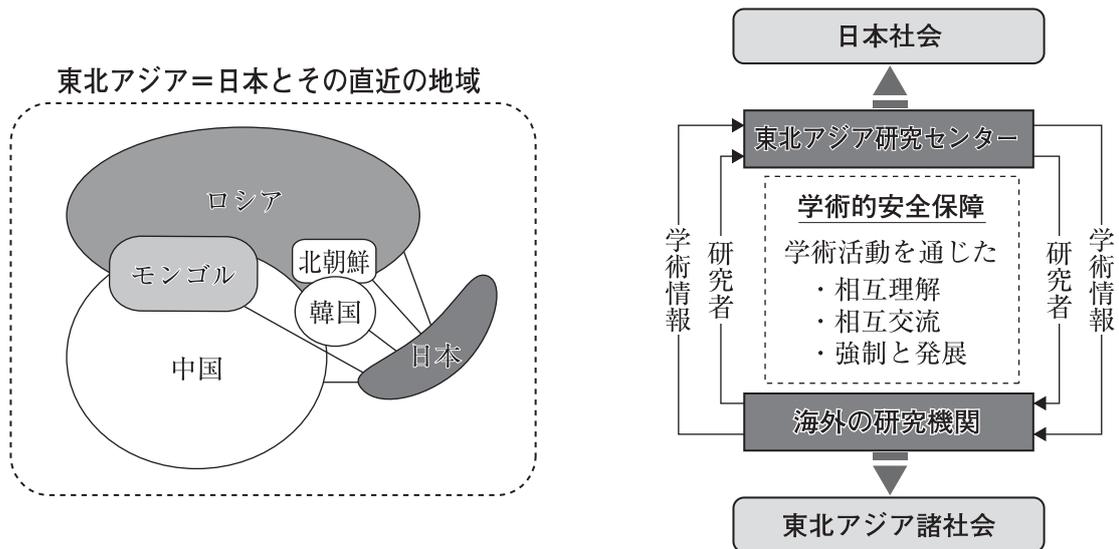
それゆえ東北アジア研究センターは、文系・理系のさまざまな研究分野の連携によって、地域を見つめる多様な視座を確保することをめざしている。我々は、高度に専門化し、分厚い蓄積をもつ諸学の成果を有している。地域研究の学際性とは、専門研究の到達点を安易に否定することではなく、その蓄積を地域理解のために動員し、活用することである。文系・理系の研究者の連携を確保し、諸学がそれぞれの分野で東北アジアを考えることで、地域のより多様な課題を視野に収めることが可能となる。

また地域研究者にとって、地域の研究者達の研究成果と向き合うことなくして、研究は成り立たな

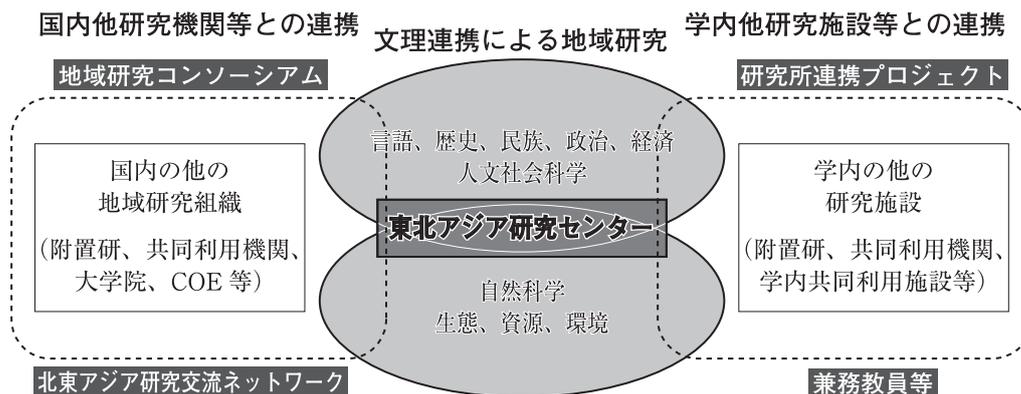
い。我々が彼等を研究するように、彼等も我々を研究している。我々には、東北アジアの研究者コミュニティの一員として、そのような双方向性をもった東北アジア地域研究を進めていくことが求められている。

## (2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕



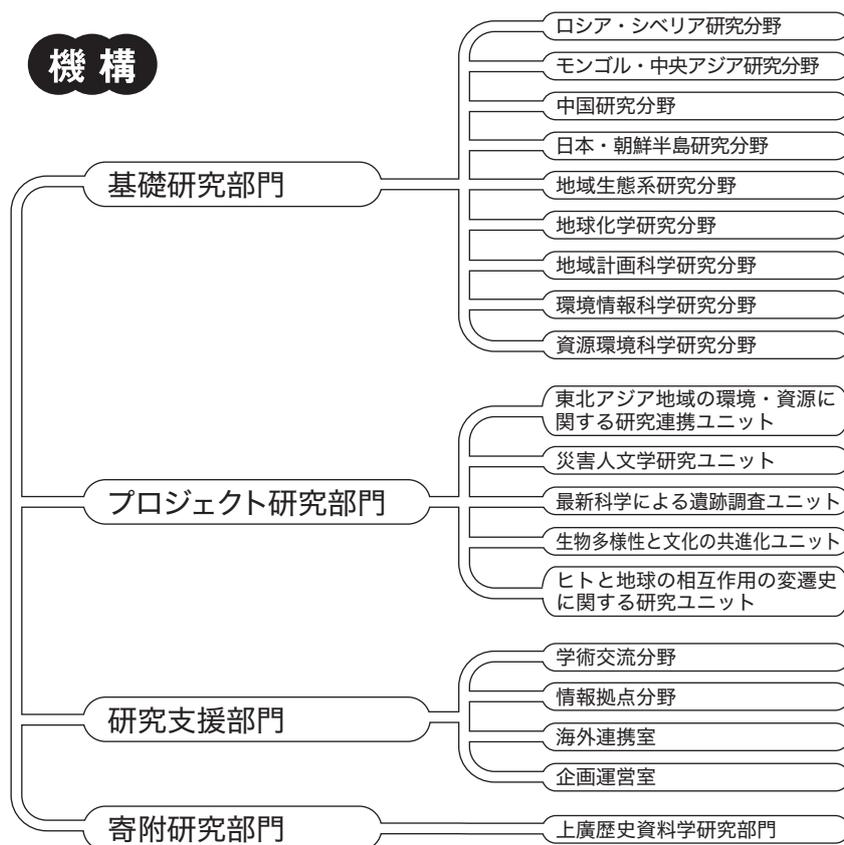
〔東北アジア研究センターの研究戦略〕



### (3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営

#### 〔組織構成〕

東北アジア研究センターは、9つの分野からなる基礎研究部門と、センターのスタッフが組織する時限的な研究組織としてのプロジェクト研究部門、外国人研究員（客員教授・准教授）ポストと研究支援に関わるセクションを置いた研究支援部門、寄附研究部門である上廣歴史資料科学研究部門（上廣倫理財団）が設置されている。



基礎研究部門は、「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分野に文系の教員が配置されており、「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野に理系分野の教員が配置されている。

プロジェクト研究部門は2006年以降設置され、東北アジアに関わる多様な研究を、内外の研究者との共同研究によって遂行する組織的デバイスとして機能している。各ユニットは、科研費などの外部資金を獲得しながら、学内外の研究者を組織した共同研究を実施することで、個別テーマでの研究拠点機能を果たしている。2021年度は5ユニットが活動した。ユニットを立ち上げた場合、スタッフの研究は主にユニットで展開されるが、ユニットを持たないスタッフは、基礎研究部門の各分野で研究を展開している。

各ユニットでは、ユニットの目的に即した研究プロジェクトを組織し、センター外の研究者との共同研究を行っている。これらの共同研究のあるものは、科研費などの外部資金によって運営されており、ユニットの研究成果を具体化していると言える。2021年度中に実施されたのは、18件の同研究であり、センター外からの参加者が多く、本センターの拠点機能を示している。

2021年度に活動を展開したプロジェクト研究ユニット及びユニットが実施している共同研究については、「研究活動」の章を参照されたい。

センター内部で分配される研究経費は、教員個々に配分される研究費とユニット・共同研究への傾斜配分経費から成る。また学術研究員やRA経費の支給も、ユニットを対象としており、基礎研究部門の分野を単位とした研究費や支援人員の配分は行っていない。このことは、基礎研究部門の分野の教員がユニットや共同研究を組織して研究を行う上で槓桿となっている。この結果センターの教員の活動の重心は、次第にプロジェクト研究部門の諸ユニットに移りつつあり、その分基礎研究部門の各分野はバーチャルなものとなる傾向があるように思われる。研究がユニットを場として行われることは、センターのスタッフによる研究の固定化を防ぎ、研究期間の終了により新たな課題設定を行うことで研究の流動化・機動性を高める効果を生み出している。

センター長裁量経費による学術研究員は、2021年度は7名を雇用した。これらの措置は、学際的・国際的な機動的活動を行い、拠点機能を果たす仕掛けとしてのユニットの構築を進めるための傾斜的予算措置にほかならない。

各ユニットは中間年度と最終年度に外部評価を受けることとしており、一方共同研究についても、センター全体で外部の研究者に共同研究モニターを依頼し、評価を受けている。評価結果はセンターの運営を検討する材料となっている。

また上廣歴史資料学研究部門は、上廣倫理財団の寄附により、5年間の期間で設置された寄附研究部門である(2017年度より更に5年の延長継続が認められた)。教授1、助教2から成る。この部門は、「歴史研究に関する学識や技能を活かし、歴史資料保全・地域協力・学術研究を柱とした各種事業を展開」することをミッションとして設置されたものである。本部門は学内諸部局や地域住民との協力を基盤として、講演会やセミナーなどの活動を積極的に展開しており、本センターの特色ある研究ユニットとなっている。運営は、東北アジア研究センター長を委員長とする運営委員会によって行われているが、日条の活動について意見交換をする場として諮問委員会を設置している。これには、文学研究科・災害科学国際研究所・仙台市博物館など活動に協力している組織から委員が参加している。

他部局に所属する研究者との協力のために、兼務教員を採用している。文学研究科4名、教育学研究科1名、理学研究科1名、災害科学国際研究所2名、学際科学フロンティア研究所1名、学術資源研究公開センター史料館1名、高度教養教育・学生支援機構1名の兼務教員が在籍した。

研究支援部門には、外国人研究員のポスト「学術交流分野」が配置されている。このポストには、海外から指導的研究者が招聘され、1ヶ月から4ヶ月間滞在して研究協力を行う、滞在型の制度である。センター創設以来外国人研究員として招聘された海外の研究者は130名にのぼる。また、海外連携室が併設され、国際交流委員長の下に外国人助教1名が配置され、外国人研究員招聘手続きや滞在情報の英語での提供、センター内の外国人留学生(研究所等研究生)への英語による情報提供を担っている。

センターに在籍する研究員として、日本学術振興会特別研究員、専門研究員がある。学振特別研究員4名、専門研究員2名が在籍した。

### 〔東北アジア研究の拠点的機能：公募型共同研究〕

東北アジア研究センターでは、各分野・ユニットで共同研究が組織され、学内外の研究者と協力した研究活動が行われている。一方で、東北アジアの多様な課題に対応し、かつ全国的な拠点としての機能を果たすことを目的として、共同研究の公募を行っている。この公募は、センター外の研究者がチームを組んで申請し、センター内のスタッフを世話教員として実施されるもので、「(A) 環境問題と自然災害」「(B) 資源・エネルギーと国際関係」「(C) 移民・物流・文化交流の動態」「(D) 自然・文化遺産の保全と継承」「(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治」の五つの研究領域を設定して募集される。採択された研究には、一件50万円までの研究費が支給されており、各共同研究は独自の研究会のほか、年度末に開催されるセンター研究成果報告会で成果報告を行うことが義務づけられている。その成果の一部は東北アジア研究センターの刊行物としても出版されている。

2021年度に実施された公募型共同研究は以下の通り。

「アーカイブした地質試料のキュレーションのための総合研究」(辻森樹)

「荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ」(佐藤源之)

「モンゴルのジェンダー規範とその変容：特に18世紀から現代まで」(堀内香里)

「地中レーダによるギザの大ピラミッド(世界遺産)探査」

(Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed)

「海産生物の多様化を促す海洋島の効果：固有系統をもつ潮間帯性巻貝をモデルとして」(山崎大志)

「ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究」(磯貝真澄)

「狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究」(程永超)

「都市で生じる生物進化：陸産貝類の例」(平野尚浩)

「東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築」(田村光平)

「東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から」(金丹)

### 〔コラボレーションオフィス〕

2009年度に設置されたコラボレーション・オフィスは、文系6部局(文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター)の部局長協議会の下に設置された運営委員会により運営されている。オフィスは、理事提案による総長裁量経費と東北アジア研究センターの経費によりまかなわれ、リベラル・アーツ・サロンの開催支援(2009年度～2019年度)、人文知と社会科学のためのサロンHP開設、管理運営(2020年度～)、文系諸部局の学術企画の支援、東北アジア研究センターの広報・出版活動への支援を主業務としている。現在職員2名が雇用されている。

### 〔運営体制〕

センターの運営は、センター長を長として、2名の副センター長、2名の総務委員、事務長から成る執行会議が日常的な運営を行っている。執行会議委員は、それぞれセンター内の委員会を所掌することによって、さまざまな分野の業務の円滑な遂行を図っている。各委員会の所掌状況は、毎月開催される執行会議において担当の総務委員から報告がなされ、運営状況や、問題点の確認を行っている。また学術研究員、専門研究員の人事も執行会議で決定が行われる。

【センター全体会議】センター全体会議は、センターの専任教員、学術研究員、専門研究員、研究支援部門、コラボレーション・オフィス、図書室のスタッフ全員が出席する会議であり、執行会議の決定事項、センター長報告による部局長連絡会議などの全学情報の周知、外部資金などの受入に関する

報告、センター内委員会報告、学内委員会の委員からの報告が行われる。

【運営会議】運営会議は、専任の教授・准教授により構成され、センターの人事、予算などの重要事項に関する審議が行われる。諸事項は、運営会議の議を経て、センター長によって決定される。

【各種委員会】センターには、執行会議メンバーが分掌する各種の委員会が設置されている。この内、総務担当副センター長の下に将来計画委員会・教務委員会、研究戦略担当副センター長の下に研究推進委員会、国際交流委員会が置かれ、情報担当総務委員の下に広報情報委員会、評価データ委員会、研究支援担当総務委員の下に編集出版委員会、図書資料委員会が設置されている。センター長直轄の委員会として、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止対策委員会、ネットワーク委員会、片平まつり実行委員会、地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会、公開講演会・シンポジウム企画委員会が置かれている。また事業場ごとに安全衛生委員会が機能しており、安全衛生に関わる問題も国際文化研究科と本センターを事業場として委員会が組織されている。上歴史資料学研究部門の運営のために、センター長を委員長とする同部門委員会が設置されているほか、同部門の日常的な活動について意見交換を行う運営諮問委員会が活動している。また、2015年度以降公正なコンプライアンスに関わる公正な研究活動推進室が設置されている。各委員会は、必要に応じて毎月の執行会議に活動を報告するとともに、センター全体会議でセンター内に報告・周知している。

#### 〔全国的組織協力〕

本センターは、国立大学附置研究所・センター長会議第3部会に所属しているほか、2004年に発足し、全国104組織が加盟する地域研究コンソーシアム(JCAS)や、北東アジア研究交流ネットワーク(NEASE-Net)で幹事組織として活動している。後者では、広報委員会を担当し、ネットワークの『年報』『ニューズレター』を編集・刊行している。これらの全国組織との連携のために、上述のように、センター内に地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会を設置して、活動している。

全国的な東北アジア地域研究連携態勢の構築と拠点機能の強化を目指して、国立大学共同利用機関法人人間文化研究機構との協議を重ね、同機構のネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」が運営されている。

この事業では、同機構の国立民族学博物館を中心拠点として、機構から同博物館、国立歴史民俗博物館、国立日本文化研究センター、国立地球環境学研究所、機構外から北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターの八組織が連携し、それぞれの専門分野の特色を活かしながら研究テーマを分担して北東アジア地域研究を全国的に推進することとなった。具体的には、国立民族学博物館拠点(国立歴史民俗博物館と連携)が「人とモノとシステムの移動・交流からみた自然と文明」、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点が「地域フォーラムの軌跡と展望に関する研究」、東北大学東北アジア研究センター拠点(国立地球環境学研究所と連携)が「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」、富山大学極東地域研究センター拠点が「国際分業の進化と資源の持続可能な利用に関する研究」、島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が国立日本文化研究センターと連携して「近代的空間の形成とその影響」をテーマとして分担することになった。

### 〔外部資金獲得〕

科研費採択率は65.7%と、高い率を維持している。科研費を含めたすべての外部資金の獲得額は110,615千円である。金額、採択率ともにここ数年のうちで最高水準となった。専属教員24名の中で、ひとりあたりの申請数は1.40件／人、獲得額は157万円／人であった。

科研費以外の外部資金では、民間との共同研究が3件・500千円、受託研究が3件・15,915千円、受託事業が2件・7,026千円、寄付金が10件・40,853千円、学術指導が1件・300千円、預り補助金等が1件・8,021千円であり、合計20件・72,615千円であった。科研費と合わせてこれらを総括すれば、専属教員ひとりあたりの獲得額は、4,608.9千円／人となり、極めて高い水準と言える。

## 研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとして、本センターの目標とする学際的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置いている。同副センター長は研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務し、国内外に目配りをした研究を推進する体制を構築している。また、将来計画委員会等、将来的な研究展開のあり方に関する検討も行っている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの研究分野で個別に実施する研究と、研究グループを組織して実行する共同研究、プロジェクトユニットがある。特に後者では、成果および進捗状況報告を行う場として、年一回の発表会を実施し、研究の推進を図っている。プロジェクトユニットの活動はすべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけでは無いものの、それぞれ国際的・学際的な研究協力体制の構築を進め、更に多くの共同研究を誕生させるという重要な役割もあり、研究成果にも現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連する情報を交換するため、毎月一回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体会議(構成員：教授・准教授・助教・学術研究員など)後に研究紹介を行っている。

## 教育活動

### 〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を持たず、教育は学内の大学院に設置された協力講座と、全学教育において行っている。本センターの教員による協力講座は、下表のように大学院環境科学研究科、理学研究科、情報科学研究科、生命科学研究科、文学研究科および工学研究科に設置されている。本センター教員を指導教員とするこれらの研究科の大学院生(および学部学生)、学術振興会特別研究員、研究所等研究生は本センターを拠点として研究活動を行っている。各研究科の大学院学生(および学部学生)のうち本センターを研究拠点とする者は、文系の学生に関しては合同棟内の3室を合同研究室として提供しているほか、理系の学生は各教員の実験室・学生室を利用し、指導を受けている。全学教育について、20コマの負担原則に対して21コマを提供した。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、文系学生合同研究室を担当する教員を1名配置するとともに、学生側には各室1名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指

導大学院生等が随時出入りできる体制をとっており、学習相談も適切に行われている。

日本学術振興会特別研究員 (DC、PD) は、4名受け入れた。これらの学生・研究員は本センターの教員が開催する共同研究やセミナー、シンポジウムに参加することで、専門的な研究環境に接することが可能となっている。受け入れ教員は、それぞれの専攻分野に関するきめ細かい指導を行っている。

#### 〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より20コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、令和3年度は本センターから基幹科目1コマ、展開科目6コマ、共通科目14コマ、合計21コマを担当した。いずれの講義でも担当教員は自分の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また、本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。

#### 東北アジア研究センター教員の協力講座

氏名	職名	担当開始日	研究科名	専攻名	講座名
寺山 恭輔	教授	H31.4.1	文学研究科	広域文化学	西洋文化学
佐野 勝宏	教授	R2.4.1	文学研究科	日 本 学	日本歴史学
辻森 樹	教授	H27.9.1	理学研究科	地 学	—
平野 直人	准教授	H21.6.1	理学研究科	地 学	—
後藤 章夫	助教	H11.8.1	理学研究科	地 学	—
宮本 毅	助教	H12.4.1	理学研究科	地 学	—
千葉 聡	教授	H25.4.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
平野 尚浩	助教	R1.10.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
佐藤 源之	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学
Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed	助教	R3.10.1	環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学
瀬川 昌久	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
上野 稔弘	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
高倉 浩樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
明日香壽川	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
石井 敦	准教授	H17.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
Alyne Elizabeth Delaney	准教授	H31.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
程 永超	准教授	R3.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
岡 洋樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論
柳田 賢二	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論

## 社会貢献活動

研究内容の社会への還元は大学の果たすべき重要な使命の一つである。これに加え、研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であると考えている。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることは、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、ロシア、モンゴルなどと大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開してきた。

本センターは、創設当初から、社会貢献を意識した活動を行っているが、学術成果の実践的社会還元という立場からプロジェクト研究部門に設置されたユニット等を通じた研究活動を展開している。東北アジアを広範な地域と捉え、そこでの自然環境と人間社会の関わりという観点からの研究を進めている。明日香壽川教授は中国の環境問題、特に大気汚染問題また、日本および世界における原発問題、地球温暖化問題、エネルギー問題を巡る現状と課題に関して様々なメディアを通して発言をしている。石井敦准教授は環境問題に関して社会が当該問題についてどのように認識するかを大きく左右する環境メディア研究について積極的に取り組んでいる。また、本センターが開設以来関わってきたロシアとの研究交流に関して、工藤純一教授が本学ロシア交流推進室メンバーとして世界展開力事業(ロシア)を支援している。

### 〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動している。懇話会は、センターが刊行するニューズレターを近刊の出版物とともに会員に配布することで、東北アジア研究に関する情報提供を行っている。また、懇話会メールマガジンを 年4回会員に配信し、多様な東北アジア研究活動を報告することで、東北アジア研究の輪を広げる大きな役割を果たした。

## (4) 特筆すべき活動

### 実績報告

#### 1 地球史、生命史、人類史を融合する最先端研究

- No.20 ①-2 世界トップレベル研究の推進
- No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進
- No.25 ③-1 新たな研究フロンティアの開拓
- No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

#### Summary:

地殻と大陸の形成過程や大陸衝突の過程を推定する(★資料1-1)ことによる、地球の進化史の解明と、そうした地球のダイナミックな変化が及ぼす生物相の多様化や進化への影響の推定(★資料1-3)と、他の生命と進化のベクトルを違えるきっかけとなった人類のテクノロジーの開発とそれを促進させた能力の獲得過程に関する推定を行った(★資料1-4)。この3つサブテーマはそれぞれ先端的な化学分析、ゲノム解析、大規模考古学実験による手法を特徴とし、自然史という共通の視点に立つ成果を得ている。

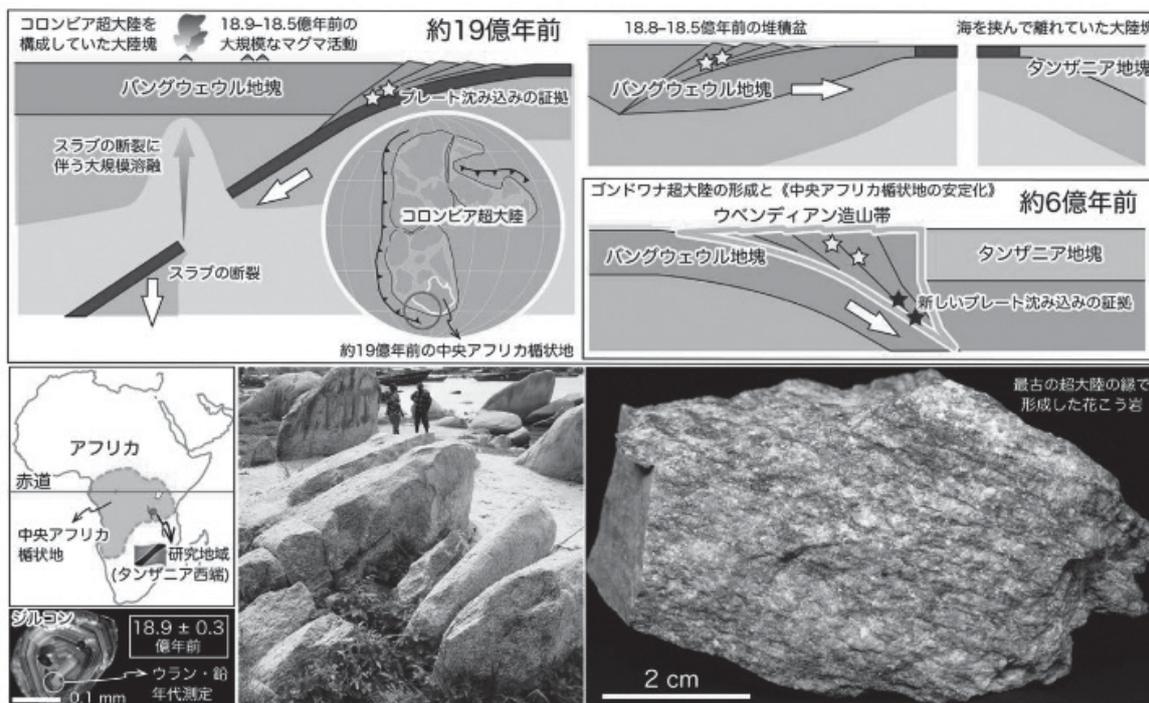
このような地球、生物、人類まで網羅的に対象とする自然史研究は、世界的にも数少ない先端的な取り組みである。またコロナ禍で海外調査への厳しい制約にもかかわらず、活発な国際共同研究がすすめられた。この取り組みにより、23件の国際誌論文を公表し、そのうち約半数（12件）が国際共著論文であった。またその成果の一部は、国内外のメディアに広く紹介されるなど、注目度も高い。

**実績報告：**

(1) 地球史サブプロジェクト

■地球上で最大規模の汎アフリカ造山帯において大陸衝突の時間スケールを明らかにした。2つの大陸の衝突にともなう地殻融合・安定化には、約2600万年必要で、その時間スケールは世界の様々な時代の大陸衝突帯で共通することを示した。またその時間スケールは大陸地殻を構成する岩石の性質によって決まることを示し、国際共著論文として発表した (<https://doi.org/10.1093/petrology/egac012>)。

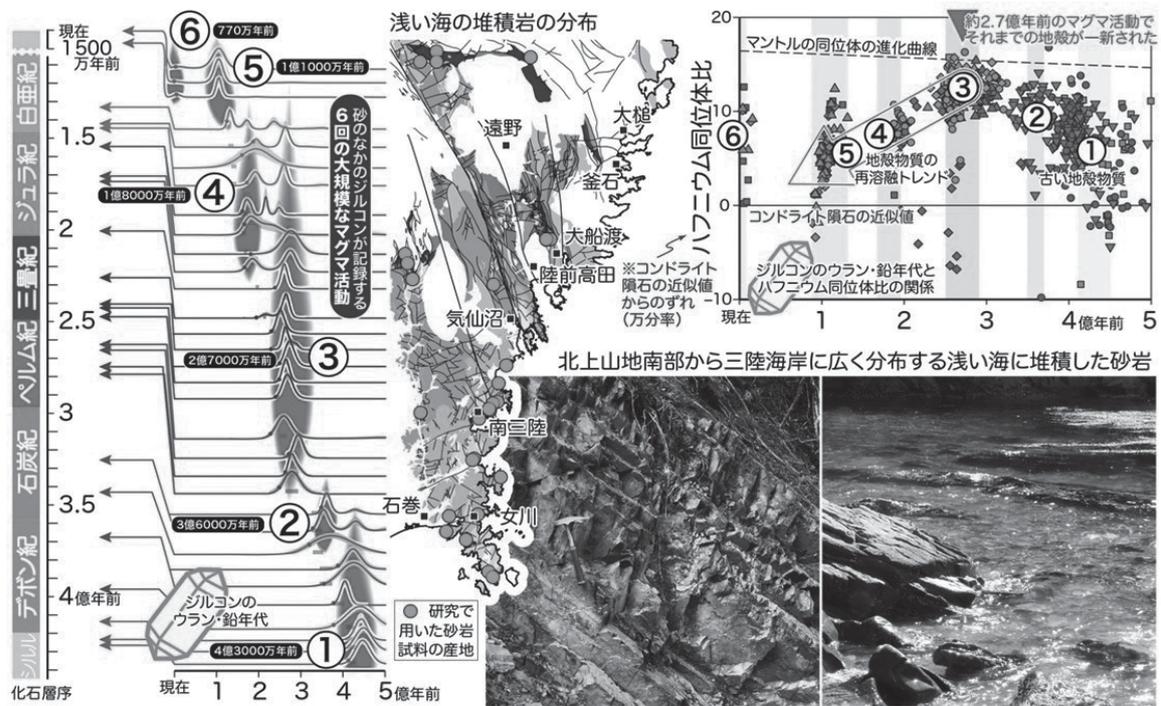
■地球史で最古の巨大な大陸（超大陸）の一部をなしていた中央アフリカ楕状地の地史の復元に成功した。タンザニア西端の花こう岩地帯は、約19億年前の最古の超大陸（コロンビア大陸）の縁で成長し、約6億年前に再び超大陸（ゴンドワナ大陸）の一部として成立した（資料1-1）ことを世界で初めて示し、国際共著論文として発表した (<https://doi.org/10.1016/j.jgr.2020.12.009>)。この成果は日本経済新聞 ([https://www.nikkei.com/article/DGXLRS603970\\_X20C21A1000000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLRS603970_X20C21A1000000/)) 等の国内メディアで紹介されたほか、海外メディア (<https://phys.org/news/2021-04-central-african-shield-amalgamation-tale.html>) でも紹介されるなど国際的な注目を集めた。



資料1-1 約19億年前の最古の超大陸の縁で大量の花こう岩を作った大規模なマグマ活動とその後の変遷を示したモデル。研究地域（タンザニア西端）の様子、約19億年前に形成した花こう岩の標本、年代測定したジルコンの電子顕微鏡写真も示す

■アジア大陸東縁部の地史と形成過程を解明するため、東北日本の古いマグマ活動の記録を、三陸の古い砂岩の地層と現世の砂浜海岸の砂の化学分析から明らかにした。ジルコンのウラン・鉛年代-ハフニ

ウム同位体比同時分析から、6回の大規模マグマ活動が明らかになった。約2.7億年前のマグマ活動が最も激しく、この時にそれまでに存在した古日本列島の大陸地殻のほとんどが新しく生まれ変わったという新しい発見を得た(資料1-2)。この成果は国際共著論文として発表され(<https://doi.org/10.1016/j.epsl.2021.116893>)、海外のメディアでも紹介された(<https://phys.org/news/2021-04-flare-ups-crustal-northeast-japan.html>)

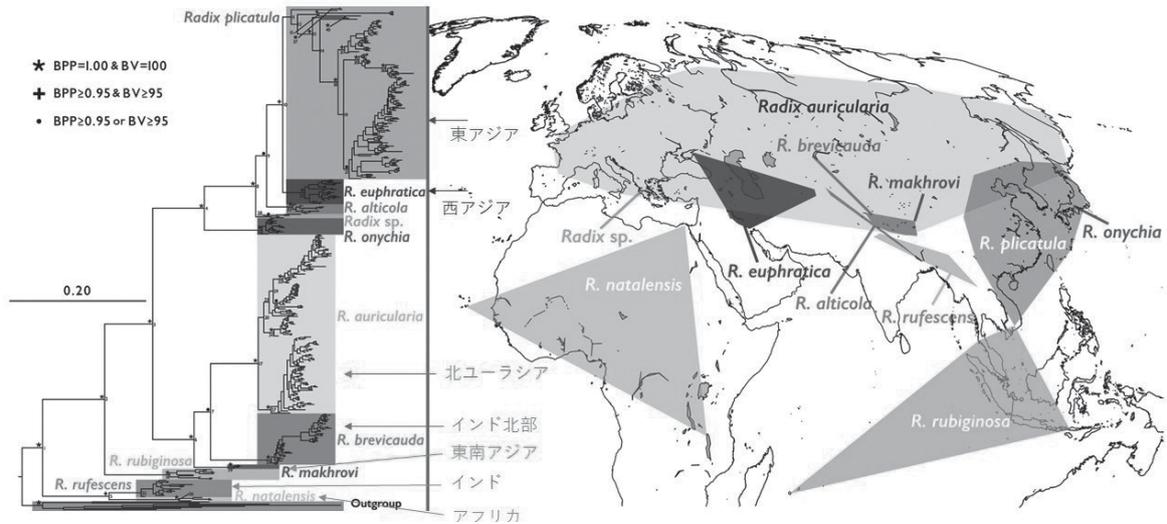


資料1-2 三陸の浅い海に堆積した砂岩が記録する大規模マグマ活動。堆積岩の分布と 試料産地も示した。ジルコンのウラン・鉛年代-ハフニウム同位体比同時分析によって約2.7億年前のマグマ活動でそれまでの地殻が一新されたことが判明。

## (2) 生命史サブプロジェクト

■アジア大陸東縁部の地殻変動が生物相の進化・多様化に及ぼす効果を、日本から台湾に分布する陸貝類をモデルに、ゲノムの網羅的な解析により高時間解像度で明らかにした。現在の生物が示す地理的分布構造が、地殻変動によりすでに失われた過去の地形や海陸分布を反映することがあるという、新しい発見を得た。この成果は国際共著論文として発表された(<https://doi.org/10.1016/j.ympcv.2022.107407>)

■世界的に分布する淡水貝類群をモデルとして、その進化を駆動した地球史的要因の解明に成功した。超大陸(ゴンドワナ大陸)が分裂後、アフリカに祖先群が残る一方、インド亜大陸のユーラシア大陸への衝突を経て多様化と分散が促進され、大陸全域に広がったという進化史が推定された(資料1-3)。地殻変動が多様化の駆動因になること、また気候変動と地殻変動で生じた気温と降水量のパターンが、分布を決める大きな要因であることが示された。この成果は国際共著論文として発表された(<https://doi.org/10.1002/ece3.8434>)



資料1-3 モノアラガイ科淡水貝の分子系統樹および地理的変遷と多様化のパターン。超大陸の分裂とともに、最も古いアフリカの系統が分化、その後インド亜大陸がユーラシアに衝突、それに乗って北上した系統が多様化し、ユーラシアに拡散。

### (3) 人類史サブプロジェクト

■人類進化と道具の発達に関する国際共同研究の成果を、『新学術領域「共創言語進化・出ユーラシア」合同領域会議「物と命」』において発表した (<https://ridc.okayama-u.ac.jp/20210901-560/>)。また、石器の開発によって生物史上初めて環境変動に文化的に適応し、その累積的発達による卓越した狩猟具の開発がホモ・サピエンスの生存競争の勝利に繋がった可能性を指摘した研究成果が、産経新聞にて「テクノロジーと人類」の連載記事として掲載された(資料1-4)。



資料1-4 連載記事「テクノロジーと人類」(産経新聞)

■以上のプロジェクトはセンターのユニット研究および共同研究として、重点支援を行い推進している。  
■国際学術雑誌運営に係わり、地球科学系サブプロジェクトは教員が8つの雑誌 (Island Arc, J. Metamor. Geol., PLOS ONE, Int. Geol. Rev., Geosci. J., Rus. Geol. Geophy., Geol. Acta, Minerals) の編集委員 (1誌は編集長)、人類学系サブプロジェクトは教員が5誌 (Martime Studies, Nature conservation, The Commons Digest, Polar Science, Sibirica) の編集委員 (1誌は編集長、2誌は副編集長) を努めている。

## 2 災害とコロナ禍への文理連携による実践研究

- No.24 ②-3 トランスレーショナルリサーチの促進
- No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用
- No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行
- No.38 ①-2 復興に長期を要する被災地域への貢献
- No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

### Summary:

地震災害、火山災害、戦災など災害のリスク評価と観測技術の開発、社会実装を行った。コロナ禍も含め、災害下の人々の意識、行動の変化を解明し、災害後のケアや、地域産業、社会と文化の復興に重要な点を明らかにし提言した。過去の教訓を生かすため、古文書も活用した。まず地震災害では、地震で発生した地滑り地にて、地域と連携した災害の事前予測を実現した (★資料2-1)。火山災害への対応として、活動の観測による蔵王山の噴火リスク評価に成功した (★資料2-2)。震災で破壊された漁業社会の復興に土着文化が果たす重要性を示し、適切な産業再生に向けた提言を行った (★資料2-3)。この提言は国際的に高く評価され大きく注目された。コロナ禍が都市住民や女性、外国人居住者に与える影響を明らかにし、問題解決のための方策を提案した。戦災については、国際的な連携による戦災回避、戦災復興の事業として、人道的地雷探知、除去技術の開発と提供を通して問題解決に貢献し、国際的に高い評価を得た。これらの取り組みで多数の国際、国内論文および政策提言を発表したほか、国際貢献と地域社会への貢献を行った。

### 実績報告:

#### (1) 震災に伴う地滑り災害予測

■2008年岩手・宮城内陸地震で発生した栗原市荒砥沢地滑り地域に地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) を設置し、安全状態のモニタリングを実施した。2021年10月より栗駒山麓ジオパークビジターセンター展示室でリアルタイムのモニタリング画像提供を開始し、栗原市と連携して震災に伴う地滑りのリスクの理解と予防に貢献した。なおこの研究成果は河北新報 (<https://kahoku.news/articles/20211027khn000051.html>) に掲載された (資料2-1)。

## 国内最大級の「荒砥沢崩落地」公開 監視装置の点検に合わせて

2021年10月28日 06:00

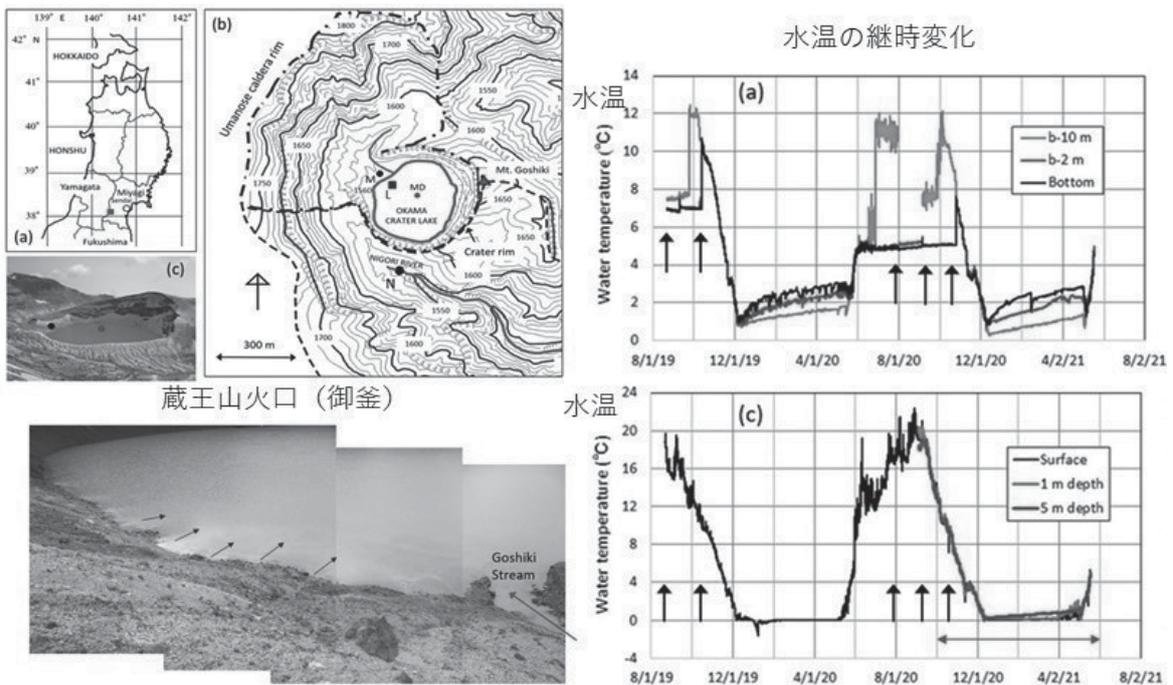


荒砥沢崩落地で監視装置の説明をする佐藤教授（中央）

資料2-1 地滑りモニタリング現場（河北新報記事より）

### (2) 火山災害モニタリング

■蔵王山の火口湖・御釜の活動度を評価する調査を行い、特に水深5mから湖底までの温度記録から、湖底からの熱供給量を見積もることに成功した。その結果、一般的な陸地の地熱の約40倍に相当する熱が供給されていることがわかった（資料2-2）。御釜では、現在火山活動はないとされているが、今回の記録は蔵王山の噴火リスクが従来の想定より高いことを示し、地域の災害対策に寄与する重要な成果である。この成果は国際誌論文として発表された (<https://www.mdpi.com/2306-5338/9/2/28>)。



蔵王山火口（御釜）

資料2-2 蔵王火口の水温の継時変化

### (3) 震災復興に向けた社会的対策と提言

■東日本大震災で被災した小規模沿岸漁業復興における小地域社会伝統の役割の重要性を明らかにし、復興に向けた提言を行った。この成果は、災害社会科学の国際誌に論文として発表された (<https://doi.org/10.1108/dpm-10-2020-0312>)。なおこの成果は、国連の防災機関 (UNDRR) の PreventionWeb に掲載され (<https://www.preventionweb.net/news/view/78124>)、世界の防災実務者に向けて発信された。本研究で明らかにした減災に対する文化の役割は、ユネスコによっても着目され、同機関の定期刊行物である「ICH Courier」に執筆招待された (<https://ichcourier.unesco-ichcap.org/portfolio-items/volume-48-2/>) (資料2-3)。この成果に関する共編著書『災害ドキュメンタリー映画の扉』(新泉社) (資料2-3) は朝日新聞、週刊読書人、図書新聞、山形新聞など多くの媒体で書評され、高い評価を受けた (<https://www.shinsensha.com/books/3818/>)。



資料2-3 左：高倉共編著『災害ドキュメンタリー映画の扉』(新泉社)、右：ユネスコの定期刊行物「ICH Courier」掲載の無形文化遺産と防災に関する提言。

### (4) コロナ禍における社会的影響と対策の提言

■コロナ禍における在日外国人の状況を把握するため、中国人留学生を対象に心理状態とその社会関係資本との関連性を調査した。その結果、感染への不安、孤独感などが、国内の人間関係が乏しいほど高まることが示された。この解析結果から、コロナ禍における在日外国人の不安や孤独感など負の意識を解消するために、国内での人間関係の拡大と強化を提言した。この成果は国際誌に論文として発表された (<https://doi.org/10.20965/jdr.2022.p0136>)。

■新型コロナウイルスの流行が東京都在住の若年層にどのような効果を及ぼしているのかを調査し、地方移住への意識を高める都市在住者への影響とそのメカニズムを明らかにした。この成果は First Workshop of Asian Young Geographers (Dec 18-19, 2021, onlien) で発表された。

■東日本大震災から10年が経っている中、被災地の外国人結婚移住女性たちの現状について報告し、震災後にもたらされた地域社会への参画の動きと期待が10年後も持続可能になるための課題について提言した (<https://www.hurights.or.jp/archives/newsletter/section4/2021/05/post-201...>)

■古文書から地震、感染症など災害の歴史を読み解き、那須川市と協力してその成果を地域へ発信する

と共に、地元博物館で講演を行った (<http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/news/news210713.html>)。地震・洪水・感染症などを古文書を通して歴史的視点から理解し、今後に生かす取り組みの成果を地域住民向けに歴史講座、ギャラリートークを実施して、普及啓発活動を行い、地域貢献を行った。

■以上の震災とコロナ禍を中心とする災害研究プロジェクトはセンターの2つのユニット研究および若手、女性研究者を中心とした共同研究として、重点支援を行い推進している。

#### (5) 戦災に対する人道的対策

■戦災復興と危険回避のため、人道的地雷探知、除去のために地雷検知センサ ALIS を開発し、現地展開を進めた。カンボジアで7台の ALIS を投入、地雷除去に貢献した。またコロンビアではコロンビア国立大学、現地 NPO との共同でプロジェクトにより、ALIS 1台を供与、リモート講習会を開催して、地雷除去に貢献した。ボスニア・ヘルツェゴビナ (NATO 平和構築プログラム：SPS) では地雷除去、探知の新しいセンサを開発した2台の ALIS を導入し、現地の安全の確保と平和構築に貢献した。

### 3 気候変動と環境問題にかかわる国際共同研究

- No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進
- No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進
- No.31 ②-2 グローバルな連携ネットワークの発展
- No.32 ②-3 附置研究所等の機能強化

#### Summary:

温暖化に対する社会的な問題と環境政策立案、さらに大手石油企業によるグリーンウォッシュに関する国際共同研究を行い、その成果を基に政策提言し、論文・著書としても発表した。これらの成果は国内のみならず国際的に極めて高い評価を得ており、著書が受賞し、グリーンウォッシュに関する論文は70あまりの海外メディアに取り上げられた(★資料3-1)。環境配慮型の漁獲技術の開発と利用に関する国際共同研究では、持続可能な資源管理技術が社会に受け入れられるために必要な組織形成のプロセスを明らかにし、政策提言と論文発表を行った。また、大学共同利用機関法人人間文化研究機構 (NIHU) のプロジェクトとして、「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」をテーマに「北東アジア地域研究推進事業」を推進し、その学際的・国際的研究の成果を国際会議の開催・報告で広く社会に発信し、著書と多数の論文、プラットフォーム等の構築を通して成果の発表と政策提言を行った。

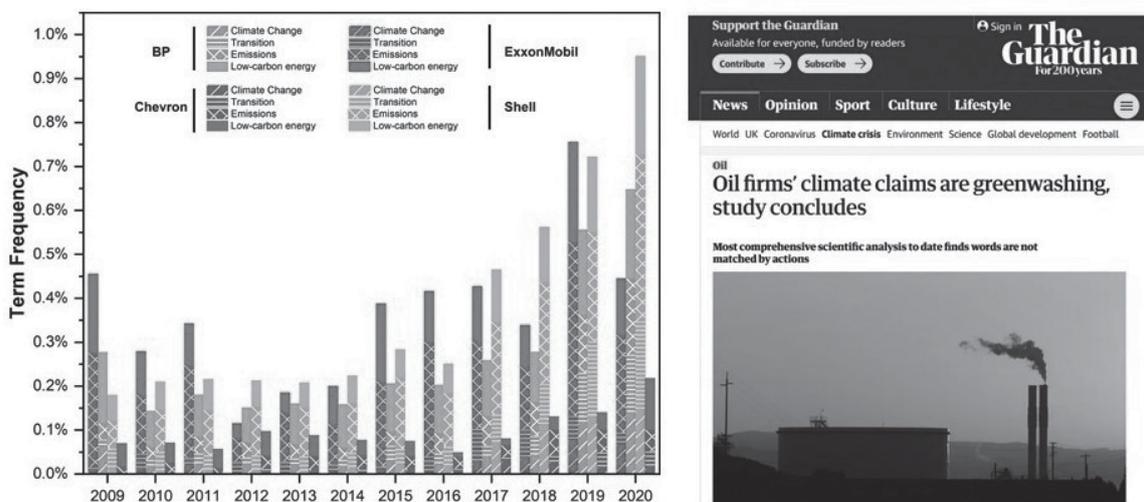
#### 実績報告:

##### (1) 気候変動に関わる国際共同研究

■気候変動が引き起こす社会問題とその解決策についての研究成果、およびそれを踏まえた政策提言を著書、岩波新書『グリーン・ニューディールー世界を動かすガバナング・アジェンダ』(<https://www.iwanami.co.jp/book/b583368.html>) としてを出版し、国際アジア共同体学会の2021年度岡倉天心賞を受賞した。また、週間ダイヤモンド誌 (2021年12月25日) のベスト経済書30位に選出された。

■環境政策に関して、大手石油会社の温暖化への配慮の言説の増加(資料3-1) に対する、実際のクリーンエネルギーへの投資や転換の乏しさ、つまりグリーンウォッシュの存在を明らかにした論文を国際学術誌に出版した (<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0263596>)。この成果は、国際的に非常に大きな注目を集め、発表から10日後の2022年3月1日時点で、英ガーディアン誌 (<https://www.theguardian.com>)

com/environment/2022/feb/16/oil-firms-climate-cl...) など海外の70あまりのニュースメディアで取り上げられ、13000人以上のビューワーを記録している。



資料3-1 左：大手石油会社の報告書に占めるキーワード温暖化関連キーワードの増加。実績が伴わないにもかかわらず、温室効果ガス排出量の削減やクリーンエネルギー事業の拡大に関する言説が年々増幅していることを反映している。右：英ガーディアン誌の紹介記事。

## (2) 持続可能な環境技術推進に関する国際共同研究

■オランダ政府のパルストロール計画（2016-2020年）を事例に、環境への影響を最小限に抑え、食料安全保障を確保するための技術革新が、社会に理解・導入されるために必要なプロセスを調査研究した。この計画の国際科学諮問委員会（ISAC）のメンバー（任期：2020-2022年）として、パルストロールが開発、禁止されるに至ったプロセスの評価し、適切な技術が社会実装されるためには、多くのステークホルダーが開発に関与することで、開発当初から社会的配慮を議論する必要があることを示した。この成果を国際共著論文として発表し（<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/23308249.2022.2047886>）、また委員として政策提言を行った。

## (3) 北東アジア地域研究推進事業：環境、エネルギー、社会の包括的国際連携研究プロジェクト

■大学共同利用機関法人人間文化研究機構（NIHU）の大型研究プロジェクトとして、東北アジア研究センターの重点支援プロジェクト「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」主導により、東北アジア地域研究推進事業を推進した。この事業の成果に関し、以下の発表や活動を行った。

- 東北アジア研究センター創設25周年記念公開講演会・国際シンポジウム「変容する環境のダイナミズム」を開催し、総括セッション「東北アジア地域研究の今」では、東北アジア学会、人間文化研究機構、北海道大学、東北大学の研究者が、東北アジア地域研究の現状を議論し（<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/asia25/index.html>）、東北アジアを巡る新たな課題と未来に向けた展望を確認することができた。

- 東北大学日本学国際共同大学院・国際日本研究コンソーシアム共催の第4回国際日本研究カンファレンスの企画・実施を担当し、Precarity in an Inter-connected Northeast Asia（資料3-2）と題する3セッションを開催し、東北アジアが抱える不安定な諸問題に関して国境を越えて議論、共有した。（<https://www.sal.tohoku.ac.jp/gpjs/conference/20211211.html>）。



資料3-2 Precarity in an Inter-connected Northeast Asia の企画開催

• エネルギー転換・製作関連の情報発信プラットフォーム「Energy Transition in East Asia」(ISEP との協力企画、日・英)を構築し (<https://cneas-energytransition.asia/>) (資料3-3左)、中国、韓国などアジア地域におけるエネルギー問題の情報発信のベースを設立した。また「グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現するためのロードマップ」(未来のためのエネルギー転換研究グループとの協力企画)を研究者並びに政策立案者・一般市民向けに作成した (<https://green-recovery-japan.org/>) (資料3-3右)。



資料3-3 左：エネルギー転換・製作関連の情報発信プラットフォーム「Energy Transition in East Asia」、右：グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現するためのロードマップ

■気候変動と環境問題に関する国際共同研究の成果として、“Energy Transition and Energy Democracy in East Asia”の英語書籍が3月に Springer 社により出版予定。そのほか、4論文を年度内(2022年3月)に刊行予定(国際誌 Journal of Contemporary East Asia Studies vol.11 (1)号(Taylor and Francis Online)誌、特集号「Policy related environment disaster and the socio-cultural impacts in Mongolia」(<https://www.tandfonline.com/journals/reas20>)。

#### 4 大国政治と地域理解の研究推進

- No.19 ① -1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実
- No.21 ① -3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進
- No.28 ① -3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用
- No.45 ② -3 異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成
- No.22 ② -1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

#### Summary:

日本の隣国の歴史、政治、文化の理解は、単なる地域理解にとどまらず、安全保障や平和構築の重要な基礎である。ロシア(旧ソ連)、中国、朝鮮半島などの国交と政治体制の歴史、移民や基層社会の理解を大きく進める研究成果が得られた。旧ソ連が国際環境の悪化と国家的な危機にどう対応し、内政にどう影響を及ぼしたかを解明することにより、旧ソ連を支配した独裁体制と軍事戦略の本質を明らかにした。この成果に基づき、今や世界的な脅威であるウクライナ問題の背景理解と今後の予測を行い、メディアを通して社会発信と提言を行った。さらに中国、朝鮮半島と日本の関係を明治以前の外交史に遡って研究し、従来の日中、日朝、中朝といった二国間関係に基づく歴史ではなく、日朝中の三国関係史から理解すべきであるという成果を得て公表した。また東北アジアの地域理解に欠かせない中国、ロシア、モンゴルにおける移民とその社会的影響に関する研究を国際共著論文を含む多数の論文で発表した。中国に関しては、現代中国の基層社会を、親族組織である宗族や客家の研究を進め、その成果を国際共同研究として発表した。なおこれらの研究には若手女性研究者が大きく貢献した。

#### 実績報告:

##### (1) ロシア研究

■旧ソ連の政治体制と軍事戦略、特に旧ソ連が国際環境の悪化と国家的な危機に際し、どのように対応し、内政にいかなる影響を及ぼしたのか解明した。以下に挙げるものは、いずれも先行研究のない全く新しい研究成果であり、旧ソ連を支配した独裁体制と軍事戦略の本質を明らかにするものである。旧ソ連の特性は現ロシアの政治体制と戦略に引き継がれており、世界的に重大な懸案であるウクライナ問題と対ロシア政策を考えるうえで極めて重要な成果である。この成果を踏まえて新聞等により、ウクライナ問題の背景と今後の予測、および日本の取るべき対応について、情報発信と提言を行った (<https://kahoku.news/articles/20220309khn000030.html>) (資料4-1)。

• 満洲事変下における極東ソ連軍の赤軍兵士と軍政治部および治安機関の動向を記録に基づいて追跡し、国家的な危機に際して旧ソ連軍の兵士や指揮官がどのように反応したのかを解明することに成功し、成果を公表した (<http://northeastasia.information.jp/newsletter.html>)。

• 満洲事変に対し、スターリン指導部が実施した兵士、労働者や物資の大々的な輸送を目的とした体系的な輸送計画立案の過程を解明したほか、その過程で起きた発疹チフス等の感染症蔓延への党や政府の対応を明らかにし、これらの成果を論文として発表した。(ロシア・ユーラシアの社会 No.1061など)

• 旧ソ連の軍事的な対応の特徴を、特に兵器の輸送作戦に注目して解き明かした。満洲事変に対しスターリン指導部が推進した潜水艦・魚雷艇の建造と極東への輸送作戦の過程を解明し、論文として発表した(セーヴェル第38号)。



## ウクライナ侵攻の背景や今後の見通しは？ ロシア・ソ連史専門の東北大・寺山教授に聞く

2022年3月9日 17:21 | 2022年3月9日 17:27 更新

ウクライナにロシアが侵攻を開始して2週間。終結の兆しは見られず、戦闘は激しさを増す。戦禍に至った背景や今後の見通しについて、ロシア・ソ連史を専門とする東北大東北アジア研究センターの寺山恭輔教授に聞いた。（編集部コンテンツセンター・佐藤球磨）



「ロシアはプーチンから解放され、国をつくり直さなければいけない」と話す寺山教授。2022年3月8日、仙台市青葉区の東北大東北アジア研究センター

【寺山恭輔（てらやま・きょうすけ）氏】京都大学大学院文学研究科博士課程修了。1996年東北大東北アジア研究センター助教授、2013年から現職。専門はロシア・ソ連史。長崎県対馬市出身。58歳。

資料4-1 研究成果に基づくウクライナ問題の背景と今後の予測、とるべき対応についての説明と提言（河北新報、3月9日の記事より）

### （2）日本・朝鮮・中国の三国関係史研究

■現在の東アジア関係を理解するうえで基礎となる、明治時代以前の日本・朝鮮・中国の三国関係史を解明し、著書に発表した(<https://www.seibundo-pb.co.jp/index/ISBN978-4-7924-1497-9.html>)。さらに、17～19世紀日本・朝鮮・中国における政治情報流通ネットワークを、第三国経由の情報収集活動に着目しながら解明し、5件の論文で発表するとともに、国内や国外（中国・スペイン・ベルギー・ロシア）で発表（7件）および招待講演（3件）を行った。

### （3）東北アジア移民研究

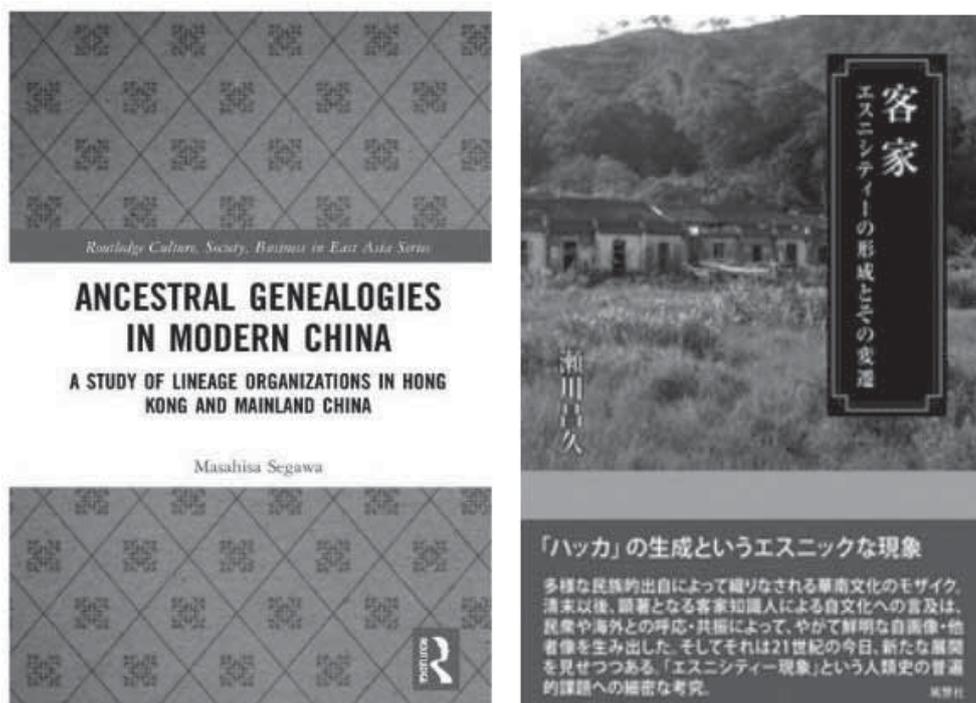
■東北アジアにおける近世から近代にかけての越境移民に関する共同研究（清代モンゴル人の流動性、帝政末期ロシア沿アムール地方の東アジア移民受入、1910年代ボグド・ハーン政権期モンゴルの関税をめぐる露中の商人の相克と共生、満洲国における露系商会にみる多民族共生、フルンブイルにおけるモンゴル人の遊牧と移住、清末モンゴル西部のカザフ人の移動、近代モンゴルにおける漢人移住、現在の中朝辺境の経済関係、ポスト社会主義期ロシアにおける市場の民族的多様性）の成果を9本の論文として発表した（岡洋樹編『移動と共生の東北アジア 中蒙露朝辺境にて』（東北大学東北アジア研究センター叢書第67号））。

■モンゴル国ウランバートル開催の国際会議（2016年、2018年）の報告論文集を編集し、モンゴル語・ロシア語の論文32本を含む書籍を刊行した（Historical Path of Eurasian Nomadic Peoples. Ed. By Sampildondov Chuluun, Hurca, Andrian Borisov, Hiroki Oka, Kaori Horiuchi. CNEAS Reports 28, Sendai, 2021）。

### (3) 中国社会の基層理解

■中国の父系親族組織・宗族(そうぞく)は、中国社会の基層をなす要素であり、現代中国社会の理解にも欠かせない。これに関する研究成果として、以下の著書、論文を発表した。

・宗族に関する約40年間に及ぶ長期的な社会調査の成果として、学術書 *Ancestral Genealogies in Modern China* (<https://www.routledge.com/Ancestral-Genealogies-in-Modern-China-A-Study-...>) を英国の主要学術図書出版社・Routledge 社より公刊し(資料4-1左)、欧米の研究者に対する中国理解を進めることに大きく貢献した。こうした単著出版は文系分野においては学術成果の公表方法として重視されるものであり、特に本書は、研究成果の国際的な発信として高く価値づけられるものである



資料4-2 左：Ancestral Genealogies in Modern China、右：客家—エスニシティの形成とその変遷

・明代後期から清代後期にかけて香港新界の一宗族が記録した系譜文書を英文にて公開。前例のない詳細な分析として日中の研究者のみならず広く欧米の研究者から注目を得た (CNEAS Monograph Series 29)。

・中国漢族の中の1グループ・客家について、約30年間にわたる研究成果である客家研究の成果を学術書『客家—エスニシティの形成とその変遷』(風響社)として出版した (<http://www.fukyo.co.jp/book/b597415.html>) (資料4-1右)。

## 5 社会に向けた知識情報サービスと若手研究者育成の推進

- ・ No.24 ②-3 トランスレーショナルリサーチの促進
- ・ No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用
- ・ No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進
- ・ No.36 ②-2 知縁コミュニティの創出・拡充への寄与
- ・ No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

## Summary:

東北アジア研究センターが中心となり、国内外の人文系研究者が有する様々な文献、画像、文化財、歴史資料、標本などの学術資料をデジタル化してアーカイブに格納し、コレクションとして自由に閲覧、利用できるシステムを構築した(★資料5-1)。この知識情報提供システムにより、学術資源の社会における自由な利用、流通を可能にした。当デジタルアーカイブは、JapanSearch や国会図書館などの既存のシステムとのデータ連携がなされている。また、国内外に向けてコレクション公募を開始し、その拡充を多角的に進めている。この内、文献と歴史資料の社会に向けた知識情報サービスの例として、仙台城の利用実態に関する復元的研究を行い、その成果を出版するとともに市民に公開し、新聞やTV放映でも紹介され話題を集めた(★資料5-3)。これらは主に若手研究者の成果であるが、東北アジア研究センターは女性、若手研究者の育成、支援を行っており、その成果として若手研究者の堅実なステップアップが実現している。こうした東北アジア研究センターの成果や若手研究者の活動などは、センターのfacebook を通じて情報発信している。

## 実績報告:

### (1) 東北アジア研究センター・地域研究デジタルアーカイブ構築プロジェクト

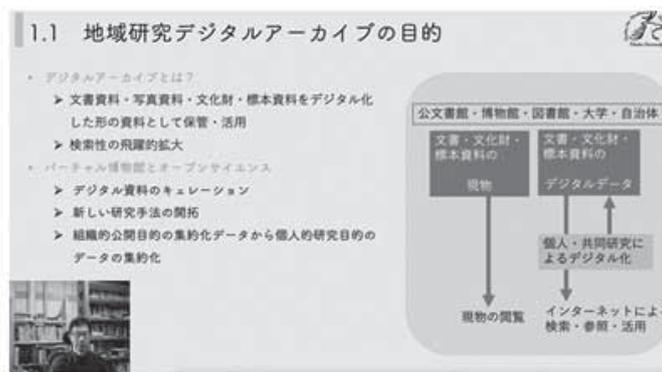
■センターで保有する様々な文献、画像、文化財、歴史遺産、標本などの学術資料に加え、公募による同様な資料のデジタルデータ化を進め、貴重な資料データの長期保存を可能にするとともに、その自由な閲覧、利用を可能にし、社会に向けた知識情報サービスに貢献した。

- JapanSearch (内閣府知的財産戦略推進事務局) や国会図書館などの既存のデジタルアーカイブシステムとのデータ連携を行うためのシステム増築を実施し、国内外のデジタルデータとの検索連携を実装した。
- 貴重な学術資料コレクション(データベース)、約5000点の新規データをデジタルアーカイブに格納し、公開した。これらは、南ウラルのイスラーム聖地と墓碑銘(ロシア研究:日本語・英語・ロシア語)、ヤマル・ネネツ自治管区におけるツンドラ・ネネツ人(ロシア研究:日本語・英語・ロシア語)、加美町教育委員会所蔵、仙台藩士・北家文書画像データベース(日本研究:日本語)が含まれている。



資料5-1 コレクションデータの例

• 2年サイクルで準備から公開が可能になるような、効率的かつ持続可能なデジタルアーカイブの公募システムを構築した。これによりコレクション公募（すでにデジタル化資料ある研究者に対して、メタデータ制作支援とデジタルアーカイブへの格納）とデジタル化支援事業（アナログ研究資料のデジタル化支援を通して翌年度以降にコレクションに格納する準備）を実施した。



資料5-2 一般向け、東北アジア研究センターデジタルアーカイブについての説明動画

(2) 市民への知識情報サービス：仙台城と仙台藩士の研究成果発信

■上記デジタルアーカイブの資料である仙台藩士に関する文献史学の調査と、仙台城の発掘調査の成果をもとに、仙台城二の丸及び北方武家屋敷地（現東北大学川内キャンパス）の復元を行い、当時の仙台藩士の暮らしを極めて高い精度で復元、新たな近世城郭と武士の生活のモデルを構築し、著書として発表した (<http://www.iwata-shoin.co.jp/>)。またその成果を「仙台城の利用実態に関する復元的研究」のパンフレット ([http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/2020/news210325\\_2.html](http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/2020/news210325_2.html)) として、仙台市博物館や東北大学史料館と協力して市民に配布するなど、市民に情報発信し研究成果の社会還元を行った。この成果は、『河北新報』朝刊（5月5日）「藩士の暮らしパンフで紹介」の記事が掲載され、KHB 東日本放送「チャージ！1部」（5月31日）にて放映された「明らかになる武家の暮らし」で紹介された。



資料5-3 仙台城と仙台藩士の研究成果発信 左：河北新報記事、右：市民向け情報パンフレット

### (3) 若手研究者支援と育成

■上記のデジタルアーカイブ構築と仙台城・仙台藩士の研究成果・情報発信は、いずれも東北アジア研究センターの若手研究者による研究成果の例である。これは本センターが進めている共同研究などの支援策による若手研究者支援の成果である。他に本センターが進めた主な若手・女性研究者の支援とステップアップの成果は以下の通りである。

- クロスアポイント雇用による若手・女性研究者の強化：2021年度・国内クロスアポイントメント若手2名(准教授1、助教1)、海外クロスアポイントメント若手1名、計3名(うち女性2名)
- 客員研究員制度の充実による若手研究者支援：センター独自に規定を設けて、任期付き(若手)教員が離職した後に客員研究員になってもらうことで東北大との共同研究を実施(センター独自の共同研究・予算ありへの応募可能)
- 若手研究者支援により、若手研究員・教員が研究職に就職ないしステップアップの成果：2021年度3名(すべて女性)

### (4) Facebook を利用した広報活動

■東北アジア研究センターの facebook をつくり、センター研究者の活動状況、研究成果、共同研究の募集など、多彩な情報の発信を行った (<https://m.facebook.com/%E6%9D%B1%E5%8C%97%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E6%9D%B1%E5%...>)。



組織運營活動

機構図 (2022年3月31日現在)

東北アジア研究センター 機構図	部 門	分野等名称
	基 礎 研 究 部 門	ロシア・シベリア研究分野
		モンゴル・中央アジア研究分野
		中国研究分野
		日本・朝鮮半島研究分野
		地域生態系研究分野
		地球化学研究分野
		地域計画科学研究分野
		環境情報科学研究分野
		資源環境科学研究分野
	プロジェクト研究部門	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット
		災害人文学研究ユニット
		最新科学による遺跡調査ユニット
		生物多様性と文化の共進化ユニット
		ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット
	研 究 支 援 部 門	学術交流分野
		情報拠点分野
		海外連携室
		企画運営室
寄 附 研 究 部 門	上廣歴史資料学研究部門	

東北アジア研究センター教員の協力講座

協力講座				所属教員				
研究科名	専攻名	講座名	分野等名	研究部門	研究分野	職名	氏名	協力講座 担当開始日
文学 研究科	広域文化 学	西洋文化学	西洋史	基礎研究 部門	ロシア・ シベリア 研究分野	教授	寺山 恭輔	H31.4.1
文学 研究科	日本学	日本歴史学	考古学	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	教授	佐野 勝宏	R2.4.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	教授	辻森 樹	H27.9.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	准教授	平野 直人	H21.6.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	助教	後藤 章夫	H11.8.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	助教	宮本 毅	H12.4.1
生命科学 研究科	生態シス テム生命 科学	地域生態学	保全生物学 分野	基礎研究 部門	地域生態 系研究分 野	教授	千葉 聡	H25.4.1
生命科学 研究科	生態シス テム生命 科学	地域生態学	保全生物学 分野	基礎研究 部門	地域生態 系研究分 野	助教	平野 尚浩	R1.10.1
環境科学 研究科	先進社会 環境学	環境応用政 策学	環境情報学 分野	基礎研究 部門	資源情報 科学研究 分野	教授	佐藤 源之	H15.4.1
環境科学 研究科	先進社会 環境学	環境応用政 策学	環境情報学 分野	基礎研究 部門	資源情報 科学研究 分野	助教	Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed	R3.10.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境社会人 類学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	教授	瀬川 昌久	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境社会人 類学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	准教授	上野 稔弘	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	文化生態保 全学分野	基礎研究 部門	ロシア・ シベリア 研究分野	教授	高倉 浩樹	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	教授	明日香壽川	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策論分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	石井 敦	H17.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策論分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	Alyne Elizabeth Delaney	H31.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策論分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	程 永超	R3.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域文化論	内陸アジア 地域論分野	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	教授	岡 洋樹	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域文化論	民族文化環 境研究分野	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	准教授	柳田 賢二	H15.4.1

## (1) 人員配置と業務分担

## (A) 教員等の配置、研究組織構成状況 (2022年3月現在)

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域
基礎研究部門	ロシア・シベリア研究	教授	2013.4- 寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		教授	2013.4- 高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助教	2019.10- 2022.1 磯貝 真澄	歴史学、東洋学、中央ユーラシア近現代史、ロシア近現代史
	モンゴル・中央アジア研究	教授	2006.4- 岡 洋樹	東洋史、モンゴル史
		教授	2019.4- 佐野 勝宏	先史考古学、実験考古学
		准教授	1997.4- 柳田 賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
	中国研究	教授	1996.5- 瀬川 昌久	文化人類学、華南地域研究
		教授	2004.4- 明日香壽川	環境政策論
		准教授	2001.4- 上野 稔弘	中国現代史、中国民族学
	日本・朝鮮半島研究	准教授	2004.10- 石井 敦	国際関係論、科学技術社会学
		准教授	2018.4- デレニ アリーン	文化人類学、日本民族誌、沿岸文化
		准教授	2020.10- 程 永超	日本近世対外関係史、東アジア国際関係史
		助教	1997.5- 宮本 毅	火山岩岩石学、火山地質学
	地域生態系研究	教授	2013.4- 千葉 聡	生態学、保全生物学、進化生物学
		助教	2019.10- 平野 尚浩	進化生態学、軟体動物学、古生物学
	地球化学研究分野	教授	2015.9- 辻森 樹	地質学、変成岩岩石学
		准教授	2013.4- 平野 直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学
		助教	1999.2- 後藤 章夫	火山物理学、マグマ物性
地域計画科学研究				
環境情報科学研究				
資源環境科学研究	教授	1997.4- 佐藤 源之	電磁波応用工学	
	助教	2021.4- 2022.3 アンワー セイド アブデル ハミード アハメド	電磁波	
プロジェクト研究部門	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	特任助教	2019.4- 2022.3 金 丹	環境経済、地域研究
		助教	2020.3- 2022.3 李 善姫	社会人類学 (ジェンダー人類学、災害人類学、移民研究)
研究支援部門		助教	2020.4- 藤 媛媛	地域経済、都市地理
寄附研究部門	上廣歴史資料学研究部門	准教授	2012.4- 荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助教	2018.10- 2022.3 藤方 博之	日本近世史、家族史、武家社会論
		助教	2019.4- 野本 禎司	歴史学、日本近世史、地域史

部門	ユニット名	代表者	備考
プロジェクト 研究部門	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	岡 洋樹	
	最新科学による遺跡調査ユニット	佐藤 源之	
	災害人文学研究ユニット	高倉 浩樹	
	ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット	佐野 勝宏	
	生物多様性と文化の共適応ユニット	千葉 聡	

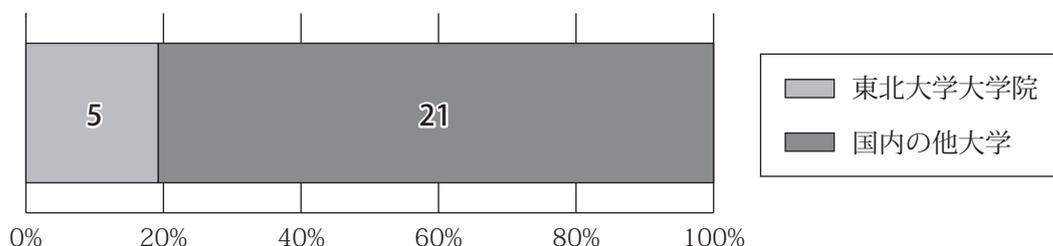
部門	分野・室	職位／在職期間	氏名	専門領域
研究支援部門	学術交流分野	教授	外国人研究員	→別表参照
		助教	2020.4-	藤 媛媛
	情報拠点分野	国際交流委員長	岡 洋樹	国際的学術交流推進
		助教	藤 媛媛	
	海外連携室	国際交流委員長	岡 洋樹	
		助教	藤 媛媛	
	企画運営室	総務担当 副センター長	佐野 勝宏	研究推進事業の企画・立案、国内外の研究者との研究連携支援
		助教	藤 媛媛	

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域	
寄附研究部門	上廣歴史資料学 研究部門	准教授	2012.4-	荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助教	2018.10- 2022.3	藤方 博之	日本近世史、家族史、武家社会論
		助教	2019.4-	野本 禎司	歴史学、日本近世史、地域史

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況（2022年3月31日現在）

区分	教授	准教授	助教・助手
教員の平均年齢（2022年3月現在）	57.2歳	49.8歳	44.5歳
教員の平均勤続年数（2022年3月現在）	13年1ヶ月	13年0ヶ月	6年9ヶ月
博士号取得者数（2022年3月現在）	10人	3人	10人

(C) 専任教員の最終出身大学院（2022年3月31日現在）



## (D) 研究支援組織の整備・機能状況(2022年3月31日現在)

所 属	職 名	氏 名
事 務 室	国際文化研究科 事 務 長	我妻 靖
	専 門 員	高谷 敏晶
	主 任	清水 俊和
	事務職員(限定)	横山 尚子
	事務補佐員	前川 順子
	事務補佐員	及川 二美
図 書 室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口 織江
コラボレーション・ オフィス	事務職員(限定)	畠山 瑞
	事務補佐員	田中 悦子

## (E) 学術研究員受け入れ状況

氏 名	期 間	受入プロジェクトユニット等名称	受入教員
木村 一貴	2021.4.1 ~ 2022.3.31	地域生態系研究分野	千葉 聡
齋藤 龍真	2021.4.1 ~ 2022.3.31	資源環境科学研究分野	佐藤 源之
ツォグトバートル アマルサイハン	2021.10.1 ~ 2022.3.31	資源環境科学研究分野	佐藤 源之
山崎 大志	2019.4.1 ~ 2022.3.31	地域生態系研究分野、生物多様性と文化の共進化ユニット(2020.4.1 ~)	千葉 聡
寒川 朋枝	2020.6.1 ~ 2021.9.16	ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット	佐野 勝宏
堀内 香里	2019.4.1 ~ 2022.3.31	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット(~2019.8.31)、研究支援部門(2019.9.1 ~)	岡 洋樹
鈴木 淳世	2021.4.1 ~ 2022.3.31	上廣歴史資料学研究部門	荒武賢一郎

(F) 外国人研究員（海外）受け入れ状況 ※太字が本年度招聘者

〔氏名／在任期間：所属〕

カザンツェフ，セルゲイ・V. / 1996.10.1～1996.12.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌渝（セキ ショウユ） / 1997.1.1～1997.6.30

：中国、中国社会科学院大学院教授

オチル，アユードイ / 1997.10.1～1998.3.31

：モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠（リ インウォン） / 1997.12.1～1998.3.31

：韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ，ピアチェスラフ / 1998.4.1～1998.6.30

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ，タマラ / 1998.5.1～1998.8.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏（キョ シコウ） / 1998.8.1～1998.11.30

：中国、中国科学院冶金研究所 上級教授

ゲレル，オチル / 1998.9.1～1998.12.25

：モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴 星來（パク ソンネ） / 1999.1.1～1999.3.31

：韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授

クズネツォフ，フョードル，A. / 1999.1.1～1999.3.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長

劉 世徳（リュウ セトク） / 1999.4.10～1999.7.9

：中国、中国社会科学院文学研究所教授

イワノフ，ヴィクトル / 1999.5.1～1999.8.31

：ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授

朝 克（チョウ コク） / 1999.8.1～1999.10.31

：中国、中国社会科学院民族研究所教授

セナラス，ユダヤ ガミニ / 1999.9.1～1999.11.30

：スリランカ、モラツワ大学上級講師

鄭 在貞（チョン ジェジョン） / 1999.12.2～2000.3.5

：韓国、ソウル市立大学校教授

ブラック，ジョン アンドルー / 1999.12.1～2000.3.31

：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授

キム・レチュン / 2000.4.1～2000.6.30

：ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所主席研究員

モシキン，ミハイル / 2000.4.1～2000.7.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授

李淵昊（ソ ヨノ） / 2000.7.1～2000.9.30

：韓国高麗大学教授

イローヒン，ゲナディ / 2000.8.1～2000.11.30

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部  
確精扎布(チョイジンジャブ) / 2000.10.1 ~ 2001.1.15  
：中国内蒙古大学教授  
高 哲煥 (コー チュルワン) / 2000.12.1 ~ 2001.2.28  
：韓国、ソウル大学校海洋学部教授  
馬 建釗(マー チエンチャオ) / 2001.2.10 ~ 2001.5.31  
：中国広東省民族研究所所長  
劉嘉麒(リュウ ジャーチ) / 2001.4.1 ~ 2001.6.30  
：中国科学院地質学地球物理学研究所所長  
タマーラ エセノヴァ / 2001.6.1 ~ 2001.9.15  
：ロシアカルムイク国立大学  
ミカエル エポフ / 2001.7.1 ~ 2001.10.31  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理科学研究所副所長  
恩和巴図 / 2001.9.16 ~ 2002.2.28  
：内蒙古大学蒙古語文研  
Dendevin Badarch / 2001.11.1 ~ 2002.2.14  
：モンゴル科学技術大学学長  
Victor Okurgin / 2002.2.15 ~ 2002.6.14  
：ロシア科学アカデミー極東支部 火山学研究所  
鄭 永振 / 2002.3.31 ~ 2002.8.31  
：中国延辺大学・渤海史研究所教授  
Fan-Niang Kong / 2002.6.15 ~ 2002.10.14  
：ノルウエー土木研究所  
アレクセイ A. キリチェンコ / 2002.9. 1 ~ 2003.1.10  
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所  
ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2002.10.15 ~ 2003.2.14  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所教授  
王満特嘎 / 2003.1.11 ~ 2003.5.14  
：モンゴル中央民族大学言語学院 蒙古語文学部  
Wolfgang-Martin Boerner / 2003.2.17 ~ 2003.6.14  
：イリノイ大学シカゴ校教授  
ツイムジト プルブエワ ワンチコワ / 2003.5.16 ~ 2003.9.30  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究所  
金 旭 / 2003.6.15 ~ 2003.10.14  
：中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授  
朴 承憲 / 2003.10.1 ~ 2004.1.31  
：中国・延辺大学東北亜研究院院長  
レオポルド イサク チェルニャフスキー / 2003.11.10 ~ 2004.2.29  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所情報研究部部長  
ネリー レシチェンコ / 2004.2.2 ~ 2004.5.31  
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員

- サンドラ ジェロニモ カチーン / 2004.3.7 ~ 2004.6.30  
：フィリピン大学国立地質学研究所助教授
- S. V. Rasskazov / 2004.7.1 ~ 2004.10.31  
：イルクーツク州立大学教授
- 尹 豪 / 2004.6.1 ~ 2004.9.30  
：吉林大学東北亜研究院・副院長
- ミン・ビョンウク / 2004.10.1 ~ 2005.2.10  
：釜山大学校師範大学国語教育科教授
- ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2004.11.1 ~ 2005.2.28  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授
- フグジルト / 2005.2.11 ~ 2005.5.31  
：内蒙古大学教授 兼副学長
- A. Yurlov / 2005.3.1 ~ 2005.6.30  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員
- 銭 杭 (チエン・ハン) / 2005.6.1 ~ 2005.9.30  
：中国 上海社会科学院歴史研究所研究員
- 金 喜俊 / 2005.7.1 ~ 2005.10.31  
：釜山大学教授
- S. A. Papkov / 2005.10.1 ~ 2006.1.31  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員
- 金 亜秋 / 2005.11.1 ~ 2006.2.28  
：中国 復旦大学教授
- S. Bouterey / 2006.2.13 ~ 2006.6.30  
：カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長
- N. Yurlova / 2006.3.1 ~ 2006.6.30  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員
- 魏 海泉 / 2006.7.1 ~ 2006.10.31  
：中国 地震局地質研究所副研究員
- S. Formanek / 2006.7.17 ~ 2006.11.30  
：オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員
- 劉 財 / 2006.11.3 ~ 2007.2.28  
：中国 吉林大学教授・地球探測科学と技術学院長、地球物理研究所長
- ダシダワー, チョローン / 2006.12.2 ~ 2007.3.15  
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所長
- L. Kondrashov / 2007.3.13 ~ 2007.6.30  
：ロシア ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長
- ツオルモン, ソドノム / 2007.3.16 ~ 2007.6.30  
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所 シニア・サイエンティスト
- Ignatyeva Vanda / 2007.7.1 ~ 2007.9.30  
：ロシア サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長
- Belosludov Vladimir / 2007.7.2 ~ 2007.10.31

：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授  
特木爾巴根／2007.10.1～2008.1.15  
：中国 内蒙古師範大学蒙古語言文学研究所教授  
Voytishkek Elena／2007.11.5～2008.2.29  
：ロシア ノボシビルスク国立大学准教授  
Yadrenkina Elena／2008.1.16～2008.5.15  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員  
白音門徳／2008.3.1～2008.6.30  
：中国 内蒙古大学蒙古言語研究所教授  
Jan Olof Svantesson／2008.5.19～2008.8.31  
：スウェーデン ルンド大学教授  
飯坂 讓二／2008.7.1～2008.10.31  
：カナダ ビクトリア大学地理学科教授  
布仁巴図／2008.9.1～2009.1.15  
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授  
Black John Andrew／2008.11.1～2009.3.31  
：オーストラリア シドニー大学建築、設計計画学部教授  
Stammler Florian／2009.1.16～2009.7.15  
：フィンランド ラップランド大学北極センター上級研究員  
Dubinina Nina／2009.4.1～2009.6.30  
：ロシア ハバロフスク国立教育大学教授  
Dashi D. Darizhapov／2009.7.1～2009.12.31  
：ロシア科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート科学センター物理学部リモートセンシング  
研究室長  
Erdene Purevjav／2009.8.1～2009.11.30  
：モンゴル科学アカデミー言語文化研究所言語研究部門主任  
嘎日迪／2009.12.1～2010.3.31  
：内蒙古師範大学蒙古学学院教授  
曹三相／2010.1.1～2010.5.31  
：韓国 釜山大学韓国研究所 研究員  
Boyakova Sardana／2010.4.11～2010.7.15  
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 20-21世紀歴史  
学部門部長  
朴慶洙／2010.6.1～2010.8.30  
：韓国 江陵大学校人文大学日本学科教授  
那順烏日図／2010.8.1～2010.11.30  
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授  
李晶／2010.9.1～2011.1.31  
：中国 広東海洋大学外国語学院教授  
ウラジミール・ヤクボフ／2010.12.1～2011.3.31  
：ロシア トムスク国立大学教授

セルゲイ・ソコロフ / 2011.2.1 ~ 2011.2.28  
：ロシア科学アカデミー地質研究所教授・所長代理

金 旭 / 2011.3.1 ~ 2011.6.30  
：中国 吉林大学教授

哈斯巴特爾 / 2011.6.1 ~ 2011.9.30  
：中国 黒竜江大学・教授

Boerner Wolfgang-Martin / 2011.7.1 ~ 2011.9.29  
：アメリカ イリノイ大学シカゴ校・名誉教授

斯琴巴特爾 / 2011.10.1 ~ 2012.1.31  
：中国 内蒙古大学・教授

敖特根 / 2012.2.1 ~ 2012.5.31  
：中国 西北民族大学・教授

Sreenen JARGALAN / 2012.2.1 ~ 2012.4.30  
：モンゴル モンゴル科学技術大学・教授

Gavrilyeva Tuyara / 2012.5.1 ~ 2012.8.31  
：ロシア サハ共和国北方地域経済研究所・主任研究員

烏力吉巴雅爾 / 2012.6.1 ~ 2012.8.31  
：中国 中央民族大学・教授

Koch Magaly / 2012.9.1 ~ 2012.11.30  
：アメリカ ボストン大学リモートセンシングセンター・研究准教授

陳 正宏 / 2012.10.1 ~ 2012.11.30  
：中国 復旦大学・古籍整理研究所・教授

Borisov Andrian / 2012.12.1 ~ 2013.3.31  
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・人文学北方先住民研究所・上席研究員

Chimitdorzhiev Tumen / 2013.1.1 ~ 2013.1.31  
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副  
所長

Laikhansuren Altanzaya / 2013.4.1 ~ 2013.7.31  
：モンゴル モンゴル国立教育大学・歴史・社会科学部・教授

潘 建国 / 2013.9.1 ~ 2013.11.30  
：中国 北京市北京大学・中文系・教授

巴雅爾 / 2013.9.2 ~ 2013.12.31  
：中国 内蒙古師範大学・旅游学院・教授

Lighthart Leonardus Petrus / 2014.2.1 ~ 2014.3.14  
：オランダ デルフト工科大学・名誉教授

Sampildondov Chuluun Khar Aduutan / 2014.4.1 ~ 2014.7.31  
：モンゴル モンゴル科学アカデミー・歴史研究所長

Prozorova Larisa / 2014.4.18 ~ 2014.6.16  
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・生物・土壌科学部門・主席研究員

Kulinich Natalia / 2014.5.1 ~ 2014.8.31  
：ロシア 太平洋国立大学・哲学文化学科・副学科長

Chernolutckaia Elena/2014.9.1 ~ 2014.11.30  
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・極東諸民族人類学研究所・主任上級研究員

巴達瑪敖德斯爾 /2014.10.1 ~ 2015.1.31  
：中国 内蒙古大学・教授

Kondrashin Viktor/2015.1.20 ~ 2015.4.19  
：ロシア ベリンスキー名称国立ペンザ教育大学ロシア史・歴史教授法学科長・教授

Chen Zhining/2015.3.13 ~ 2015.4.23、2015.5.19 ~ 2015.5.29  
：シンガポール シンガポール国立大学・教授

Fondahl Gail Andrea/2015.4.6 ~ 2015.6.30  
：カナダ ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学・副学長・教授

Dilek Yildirim/2015.5.28 ~ 2015.8.21  
：アメリカ 国際地質科学連合会副会長・マイアミ大学・教授

Delaney Alyne Elizabeth/2015.10.1 ~ 2016.1.31  
：デンマーク アールボルグ大学・准教授

葉 爾達 /2015.10.1 ~ 2016.1.31  
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Abera Deraje Ayalew/2016.2.4 ~ 2016.3.26  
：エチオピア アジスアベバ大学・教授

胡格吉夫 /2016.3.1 ~ 2016.4.30  
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Vladimir Malkovets/2016.11.1 ~ 2017/1.14  
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員

Tsevel Shagdarsuren/2016.11.1 ~ 2017.1.31  
：モンゴル ウランバートル国際大学・教授・モンゴル学研究所長

Giovanni Nico/2017.1.16 ~ 2017.3.31  
：イタリア 国立研究機構 (CNR) 応用数学研究所・研究員

Sergei Andreevich Papkov/2017.2.1 ~ 2017.3.31  
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・歴史研究所・上席研究員

Kazi A Kalpoma/2017.4.1 ~ 2017.6.30  
：バングラデシュ アメリカ国際大学バングラデシュ・教授

Menno Schilthuizen/2017.5.6 ~ 2017.7.6  
：オランダ ライデン大学・教授

蔡 金河 /2017.7.1 ~ 2017.8.31  
：台湾 国立東華大学・教授

Nelson Boniface/2017.7.1 ~ 2017.9.30  
：タンザニア ダルエスサラーム大学・上級講師

Jean-Michel Friedt/2017.10.1 ~ 2017.12.28  
：フランス 大学間マイクロエレクトロニクスセンター・ポストドクトラルフェロー

Dmitriy Zedgenizov/2018.1.5 ~ 2018.3.30  
：ロシア ロシア科学アカデミー・教授

Tamara Litvinenko/2018.1.10 ~ 2018.3.30  
 : ロシア ロシア科学アカデミー地理学研究所・上級研究員

Habeck Joachim Erich Otto/2018.4.1 ~ 2018.6.30  
 : ドイツ ハンブルグ大学・教授

Sharygin Igor/2018.5.1 ~ 2018.7.27  
 : ロシア ロシア科学アカデミー・シベリア支部ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員

Aldo Tollini/2018.7.1 ~ 2018.8.31  
 : イタリア ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学アジア・北アフリカ研究学部・准教授

Islamov Bakhtiyor/2018.8.1 ~ 2018.10.31  
 : ウズベキスタン プレハーノフ記念ロシア経済アカデミータシケント校・教授

Munkhtseren Zolzaya/2018.12.17 ~ 2019.3.15  
 : モンゴル モンゴル国立芸術文化大学芸術文化研究学院・准教授

Stammler Florian/2019.1.18 ~ 2019.3.29  
 : フィンランド ラップランド大学北極センター・教授

Flores Reyes Kennet Eduardo/2019.6.1 ~ 2019.8.30  
 : アメリカ ニューヨーク市立大学ブルックリン校・助教

Kondrashin Viktor/2019.7.1 ~ 2019.9.30  
 : ロシア ロシア科学アカデミーロシア史研究所・上級研究員

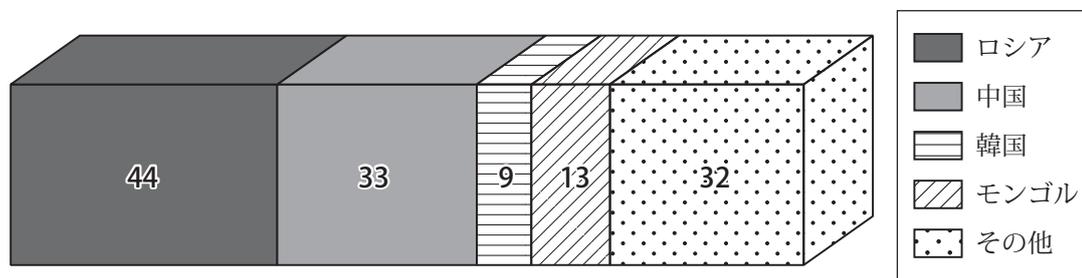
SAFONOVA Inna/2019.9.2 ~ 2019.11.29  
 : ロシア ノボシビルスク国立大学・上席研究員

Shovon Mohammad Shariar/2019.10.1 ~ 2019.11.28  
 : バングラデシュ ラジシャヒ大学生命・地球学部・准教授

Zhu Mengwen/2019.12.2 ~ 2020.1.31  
 : 中国 香港浸会大学饒宗頤国学院・ポスドク研究員

※2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受け入れなし

[外国人研究員(海外)の出身国(1996年度～2021年度)]



(G) 兼務教員受け入れ状況 (2022年3月現在)

鹿又 喜隆	文学研究科 准教授 (考古学)
李 仁子	教育学研究科 准教授 (文化人類学、在日移民研究)
川口 幸大	文学研究科 准教授 (文化人類学)
加藤 諭	学術資源研究公開センター 史料館 准教授 (人文情報学、大学アーカイブ論)
遠藤 スサンネ	高度教養教育・学生支援機構 言語・文化教育センター 講師 (アイヌ史・日本北方史)
中村美千彦	理学研究科 教授 (火山学、岩石学、地殻流体)
Pastor Galán Daniel	学際科学フロンティア研究所 助教 (地質学)
奥村 誠	災害科学国際研究所 教授 (土木計画学、交通計画)
木村 敏明	文学研究科 教授 (宗教人類学、インドネシアの社会と宗教)
Boret, Penmellen Sebastien	災害科学国際研究所 准教授 (記念化行為、グリフケア、先住民の知識、アーカイブ)

(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2022年3月現在)

園田 潤	仙台高等専門学校 (計算電磁気学)
小谷 竜介	国立文化財機構文化財防災センター (民俗学)

(I) 東北アジア研究センターフェロー

氏 名	所 属
和田 春樹	東京大学名誉教授
渡辺 之	元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授

客員教授

氏 名	期間	所属部門名
小谷 竜介	2021.4.1 ~ 2022.3.31	プロジェクト研究部門 (災害人文学研究ユニット)

## (J) その他研究員

## 客員研究員

氏 名	期 間	研 究 課 題
劉 四新	2007.7.5 ~ 2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム チョンホ	2007.7.25 ~ 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包 聯群	2007.4.1 ~ 2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリッド フォウド アブド エルワケール	2007.5.1 ~ 2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ ステムラー ゴスマン	2009.1.16 ~ 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王 三慶	2009.5.27 ~ 2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンバーナル ナツァグ ドルジ	2009.6.10 ~ 2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ ブラット	2009.9.18 ~ 2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究
カジ エ カレポマ	2009.11.1 ~ 2011.3.31	人工衛星の画像処理とデータベース構築
恩 和	2010.6.1 ~ 2010.6.30	福沢諭吉にみる民族主義思想の形成
チョローン ダシダワー	2011.8.23 ~ 2012.6.30	モンゴルにおける日本人抑留兵(1945-1947年)
シャルグラノワ オリガ	2012.3.15 ~ 2013.3.14	東北アジアにおけるモンゴル系移民の民族的統合の構築：民族社会学と宗教の諸要素
Chen Jie	2012.11.16 ~ 2013.1.14	環境リモートセンシング
Kazi A Kalpoma	2013.8.1 ~ 2013.12.31	衛星画像の可視化処理
Yu Quan	2013.10.1 ~ 2014.10.31	中世モンゴル語の研究
Webster Sophie	2015.3.28 ~ 2015.5.27	東アジアの陸生貝類の生物地理学研究
丁 澤剛	2016.4.6 ~ 2016.7.15	地中レーダの設計に関する研究
劉 麗	2016.5.22 ~ 2016.11.22	地中レーダの設計に関する研究
Fetima Roberto Chauque	2017.10.1 ~ 2018.3.31	モザンビーク、テテ地域モザンビーク帯南部の地史
桂 花	2017.10.1 ~ 2018.9.30	清朝服属以前のハルハ・ザサクト・ハン部の歴史研究
IVANOVA AYTALINA	2019.1.10 ~ 2019.3.31	北東アジアの牧畜民と都市部へ移住したその子孫達の法人類学的安全保障について
斉 英	2019.4.1 ~ 2020.9.30	清代モンゴルのアルバ(賦役)に関する研究
内藤 寛子	2020.4.1 ~ 2022.3.31	権威主義体制下における「法治」の実態とその条件
福田 雄	2020.4.1 ~ 2022.3.31	無形民俗文化財における祭具の三次元計測とその応用
TURMUNKH Odontuya	2021.12.1 ~ 2022.9.30	社会体制の変容によるライフスタイルの変化とその多様性に関してー日本人とモンゴル人女性の主婦化の観点からー

フルブライト米国人招聘講師・研究員

氏名	期間	研究課題
Koch Magaly	2014.9.1～2015.7.31	乾燥地域におけるリモートセンシングによる環境計測

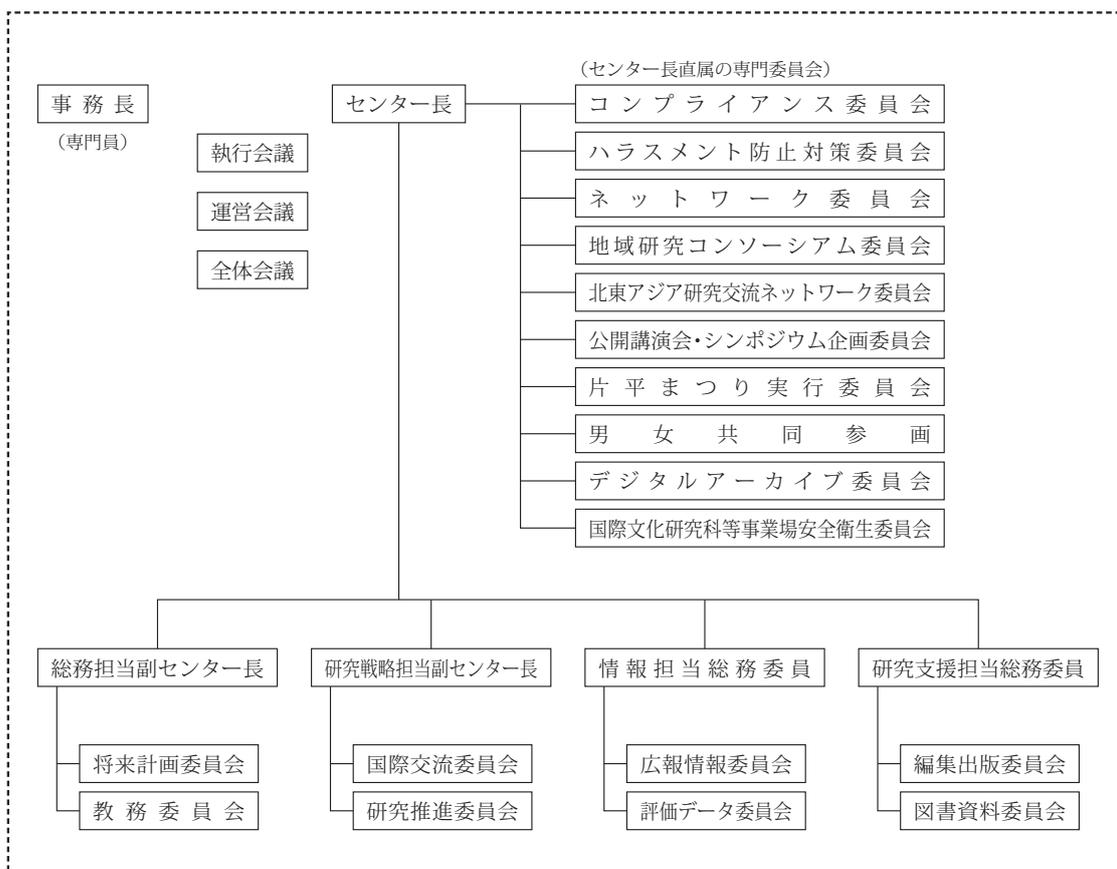
専門研究員 ※編集注記：2009年度版より掲載年度受入れの者に限り記載

氏名	期間	専門分野
野々山朋信	2020.7.1～2022.3.31	数理生物学
Ganbat Ariuntsetseg	2021.10.1～2021.12.31	地学

日本学術振興会特別研究員 ※編集注記：2009年度版より当該年度受入者に限り記載

氏名	期間	受入教員	資格
藤本健太郎	2019.4.1～2022.3.31	寺山 恭輔 教授	PD
高橋菜緒子	2019.4.1～2022.3.31	辻森 樹 教授	DC1
香川 理	2020.4.1～2022.3.31	千葉 聡 教授	DC2
伊藤 瞬	2021.4.1～2023.3.31	千葉 聡 教授	DC2

(K) センター内委員会構成図 (2022.3.31現在)



## (L) 委員会名簿(2021年度)

〈学内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
安全保障輸出管理アドバイザー	辻森 樹	2.4.1～	部局推薦の輸出管理アドバイザーが委員となる
安全保障輸出管理アドバイザー兼安全保障輸出管理委員	後藤 章夫	28.4.1～	
安全保障輸出管理担当者	清水 俊和	27.7.1～	
エネルギー連携推進委員会委員	センター長		高倉浩樹(29.4.1～31.3.31) (31.4.1～33.3.31)
〃 幹事	佐藤 源之	設置期限設けない	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	辻森 樹	H30.4.1～ 4.3.31	教授・准教授
学生生活支援審議会(仮称)	佐野 勝宏	3.4.1～ 4.3.31	教授 (学生生活協議会と学生支援審議会を統合、27年度発足) ※委員内規による任期は2年、アジア1年輪番(2年目の推薦の際、「交代」として提出(ローテ表による))
	岡 洋樹	〃	代理出席者(ローテ表による)
学務審議会	明日香寿川	3.4.1～ 5.3.31	教授
新しい全学教育カリキュラムに関する準備部会委員	石井 敦	4.4.1～	准教授以上
学友会全学協議会(職員委員)	明日香寿川	3.4.1～ 5.3.31	教授・准教授 30.4.～センターとして2年任期とした(高倉センター長)
片平まつり実行委員会	石井 敦	3.4.1～ 4.3.31	5研究所と東北アジアの開催、二年に一度なので4年お願いすると良い
川内北キャンパス協議会	センター長		
川北合同研究棟管理委員会	センター長		
川内キャンパス環境整備協議会	センター長		(旧)川内キャンパス整備委員会
運輸交通専門委員会	柳田 賢二	R3.4.1～ 5.3.31	教授又は准教授 R2年度無 R3.4年度割当
環境・安全委員会 安全管理専門委員会 危険物質総合管理システム専門部会専門部員	千葉 聡 (管理責任者・ 運用担当者) 高谷専門員 (事務担当者)	30.4.1～	管理責任者：教授、准教授 事務担当者：専門員(30年度から)
原子科学安全専門委員会	石井 敦	R2.4.1～ 4.3.31	教授 准教授から1名 R2.4.1～
環境保全センター運営専門委員会			研究所群から1人
基金企画推進室員	岡 洋樹	21.4.1～	(本部推薦)
貴重図書等委員会	寺山 恭輔	3.4.1～ 5.3.31	教授 4月頃に推薦依頼あり
キャンパス将来計画委員会	センター長		

教育研究評議会	センター長		評議員
教養教育改革会議	センター長		19.10.16～
研究推進・支援機構研究設備マネジメント専門委員会	辻森 樹	3.4.1～ 5.3.31	29.5設立当初 (佐藤先生委嘱)
研究推進・支援機構テクニカルサポートセンター運営委員会委員	平野 直人	3.4.1～ 5.3.31	29.7.12施行 教授・准教授
研究所長会議	センター長		部局長
研究所長会議 WG 委員	磯貝 真澄	2.4.1～	H28.3第5回研究所長会議で 決定
研究推進審議会	高倉 浩樹	31.4.1～	副センター長 (研究推進担当) H22-H24 ※31.4.1～総長特別補佐と して高倉教授委嘱
研究大学強化促進事業実施委員会	佐野 勝宏	3.4.1～ 5.3.31	職の指定なし (27年度より新規)
グループウェア担当者(東北大学ポータルサイト)	宮本 毅	31.4.1～	
広域交通計画等検討委員会			(本部推薦)
広報連絡員	宮本 毅	31.4.1～	任期なし 交代時総務企画 部広報室へ要連絡
国際連携推進機構国際交流委員会	デレニ アリーン	2.4.1～ 4.3.31	教授又は准教授から1名 (センター任期2年・単年ご とに推薦必要)
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長		通称「全国研究所長会議」
コラボレーション・オフィス運営委員会	岡 洋樹	3.4.1～ 5.3.31	人文社会系諸部局
産学連携推進会議	高倉 浩樹	25.4.1～	産学連携担当副センター長 等想定。各部局の産学連携 担当窓口として部局内に適 切に情報提供できる教授で も可。
障害者差別解消推進監督者 及び部局相談員	監督者 千葉 聡 相談員 瀬川 昌久		H28.4.1施行
情報公開・個人情報開示等委員会			研究所群から1人
情報公開・個人情報開示等審査委員会	上野 稔弘	3.4.1～ 5.3.31	教授又は准教授1名 研究所群から1人
情報シナジー機構 情報システム利用連絡会議(部局実施責任者) (部局技術担当者)	平野 直人 後藤 章夫	30.4.1～ 25.4.1～	センターネットワーク委員 長担当
文系 URA 委員会	佐野 勝宏	3.4.1～ 4.3.31	R3.2.9了解事項によりアジ ア追加
全学教育科目委員会			
	外国語(ロシア語)	柳田 賢二	
	社会科学、総合科目、外国語		
	広報編集委員会		

総長特別補佐	高倉 浩樹		センター推薦
大学情報データベース委員会	佐藤 源之 平野 直人	31.4.1 ~ 30.4.1 ~	(評価責任者)：副センター長相当(センター長指名) (運用責任者)：部局長が指名 清水俊和(事務室)
男女共同参画委員会	デレニ アリーン	2.4.1 ~ 4.3.31	30.3.22任期について委員会 規程では2年だがセンターと して1年(高倉センター長)。 総務総務了承済
東北大学出版会評議員会	センター長		
日本学国際共同大学院プログラム運営委員	岡 洋樹	R3.4.1 ~ 5.3.31	30.11発足
入学試験審議会			研究所群から センター長
入試実施委員会			研究所群から 教授、准教授 年6.7回
ハラスメント全学防止対策委員会			研究所群から1人
評価分析室員	寺山 恭輔	31.4.1 ~	H31.3.19付依頼文あり
部局長連絡会議	センター長		センター長
附属図書館商議会	寺山 恭輔	2.4.1 ~ 4.3.31	教授
文系サマープログラム実施WG委員	高倉 浩樹	25.4.1 ~	
文系部局長連絡協議会	センター長		部局長
埋蔵文化財調査室運営委員会			委員長指名(アジアなし) 30.4.17確認済(施設部総務)
埋蔵文化財調査室運営専門委員会			川内キャンパス整備委員会 推薦
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会			
リサーチアドミニストレーター(U R A) 連携協議会	金 丹	28.4.1 ~	(26.6制定) 客員研究支援者OK
六カ所村センター検討委員会(仮称)	辻森 樹	3.4.1 ~ 4.3.31	教授 (庶務 研究推進部)

〈センター内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任期	備 考
センター長	千葉 聡		
副センター長			
総務担当 副センター長	佐野 勝宏		
研究戦略担当 副センター長	岡 洋樹		
総務委員			
情報担当 総務委員	石井 敦		
研究支援担当 総務委員	寺山 恭輔		
執行会議	センター長		
	副センター長2名		
	総務委員2名		
	事務長 特別総務委員1名		(デレーニ)
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加		
第四期中期計画策定 WG 委員	寺山 恭輔		
	平野 直人		
	辻森 樹		
	佐野 勝宏		
	デレーニ アリーン 高倉 浩樹		
総務担当副センター長(佐野)が担当して、委員長を兼任する委員会			
将来計画委員会(5人)	岡 洋樹		副委員長
	佐藤 源之		
	寺山 恭輔		
	辻森 樹		
教務委員会(3人)	柳田 賢二		
	石井 敦		
研究戦略担当副センター長(岡)が担当して、委員長を兼任する委員会			
国際交流委員会(6人)	辻森 樹		
	程 永超		
	明日香寿川		
	デレーニ アリーン		
研究推進委員会(6人)	膝 媛媛		
	佐野 勝宏		
	明日香寿川		
	上野 稔弘 後藤 章夫 磯貝 真澄		

情報担当総務委員（石井）が担当して、委員長を兼任する委員会			
広報情報委員会（6人）	柳田 賢二		
	デレーニ アリーン		
	後藤 章夫		
	宮本 毅		
	李 善姬		
評価データ委員会（4人）	平野 直人		（部局評価責任者）佐藤教授
	後藤 章夫		
	平野 尚浩		
研究支援担当総務委員（寺山）が担当して、委員長を兼任する委員会			
編集出版委員会（7人）	明日香壽川		
	アハメド アンワーセイド		
	佐野 勝宏		
	上野 稔弘		
	デレーニ アリーン		
図書資料委員会（4人）	後藤 章夫		
	岡 洋樹		
	上野 稔弘		
	野本 禎司		
センター長直属の専門委員会			
コンプライアンス委員会（4人）	センター長		コンプライアンス推進責任者
	総務担当 副センター長		コンプライアンス推進担当者
	研究戦略担当 副センター長		
	事務長		事務長
ハラスメント防止対策委員会（4人）	センター長		
	副センター長2名 事務長		
ネットワーク委員会（4人）	平野 直人		委員長（学内情報システム 部局実施責任者）
	後藤 章夫		
	宮本 毅		
	平野 尚浩		
片平まつり実行委員会（4人）	石井 敦		程永超（サブ）
	佐藤 源之		
	上野 稔弘		
	宮本 毅		
地域研究コンソーシアム委員会 （3人）	磯貝 真澄		
	荒武賢一郎		委員長
	デレーニ アリーン		

北東アジア研究交流ネットワーク 委員会 (3人)	明日香寿川		委員長
	上野 稔弘		
	金 丹		
公開講演会・シンポジウム企画委員 会 (3人)	岡 洋樹		委員長
	辻森 樹		
	膝 媛媛		
男女共同参画委員会 (3人)	デレーニ アリーン		(全学委員)
	後藤 章夫		
	李 善姫		
デジタルアーカイブ委員会 (5人)	磯貝 真澄		
	加藤 諭		(センター兼務教員)
	田村 光平		(センター兼務教員)
	宮本 毅		
	高倉 浩樹		
国際文化研究科等安全衛生委員会	佐野 勝宏		
	平野 尚浩		
	海口 織江		
その他			
ハラスメント相談窓口	柳田 賢二		
	膝 媛媛		
	鈴木 智子		
親睦会	宮本 毅		
	高倉 浩樹		
	藤方 博之		
上廣歴史資料学研究部門委員会	荒武賢一郎		
	千葉 聡(執行会議)		
	佐野 勝宏(執行会議)		
	岡 洋樹(執行会議)		
	石井 敦(執行会議)		
	寺山 恭輔(執行会議)		

上廣歴史資料学研究部門運営諮問委員会委員 (平成26年7月1日から設置)		
委員長	千葉 聡	センター長
学内	柳原 敏昭	文学研究科 歴史科学専攻 日本史専攻分野 教授
学内	佐藤 大介	災害科学国際研究所 人間・社会対応研究部門 歴史資料保存研究分野 准教授
学外	菅野 正道	仙台市博物館
部門	荒武賢一郎	上廣歴史資料学研究部門 教授

研究不正部局通報窓口担当	佐野 勝宏	
公正な研究活動推進室 (研究倫理推進責任者) (構成員)	佐野 勝宏(相談窓口担当者) 岡 洋樹( " )	(事務担当者) 清水俊和

(2) 研究資金

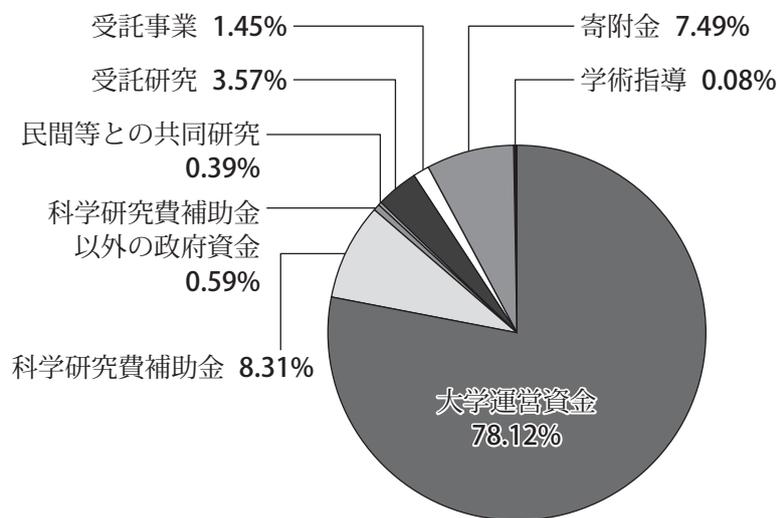
(A) 経費総額

(単位：百万円)

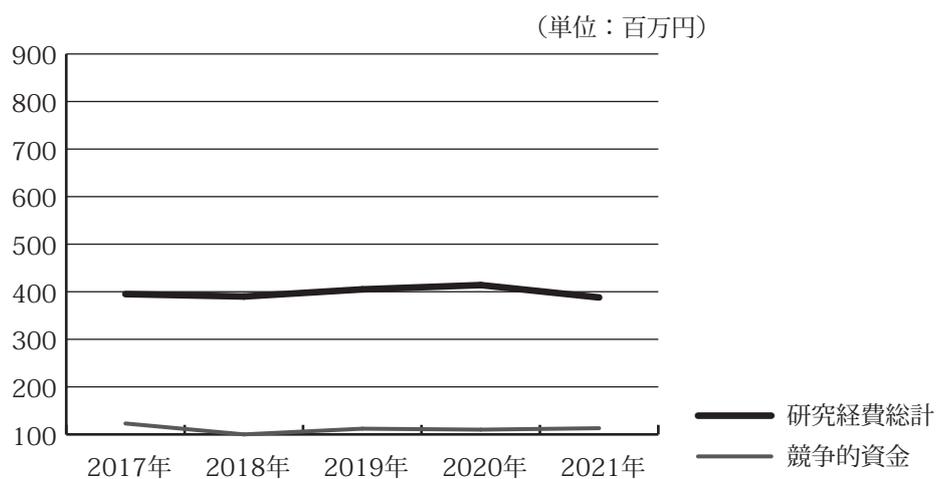
区 分		2017	2018	2019	2020	2021
大学運営資金		395	390	405	414	388
競争的資金	科学研究費補助金	43	45	46	38	40
	科学研究費補助金以外の政府資金	0	0	0	7	8
	民間等との共同研究	0	6	2	1	1
	受託研究	34	9	17	15	16
	受託事業	7	7	8	8	7
	寄附金	37	33	39	41	41
学術指導	2	0	0	0	0	
総 計		518	490	517	524	501
総計に占める競争的資金の割合		24%	20%	22%	21%	23%

※競争的資金の各区分ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

研究活動関連経費の構成 (2017～2021年度の平均)



経費総額と競争的資金の推移



(B) 歳出決算額 (国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金)

(単位：百万円)

区 分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	運営費交付金	234	256	249	251	240
物件費	運営費交付金	95	84	86	98	80
	その他	67	50	70	65	69
計		396	390	405	414	389

## (C) 科研費の申請・採択状況

〈種目別実績〉

(単位：百万円)

研究種目	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		計	
	件数	金額	件数	金額								
特別推進研究	(0) 0		(0) 0	0								
新学術領域研究 (総括班)					(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
新学術領域研究 (計画研究)	(0) 0		(1) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(1) 0	0
新学術領域研究 (公募研究)					(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
基盤研究(S)			(1) 0		(1) 0		(1) 0		(1) 0		(4) 0	0
基盤研究(A)	(1) 1	5	(1) 1	4	(1) 0		(1) 0		(1) 0		(5) 2	9
基盤研究(B)	(8) 6	21	(8) 6	24	(8) 7	22	(6) 4	13	(7) 4	17	(37) 27	88
基盤研究(C)	(16) 7	8	(15) 9	9	(13) 11	10	(12) 10	9	(12) 6	5	(68) 43	42
萌芽研究 (2008年度まで) 挑戦的萌芽研究 (2009年度から)	(2) 2	2									(2) 2	2
挑戦的研究 (開拓)	(1) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(1) 0	0
挑戦的研究 (萌芽)	(2) 0		(1) 0		(1) 1	2	(3) 2	3	(1) 1	2	(8) 4	6
若手研究(B)	(2) 2	2	(2) 2	2	(1) 1	1					(5) 5	5
若手研究					(6) 3	3	(5) 4	3	(8) 7	5	(19) 14	12
若手研究 (スタートアップ) (2009年度まで) 研究活動 スタート支援 (2010年度から)	(2) 1	1	(1) 1	1	(2) 0		(1) 0		(0) 0		(6) 2	2
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))					(1) 1	4	(1) 1	3	(1) 1	3	(3) 3	8
特別研究員 奨励費	(6) 6	5	(7) 7	5	(4) 4	4	(4) 4	4	(4) 4	4	(25) 25	22
研究成果 公開促進 (学術図書)	(0) 0				(2) 1	2	(1) 1	1	(3) 1	2	(6) 3	5
研究成果 公開促進費 (研究成果データベース)	(0) 0		(1) 1	1	(1) 1	1	(1) 1	1	(0) 0		(3) 3	3
計	(40) 25	44	(38) 27	46	(41) 30	49	(36) 27	37	(38) 24	38	(193) 133	204

※件数の上段( )書は申請件数、下段は採択件数。金額は採択された直接経費の金額を表す。

※各種目ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。

〈一人当たりの申請率（申請件数／教員数）〉

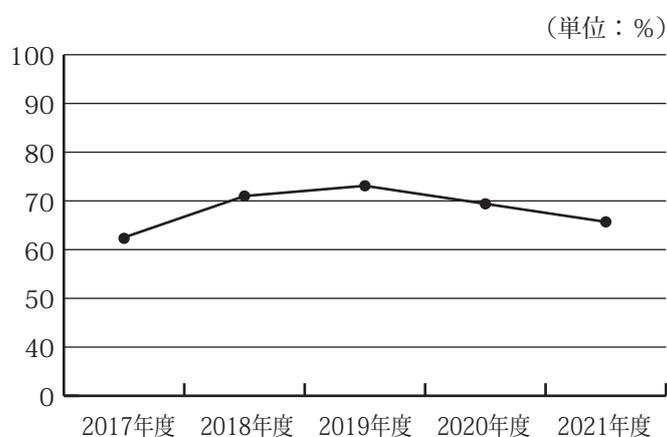
2017年度 (教員数23名)	2018年度 (教員数24名)	2019年度 (教員数26名)	2020年度 (教員数25名)	2021年度 (教員数24名)	平均
1.73	1.58	1.57	1.44	1.40	1.67

〈一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）〉

(単位：百万円)

2017年度 (教員数23名)	2018年度 (教員数24名)	2019年度 (教員数26名)	2020年度 (教員数25名)	2021年度 (教員数24名)	平均
1.91	1.89	1.88	1.40	1.57	1.74

〈科研費採択率実績（2017年度～2021年度）〉



#### (D) 外部資金受入状況

〈民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況〉

(金額単位：千円)

区 分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
民間等との共同研究	件数	3	3	2	2	3
	金額	275	6,000	2,000	847	500
受 託 研 究	件数	4	4	4	4	3
	金額	33,599	9,207	16,709	14,838	15,915
受 託 事 業	件数	1	1	1	1	2
	金額	6,650	6,795	7,700	7,769	7,026
寄 附 金	件数	6	4	8	9	10
	金額	36,660	33,290	39,450	40,600	40,853
学 術 指 導	件数	1	0	0	0	1
	金額	2,333	0	0	0	300
預り補助金等	件数			1	1	1
	金額			300	6,967	8,021
計	件数	15	12	16	17	20
	金額	79,517	55,292	66,159	71,021	72,615

〈科研費以外の外部資金明細〉

(金額単位：千円)

区分	2016年度		2017年度		2018年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究	495	株式会社森山地質年代学研究所	275	株式会社安藤・間	3,000 3,000	株式会社安藤・間 三菱マヒンドラ農機株式会社
受託研究	1,452	国立研究開発法人情報通信研究機構	24,629	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	657	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	33,679	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,970	国立大学法人北海道大学	5,550	国立大学法人北海道大学
	250	栗原市	3,000	株式会社熊谷組	3,000	株式会社熊谷組
	4,200	国立大学法人北海道大学				
	6,264	国立研究開発法人森林総合研究所				
受託事業	7,500	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,650	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,795	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
	1,984	独立行政法人日本学術振興会				
寄附金	30,000	公益財団法人上廣倫理財団	31,500	公益財団法人上廣倫理財団	31,500	公益財団法人上廣倫理財団
	150	一般財団法人東北開発記念財団	850	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団	900	一般財団法人自然環境研究センター
	1,700	公益財団法人住友財団	2,500	公益財団法人山田科学振興財団	600	一般財団法人自然環境研究センター
			810	公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団	290	一般財団法人東北開発記念財団
			100	一般社団法人日本森林技術協会		
			900	一般財団法人自然環境研究センター		
学術指導						

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究	2,000	株式会社安藤・間	847	株式会社安藤・間	500	株式会社安藤・間
受託研究	6,880	国立大学法人北海道大学	650	いであ株式会社	278	栗原市
	383	一般財団法人東京水産振興会(うみひとくらし研究会代表機関 国立研究開発法人水産研究機構)	2,418	日本工営株式会社	14,000	国立大学法人北海道大学
	9,355 91	文化庁 栗原市	11,770	国立大学法人北海道大学	1,637	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
受託事業	7,700	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,769	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	5,601 1,425	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 独立行政法人日本学術振興会
	31,500 2,500 1,550 800 1,400 200 900 600	公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人鹿島学術振興財団 公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金 公益財団法人三菱財団 日本貝類学会 一般財団法人自然環境研究センター 一般財団法人自然環境研究センター	31,500 2,500 1,100 1,150 600 150 860 900 1,840	公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人三菱財団 公益財団法人鹿島学術振興財団 公益財団法人河川財団 室戸ジオパーク推進協議会 公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金 一般財団法人自然環境研究センター 公益財団法人ヒロセ財団(名古屋大学からの移換840含む)	31,500 4,500 560 500 300 1,000 400 957 636 500	公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人日本科学協会 公益社団法人東京地学協会 伊豆半島ジオパーク推進協議会 アンテナ技研株式会社 名古屋大学 国際連携課内 MIRAI2.0事務局 一般財団法人自然環境研究センター NATIONAL SCIENCE FOUNDATION 公益財団法人昭和聖徳記念財団
学術指導					300	東日本旅客鉄道株式会社
その他 預り補助金等	300	湯沢市	6,967	公益財団法人さいたま市産業創造財団	8,021	公益財団法人さいたま市産業創造財団

〈科研費以外の外部資金一覧（2021年度）〉

（金額単位：円）

名 称 ・ 題 目	研究者	相手方・委託者・寄附者	金 額
民間等との共同研究			
1	土木工事における GB-SAR を用いた動態観測の検討と適用	佐藤 源之 株式会社安藤・間	500,000
2	カルデラ噴火及び非カルデラ噴火の比較研究に関する共同研究	宮本 毅 原子力規制委員会 原子力規制庁	0
受託研究			
1	荒砥沢ダム崩落地安全対策モニタリング事業	佐藤 源之 栗原市	277,520
2	「北極域研究加速プロジェクト 温暖化する北極域から見るエネルギー資源と食に関わる人間の安全保障」	高倉 浩樹 国立大学法人 北海道大学	14,000,000
3	地域社会・開発・文化からみた北極と東アジア連鎖	高倉 浩樹 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	1,637,000
受託事業			
1	北東アジア地域研究推進事業	高倉 浩樹 外 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	6,573,498
寄附金			
1	上廣歴史資料学研究部門（寄附講座）	センター長 公益財団法人 上廣倫理財団	31,500,000
2	上廣歴史資料学研究部門（寄附講座） ※増額分	センター長 公益財団法人 上廣倫理財団	4,500,000
3	日本科学協会笹川科学研究助成金	平野 尚浩 公益財団法人 日本科学協会	560,000
4	東京地学協会調査・研究助成	平野 直人 公益社団法人 東京地学協会	500,000
5	伊豆半島ジオパーク学術研究助成金	伊藤 舜 伊豆半島ジオパーク 推進協議会	300,000
6	GB-SAR の研究推進に関する寄附金	佐藤 源之 アンテナ技研株式会社	1,000,000
7	MIRAI2.0-Joint seed funding of Japan-Sweden collaborative projects	フレコ アリオン 名古屋大学 国際連携 課内 MIRAI2.0事務局	400,000
8	小笠原諸島産陸産貝類の保全研究推進に関する寄附金	平野 尚浩 一般財団法人 自然環境研究センター	957,000
9	LOYOLA MARYMOUNT UNIVERSITY	フレコ アリオン NATIONAL SCIENCE FOUNDATION	635,899
10	昭和聖徳記念財団 令和3年度学術研究助成金	平野 尚浩 公益財団法人 昭和聖徳記念財団	500,000
その他預り補助金等			
1	中小企業経営支援等対策費補助金	佐藤 源之 公益財団法人さいたま市産業創造財団	8,021,487

〈補助金間接経費〉

(金額単位：百万円)

区 分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
補助金間接 経 費	件 数	26	29	30	29	25
	金 額 (百万円)	5	6	6	5	5
受入該当 費 目		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤研究 A、B、C</li> <li>・挑戦的萌芽研究</li> <li>・若手研究 B</li> <li>・研究活動スタート支援</li> <li>・特別研究員奨励費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤研究 A、B、C</li> <li>・若手研究 B</li> <li>・若手研究</li> <li>・研究活動スタート支援</li> <li>・特別研究員奨励費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤研究 B、C</li> <li>・挑戦研究萌芽</li> <li>・若手研究、若手研究 B</li> <li>・国際共同研究強化 B</li> <li>・特別研究員奨励費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤研究 B、C</li> <li>・挑戦研究萌芽</li> <li>・若手研究、若手研究 B</li> <li>・国際共同研究強化 B</li> <li>・特別研究員奨励費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤研究 B、C</li> <li>・挑戦研究萌芽</li> <li>・若手研究</li> <li>・国際共同研究強化 B</li> <li>・特別研究員奨励費</li> </ul>

〈2021年度獲得科研費一覧〉

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
1	学術変 革領域 研究(A) (公募)	磯貝 真澄 90582502		2021- 2021	18～19世紀のロシアにおけるイス ラーム法学の継承をめぐるムスリム知 識層の形成	1,400	420
2	基盤 研究(B)	明日香壽川 90291955	一 般	2019- 2023	東アジア各国におけるエネルギー転換 が持つ共通課題に関する国際比較研究	2,400	720
3	基盤 研究(B)	佐野 勝宏 60587781	一 般	2019- 2022	技術の発達とホモ・サピエンスの人口 増加の相関に関する考古・人類学的研 究	3,200	960
4	基盤 研究(B)	辻森 樹 00436833	一 般	2021- 2023	含水マントルウェッジ流体の化学組成 と化学的性質：高圧実験併用型の地質 試料解析	6,300	1,890
5	基盤 研究(B)	千葉 聡 10236812	一 般	2021- 2023	左右反転の謎を解く：キラルな陸貝を モデルとして	5,100	1,530
6	基盤 研究(C)	岡 洋樹 00223991	一 般	2019- 2021	清朝によるモンゴル遊牧民統治の再検 討	500	150
7	基盤 研究(C)	Delaney Alyne 70823441	一 般	2019- 2021	Revitalising/Re-imagining the Commons in an era of social and environmental change: A Next step in Commons Research	1,000	300
8	基盤 研究(C)	上野 稔弘 10333907	一 般	2019- 2021	『呉忠信日記』解読による対日戦争期中 国民族問題の分析	500	150
9	基盤 研究(C)	柳田 賢二 90241562	一 般	2020- 2022	ウズベキスタンにおけるロシア語の現 地語化についての研究	800	240
10	基盤 研究(C)	平野 直人 00451831	一 般	2020- 2022	付加体に取り込まれたプチスポット玄 武岩の確立	1,000	300
11	基盤 研究(C)	後藤 章夫 80312685	一 般	2021- 2023	噴火の潜在性を秘めた静穏な火口湖の 活動度評価の試み	1,000	300
12	挑戦的 研究 (萌芽)	佐藤 源之 40178778		2020- 2022	「どこでもレーダ」による地下空間3次 元情報マップの構築	1,500	450

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
13	若手 研究	藤方 博之 40727674		2019- 2021	近世後期出羽国村山郡の大名飛地領に 関する基礎的研究	400	120
14	若手 研究	野本 禎司 50846467		2020- 2022	日本近世領主制の特質に関する研究― 交代寄合を素材として―	800	240
15	若手 研究	程 永超 80823103		2020- 2022	17-19世紀日本・朝鮮・中国三国間関 係史の研究 ―朝鮮・対馬経由の中国 情報分析―	800	240
16	若手 研究	平野 尚浩 20808654		2020- 2022	絶滅が駆動するタクソンサイクル：海 を超える陸産貝類を例に	1,100	330
17	若手 研究	堀内 香里 60867357		2021- 2025	18-20世紀初頭のモンゴルにおける ジェンダー秩序の解明	1,100	330
18	若手 研究	山崎 大志 70866392		2021- 2023	分散が駆動する海産巻貝の放散：貝殻 遺骸・集団ゲノミクスを用いた検証	1,000	300
19	若手 研究	藤 媛媛 40793716		2021- 2023	中国における新都市住民の社会統合： 失地農民の社会経済的地位の変化に着 目して	1,500	450
20	国際共 同研究 強化(B)	佐藤 源之 40178778		2019- 2022	人道的目的レーダのコロンビア現地展 開のためのアンテナ工学的アプローチ	3,200	960
21	研究成果 公開促進費 (学術図書)	堀内 香里 60867357		2021- 2021	清代モンゴル境界考：遊牧民社会の統 治手法と移動	1,500	0
22	特別研究 員奨励費	藤本健太郎		2019- 2021	戦前期サハリン島をめぐる国際関係史	1,200	360
23	特別研究 員奨励費	高橋菜緒子		2019- 2021	脈として産する高圧鉱物の複数相飽和 実験による沈み込み流体組成と移動の 解明	1,000	0
24	特別研究 員奨励費	香川 理		2020- 2021	貝殻状のオアシス：共進化が創出した 新たな群集	1,000	0
25	特別研究 員奨励費	伊藤 舜		2021- 2022	群集内の形質進化にみるドミノ効果： 島嶼陸産貝類を例として	800	0
研究代表者分 小計						40,100	10,740

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金  
支払を受けた額により計上している。

(金額単位：千円)

No.	研究種目	分担者氏名 研究者番号	区分	研究期間	研究課題名(研究代表者)(課題番号)	交付額	間接経費
1	新学術領域研究	佐野 勝宏 60587781		分担金	言語の創発過程の人類学的研究(東京大学・井原講師)	4,620	1,386
2	基盤研究(A)	佐野 勝宏 60587781	一般	分担金	ホモ・サピエンス躍進の初源史：東アジアにおける海洋進出のはじまりを探索する総合的研究(東京大学・海部教授)	200	60
3	基盤研究(A)	平野 直人 00451831	一般	分担金	海溝近傍での海洋プレート変形に伴う水・熱の流動過程とその沈み込み帯への影響の解明(東京大学・山野教授)	550	165
4	基盤研究(A)	高倉 浩樹 00305400	一般	分担金	凍土環境利用と保全に向けた凍土荒廃影響評価の共創(三重大学・飯島准教授)	700	210
5	基盤研究(A)	佐藤 源之 40178778	一般	分担金	メソスケール物理探査実験技術の開発と深層地盤環境動態の制御に基づく学習への適用(国立開発研究法人農業・食品産業技術総合研究機構・黒田上級研究員)	2,000	600
6	基盤研究(B)	藤方 博之 40727674	一般	分担金	「家」の後継者育成に関する歴史的研究(広島大学・鈴木教授)	200	60
7	基盤研究(B)	程 永超 80823103	一般	分担金	通信使と訳官使の統合的研究－17-19世紀東アジア国際秩序と構造の視座転換－(東海国立大学機構名古屋大学・池内教授)	200	60
8	基盤研究(B)	藤本健太郎 40851944	一般	分担金	シベリア出兵と東アジア国際環境の変動(北海道大学・兎内准教授)	200	60
9	基盤研究(B)	入間田宣夫 40004048	一般	分担金	平泉仏教文化の諸相とその社会的基盤に関する資料学的研究(東北学院大学・七海教授)	200	60
10	基盤研究(B)	明日香壽川 90291955	一般	分担金	「福島を伝える」ICT教材開発と評価(金沢大学・土井教授)	300	90
11	基盤研究(B)	荒武賢一郎 90581140	一般	分担金	装置としての世帯1750～2000：生活存立の比較経済史(東京大学・谷本教授)	500	150
研究分担者分 小計						9,670	2,901
合 計						49,770	13,641



研究活動

## (1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成19年度の組織改編以降新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の5研究ユニットが活動した。

### (A) 2021年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧（代表者）

- 東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット（岡 洋樹）
- 災害人文学研究ユニット（高倉 浩樹）
- 最新科学による遺跡調査ユニット（佐藤 源之）
- ヒトと地球の相互作用の変遷史に関するユニット（佐野 勝宏）
- 生物多様性と文化の共進化ユニット（千葉 聡）

## 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2021

研究題目	日本語：東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット 英語：Unit for the collaborative study on the environment and the resources of Northeast Asia	
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2021（令和3）年度（6年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等[退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏名	所属・職名
	岡 洋樹	東北アジア研究センター・モンゴル中央アジア研究分野・教授
	高倉 浩樹	同・ロシアシベリア研究分野・教授、センター長
	明日香寿川	同・中国研究分野・教授
	石井 敦	同・日本・朝鮮半島研究分野・准教授
	千葉 聡	同・地域生態系研究分野・教授
	辻森 樹	同・地球科学研究分野・教授
	平野 直人	同・地球科学研究分野・教授
	金 丹	同・ユニット特任助教
	内藤 寛子	同・研究支援部門情報拠点分野・助教 / JETRO アジア経済研究所
田中 利和	同・ユニット学術研究員 / 龍谷大学・准教授	
外部評価者	氏名	所属・職名
	尾崎 孝宏	鹿児島大学・教授
	長谷部勇一	横浜国立大学・名誉教授
	松野 周治	立命館大学・名誉教授
センター支援	センター長裁量経費	200,000円
	教育研究支援者 (RA)	有
	研究スペース	有
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	本ユニットは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構(NIHU)のネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業」に参画する東北大学における拠点として、同機構の国立民族学博物館(中心拠点)、国立日本文化研究センター、国立総合地球環境学研究所、国立歴史民俗博物館、機構外拠点である北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターと連携して、東北アジア地域に関する学際的・国際的研究を推進します。このプロジェクトで我がセンターは、総合地球環境学研究所とチームを組み、「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」を分担テーマとし、共同研究を運用するとともに、事業に参加する各拠点との実質的な研究協力を推進します。	

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p>今年度もコロナ禍は終息せず、対面による国際会議・シンポジウムなどの開催は難しく、会議はオンラインにより開催した。今年度は、本ユニットで運営する人間文化研究機構（NIHU）の「北東アジア地域研究推進事業」が最終年度にあたり、研究成果の公開を中心に事業を展開した。東北アジア研究センターや東北大学で開催されるシンポジウムなどの機会に、NIHU 事業の分担テーマである「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」や本セッションで実施した共同研究に関わるセッション・報告を組織した。</p> <p><b>【会議・シンポジウム】</b></p> <p>〈研究集会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」共催講演会を第25回（11月19日）、第26回（12月27日）と第27回（3月10日）を開催した。</li> </ul> <p>〈シンポジウム〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月25日に明治大学にて「東北アジア研究センター共同研究企画」の国際シンポジウムと教育実践活動報告が行われた。国際シンポジウムでは「東北アジア経済・環境の変容と新たな課題」とテーマに、持続可能な発展の視点から東北アジアの経済及びエネルギー・環境政策について議論した。「タマゴプロジェクト2021」の教育実践活動では学生たちにとって循環型社会形成における環境配慮を意識した今後の物流の可能性について深く考える良い契機となった。</li> </ul> <p>講演会・国際シンポジウム「変容する環境のダイナミズム」への参加</p> <p>6月26日・27日両日、オンラインにより開催された東北大学東北アジア研究センター創設25周年記念公開講演会・国際シンポジウム「変容する環境のダイナミズム」において、本ユニットに関わる研究者によるセッションが開催された。辻森樹教授による「ジオロジカルサイエンスの国際ネットワーク：展望、そして」、高倉浩樹教授による「災害から生まれたもの 危機的状況下での死、災害異物、文化遺産への対応」、明日香壽川教授による「東北アジアのエネルギーと環境」である。また総括セッションでは、「東北アジア地域研究の今」と題して、北東アジア学会、人間文化研究機構、北海道大学、東北大学の研究者が、NIHU 事業も含めて北東アジア地域研究の現状と未来を議論した。  <a href="http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/asia25/index.html">http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/asia25/index.html</a></p> <p>国際カンファレンス「Precarity in an Inter-connected Northeast Asia」の運営</p> <p>また12月11～12日の両日、東北大学日本学国際共同大学院・国際日本研究コンソーシアム共催の第四回国際日本研究カンファレンスの企画・実施を担当した。この会議では、本ユニットが2015～2018年度に運営していた共同研究「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」に参加したメンバーを中心として、Precarity in an Inter-connected Northeast Asia と題して三セッションを開催した。  <a href="https://www.sal.tohoku.ac.jp/gpjs/conference/20211211.html">https://www.sal.tohoku.ac.jp/gpjs/conference/20211211.html</a></p> <p><b>【研究成果の発信】</b>NIHU 事業では今年度は研究成果の刊行の年と位置づけられている。東北大学拠点では、以下の成果刊行を行った。</p> <p>プラットフォーム：</p> <p>昨年度に立ち上げた下記のエネルギー転換・製作関連の情報発信プラットフォームのコンテンツの充実を行った。</p> <p>「Energy Transition in East Asia」（ISEP との協力企画）日・英両言語  <a href="https://cneas-energytransition.asia/about/">https://cneas-energytransition.asia/about/</a></p> <p>「グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現するためのロードマップ」（未来のためのエネルギー転換研究グループとの協力企画）  <a href="https://green-recovery-japan.org/">https://green-recovery-japan.org/</a></p> <p>「レポート2030ーグリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラル</p>
---	---

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p>を実現する2030年までのロードマップ」は研究者を対象にだけでなく、政策立案者・一般市民にも分かりやすく作成されたため、好評により増刷することになった。</p> <p>“Energy Transition and Energy Democracy in East Asia” の英語書籍が3月にSpringer社により出版される予定である。</p> <p>国際誌 Journal of Contemporary East Asia Studies vol.11 (1) 号 (Taylor and Francis Online) 誌に、特集号「Policy related environment disaster and the socio-cultural impacts in Mongolia」(4論文構成)を刊行する予定である(2022年3月)。1月21日時点ですでに3論文がオンライン公開されており、1論文は現在査読・改訂中であり、年度内に刊行が見込まれる。<a href="https://www.tandfonline.com/journals/reas20">https://www.tandfonline.com/journals/reas20</a></p> <p>☞その他、特筆すべき出版物について</p> <p>研究成果出版：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 拠点間連携を推進するための活動に取り組み、富山大学拠点の研究成果の刊行において分担執筆に参加した。 Dan Jin, “Changes in the Trade Structure of the Metal Products Industry in East Asia from the Perspective of the International Division of Labor,” J. Ma, &amp; M. Yamamoto, Eds., <i>Growth Mechanism and Sustainability : Economic Analysis of the Steel Industry in East Asia</i>( Palgrave Macmillan, 2021)</li> <li>• 明日香壽川『グリーン・ニューディール』岩波新書、2021年。</li> <li>• 岡洋樹編『移動と共生の東北アジア 中蒙露朝辺境にて』（東北大学東北アジア研究センター叢書第67号の刊行 2015年～2018年に本ユニットで科研費により実施した共同研究「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」の研究成果論文集として刊行。 【内容】 序論 岡洋樹 岡洋樹「清朝中期におけるモンゴル人の人口流動性について」 サヴェリエフ・イゴリ「移民政策決定過程におけるロシア政府と総督管区の役割—沿アムール地方の東アジア移民受入政策を事例に（1884-1916）」 中村篤志「遊牧と移住のあいだ：20世紀前半期フルンボイル社会の動態から」 橘誠「20世紀初頭のモンゴル国における関税をめぐる相克と共生—制度と実態に関する基礎的考察—」 井上治「地方文書に見る清末モンゴル西部のカザフ人」 広川佐保「近代モンゴルにおける漢人移住の歴史—「旅蒙商」、「労働者」から「蒙古帰僑」へ」 藤原克美「満洲国下のチューリン商会における多民族共生」 堀江典生「ロシア東部のルイナックにみるエスノランドスケープ：中国的なるものの進化」 今村弘子「中朝の経済関係と中朝辺境の変遷」</li> <li>• 論文集 Historical Path of Eurasian Nomadic Peoples. Ed. By Sampildondov Chuluun, Hurca, Andrian Borisov, Hiroki Oka, Kaori Horiuchi. CNEAS Reports 28, Sendai, 2021. の刊行 モンゴル国ウランバートルで2016年、2018年に開催した国際会議の報告論文集。諸般の事情で刊行が遅れていたが、今年度、2回分の会議の論文32本をモンゴル文・ロシア文で刊行した。</li> </ul>
---	--

<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>最終年度である今年度は、プロジェクト全期間を総括して研究成果を公開することが最大の目的であり、これは著書・論文の英文による刊行やオンライン上でのプラットフォーム構築により実現された。また今年度の活動は、昨年度に引き続きコロナウイルス流行のため対面式による講演会・シンポジウムの開催は困難であった。このため、昨年度同様オンライン形式による会議開催などにより、活動の維持と発展を模索した。東北アジア研究センター 25周年記念公開講演会・シンポジウムでは、総合セッションとして人間文化研究機構岸上理事、北東アジア学会松野元会長、北海道大学スラブユーラシア研究センター田畑教授を招聘し、東北アジア研究センター高倉教授とともに北東アジア研究の現状と課題を整理したことで、プロジェクトの次なる展開を展望することができた。来年度から始まる次期中期計画期間において、本センターが全体拠点なることが決まったのはその成果である。また第四回グローバル日本学国際カンファレンスでは、本ユニットが実施した共同研究をメインとしてセッションを構成することで学内文系部局との協力に実績をあげることができたのも、学内での本センターの位置づけを高める効果があったと考えられる。</p>			
<p>外部資金 (名称・金額)</p>	<p>大学共同利用機関法人人間文化研究機構・ネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」</p>		<p>総額 7,769,000円</p>	
<p>ユニットが運営する共同研究</p>	<p>共同研究「北東アジアにおける地域資源管理に関する研究」 (高倉浩樹教授代表) 共同研究「北東アジアにおける待機環境管理に関する研究」 (明日香壽川教授代表)</p>			
<p>ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 回</p>		<p>国際会議： 2回</p>	
	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>		<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加専門分野数：</p>	<p>分野名称</p>	<p>分野名称：歴史学・経済学・文化人類学・地質学・生態学・文学など</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>			
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>内容：動画の製作、WEBサイトの立ち上げにより、社会への研究成果還元を目的とした活動を行った。 公開講演会を実施して市民に公開した。</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：ノボシビルスク国立大学(ロシア)・ロシア科学アカデミーシベリア支部(ロシア)・モンゴル科学アカデミー(モンゴル)・内蒙古師範大学(中国)・モンゴル国立教育大学(モンゴル)・モンゴル国立大学(モンゴル)・内蒙古大学(中国)・ソウル大学(韓国)・台湾大学・中国湛江科技学院(中国)・中国塩城師範学院(中国)・中国盤之石環境・エネルギー研究所(中国)</p>		
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：北海道大学・富山大学・島根県立大学・早稲田大学・人間文化研究機構(国立民族学博物館・国際日本文化研究センター・歴史民俗博物館)・福島大学・明治大学・岩手大学・関西学院大学・新潟国際情報大学・JETRO アジア経済研究所・地球環境戦略研究機関・システム技術研究所・環境エネルギー政策研究所</p>		
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数： 6</p>	<p>連携機関名：文学研究科・教育学研究科・経済学研究科・法学研究科・国際文化研究科・環境科学研究科</p>		

教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：23	参加学生・ポスドクの所属：明治大学、福島大学、京都橘大学
第三者による評価・受賞・報道など		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は、本ユニットが運営する人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」の実施最終年度にあたる。引きつづき国内外の研究者・研究機関との連携に努めたものの、コロナ禍により対面での会議開催はできなかった。今年度は、これまでの研究成果のまとめを行うことになっていることから、事業の広報・成果発信を目的として、英文論文刊行を進める一方で、急遽 WEB を通じた発信を強化するための企画を立案、これにより動画 4 本を作成して発信した。明日香グループで成果発信のための英語 WEB サイトの構築を行った。来年度以後、このプラットフォームを用いた積極的な成果発信への媒体としたい。</p>	
最終年度	該当 [有]	

#### <最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800 字程度でまとめてください。図版不要。Web で公開します。

本ユニットは、東北アジア地域研究を、学内外・国内外の研究者との学際的研究連携を行うことを目的として設置された。なかでも2016年度にスタートした人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業」の東北大学拠点としての活動、および国内外における国際的・学際的研究プロジェクトを推進する母体としての役割を果たした。六年間の活動を通じて、本センターが使命とする東北アジア研究を全国十五の教育研究組織と連携して展開したことで、ネットワーク形成に一定の役割を果たすことができた。この間、数多くの国際会議・シンポジウムを組織運営したが、とくに中国・ロシア・韓国・台湾などの東北アジア諸国の研究機関との実質的な連携・協力による学術交流が実施できた点は成果である。また NIHU 事業に参画した北海道大学・富山大学・島根県立大学・早稲田大学とも国際会議の開催や北東アジア学会でのセッション提供などを通じて有意義な連携を展開することができた。研究成果は多数の論文・著書として公開してきたが、担当課題に関する情報を発信するホームページを立ち上げたことも成果である。また NIHU 事業以外では、東北アジアの域内の移民・移民労働に関して科学研究費補助金基盤研究 B による共同研究を実施し、国際会議開催・論文集刊行などの成果を得た。さらに2003年以来モンゴル国ウランバートルでほぼ二年ごとに開催してきた日中ロ三国の研究者による国際シンポジウムの継続開催を担い、報告論文集を刊行したことも成果といえる。

## 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2021

研究題目	日本語：災害人文学研究ユニット 英語：Disaster Humanities Unit	
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2022（令和4）年度（6年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	高倉 浩樹	ロシア・シベリア研究分野 教授
	デレーニアリーン	日本・朝鮮半島 研究分野 准教授
	李 善姫	災害人文学ユニット 助教
	木村 敏明	文学研究科 教授 兼務教員
	Boret Sebastien	災害科学国際研究所 准教授 兼務教員
	小谷 竜介	国立文化財機構文化財防災センター上席研究員 客員教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	岩崎奈緒子	京都大学総合博物館・館長・教授
	林 勲男	国立民族学博物館・教授
	黒崎 浩行	國學院大學・教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	学術研究員	0名
	研究スペース	有
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>本ユニットは、東日本大震災以降おこなわれてきた文化人類学・宗教学・歴史学による防災・災害復興に関わる実践的研究の成果をふまえ、新たなる研究領域の開発をふまえて、さらなる発展と総合化を行うことを目的とする。特に文化財のデジタル資料化に関わる方法論や映像資料の活用を積極的に検討し、慰霊、コミュニティ再生、そして伝承に至るまで、災害全般における人文学の役割を明確に提示、災害人文学という新しい領域を確立することを目指してきた。</p> <p>今年度には、メンバーによる国際シンポジウムの開催（東北アジア研究センター25周年記念シンポジウムにて）と東日本大震災後の無形文化財の存続と継承に関するアンケート調査の結果分析と報告書作成、そして論文化、そして災害伝承におけるジェンダー・多様性の調査と学会発表などと活発な活動が行われた。他、共同研究のメンバーが中心となって、第55回日本文化人類学会で分科会分科会「記憶と慰霊を媒介にした社会の新しい形——東日本大震災10年目の被災地をめぐって」を開催した。</p> <p>災害人文学研究会では、前年度のメンバーに加え、教育学や生態学研究者も新たにメンバーとして加わり、より学祭的研究会を開催することができた。なお、これまでの災害人文学の成果を書籍にするため、企画会議を重ね、『災害後を生きる—慰霊と回復の災害人文学（仮）』を企画、来年度出版に向けて原稿をまとめた。</p>	

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p><b>【学内研究会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 第1回災害人文学学内研究会（6月23日） 山口睦（山口大学・准教授）「宮城県丸森町筆甫地区の災後10年間」 フルコ・フラヴィア（東北大学災害科学国際研究所・客員研究員）「10years of post-disaster storytelling in Tohoku」</li> <li>• 第2回災害人文学学内研究会（9月15日）</li> <li>• 木村敏明（東北大学大学院文学研究科・教授）「東日本大震災後における地方自治体の慰霊・追悼行事」 内田典子（東北大学災害科学国際研究所・助教）「自然災害と生態系の回復力」</li> <li>• 第3回災害人文学学内研究会（11月1日） 鷺谷洋輔（教育学研究科・准教授）「私のこれまでの研究—身体化・コミュニケーション・自然」</li> <li>• 第4回災害人文学学内研究会（3月24日） 小谷竜介（国立文化財機構文化財防災センター・文化財防災統括リーダー） 「東日本大震災後の指定無形文化財存続・復活についてのアンケート調査報告」</li> </ul> <p><b>【講演】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Sébastien Penmellen Boret、<i>Museums and Archives of the Great East Japan Earthquake</i>, Invited by The Static and Tsunami Archives Center (BAST) – National Archives of the Republic of Indonesia (ANRI), The Aceh Library and Archives Service – Aceh Government, and Syiah Kuala University (USK), Empowering Lesson Learned from Indian Ocean Tsunami, 21 December 2021.</li> <li>• Sébastien Penmellen Boret、Living with Covid-19 in Japan: Early Perceptions, Experiences, and Adaptations, Invited by EURAXESS Japan, 9 December 2021.</li> <li>• Sébastien Penmellen Boret、Perceptions of the Covid-19 and Pandemic Resilience in Japan, Invited by World Class Professor of Indonesia, 1 December 2021.</li> <li>• Sébastien Penmellen Boret、Importance of Conveying the Impact and Fact of Past Disasters, as well as meaning of Disaster-related museums and monuments after Disasters, Invited by Asian Disaster Reduction Center (ADRC), 13 July 2021.</li> <li>• Kimura Toshiaki、Natural Disaster and Religion -Learnings from the 2011 Great East Japan Earthquake-、Chinese Social Sciences Forum; International Conference on "Inheritance and Development"、2021年9月25日</li> <li>• Kimura Toshiaki、How do local religious cultures contribute to disaster recovery、The 3rd International Seminar on Language, Culture and History、2021年10月9日</li> <li>• 李善姫、「“外国人花嫁”と呼ばれた移住女性たちと東北の多文化共生：彼女たちの現状が示唆するもの」、国際学術講演会『山形における少子高齢化社会と多文化共生～結婚移住から労働移住まで～』、山形大学、2022年3月5日</li> </ul>
---	--

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>これまで本ユニットでの研究活動は、災害人文学とりわけ民俗文化財をめぐる領域で、国際的な議論の牽引を担う機関として当センターを国際的に認知させたと評価できる。今年度は、民俗文化財関連の研究として、「東日本大震災後の指定無形文化財の存続と復活に関するアンケート調査」の分析結果を論文文化すると共に、協力してくれた宮城、岩手、福島3県、97市町村に報告書を作成、配布することで、調査結果を行政にフィードバックした。本調査に関しては、共同通信の取材を受けており、近いうちに報道されると思われる。</p> <p>他、「コミュニティ再生班」の研究グループがおこなってきた、「災害伝承におけるジェンダー・多様性」研究（代表：李善姫）は、学内の若手アンサンブルグラントの継続課題（2件採択）として引き続き採択され、東北大学附置研究所の多数の応募研究の中でも課題の重要性、将来性を認められた。その成果を持って、9月の日本復興学会では「多様な人々の対話による震災伝承の可能性を考えるー岩手・宮城・福島の災害伝承施設より」（日本災害復興学会2021年岩手大会）を分科会として開くことができた。</p>			
外部資金 (名称・金額)	指定国立大学災害科学研究拠点			
ユニットが運営する共同研究	震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年に向けて学際的共同研究			
ユニット主催の研究集会・企画（共同研究報告書に記載していないもの）	研究会：4回		国際会議：2回	
	研究組織外参加者（都合）：35人（延）		研究組織外参加者（都合）：50人	
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：5	分野名称	文化人類学、民俗学、宗教学、社会学、文化財研究、教育学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：災害工学、災害医学、生態学		
社会還元性の有無	[有]	「東日本大震災後の指定無形文化財の存続と復活に関するアンケート調査報告書」を市町村に配布		
国際連携	連携機関数：			
国内連携	連携機関数：8		連携機関名：国立文化財機構文化財防災センター、東北歴史博物館、東京文化財研究所、尚絅学院大学、東京大学、山口大学、ノートルダム聖心女子大学、宮城県・岩手県・福島県（各教育委員会）	
学内連携	連携機関数：6		連携機関名：文学研究科、災害科学国際研究所、農学研究科、環境科学研究科、教育学、男女共同参画支援センター	
教育上の効果				
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、ユニット活動に関わってきたメンバーたちの研究成果を書籍にするための企画と原稿作成を進めた。今年度最後にセンターの編集委員会に提出、査読を受けた後、最終年度に成果本として出版する予定である。			
最終年度	該当 [無]			

## 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2021

研究題目	和文)：最新科学による遺跡調査ユニット 英文)：Archaeological Survey by Advanced Science	
研究期間	2018 (平成30) 年度 ～ 2022 (令和4) 年度 (5年間)	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等 [退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏名	所属・職名
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授
	Anwer Sayed Abd El-Hameed Ahmed (アンワー セイド)	東北大学東北アジア研究センター・助教
	齋藤 龍真	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	東 憲章	宮崎県教育委員会
	金田 明大	奈良文化財研究所
	菊地 芳朗	福島大学
センター支援	センター長裁量経費	円
	教育研究支援者 (RA)	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>東日本大震災からの復興における住宅の高台移転に伴い、震災地域において遺跡調査を迅速に進めるために地中レーダー (GPR) による調査を地方自治体と進めてきた。GPR は非開削の探査技術であり、遺跡の発見だけではなく発掘に先立ち遺跡状況を把握することで、効率のよい調査が実現でき、また遺跡の破壊を防ぐなど遺跡の保存にもつながる。我々は、さきたま古墳、東大寺、瑞巖寺などで地方自治体と協力し先進的な遺跡調査技術を駆使した遺跡調査活動を行い、新たな発見や学術的に貴重な情報を提供してきた。</p> <p>本ユニットでのこれまでの活動の紹介、また世界的な遺跡調査技術の動向などをセンター記念シンポジウムで公開講演会を実施した。</p> <p>またシンポジウムの講演内容を中核とした出版を企画し、東北アジア叢書としての出版計画が採択され現在執筆、編集作業を進めている。</p>	

活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)	オンライン講演会「地中レーダによる遺跡調査研究」 2021年6月27日(日) 13:00-18:00			
	13:00-13:10	開会		
	13:10-13:30	吉村 作治(東日本国際大学 総長・教授) エジプト調査に於けるハイテク技術の活用(1)―大ピラミッドの調査を例に―		
	13:30-13:40	黒河内 宏昌(東日本国際大学 エジプト考古学研究所教授) エジプト調査に於けるハイテク技術の活用(2)―第2の太陽の船調査を例に―		
	13:40-14:10	Gad El-Qady(エジプト国立天文学・地球物理学研究所・所長) 文化遺産のGPR調査―エジプトでの実例―		
	14:10-14:40	城倉 正祥(早稲田大学文学学術院教授、東アジア都城・シルクロード考古学 所長) GIS・GPRを用いた遺跡・遺構の非破壊調査―墳墓・寺院・都城の分析事例を中心に―		
	14:40-15:10	Dean Goodman(GPR-SLICE(c)) GPRによる遺跡探査の世界的な動向、信号処理・表示技術		
	15:30-16:00	金田 明大(奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター長) GPRによる遺跡探査の可能性―実践と動向		
	16:00-16:30	ナワビ矢麻(埼玉県立さきたま史跡の博物館 史跡整備担当学芸員) 特別史跡・埼玉古墳群におけるGPR探査の実践と可能性		
	16:30-17:00	東 憲章(宮崎県埋蔵文化財センター 主幹) 特別史跡西都原古墳群(宮崎県西都市)におけるGPR探査の実践		
17:00-17:30	佐藤 源之(東北大学 東北アジア研究センター 教授) 東北大学におけるGPR開発と遺跡調査への応用			
17:30-18:00	総合討論			
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	遺跡調査への新技術導入が遺跡保護の観点で重要なことを示すことができた。  国内での地中レーダの利用状況、エジプトを始めとする国外でのセンター研究員の遺跡調査への貢献を示すことができた。			
外部資金 (名称・金額)			総額	0円
ユニットが運営する共同研究	新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進			
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など： 回		国際会議：1回	
	研究組織外参加者(都合)： 人		研究組織外参加者(都合)：100人 (オンライン)	
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：	分野名称	考古学+電気工学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：		
社会還元性の有無	[有]	内容：高輪ゲートウェイ付近での高輪築堤保存展示のための情報提供		
国際連携	連携機関数：		連携機関名：	
国内連携	連携機関数：		連携機関名：JR東日本、東日本国際大学	

学内連携	連携機関数：	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・ 受賞・報道など		
ユニット運営計画全 体のなかでの当該年 度成果の位置づけと 今後の課題	シンポジウムの開催だけでなく、本年度は共同研究において、学外機関と連携した遺跡調査を多数実施できた。 最終年度にむけた叢書の出版を進める。	
最終年度	該当 [無]	

## 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2021

研究題目	日本語：ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット 英語：Research unit for History on Interactions between Humans and Earth Environments	
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2022（令和4）年度（3年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕)	氏名	所属・職名
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・先史考古学・教授
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・文化人類学・教授
	辻森 樹	東北アジア研究センター・地質学・教授
	平野 直人	東北アジア研究センター・地質学・准教授
	千葉 聡	東北アジア研究センター・進化生物学・教授
	鹿又 喜隆	文学研究科（兼務教員）・考古学・教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	工藤雄一郎	学習院女子大学・准教授
	森本 直記	京都大学・助教
	門脇 誠二	名古屋大学・講師
センター支援	センター長裁量経費	100,000円
	教育研究支援者（RA）	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>先史時代の人類史と地球史との関わりについて、学際的な研究を発展的に展開するため、本研究ユニットを設置する。また、本ユニットの設置により、人類史を地球史の一部と捉え、先史時代の人類史と地球史との関わりについて学際的に研究する。本年度は、以下二つの共同研究を中心に活動を行った。</p> <p>共同研究「旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応」では、旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応の実態を把握することを目指している。本年度は、後期旧石器時代前半期まで対象時期を拡げて調査研究を行った。本年度行った日本列島の後期旧石器時代前半期石器群の三次元解析により、日本列島の当該石器伝統は東北アジアに最初に拡散してきたホモ・サピエンスの文化伝統（Initial Upper Palaeolithic：IUP）に直接的には帰属せず、したがってIUPのホモ・サピエンス集団のダイレクトな日本列島への拡散は想定しがたいとの予察が得られた。また当該期の主要な石器の機能分析により、複数の石器で狩猟具として使用された痕跡を同定し、当時の人類の狩猟行動を中心とする環境への文化的適応について検討するうえで貴重な成果が得られた。</p> <p>共同研究「古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流」では、古代・中世日本における本州中央の「中の文化」、南西諸島の「南の文化」、東北以北から北海道にかけての「北の文化」が併存する特有な歴史環境に着目し、東北アジアと上記地域間との人的・物的交流の歴史を解明することを目指している。本年度は、東北地方の館衙遺跡で出土した緑釉陶器と南西諸島の島々で出土した中国産陶磁器の三次元スキャンと三次元データを用いた幾何学的形態測定学的分析を行った。これにより、中国の物質文化が、本州中央の「中の文化」を介して、「南の文化」や「北の文化」に直接的にあるいは改変されて形で波及していくプロセスを詳細に解明するための基礎的なデータを取得することができた。</p>	

活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)	該当無し		
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>本ユニットの設置により、東北アジアにおける人類活動と地球環境の相互作用の変遷史を復元し、環境依存型狩猟採集生活が、その依存度を減らし、人類から地球環境への影響力が強化されていく過程を明らかにするための調査研究を促進することができた。</p> <p>本ユニットで雇用された学術研究員(寒川朋枝)、本ユニットが運営する共同研究に参加する大学院生の調査研究により、東北、関東、北陸、九州、南西諸島における文化交流の物的証拠に関する多くの基礎データを構築することができた。これは、今後東北アジアと日本列島との先史から有史時代にいたるに至る人的・物的交流の通史を議論する上で貴重であり、更には環境依存型から環境改変型へと変化していくプロセスを地球史の成果と合わせて議論する上でも重要である。したがって、本ユニットが実施している調査研究は、今後東北アジア地域研究の発展に貢献するものとする。</p>		
外部資金 (名称・金額)	基盤研究(B)・320万円 挑戦研究(萌芽)・91万円 新学術領域研究(分担)・522万円 基盤研究(A)(分担)・20万円 新領域創成のための挑戦研究デュオ(学内)・499万円	総額	1,452万円
ユニットが運営する共同研究	旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流		
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回
	研究組織外参加者(都合)：0人		研究組織外参加者(都合)：0人
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：7	分野名称 古人類学、文化人類学、年代測定学、地質学、進化生物学、古環境学、分子生物学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：本プロジェクトは、人類史(考古学、古人類学、文化人類学、年代測定学)と地球史(地質学、進化生物学、古環境学、分子生物学)の相互作用を研究するため、複数の異分野の研究者が共同で調査を進めている。	
社会還元性の有無	[有]	内容：本プロジェクトユニットに関連する研究内容に関して、読売新聞の取材を受け、「テクノロジーと人類」と題する特集記事が2回に渡って掲載された。	
国際連携	連携機関数：0		
国内連携	連携機関数：1		連携機関名：東京大学
学内連携	連携機関数：3		連携機関名：文学研究科、理学研究科、農学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：4		参加学生・ポスドクの所属：文学研究科
第三者による評価・受賞・報道など	該当無し		

<p>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本ユニットは、人類活動と地球環境の相互作用の変遷史を復元し、環境依存型狩猟採集生活が、その依存度を減らし、人類から地球環境への影響力が強化されていく過程を明らかにする。</p> <p>当初、東北アジアの広範な地域でケーススタディーを展開する予定であったが、COVID-19でそれが不可能となったため、国内での調査研究を実施した。今年度実施した調査の内、日本列島の後期旧石器時代前半期石器群の調査研究では、日本列島の後期旧石器時代前半期の石器伝統は、ユーラシア大陸の最初期のホモ・サピエンス文化伝統 (IUP) との直接的な繋がりは弱く、東アジアに拡散する過程で当該域の環境に適応する形で変化していった可能性があることが予見された。</p> <p>また、古代・中世を対象とした調査研究では、特に南西諸島では当該期に中国や「中の文化」との交流が活発となり、環境依存型から改変型への大転換が起こった事が予想される。その物的な証拠となる考古遺物（陶磁器）の幾何学的形態測定学的分析を本年度行ったことにより、今後より詳細な人的・物的交流の歴史とそれを契機とした生態系への影響度の変化を議論することが可能となる。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [ 無 ]</p>

## 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2021

研究題目	日本語：生物多様性と文化の共進化ユニット 英語：Research unit for co-evolution between biodiversity and culture	
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2022（令和4）年度（3年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	千葉 聡	東北アジア研究センター 教授
	平野 尚浩	東北アジア研究センター 助教
	瀬川 昌久	東北アジア研究センター 教授
	デレーニ・アリーン	東北アジア研究センター 准教授
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター 教授
	山崎 大志	東北アジア研究センター 学術研究員
外部評価者	氏名	所属・職名
	岩崎 敬二	奈良大学・文学部・教授
	福田 宏	岡山大学・農学部・准教授
	三浦 収	高知大学・農林海洋科学部・准教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者 (RA)	有
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本組織の目標は、1. 生物多様性が最終氷期以降、人間の文化的活動の影響をどのように受けたか、またそれが人間の文化にどう波及するかを明らかにすること、2. 現在の人間活動がどのような影響を生物多様性に与えているか、特に人間の直接、間接的な影響により、最近になって持ち込まれる外来生物の実態把握、移入ルート推定と影響予測を行うこと、3. 生物多様性の保全には、ただ守るだけでなく、利用するという視点から、生物多様性をどのように地域の文化・産業に利用するか、方法を模索すること、4. 外来生物によって影響を受けている生態系の保全のため、新しい技術を開発することである。目的1に対し、東北アジア地域で7000年以上前から食材として利用され、現在でも中国、朝鮮半島などでは一般的な食料として流通し、文化的にも重要な存在であるヒメタニシについて、古くからの人間活動が集団や種の多様性にどのような影響を及ぼしてきたかを解明した。目的2に対し、琉球列島、小笠原諸島に移入しているアジアベッコウの分類学的な位置づけを解明し、それが有力な農業害虫であること、今後の分布拡大や防除に向けた取り組みの必要性を示すなどの成果を得た。目的3に対し、食用貝類の多様性と分類と食文化の関係について、新しい知見を得るなどした。目的4に対し、AIとドローンを利用した外来種自動モニタリングシステムを開発し、小笠原での環境省事業に技術移転を行い、社会実装に成功した。</p>	

<p>活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)</p>	<p>■以下の国際誌論文を発表した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Ye, B., Saito, T., Hirano, T., Dong, Z., Do, V.T., Chiba, S. (2020) Human – geographic effects on variations in the population genetics of <i>Sinotaia quadrata</i> (Gastropoda: Viviparidae) that historically migrated from continental East Asia to Japan. <i>Ecology and Evolution</i>, 10:8055-8072.</li> <li>• Hirano, T., Saito, T., Shariar, S.M., Tanchangya, T.S.R., Chiba, S. (2020) The first record of the introduced land snail <i>Bradybaena similaris</i> (Mollusca: Heterobranchia: Camaenidae) from Bangladesh. <i>BioInvasions Records</i>, 9: 730-736.</li> <li>• Saito, T., Prozorova, L., Quang N. X., Chiba, S. (2020) First molecular examination of Vietnamese mudflat snails in the genus <i>Naranja</i> Golding, Ponder &amp; Byrne, 2007 (Gastropoda: Amphibolidae). <i>Scientific reports</i> 10(1) 18714-18714</li> <li>• Yamazaki D., Hirano T., Chiba S., Fukuda H. (2020) . A new replacement name for <i>Chlorostoma lischkei</i> Pilsbry, 1889 (not of Tapparone-Canefri, 1874) (Vetigastropoda: Trochida: Tegulidae) . <i>Molluscan Research</i>, 40: 327-344.</li> <li>• Ye, B.; Hirano, T.; Saito, T.; Dong, Z.; Do, V. T.; Chiba, S. (2021) Molecular and morphological evidence for a unified, inclusive <i>Sinotaia quadrata</i> (Caenogastropoda: Viviparidae: Bellamyinae) . <i>Journal of Molluscan Studies</i>. 87 (3) : eyab013.</li> <li>• Yamazaki, D., Miura, O., Ikeda, M. Chiba, S. (2021) Comparative seascape genetics of co-distributed intertidal snails <i>Monodonta</i> spp. in the Japanese and Ryukyu archipelagoes. <i>Mar. Ecol. Prog. Ser.</i> 657:135-146.</li> <li>• Aota, T., Ashizawa, K., Mori, H., Toda, M., Chiba, S. (2021) . Detection of <i>Anolis carolinensis</i> using drone images and a deep neural network: an effective tool for controlling invasive species. <i>Biological Invasions</i>, 23:1321-1327.</li> <li>• Yamazaki, D., Chiba, S. (2022) Comparing the genetic diversity and population structure of sister marine snails having contrasting habitat specificity. <i>Molecular Biology Reports</i> 49: 393-401</li> </ul> <p>■ プレ ス リ リ ー ス : <a href="https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2020/12/press20201217-04-kai.html">https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2020/12/press20201217-04-kai.html</a></p>			
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 生態学研究を主体とするセンターの若手研究者による、学内外および国際的な共同研究を推進し、国際共著論文を発表するなど、研究活動の活性化と組織活動の強化に貢献した。</li> <li>• センターの研究者を中核とした、個人研究では得られない、国内外の多くの研究機関の研究者が協力する大規模な研究組織の構築に成功した。</li> <li>• 人文系との研究連携の基礎をつくることができ、今後の文理融合の成果に向けて組織的な基盤が得られた。</li> </ul>			
<p>外部資金 (名称・金額)</p>	<p>科研費・基盤研究B(左右反転の謎を解く：キラルな陸貝をモデルとして)</p>	<p>総額 17,290千円</p>		
<p>ユニットが運営する共同研究</p>	<p>平野尚浩 都市で生じる生物進化：陸産貝類の例 山崎大志 海産生物の多様化を促す海洋島の効果：固有系統をもつ潮間帯性巻貝をモデルとして</p>			
<p>ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：0回</p>	<p>国際会議：0回</p>		
	<p>研究組織外参加者(都合)：0人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)：0人</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加専門分野数：</p>	<p>分野名称</p>	<p>生態学、分子遺伝学、情報科学、民俗学</p>

文理連携性の有無	[有]	特記事項：中国および日本の民俗学的研究と生態・遺伝学の連携
社会還元性の有無	[有]	内容：環境省の生態系修復事業への技術移転
国際連携	連携機関数：4	連携機関名：浙江大、ロシア科学アカデミー、ベトナム科学アカデミー、Rajshahi University
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：東邦大、自然環境研究センター、岡山大
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：生命科学研究科、農学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研究センター、東邦大
第三者による評価・受賞・報道など	本ユニットメンバーで運営する共同研究を主宰する平野尚浩が生態学会・鈴木賞(2021年3月)を受賞。	
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>これまでは分野連携の基礎をつくるとともに、予察的な分析やデータ収集を中心に行ってきた点で予定の成果が得られた。コロナ禍において、国内外の他機関の研究協力者とのような議論や研究協力が可能かを模索してきた。その結果、研究協力者間のオンラインを利用した小規模なセミナーや討議が、研究上の議論や課題解決に非常に有効であることが判り、こうした活動スタイルを今後さらに利用することで、より多くの研究成果が得られると考えている。またオンラインを積極的に活用した行政関係者との討議は、技術の環境省事業への移転に有効であり、今後開発した技術の社会実装をさらに進める。また基礎が得られた人文系との研究連携をさらに進めて、成果を得る必要がある。</p>	
最終年度	該当 [無]	

## (2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに従来型の共同研究も展開されている。本年度は以下に挙げるように18件の共同研究が行われた。

### 2021年度センター・共同研究継続課題一覧(代表者/研究期間(年度))

- アーカイブした地質試料のキュレーションのための総合研究  
(辻森 樹/ 2021-2021)
- 蔵王山・御釜火口の活動調査  
(後藤 章夫/ 2020-2022)
- 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究  
(高倉 浩樹/ 2019-2021)
- 旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応  
(佐野 勝宏/ 2020-2021)
- 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流  
(佐野 勝宏/ 2020-2021)
- 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動  
(鹿又 喜隆/ 2019-2021)
- 荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ  
(佐藤 源之/ 2021-2022)
- 新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進  
(佐藤 源之/ 2020-2022)
- 都市で生じる生物進化：陸産貝類の例  
(平野 尚浩/ 2021-2021)
- 海産生物の多様化を促す海洋島の効果：固有系統をもつ潮間帯性巻貝をモデルとして  
(山崎 大志/ 2021-2021)
- モンゴルのジェンダー規範とその変容：特に18世紀から現代まで  
(堀内 香里/ 2021-2021)
- ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究  
(磯貝 真澄/ 2021-2022)
- ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究  
(磯貝 真澄/ 2020-2021)
- 狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究  
(程 永超/ 2021-2024)
- 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から  
(金 丹/ 2021-2022)
- 中国における失地農民の社会移動に関する調査研究  
(滕 媛媛/ 2020-2021)
- 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築  
(田村 光平/ 2021-2022)
- 地中レーダによるギザの大ピラミッド(世界遺産)探査  
(Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed / 2021-2022)

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) アーカイブした地質試料のキュレーションのための総合研究 英文)			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ~ 2021 (令和3) 年度 (1 年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括
	原田 浩伸	東北大学理学研究科・博士課程前期2年	地質学	記録・記述
	青木 翔吾	秋田大学国際資源学研究科・助教	地球化学	化学分析に伴う資料管理の考察
	高嶋 礼詩	東北大学学術資源研究公開センター、東北大学総合学術博物館・教授	地質学	博物館でのアウトリーチ活動のための検討
	板谷 徹丸	NPO 法人地球年代学ネットワーク・理事長	地質学	持続的な地質保管に関する考察
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500千円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	500千 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>近年、「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」に地球惑星科学分野の研究資料(試料を含む)のアーカイブ化とキュレーションシステムの構築に関する大型研究計画が複数の学術コミュニティーにより共同で提案されるなど、地質試料のアーカイブ化とアーカイブした試料のキュレーションに大きな期待が寄せられている。それは、科学の持続・発展可能性と社会還元を念頭に置いたもので、様々なスケールの研究組織・チームにおいても、国内外の動向を見据えながら、世界標準規格・システムに対応可能な柔軟性と拡張性を有する実戦的な研究が急務である。研究代表者らは、文化・自然史遺産の取扱への発展も考慮した地質研究資産(標本と紙資料)の持続・発展可能なキュレーション体制の構築のために必要なミニマムプロトコルを模索し、とくに、地質試料(標本)と既存の紙資料の紐付けに関して、現場レベルでプロトコルの検討を行ってきた。本共同研究も、アーカイブした地質試料のキュレーションについての総合研究の一環として実施した。地質試料のキュレーションは、様々な形の「分配」作業を伴う。分配された試料が新しく解析・元素分析される場合、チャンク、チップ、薄片、粉碎試料、鉱物分離試料など、様々な形態が予想され、多くの場合で試料の破壊と消費が伴われる。本研究によって、一連の作業をステップ毎に記録・記述し、それらのデジタル情報を管理していくための枠組みが完成しつつある。また、試料のキュレーションに関して NPO 法人地球年代学ネットワークの地球史研究所(岡山市赤磐市)と共同研究契約を締結することに至った。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の構築は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：3回		
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：5人		
研究成果	学会発表（6）本	論文数（2）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学	[内容] 本共同研究でキュレーションに関して学会発表をした他、本研究でデータベース化した標本の記載をベースに、国際学術誌に論文を発表した。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [地質学 地球化学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：文理融合で国内外のネットワーク作りが機能しており、海外で競争的資金を得るなどの実績もある。		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 文理融合の国際ワークショップを一般公開の形で行った。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：地球年代学ネットワーク、秋田大学		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：4名（研究遂行）	参加学生・ポスドクの所属：理学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	試料のキュレーションに関して NPO 法人地球年代学ネットワークの地球史研究所（岡山市赤磐市）と共同研究契約を締結することに至った。			
最終年度				

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Ganbat, A., Tsujimori, T., Boniface, N., Pastor-Galan, D., Aoki, S., Aoki, K., 2021, Paleoproterozoic magmatic flare-up of the Ubendian Belt, SW Tanzania: A crustal growth history events before the amalgamation of the Central African Shield. Japan Geoscience Union Meeting 2021

原田浩伸, 辻森樹, 昆慶明, 青木翔吾, 青木一勝, 2021, 飛騨帯産含単斜輝石優白質花崗岩の成因と形成年代：チタン石の化学組成と U-Pb 年代による束縛. 日本鉱物科学会2021年年会

Rio, Tsujimori, T., 2021, Occurrence of CH<sub>4</sub>-N<sub>2</sub>-bearing aqueous fluid inclusions in jadeite-bearing chlorite-grossular rock from the New Idria serpentinite body, California. 日本鉱物科学会2021年年会

原田浩伸, 辻森樹, 2021, 飛騨帯に産する変成炭酸塩岩の岩石学・同位体地球化学：ドロマイト質大理石の可能性. 日本地質学会第128年学術大会.

辻森樹, 原田浩伸, 板谷徹丸, パストルガラシ ダニエル, アルバレスバレロ アントニオ, 2021, 四国中央部三波川帯の南北横断線に沿ったフェンジャイトの酸素・水素同位体比バリエーション. 日本地質学会第128年学術大会.

辻森樹, 山田千夏, 青木翔吾, 青木一勝, 常青, 木村純一, 2021, Boron isotope mapping of serpentinites in the Osayama Serpentine Mélange, SW Japan. 日本地質学会第128年学術大会.

Tsujimori T., 2022, Plate convergence and gems. The 38th Annual Technical Sessions and Annual General Meeting of the Geological Society of Sri Lanka

[雑誌論文]

Morita I., Tsujimori T., Boniface N., Flores K., Aoki S., Aoki K., 2022, Neoproterozoic eclogite-to granulite-facies transition in the Ubendian Belt, Tanzania, and the timescale of continental collision. *Journal of Petrology*, v. 63, no.3, p. 1–24, <https://doi.org/10.1093/petrology/egac012>

Pastor-Galán D., Spencer C. J., Furukawa T., Tsujimori T., 2021. Evidence for crustal removal, tectonic erosion and flare-ups from the Japanese evolving forearc sediment provenance. *Earth and Planetary Science Letters*, v. 564, 116893, <https://doi.org/10.1016/j.epsl.2021.116893>

Matsunaga S., Tsujimori T., Miyashita A., Aoki S., Aoki K., Pastor-Galán D., Yi K., 2021, Reappraisal of the oldest high-pressure type schist in Japan: New zircon U-Pb age of the Kitomyo Schist of the Kurosegawa Belt. *Lithos*, v. 380-381, 105898, <https://doi.org/10.1016/j.lithos.2020.105898>

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 蔵王山・御釜火口の活動調査 英文) Field survey of the activity of Okama crater, Zao Volcano			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤 章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	知北 和久	北海道大学北極域研究センター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
	土屋 範芳	東北大学環境科学研究科・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野 伸夫	東北大学環境科学研究科・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	山崎新太郎	京都大学防災研究所・准教授	自然災害科学	現地調査
	松中 哲也	金沢大学環日本海域環境研究センター・助教	地球化学	水試料分析
	岡田 純	気象研究所仙台分室・研究官	火山学	現地調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000万円		
	外部資金 (科研・民間等)	令和3年度科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (代表者), 2021年度東京大学地震研究所共同利用経費 (分担者)	[小計]	1,422,000円
	合計金額	1,922,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>蔵王火山の火口湖・御釜は、1940年前後にガス噴出や湖底温度の上昇といった顕著な活動が見られたが、現在は火山活動がないとされている。しかし湖水は現在も酸性度が高く、地下深部からの火山性流体の供給が示唆される。火口湖で噴火が発生すると、火山泥流や激しいマグマ水蒸気爆発など、乾いた火口よりも危険な現象が起こりうる。本研究では水環境も含めた御釜の活動実態を、現地調査をもとに評価する。</p> <p>2021年は計4回の現地調査を行い、5月18日から9月28日の間は、水収支の推定に必要な降水量や湖面蒸発量を求める気象連続観測を湖岸で行った。水温は最深地点の複数深度で、2019年10月から連続観測を継続している。8月5日には、御釜湖底の様子を水中ドローンで調査した。分担者の山崎は2018年にソナーを用いた探査で、平坦な湖底のほぼ中心部に丘状の地形を発見し、そこから上方に伸びる小物体群を示す反射を報告している。</p> <p>2020年は風速計と日射計の故障により湖水面からの蒸発量が推定できなかったが、2021年はその取得により、溶存物質も考慮して御釜の水収支が計算された。その結果、直接の計測が不可能な地下水は、流入量より漏出量が過多とわかった。御釜では融雪期後に著しい水位低下が見られるが、降水の影響を受けない結氷期間に一貫して水位低下が起こるためと判明した。</p> <p>最深地点の温度計では、結氷期に水温上昇が記録され、地熱の供給が示唆されていた。水深5mから湖底までで見られた水温上昇の速度と水の体積をもとに定量的に解析した結果、湖底からの熱供給量は2.5～2.9 W/m<sup>2</sup>と見積もられた。これは一般的な陸地の地熱の約40倍に相当し、御釜の熱活動を示すデータである。</p> <p>水中ドローンによる探査は湖水の濁りにより思うような成果が得られなかったが、2018年の調査で考えられたよりも複雑な湖底地形であることがわかった。また、湖底からの気泡上昇や熱水噴出といった活動の直接的証拠は見られなかった。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>御釜は東北有数の観光地であるとともに、蔵王山麓には温泉街や住宅街があり、その活動度評価は防災面からも重要である。特に、2014年の御嶽山や2018年の草津白根山(本白根山)の水蒸気噴火のように、前兆の乏しい突発的な小規模噴火のリスク評価には、地震計や傾斜計などのリモート観測では評価しきれない活動モニタリングも重要で、本研究はそのような目的に大きく資する。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など 回</p>	<p>国際会議： 回</p>	
	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(3)本</p>	<p>論文数(1)本</p>	<p>図書( )冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 火山学</p>	<p>[内容] 表面活動がないながら、噴火の潜在性を秘める火口湖において、地下熱水系を含めた火山活動の実態解明と、現在の活動度評価を目指している。このような研究の例は少なく、貴重である。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[4] 分野名称[火山学, 湖沼物理学, 自然災害科学, 地球化学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項:</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] これまでのところ、噴火に繋がるような兆候は見られないが、異常が検知された際は仙台管区气象台と情報共有するほか、宮城県総務部危機対策課などの関連機関に報告し、火山活動度評価のほか、防災にも資する予定である。なお、不用意な情報発信は観光業などに悪影響を及ぼす恐れがあるので、研究成果は基本的に学会や学術雑誌で公表する。</p>	

国際連携	連携機関数：	連携機関名：
国内連携	連携機関数：6	連携機関名：金沢大学，福島高専，JAMSTEC，京都大学，北海道大学，気象研究所
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科，環境科学研究科
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：	参加学生・ポストクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>2021年は予定していた気象観測を実施でき，水収支の定量的評価に成功した。しかし気象要素は年ごとの変動があるので，今回の結果に普遍性があるかを確認するため，調査の継続が必要である。</p> <p>水中ドローン探査は湖底の状況を直接的に確認する第一歩になり，限定的ながら，湖底の地形が予想以上に複雑であることがわかった。しかしその成因は明らかでなく，位置の特定も十分には行えなかった。そのため，音響探査によって地形をより広範囲で測定し，水中ドローンによる再調査を実施する。さらに，低周波の音波を用いる地質構造調査を実施し，地形が火山活動に起因するか，周囲からの崩落物なのかを明らかにする予定である。</p>	
最終年度		

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

##### [学会発表]

Kazuhisa Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Satoshi Miura, Mare Yamamoto, Groundwater flow system inferred by estimates of hydrological, thermal and chemical budgets in Okama Crater Lake, Zao Volcano, Japan. 日本地球惑星科学連合2021年大会

後藤章夫，山崎新太郎，知北和久，岡田純，土屋範芳，蔵王山火口湖・御釜の水中ドローン調査（速報）。日本火山学会2021年度秋季大会

知北和久，後藤章夫，岡田純，三浦哲，山本希，山口高志，活火山火口湖における水・化学物質・熱収支評価による地下熱水系の推定：蔵王・御釜について。2021年度（第42回）陸水物理学会 名古屋大会

##### [雑誌論文]

Kazuhisa A. Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Takashi Yamaguchi, Satoshi Miura and Mare Yamamoto, Hydrological and Chemical Budgets of Okama Crater Lake in Active Zao Volcano, Japan. Hydrology 2022, 9, 28. <https://doi.org/10.3390/hydrology9020028>.

##### [その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究 英文)			
研究期間	2019(令和1)年度～2021(令和3)年度(3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター教授	社会人類学	代表
	小谷 竜介	東北歴史博物館学芸員(東北アジア研究センター客員准教授)	民俗学	
	久保田裕道	東京文化財研究所	民俗学、無形文化遺産	
	Delaney Alyne	東北アジア研究センター准教授	人類学	
	坂口 奈央	日本学術振興会特別研究員	地域社会学	
	瀧川 裕貴	文学研究科	社会学	
	福田 雄	ノートルダム清心女子大学 文学部現代社会学科講師	災害社会学	
	李 善姫	東北アジア研究センター助教	文化人類学	運営補佐
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金(科研・民間等)	指定国立・災害科学・災害人文学領域	[小計]	230万円
	合計金額	280万 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本共同研究は、モノ、生業、祭礼に着目し、それぞれの側面において震災前からの持続、震災後の変化、そして震災後の新たな諸相を記述することを試みる。その際、人類学や民俗学、水産学や沿岸資源学、そして社会学や現代アートといった様々な領野の研究者が集い、学際的に議論を展開することにより、被災後の社会の動態を多角的に明らかにする。主として東北大学に属する研究者を中心として、大学外の研究者や実践者を交えながら研究報告と議論を重ね、成果を発表していくことで、移りゆく震災後の現在を、震災以前、そして震災直後との対比のなかで多角的に描写する。</p> <p>なお本研究は、人文学および社会科学の研究者を中心として展開してきた共同研究、「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」(2013-2015年度)および「東日本大震災以降のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」(2016-2018年度)の成果を引き継ぎつつ、新たに水産漁業にかかわる研究領域と共同しながら発展させることを企図するものである。</p> <p>今年度は被災地域の生業の復興及び沿岸社会の動態については、デレーニ氏の東松島・七ヶ浜の調査と坂口氏による大槌調査が引き続き行われ、李氏による牡鹿半島の漁業復興の調査が新たに実際された。祭礼研究については、小谷、瀧川、福田、李氏によって東日本大震災後の指定無形文化財の存続と復活に関するアンケート調査の分析が進められ、東日本大震災後の指定文化財の継承の変化をまとめることができた。有効解答の633件の回答から、震災前後、そして現在における三つの時点の変化を実施回数、実施場所、担い手、資金という四つの分野での変化を明らかにし、東京文化財研究所の『無形文化遺産研究報告』に結果を報告した。</p> <p>他、メンバーによる研究成果も著しいものがあった。Alyne Delaney氏は、第1著者として学術雑誌 <i>Reviews in Fisheries Science &amp; Aquaculture</i> に「Socio-Technical Approaches are Needed for Innovation in Fisheries」を発表した。福田氏と李氏の国際共著図書が出版、または出版予定である。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東北アジア研究センターの掲げる災害に応答する実践的研究領域に対して、人類学分野の立場からの実証的研究とともに応用研究について成果を発信してきた。その成果として、東北アジア研究センター 25周年シンポジウムでは、二つの国際会議のセッションを主催した。無形文化財の震災後の存続・復活に関するアンケートのデータは、今後の無形文化財のあり方においても貴重な資料となると思われる。センター内で次なる研究の土台になるだろう。</p>		
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：4回</p>	<p>国際会議：2回</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(12)本</p>	<p>論文数(3)本</p>	<p>図書(3)冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 災害人文学</p>	<p>[内容] これまで人文学が災害にどう貢献するのかという問題は、専門分野としてまだ不透明なところが多かった。東日本大震災をきっかけに始まった当センターでの「災害人文学」は、災害という非日常の出来事に遭遇した人が日常に回復するために、いかにもの、生業、祭礼の力が重要なのかを改めて想起させ、もの、生業、祭礼の減災の方法を具体的に提案してきた。在来知への保存・継承、祭礼に必要な道具のデータベース化、被災地での様々な震災の記憶の伝承とその方法などがそれである。災害が日常化されている昨今、普段から備える高い文化意識が震災後のレジリエンスにつながる。災害人文学の重要性と共に、災害人文学が取り組むべき研究分野は今後も広がるだろう。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[5] [文化人類学、社会学、民俗学、文化財研究、現代美術]</p>	

文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：
社会還元性の有無	[ 有 ]	無形文化財の調査内容を報告書としてまとめ、調査協力をいただいた市町村に配布した。
国際連携	連携機関数：	連携機関名：
国内連携	連携機関数： 6	連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、ノートルダム聖心女子大学、宮城県・岩手県・福島県（各教育委員会）
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名：文学研究科、環境科学研究科
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：	参加学生・ポストクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など	メンバーである福田雄氏の著書『『われわれが災禍を悼むとき 慰霊祭・追悼式の社会学』（慶応義塾大学出版会）が印度学宗教学会賞を受賞した。	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、共同研究の成果物として次年度書籍を完成するために話し合いを行い、それぞれの原稿執筆に取り組んだ。22年3月現在において、執筆予定者の原稿を全員分まとめることができた。また、昨年度に回収した無形文化財のアンケート調査に関しても、分析結果をまとめて、協力市町村に配布するなど、社会還元作業も順調に行なった。	
最終年度		

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

##### [学会発表]

- デレーニ・アリン、東北アジア研究センター創設25周年記念国際シンポジウムセッション「沿岸コミュニティの社会的持続性：変容と変形」、2021年6月27日  
Hiroki Takakura, "Intangible Cultural Heritage and the Disaster Risk Reduction", 4th International Scientific Conference "Current issues in the study of History, foreign relations and culture of Asian countries". Novosibirsk State University (Russia) 2021年9月27日

##### [学会発表]

- 福田雄 [2021. 6] 「スマトラ沖地震の記念行為と宗教的マイノリティ」（第62回印度学宗教学会学術大会）
- 高倉浩樹 [2021. 5.30] 分科会「記憶と慰霊を媒介にした新しい社会の形」（第55回日本文化人類学会大会）
- デレーニ [2021. 5.30] 「記憶の誘発：変化に直面する東北沿岸部において顕在化する場所へのこだわり」（第55回日本文化人類学会大会）
- 坂口奈緒 [2021. 5.30] 「被災した自然物をなぜ災害遺構ととらえるのか—被災者にとっての生活遺構—」（第55回日本文化人類学会大会）
- 李善姫 [2021. 5.30] 「エスニック・マイノリティのコミュニティ活動と選別される被災記憶」（第55回日本文化人類学会大会）
- 坂口奈央 [2021. 5.30] 「震災遺構の新たな地平を拓く—日常に織り込まれた災害伝承」（防災学術連携体・特別シンポジウム）
- 坂口奈緒 [2021. 9.20] 「岩手の10年生まれたこと・変わったこと —地域間の支え合い—」（日本災

害復興学会2021年岩手大会 シンポジウム)

- 李・坂口・デレーニ [2021. 9.21]「多様な人々の対話による震災伝承の可能性を考える—岩手・宮城・福島の災害伝承施設より」(日本災害復興学会2021年岩手大会)
- 坂口奈緒 [2021. 9. 5]「東日本大震災被災地域住民の語りと聴いて伝える活動 復興の中の葛藤、苦悩——地域の語りと生活者の論理」(日本オーラル・ヒストリー学会第19回大会 シンポジウム兼研究実践交流会)
- 小谷竜介, 森谷朱, 成田暢, 佐藤麻南, 池田和彦, 日野克紀 [2021. 7]「住民が行う東日本大震災被災資料の修復活動への支援」(文化財保存修復学会第43回大会)
- 小谷竜介 [2021. 7.11]「東日本大震災から10年の道程～民俗芸能の再開と再定位～」(第29回楽劇学会体系講演)
- 李善姫 [2021.12.22]「東北の外国人の現状—東日本大震災の影響も踏まえて」(災害社会学研究会)

[雑誌論文]

- Alyne Delaney, David G. Reid, Christopher Zimmermann, Marloes Kraan, Nathalie A. Steins, Michel J. Kaiser [2022.3]“Socio-Technical Approaches are Needed for Innovation in Fisheries” *Reviews in Fisheries Science & Aquaculture* : 1-17
- Kristen Ounanian, Jan P.M. van Tatenhove, Carsten Jahn Hansen, Alyne E. Delaney, Hanne Bohnstedt, Elaine Azzopardi, Wesley Flannery, Hilde Toonen, Jasper O. Kenter, Laura Ferguson, Marloes Kraan, Jordi Vegas Macias, Machiel Lamers, Cristina Pita, Ana Margarida Ferreira da Silva, Helena Albuquerque, Fátima L. Alves, Dimitra Mylona, Katia Frangoudes [2021.12] “Conceptualizing coastal and maritime cultural heritage through communities of meaning and participation”, *Ocean & Coastal Management* 212
- 李善姫 [2021.5]「東日本大震災後の結婚移住女性の復興から見えるもの」、『国際人権ひろば』157

[図書]

- Yu Fukuda [2021.11] *Handbook of Disaster Ritual: Multidisciplinary Perspectives, Cases and Themes*, Peeters Publishers
- Sunhee Lee [2022.6] *Health, Wellbeing and Community Recovery in Fukushima*, Routledge
- Alyne E. Delaney [2021] *PERICLES EU H2020 Research Project*

[その他]

- Hiroki Takakura, “How Does Intangible Cultural Heritage Contribute to Disaster Mitigation?”, ICH Courier Online 48:16-17 2021年10月
- 福田雄 [2021.6]「書評に答えて」、『ソシオロジ』66 (1), 99-103
- 福田雄 [2021.6]「ブックレビュー—三木英編著『被災記憶と心の復興の宗教社会学—日本と世界の事例に見る』明石書店、2020>」、『宗教と社会』(27), 185-185

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応 英文) Cultural adaptation to environment in the Palaeolithic Northeast Asia			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ~ 2021 (令和3) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究の総括
	寒川 朋枝	東北アジア研究センター・学術研究員(現鹿児島大学)	石器使用痕分析	使用痕分析
	戸塚 瞬翼	大学院文学研究科・博士課程前期	先史考古学	調査、分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金 (科研・民間等)	基盤研究(B) (代表: 佐野勝宏)		[小計] 320万円
	合計金額	370万 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応の実態を把握することを目的とし、後期旧石器時代後半期の九州と韓半島における細石刃石器群の分析を行い、両地域における細石刃石器群の機能、使用パターンの特徴についてデータの収集を行う。また、本年度から対象を後期旧石器時代前半期まで広げ、最初に東北アジアに拡散してきたホモ・サピエンスの文化である Initial Upper Palaeolithic (IUP) との比較検討を行うため、日本列島後期旧石器時代前半期石器群の技術形態学的分析と機能分析を行った。</p> <p>本年度も COVID-19の影響により、韓半島での調査はできなかったが、南九州の後期旧石器時代後半期の細石刃の使用痕跡をキーエンスデジタルマイクロスコープ VHX-5000を用いて観察した。これにより、従来の顕微鏡では判然としなかった着柄方法を復元することができ、同一器種でも地域間で異なる使用パターンがあることが見出された。</p> <p>一方、後期旧石器時代前半期石器群の技術形態学的分析を行うため、東北、北陸、関東において同石器群の三次元データを取得し解析した。その結果、ユーラシア大陸の IUP とは異なる剥片剥離コンセプトが随所に認められ、IUP と同一の文化伝統に帰属する集団のダイレクトな拡散は想定しがたいことが予察された。また、関東地方の複数の遺跡において、当該期の主要な器種である台形様石器、基部加工尖頭器、背部加工尖頭器の機能分析を行った結果、石器が獲物に衝突した際に形成される衝撃剥離が観察された。上記の石器はその形態的特徴などから以前より狩猟具として使用された可能性が指摘されており、今回の結果はその仮説を検証したものとなる。関東地方でこのような結果が得られたのは本研究が初めてであり、当時の人類の狩猟行動を中心とする環境への文化的適応について検討するうえで貴重な成果となった。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究の目的である日本列島後期旧石器時代前半期石器群とユーラシア大陸に認められる IUP 石器群の比較検討は、ホモ・サピエンスの日本列島及び東北アジア地域への拡散と環境への文化的適応プロセスを理解するうえで重要である。特に食料資源獲得に大きくかかわる狩猟具の製作や運用システムは、それぞれの地域環境に適応的な石器製作技術や、石材資源の獲得行動を基盤としている。また、衝撃剥離のような使用痕跡は、石器が実際に狩猟具として機能していたことを示す証拠となる。したがって、前述した二つの石器群の比較検討は、アフリカから拡散してきたホモ・サピエンスによる東北アジア地域への適応方法とその変化を解明することにつながる。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（2）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 関東地方では、狩猟具としての機能が想定される石器について、これまで非常に多くの型式学的研究や生態学的考察が試みられてきた。しかしながら、衝撃剥離などの直接的な証拠に基づいて、狩猟具としての石器機能が実証的に検討された事例はほとんどなかった。本研究はそのような直接的な証拠に基づき、関東地方における狩猟具について体系的にアプローチする初めての試みであり、実際に複数の遺跡からその証拠を見つけた点に意義がある。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[1] 分野名称 [年代測定学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：炭素14年代測定等の理化学的年代測定による高精度編年の構築より、より細かな単位での当時の人類の行動変遷を議論することが可能となった。		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：東京大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1		参加学生・北大学文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	無			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	当研究は、旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応の実態把握を目指し、特に後期旧石器時代後半期の細石刃石器群を対象に調査分析を進めてきた。しかし、実践的な調査研究を担当してきた寒川朋枝が鹿児島大学に転出し、それに伴い同研究の遂行が困難となった。そこで対象を東日本の後期旧石器時代前半期石器群に広げた。その結果、日本列島に最初に拡散してきたホモ・サピエンスの石器製作伝統とユーラシア大陸の IUP 伝統との関連性に関する新知見を得ることができ、更に日本列島における適応方法を理解する上で重要な石器機能に関する基礎データを取得することができた。			
最終年度				

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

佐野勝宏「ホモ・サピエンスの複合的狩猟具の出現と組み合わせ道具の起源」『新学術領域「共創言語進化・出ユーラシア」合同領域会議「物と命」』、2021年9月9日（オンライン）

[雑誌論文]

出穂雅実・戸塚駿翼・國木田大・麻柄一志・佐野勝宏 2022.「富山県富山市直坂Ⅱ遺跡第1・9ユニット出土石器群と AMS 年代」『旧石器研究』第18号（印刷中）

Sano, K. 2021. Blade utilization strategies at Gönnersdorf and Bois Laiterie: From the Late to Final Magdalenian. In Gaudzinski-Windheuser, S. and Jöris, O. (Eds.), *The beef behind all Possible pasts. The Tandem-Festschrift in Honour of Elaine Turner and Martin Street*. Monographien des RGZM 157, pp. 369-382, Verlag des Römisch-Germanischen Zentralmuseums, Mainz.

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流 英文) Cultural interaction between the boundary regions of ancient Japan and East Asia			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2021 (令和3) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究総括
	館内 魁生	大学院文学研究科・博士課程後期	考古学	調査・分析
	王 晗	大学院文学研究科・博士課程後期	考古学	調査・分析
	谷津 愛奈	大学院文学研究科・博士課程前期	考古学	調査・分析
	鹿又 喜隆	大学院文学研究科・教授	考古学	研究支援
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円、総長裁量経費(新領域創成のための挑戦研究デュオ) [金額] 499万円		
	外部資金 (科研・民間等)			[小計]
	合計	544万 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>古代・中世日本は、国家を形成した本州中央の「中の文化」と、後に琉球王国となる南西諸島の「南の文化」、そして東北以北から北海道にかけての「北の文化」が併存する特有の歴史環境を持っていた。「北の文化」はサハリンや沿海州、「南の文化」は中国や韓半島とも交流があり、両「周縁」地域の人的・物的交流の歴史を解明することは、現代日本人とその文化の形成を理解する上で極めて重要である。本研究は、当該地域における人的・物的交流の証拠となる考古遺物の定量的解析により、該期の東北アジア、「中の文化」、「北の文化」、「南の文化」の間で行われた交流の歴史を明らかにしていく。</p> <p>本年度も COVID-19の影響で海外での調査を実施できなかったが、東北地方及び南西諸島において、「中の文化」や中国との人的・物的な交流の歴史に関する調査分析をおこなった。東北地方では、多賀城跡の南面に広がる館衙遺跡である山王・市川橋遺跡から出土した緑釉陶器(中国の青磁を模倣して製作された)に注目し、その三次元スキャンと三次元データを用いた幾何学的形態測定学的分析を行った。その結果、観察資料全体の形状のばらつきや連続的な変化を捉えることが可能となり、物的交流の動態をより正確かつ詳細に議論する下地が整った。南西諸島においては、中世(一部古代)に入って突如として出現し始める中国産陶磁器に注目し、徳之島や喜界島で出土した中国産陶磁器の三次元スキャンと三次元データを用いた幾何学的形態測定学的分析を行った。まだ解析の途上ではあるが、同一遺跡内に持ち込まれた陶磁器の碗の中にも様々な形状のものが含まれており、上記分析手法による定量的評価が有効であることを確認できた。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>南西諸島では、11世紀に至るまで「中の文化」とは異なる狩猟採集生活が継続され、独自の貝塚文化が持続されてきた。ところが11世紀以降になると、農耕牧畜が九州から伝達され、中国産陶磁器が南西諸島の島々で出現し始める。このように、南西諸島においては、該期に人的・物的交流における画期があった。一方、東北地方においては、古代に蝦夷に対する防衛と政治の拠点として城柵館衛が作られ、その拠点が北進すると共に、中国の影響を受けた「中の文化」圏で製作された陶磁器が、「北の文化」圏にもたらされていく。</p> <p>本年度実施した中国産陶磁器や緑釉陶器の分析により、中国の物質文化が、本州中央の「中の文化」を介して、「南の文化」や「北の文化」に直接的あるいは模倣されて波及していくプロセスを詳細に解明するための基礎的なデータを取得することができた。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人		
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	<p>[内容] 従来、考古学遺物に基づく物的交流に関する研究は、形態分類に基づく定性的研究が主流であった。しかし、この方法では分類の客観性が担保されない問題や、多様で微細な形態変異をカバーしきれないという方法論上の限界があった。本研究で採用した幾何学的形態測定学は、対象物の輪郭を定量的に解析する事が可能であり、それを統計的に評価することができる。また観察者による結果の変化がない点や、分類基準を量的指標で示せる点など、分類手法としての利点が多い。したがって、遺物形態の変異を客観的かつ多角的に分析する上で有効である。</p>		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称 [地球化学、分子生物学、多様性生物学]		
文理連携性の有無	[有]	<p>特筆事項：本共同研究は、学内研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ」に採択された研究課題「1万年間続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明(FRiD)」とリンクする形で進めている。FRiDプロジェクトでは、南西諸島での狩猟採集段階と農耕牧畜段階（南西諸島では主に中世以降）における、人類の生態系への影響度の変化が調査されている。そのため、地球化学、分子生物学、多様性生物学の専門家との文理融合研究がなされている。また、現在申請中の科研課題では、現代日本人の遺伝子の形成史の解明も対象となっている。本共同研究で取得される人的・物的交流の基礎データは、中世の南西諸島における生態系への人的影響や当該期におけるヒトの遺伝子形成を評価する上で重要である。</p>		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：多賀城跡調査研究所、東北歴史博物館		
学内連携	連携機関数：3	連携機関名：文学研究科、理学研究科、農学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：東北大学文学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など	無			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	コロナ禍で海外調査は実現できなかったが、本年度行った国内の遺跡で出土した陶磁器の分析により、日本列島内における「中の文化」を介した中国と周縁地域との交流の歴史やその影響を受けた文化の広域展開のプロセスを解明するための基礎的なデータを蓄積することができた。当研究課題は、今後 FRID プロジェクトや科研課題と更にリンクさせ、文理融合研究として拡大展開させる予定である。
最終年度	

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

##### [学会発表]

Kai TATEUCHI, The morphological similarity between pottery in different regions: quantification of pottery shapes using geometric morphometrics, *CAA Australasia Online Conference 2021* (September 16-18, 2021)

谷津愛菜・館内魁生、定量的指標を用いた形態分類の試み—緑釉陶器高台形状を事例に一、日本情報考古学会第46回大会、online、2022年3月26-27日

##### [雑誌論文]

##### [その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動 英文) Environmental changes and human behavior between the terminal Pleistocene and early Holocene in Northeastern China			
研究期間	2019(令和1)年度～2021(令和3)年度(3年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	鹿又 喜隆	文学研究科・教授	考古学	石器機能研究
	王 晗	文学研究科・博士後期2年	考古学	中国考古学
	青木 要祐	文学研究科・博士後期3年	考古学	石器技術研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000、ヨッタインフォマティクス研究費(鹿又2021年度) 100,000円		
	外部資金(科研・民間等)			
	合計金額	600,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	海外出張が困難な状況であったので、国内の更新世末から完新世初頭における遺跡の調査分析を進めた。具体的には山形県八森A遺跡の旧発掘資料の再分析を実施し、発掘調査を9月後半に実施した。出土した黒曜石の原産地分析を進め、月山産であることを明らかにした。また、放射性炭素年代測定を実施したが、残念ながら石器群の年代を特定するには至らなかった。並行して、福島県大神遺跡の資料調査を進め、八森A遺跡との比較研究を進めている。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	八森A遺跡は、日本では最古の土器が認められる時期のものである。土器の出現は日本列島を含む極東から中国南部にかけての地域が世界最古であり、注目されている。旧石器時代から新石器時代への歴史的動向を示す変革であり、その要因の解明を目指している。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者(都合)：0人		研究組織外参加者(都合)：0人	
研究成果	学会発表(4)本	論文数(1)本	図書(1)冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容] 日本列島の土器の出現プロセスを探る研究として評価できる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[岩石学、年代測定学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：黒曜石産地分析(岩石学)		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 市指定史跡の八森遺跡の調査。地域研究であり、地元の教育委員会と連携して実施した。		

国際連携	連携機関数：0	連携機関名：
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科、東北アジア研究センター
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：0	参加学生・ポストクの所属：
第三者による評価・ 受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	当初予定のような中国東北地方での現地調査が COVID-19の影響で実現しなかったが、王氏が現在中国に滞在して研究を進めている。次年度は黒龍江大学、山東大学、吉林大学、重慶師範大学のメンバーと連携して遺跡調査を行う計画であり、先方からの招聘を正式に受けることにした。また、国内の発掘成果と関連させて、最終的には総合化させていく計画である。	
最終年度		

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

Kanomata Y., K. Sano, T. Kanno, and K. Tamura (March 17<sup>th</sup>, 2022) Archaeological interpretation on the emergence of pottery in Japan. Symposium of Yotta Informatics Research Platform for Yotta-Scale Data Science 2022 -RIEC International Symposium-

鹿又喜隆 (2021.10. 3.) 「日本列島の土器出現期の尖頭器の機能」東北史学会2021年度大会 考古学部会 (オンライン)

鹿又喜隆 (2021.11.25.) 「東北大学による最上川流域の後期旧石器文化研究～ 13年の間のあゆみ～」山形県史跡整備市町村協議会担当者研修会 (於 山形市霞城公民館)

金彦中ほか (2021.12.25) 「山形県酒田市八森 A 遺跡2021年度発掘調査」第35回東北日本の旧石器文化を語る会 (オンライン)

#### [雑誌論文]

金彦中ほか (2021) 「山形県酒田市八森 A 遺跡2021年度発掘調査」『第35回東北日本の旧石器文化を語る会予稿集』pp.53-63

#### [その他]

Kanomata Y. et al. (in press, May 2022) Obsidian Transportation Across the Tsugaru Strait in the Context of the Late Pleistocene. *Quantifying Stone Age Mobility: Scales and Parameters*. Springer

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ 英文) Landslide monitoring at Arato-zawa by GB-SAR and outreach			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (2年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	齊藤 龍真	東北アジア研究センター・研究員	電波計測	実験、解析
	Anwer Ahmed	東北アジア研究センター・助教	マイクロ波技術	実験、解析
	佐藤 翔輔	災害科学国際研究所・准教授	防災学	防災対策への助言
	佐藤 英和	栗原市ジオパーク	防災・環境	展示へのアドバイス
	田中 誠也	栗原市ジオパーク 専門員	防災・環境	展示へのアドバイス
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>2008年に発生した岩手宮城内陸地震で起きた栗原市荒砥沢の大規模地滑り地域に関しては、佐藤らが2011年に地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) を現地に設置し、24時間の監視体制を構築し、2021年現在継続して稼働中である。レーダデータは地表面に変位が見られた場合栗原市危機対策課など関係者へ発信をしている。また日常的なモニタリングは日報として関係者に配布している。</p> <p>栗原市ならびに同市栗駒山麓ジオパークビジターセンターと協議の結果、栗駒山麓ジオパークビジターセンターに2021年10月 GB-SAR のリアルタイムモニタリング結果を表示した。本研究では本学災害科学国際研究所とも協力して同展示、運営を進める。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>パネル展示の一般公開によるアウトリーチ 「栗駒山麓ジオパークの実践を踏まえた地質遺産の保全と DRR 活動との両立についての検討」ワークショップへの参加、全国のジオパーク関係者への活動紹介</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回		
	研究組織外参加者 (都合)： 3人	研究組織外参加者 (都合)： 人		
研究成果	学会発表 ( ) 本	論文数 ( ) 本	図書 ( ) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 防災教育、電波科学		

学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[ ] 分野名称[ ]
文理連携性の有無	[無]	特筆事項:
社会還元性の有無	[有]	[内容] 一般展示によるアウトリーチ
国際連携	連携機関数:	連携機関名:
国内連携	連携機関数: 1	連携機関名: 栗原市
学内連携	連携機関数: 1	連携機関名: 防災科学国際研究所
教育上の効果	参加学生・ポストクの数:	参加学生・ポストクの所属:
第三者による評価・ 受賞・報道など	荒砥沢レーダ 一般公開 2021年10月28日 河北新報、東北放送(テレビ)、宮城放送(テレビ)	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	GB-SAR 装置のメンテナンスならびにモニタリング活動を継続している。 2021年10月荒砥沢レーダ設備を総務省関係者、報道機関に一般公開した。  栗原市栗駒山麓ジオパークビジターセンターに GB-SAR のリアルタイムモニタリング結果を表示し、併せて防災対策を進める展示を整備した。	
最終年度	該当 [無]	

#### 本共同研究に関わる業績(発表予定含む)

[学会発表]

佐藤 源之、「レーダーによる地滑りモニタリングと栗駒での実践、」栗駒山麓ジオパークの実践を踏まえた地質遺産の保全と DRR 活動との両立についての検討会、2022年1月

[雑誌論文]

[その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進 英文) Advanced GPR Archaeological Survey			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2022 (令和4) 年度 (3年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	斉藤 龍真	東北アジア研究センター・研究員	電波計測	実験、解析
	Anwer Ahmed	東北アジア研究センター・助教	マイクロ波技術	実験、解析
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	考古学	遺跡調査
	園田 潤	仙台高等工業専門学校・教授	電波工学	レーダ電波解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>本年度は以下の遺跡調査を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 早稲田大学 文学学術院 文学部城倉正祥教授と共同し、埼玉県さきたま古墳群の愛宕山古墳と千葉県上総国分寺の地中レーダ計測を行った。愛宕山古墳は GNSS を利用した3次元立体構造での地中レーダ可視化、国分寺も同様に GNSS を利用した広域計測をメジャーテープによる測線の設定無しに計測できることを示した。2つの遺跡調査結果は報告書として公開予定である。</li> <li>2. 一方、東北大学川内北キャンパス内では東北大学施設部に協力し、学内の新規建築に伴う遺跡調査、キャンパス内水道管更新工事に伴う埋設管位置特定に協力した。学内の遺跡周辺の工事でも無駄な試掘を避けながら埋設物位置を効率よく検知できることを実証した。</li> <li>3. JR 東日本東日本と、高輪ゲートウェイ駅付近の日本初の鉄道軌道高輪築堤の調査をボアホールレーダで行った。予想外の発掘により発見された遺構は異例の早さで史跡に指定されたため、その後の開発計画が予定通り進められなくなった。そのため、埋め戻しを行った遺跡をレーダで詳しく構造解析することで遺跡を保護しながら公開を行うための方針を示すことができた。</li> <li>4. また東北大学文学研究科に協力し、宮城県村田町姥沢遺跡の遺跡祖運在位置の推定作業を実施した。 いずれも、通常の技術では実施できない遺跡調査を、我々が開発した新技術を利用することで新たな知見を与えられたと考える。</li> </ol>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	遺跡の発見では無く、文化財としての保護に地中レーダ技術が有用であることを示した。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 電波工学	[内容] GNSSを利用した位置情報の有効利用で、3次元計測を実施できる点が技術的に新しい。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称 [ ]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：文学部考古学教室との連携		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 市町村レベルでの遺跡保護への指針提供		
国際連携	連携機関数：	連携機関名：エジプト国立天文学地球物理学研究所		
国内連携	連携機関数：	連携機関名：早稲田大学		
学内連携	連携機関数：	連携機関名：文学研究科、埋蔵文化財調査室		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科、工学部	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	数多くの実践ができた。 いずれも、新技術がなければ達成できない計測であり、学術的意義が工学分野でも高い。			
最終年度	該当 [無]			

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Saito, Sato, "Application of RTK-GNSS Positioning Techniques to GPR Measurement," IEICE Tech. Rep., vol. 121, no. 236, SANE2021-35, pp. 16-21, Nov. 2021.

[雑誌論文]

[その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 都市で生じる生物進化：陸産貝類の例 英文) Evolution in town: a case study of land snails			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ～ 2021 (令和3) 年度 (1 年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野 尚浩	東北アジア・助教	進化生態学	研究全般の主導
	陶山 佳久	東北大農学部・教授	分子遺伝学	ゲノム解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	研究代表者の大学運営資金 (研究経費)		[小計] 150,000円
	合計金額	650,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>&lt;研究の目的&gt; 都内の公園・神社などに生息する種を用いて、遺伝的にどの程度異なる集団が形態的・生態的にどの程度多様化しているのかを明らかにすることが目的である。集団遺伝解析による動態推定と、公園・神社の歴史を比較することで、集団がいつ頃どのように形成されたのかの解明につながる。これにより、人間活動がどのように生物進化を駆動してきたのか、生物がどのように都市で進化してきたのかを明らかにすることができる糸口となる。</p> <p>&lt;本年度の成果の概要&gt; 本年度は、都内の公園・神社にも生息するオオベソマイマイ属の複数種に着目し、それらの系統的な位置を明らかにした。これまでの申請者の研究では、公園・神社等に生息するトウキョウコオオベソマイマイが地点ごとで殻形態が異なるため、独立に形態進化した可能性を想定していた。しかしこれは少数集団のみの解析に基づいた考察であり、今回新たに多数の集団を追加して解析したところ、それらの異なる形態をもつ集団は、殻形態ごとでまとまる独立種であることがわかった。このことから、一部の都内の公園・神社の集団は移入である可能性が示され、周辺の山地などから、過去の植樹等に付随して移入したものと考えられる。同様のパターンはコケラマイマイ (カドコオオベソマイマイを含む) でも見られることがわかった。そのため、都市における陸産貝類の多様性については、仮説とは異なり移入が重要な役割を果たしていた。一方で、生殖器形態については特にコケラマイマイで生殖器に多型が見られ、集団ごとで雄器官の長さが異なっていた。そのため、年における形態進化として、陸産貝類では生殖器形態に変化が生じる可能性がある。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域は人口も多く都市部の面積も広いことからそこに住む生物がいかに人間活動と関連して進化してきたかを明らかにすることのできる研究フィールドとなる。また、都市における生物多様性とその形成過程を解明することは保全上も有意義である。本研究は東京という大都市における生物進化および生物多様性保全に重要な洞察をもたらす。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容] 進化生態学における都市生物進化は特に近年のトピックとなっている。しかし陸産貝類を含めた軟体動物では未だにその研究例は少ない。本研究は陸産貝類でも都市進化が生じうる可能性に迫ることのできるモデルの1つとなる。		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称 [ ]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 都市の公園・神社などにおける生物多様性を把握することができ、進化生態学的視点のみならず、分類学・保全上も重要な知見を提供できる。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし。			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は主に陸産貝類（オオベソマイマイ属）の高次系統における各種・集団の系統的位置を特定し、大きな視点ではその進化のパターンを明らかにできたと言える。一方で、いつ頃集団が遺伝的分化したのか、といったより細かなスケールでの疑問は未解決である。今後の課題としては、陶山博士の開発したMIG-seq 法等のゲノムワイド解析を用いて、今回明らかになった各系統内で集団遺伝解析・集団動態推定を行うことで、それぞれの遺伝的分化の時期を詳細に把握できると考えられる。また、生殖器官形態の定量化を行い、集団動態推定の結果と対比することで、例えばボトルネックが生殖器官形態の多様性にどのように影響したかを明らかにすることができると考えられる。			
最終年度				

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

2022年度の日本貝類学会で発表予定（タイトル未定）。

[雑誌論文]

高次系統の結果を査読付き英文誌に投稿予定だが、タイトル等は未定。

[その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 海産生物の多様化を促す海洋島の効果：固有系統をもつ潮間帯性巻貝をモデルとして 英文) The effect of Oceanic Islands on the genetic diversification of marine snails			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ～ 2021 (令和3) 年度 (1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	山崎 大志	東北アジア研究センター ・学術研究員	進化生態学	試料採取・ 解析・分析・ 成果公表
	池田 実	農学研究科附属女川 フィールドセンター・教授	集団遺伝学	試料採取・ 解析・分析 (特に遺伝的 解析)
	千葉 聡	東北アジア研究センター ・教授	保全生態学	試料採取・ 解析・分析・ 成果公表
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	500,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究の目的は海産生物の遺伝的分化ひいては種分化に対する島嶼、特に海洋島の効果の検証である。出現以来、一度も陸地と接したことの無い海洋島は、特に陸上生物において独自の進化を遂げた固有の種群が多く知られることから「進化の実験場」と称される。一方で明瞭な物理障壁を欠く海域においては、海水を介した交流の機会が頻繁に生じるため、集団間の遺伝的分化は生じ辛いと考えられている。よって陸域と比べると固有系統・固有種は少ないが、その多様性は見過ごされている場合が多い。そこで本研究では、伊豆諸島・小笠原諸島に生息する潮間帯性巻貝イシダタミ属の2種(クビレクロツケ・クサイロイシダタミ)をモデル系として、サンガー法に基づき決定されたミトコンドリア遺伝子配列・ddRAD-seq法に基づくゲノムワイドデータを用いた集団遺伝解析を実施し、海産生物の遺伝的多様化に対する海洋島の効果の解明を試みた。</p> <p>ミトコンドリア遺伝子の解析は、クビレクロツケ伊豆諸島固有系統は三宅島・御蔵島・八丈島に生息すること、三宅島・八丈島では本土系統(神津島以北に分布)と同所的であることを示した。ゲノムワイドデータ解析の結果、三宅島および御蔵島の多くの個体は伊豆固有の遺伝的要素をもち、八丈島集団では伊豆固有および本土系統の混合が見られた。したがって、伊豆諸島で生じた固有系統は本土系統と二次的に接触しつつも維持されている。小笠原諸島固有種のクサイロイシダタミにおいては、最終氷期最盛期の海水面変動という歴史的現象が本種の遺伝的分化をもたらし、現在の海況条件・生態的要因がこれを維持していることが示された(Yamazaki et al. 2022 Sci Rep)。本成果は以下のような遺伝的多様化に対する島嶼構造の重要性を示す：①集団の隔離機能が日本列島に近接した伊豆諸島においても存在する。②集団の遺伝的分化が小笠原諸島内という狭い範囲でも形成される。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本年度の活動は、島嶼に分布する海産生物が潜在的に遺伝的分化を生じている可能性があることを示した。加えて世界遺産に指定されている小笠原諸島においては、集団構造を考慮した海洋保全区域の必要性を提示する。浅海域に産する生物の遺伝的構造と集団間の結合性といった生物多様性の実態把握の進展は、多くの島々のコミュニティにおいて主要な産業である水産業や観光業にも波及すると考えられるため、本研究は東北アジア地域研究において重要な意義を持つ。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（5）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容] 浅海性生物の多様化機構に対し、島嶼構造が重要であることを示した。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[進化生態学、水産学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 浅海域の生物多様性の実態把握、およびその成立プロセス解明は、水産業においても有用な知見となる。加えて、島嶼固有種の存在や独特の生物相の成立要因を示すことは観光業（エコツアー等）においても有用である。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：ベトナム科学アカデミー	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：小笠原自然文化研究所	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：大学院農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5	参加学生・ポスドクの所属：生命科学 研究科・理学部生物学科	
第三者による評価・ 受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>上述した海洋島（伊豆諸島・小笠原諸島）における研究成果に加え、九州西岸域の島嶼群における海産巻貝の多様性研究を実施した。その結果、本地域に固有巻貝であるホリカワタマキジが、対馬から屋久島という狭隘スケールにおいて遺伝的な分化を生じていることが明らかとなった（Yamazaki et al. 2022 <i>Plankton Benthos Res</i>）。加えて、島ごとに生態・形態的特徴が異なることが示唆された（Yamazaki et al. 2021 <i>Aquat Anim</i>）。このように東北アジア沿岸に生息する浅海性生物の多様化に対し、島嶼構造の影響は大きいと考えられる。</p> <p>これまで得られている成果について、順次論文として公表していく予定である。一方、本年度の研究計画においては現在世界的に流行している新型コロナウイルス感染症による社会情勢の影響を受け、野外調査の実施が困難であった。また、必要試薬の入荷に滞りが生じた。したがって本年度は申請者らが既に取得済みのサンプルを主に用いており、追加のデータを取得するために現在準備を進めている。加えて、海洋島における生態的・形態的分化のレベルを検証するため、来年度以降には定量的な野外調査およびサンプリングを実施予定である。</p>		
最終年度			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

1. Yamazaki, D., Seo, T., Hirano, T., Saito, T., Kameda, Y., Fukuda, H. & Chiba, S. Genetic variation of *Littorina horikawai* endemic to the western coast and its adjacent islands around Kyushu, Japan inferred by mtDNA analyses. *Plankton and Benthos Research* (Accepted) .
2. Yamazaki, D., Ito, S., Miura, O., Sasaki, T. & Chiba, S. 2022. High-throughput SNPs dataset reveal a restricted population connectivity of marine gastropoda within the narrow distribution range of peripheral oceanic islands. *Scientific Reports* 12: 2119.
3. Yamazaki, D. & Chiba, S. 2022. Comparing the genetic diversity and population structure of sister marine snails having contrasting habitat specificity. *Molecular Biology Reports* 49: 393–401.
4. Yamazaki, D., Saito, T. & Fukuda, H. 2021. Two shell color polymorphisms of *Littorina horikawai* in Tsushima Island, Japan. *Aquatic Animals*: AA2021-8.
5. 福田宏, 山崎大志. 2021. クボガイ（古腹足類：ニシキウズ目：クボガイ科）の有効名. *Molluscan Diversity* 6: 21–38.

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	(和文) モンゴルのジェンダー規範とその変容：特に18世紀から現代まで (英文) Gender norms and their transformation in Mongolia: particularly from the 18th century to the present			
研究期間	2021 (令和3) 年度 (1年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	堀内 香里	日本学術振興会・特別研究員	内陸アジア史	18-19世紀のモンゴルにおけるジェンダー
	Munkhtseren ZOLZAYA	モンゴル国立科学アカデミー哲学研究所・事務長	社会学	現代モンゴルにおけるジェンダー
	Khatanbat MENDSAIIKHAN	チンギスハーン文化遺産研究所・研究員	モンゴル近代史	モンゴル人民共和国時代のジェンダー
	Geleg TSERENKHAND	モンゴル国立科学アカデミー歴史学研究所・研究員	民族学	20世紀末のジェンダー
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	50万 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)</p>	<p>●目的：本研究はモンゴル社会においてジェンダー規範がどのように変容してきたのかを解明することを目指すものであり、資料の豊富な18世紀以降を対象にした。具体的には次の通りである。堀内が清代からボクト政権期を、メンデサイハンは1920-30年代を対象に、いずれも豊富な公文書を使い歴史学的アプローチを行う。前者は特にハルハ・モンゴルを対象に、未だ研究蓄積の乏しい女性の社会やコミュニティでの役割、求められていた規範について考察し、後者は肅清が進められる一方で女性の権利についてどのような運動が行われていたのかを考察する。また、ツェレンハンドは民主化直前のモンゴル人民共和国の地方社会において男女がそれぞれどのように地域社会に参加し関わっていたのかについて、聞き取りや地方の役所に保管されている資料を使って文化人類学的手法を用いて考察する。ゾロザヤは現代モンゴル人がどのような書籍をどのような目的で購入したり読んだりしているのかを社会学的方法で調査し、そこから現代モンゴルの教育におけるジェンダー差異やその規範を探る。</p> <p>●成果：新型コロナウイルスのために十分な資料調査ができなかったこと、またツェレンハンドについては高齢なところで covid に感染し研究を行える状況にならなかったために、研究は難航した。そうした中でも成果として次の知見が得られた。清代においては、女性に関わる事案でも役所への報告は全て男性が行っていたり、離婚したり夫をなくしたりした後は実父や兄弟といった男性親族の扶養に入ったりと、女性が独立して生活するような社会的仕組みが乏しかった。社会主義に入ると女性の権利を守るための部局が設けられた。その中心的人物が欧州での留学経験を持つパグマドラムであった。このように社会主義期に制度的に男女の権利を平等にする動きが広がった。1990年代の民主化を経た現在、モンゴルでは男女の大学進学率に大きな差はなく、女性の教育水準は男性に劣らない。ただし、女性は男性に比べて幼少期より家事等に多くの時間を取られており、読書や学習の平均時間が少ないことが分かった。ここから、男女の教育水準が同等といえる一方で、家庭内における女兒・女性の負担が男児・男性に比べて大きいことが既知できる。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>ある社会を理解するのにジェンダーの視座を以てすることが有用であることは夙に言われてきたことであり、モンゴルについても前世紀中期以降に関するジェンダー研究は益々活発となっている。しかしながら、それよりも前の時代に関わるジェンダー史研究は殆ど行われておらず、ゆえに前近代から現代にいたる社会の変容をジェンダーの視点から見直そうとする試みは殆どない。その意味で本共同研究は新しい研究であるといえる。またアジアの他地域との比較によって、それぞれの地域のジェンダー規範を相対化することにも幾分寄与できるかと思う。</p>			
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：1回</p>	<p>国際会議：1回</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（ ）本</p>	<p>論文数（1）本</p>	<p>図書（3）冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名]</p>	<p>[内容]</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[3] 分野名称 [史学、社会学、文化人類学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：3</p>	<p>連携機関名：モンゴル国立科学アカデミー哲学研究所、チンギスハーン文化遺産研究所、モンゴル国立科学アカデミー歴史学研究所</p>		

国内連携	連携機関数：0	連携機関名：
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：0
第三者による評価・ 受賞・報道など	なし	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題		
最終年度		

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

Золзая, М. Нийгмийн тэгш бус байдлыг дискурсив ёс зүйн үүднээс шинжлэх нь. –Олон нийтийн дискурс дэх философийн үүрэг. ЭШХ-ын илтгэлийн эмхэтгэл. УБ.,2021. 68-73

[その他]

Золзая, М., Ундрал, Ё. Нийгмийн тэгш бус байдал. Танин мэдэхүйн цуврал -79. ШУА. УБ., 2021.

Мэндсайхан, Х. Пагмадулам. УБ., 2021.

Мэндсайхан, Х. Хурц гүн Галсандоной. УБ., 2021.

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究 英文) Social History of Veneration and Pilgrimage in the Russian Muslim Region			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ～ 2022 (令和4) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯貝 真澄	千葉大学大学院人文科学 研究院・准教授／東北ア ジア研究センター・客員 研究員	ロシア・ムスリム 地域近現代史	研究全体の 統括、聖者廟 の歴史研究、 墓碑銘分析、 データベー ス構築
	田村 光平	学際科学フロンティア研 究所／東北アジア研究セ ンター・助教	人文情報学	DB 構築
	程 永超	東北アジア研究セン ター・准教授	日本近世史の人文 情報学援用	日本史研究 における人 文情報学的 知見の提供
	今松 泰	京都大学大学院アジア・ アフリカ地域研究研究 科・特任准教授	中東イスラーム聖 者崇敬・聖地参詣 史	聖者廟の比 較史研究、 墓碑銘分 析、DB構築
	矢島 洋一	奈良女子大学人文科学 系・准教授	中央アジア・スー フィズム史、ムス リム諸語文献学	墓碑銘分 析、聖者廟 の比較史研 究、DB構築
	ファルフシャートフ、 マルシル・N	ロシア科学アカデミー・ ウファ連邦研究センター 歴史言語文学研究所・バ シコルトスタン歴史・文 化史研究部長	ロシア・ムスリム 地域近現代史	聖者廟の歴 史研究
	アックベコフ、 ラシト・Iu	ロシア科学アカデミー・ ウファ連邦研究センター 歴史言語文学研究所・上 級研究員	ムスリム諸語文献 学	聖者廟の歴 史研究、墓 碑銘分析
	ルスラノフ、 エヴゲーニイ・V	ロシア連邦バシコルトス タン共和国文化遺産保護 局・考古遺産部長	考古学	考古学的知 見の提供、 行政当局と の連絡

研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	科研費基盤研究(C)「西北ユーラシアと中央アジアのイスラーム聖者と聖者廟の社会史的研究」(課題/領域番号19K01033、研究代表者:今松泰)	[直接経費] 900,000円	
	合計金額	1,200,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、ロシアのムスリム社会におけるイスラーム信仰の様相を明らかにすることをめざし、イスラーム聖者とその墓廟をめぐる信仰実践の様相を解明するものである。中心的研究対象は、ロシア連邦バシコルトスタン共和国ウファ市近郊、チシムィ地区にあるフセイン・ベク廟とアクズィラト墓地である。そこに現存する墓石や墓碑銘、それらをめぐる聖者崇拜や聖地参詣の様相を歴史文献学的手法で研究するとともに、写真撮影で収集した墓碑銘等の資料をインターネット上で適切なかたちで公開し、研究資料の共有と文化遺産の保全も実現する。研究成果はオープンアクセスの学術論文として公開し、写真資料は墓石・墓碑銘の分析結果であるメタデータとあわせてデジタルアーカイブで公開する。</p> <p>本年度の主な研究成果は、写真撮影で収集した墓碑銘等の資料のデジタルアーカイブにおける公開である。その画像データベースである“An Islamic Sacred Site and Epitaphs in the Southern Urals” / 「南ウラルのイスラーム聖地と墓碑銘」を、下記の「業績」欄に記す通り、2022年3月、東北アジア研究センターが運用する「地域研究デジタルアーカイブ」で公開した。この公開時に付したメタデータは基礎的な内容のものであり、次年度はより充実した内容のメタデータの公開(改訂)を行う予定である。特筆すべき点は、画像がIIIF準拠であることである。画像データベースの作成は、磯貝が担当した。</p> <p>共同研究者の矢島は、比較分析の対象となり得るイランの聖者廟について研究を進めた。また、今松は、やはり比較の対象となるトルコのスーフィズム研究を行った。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究が東北アジア地域研究に対してなし得る貢献は、次の諸点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①人文情報学を援用した地域研究の手法について、事例を提示する。</li> <li>②ロシアの学術機関と連携した国際共同研究を展開する。</li> <li>③歴史研究者と考古学者による学際的共同研究の事例を蓄積する。</li> <li>④ウクライナ戦争という社会情勢を踏まえ、日露の学術共同研究の様子を日本社会とロシア社会のいずれにも示すことで、人的・社会的なつながりについて考察材料を提供する。</li> </ol>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議: 0回	
	研究組織外参加者(都合)	人	研究組織外参加者(都合): 人	
研究成果	学会発表(2)本	論文数(1)本	図書(0)冊	ウェブサイト(1)
専門分野での意義	[専門分野名] 中央ユーラシア史	[内容] 中央アジア史研究では、スーフィー(イスラーム神秘家)等のイスラーム聖者やその墓廟をめぐる信仰の研究蓄積が極めて厚い。しかし、そうした中央アジア文化と密接な結びつきを持つロシアのムスリム集住地域、とくにヴォルガ・ウラル地域のイスラーム聖者崇敬、聖地参詣は、国際学界で知られる事象であるにもかかわらず、研究が進んでいない。本研究は、そうした研究上の不足を埋めるものである。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[3] 分野名称[歴史学、考古学、人文情報学]		

文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] インターネット上で、歴史資料を学界のみならず、広く社会に向けて公開する。国際的にも社会還元性を有する。
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：ロシア科学アカデミー・ウファ連邦研究センター歴史言語文学研究所、ロシア連邦バシコルトスタン共和国文化遺産保護局
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など	特になし。	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、2年間の研究計画の基礎部分である、写真撮影で収集した資料による画像データベースのデジタルアーカイブにおける公開を行ったが、「本年度の成果の概要」欄で述べたように、そのメタデータは基礎的なものとどまっている。次年度は、国内外各地の共同研究者が公開中の画像データベースを参照して共同研究を進め、より充実した内容のメタデータの公開（改訂）を行う。あわせて次年度は、歴史的な聖者崇拜や聖地参詣の様相の解明をめざした歴史文献学的研究も進める。	
最終年度		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

磯貝真澄「ロシア帝国におけるイスラーム教育網と「ムスリム聖職者」層：イスラーム社会史からロシア社会史を議論する試み」、『上廣歴史資料学研究部門研究報告会（東北大学東北アジア研究センター）』、仙台市：東北大学／オンライン、2021年11月15日。

矢島洋一「完全人間としてのムスリム君主」、『「イスラーム信頼学」A02班・B01班共催ワークショップ「イスラームの知の展開とコネクティビティ」』、東京都府中市：東京外国語大学／オンライン、2021年7月18日。

### (コメント)

今松泰「鈴木麻菜美『私たち／彼らの宗教と音楽：トルコの宗教的少数派(マイノリティ)アレヴィーの文化継承の事例から』」、『スーフィズム・聖者信仰研究会2021年度第2回研究会』、オンライン、2022年3月23日。

### [雑誌論文]

矢島洋一「『ハヤーティー史』におけるジュナイド」、渡部良子(編)『サファヴィー朝祖廟と廟不動産目録：財の運営から見るイスラーム聖者廟』(アジア・アフリカ言語文化研究 別冊1号)、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、2022年、167～180頁。

[その他]

ISOGAI Masumi, Marsil N. FARKHSHATOV, Tat' iana K. SURINA (eds.), "An Islamic Sacred Site and Epitaphs in the Southern Urals/ 南ウラルのイスラーム聖地と墓碑銘," *The Digital Archive of Northeast Asian Studies/ 地域研究デジタルアーカイブ*, online, March, 2022.

URL1: <https://archives.cneas.tohoku.ac.jp/en/collection/musepitaph>

URL2: <https://archives.cneas.tohoku.ac.jp/collection/musepitaph>

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究 英文) Comparative Studies on Family or Gender Norms and Islamic Discourses in Russia and the Soviet Union			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2021 (令和3) 年度 (2年間) ※2021年度共同研究者追加*			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯貝 真澄	千葉大学大学院人文科学研究院・准教授	中央ユーラシア近現代史	総括、ヴォルガ・ウラル地域
	帯谷 知可	京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授	中央アジア地域研究	中央アジア (帝政期～ソ連期)
	佐々木 紳	成蹊大学文学部・教授	中東近現代史	中東 (トルコ) との比較
	宗野ふもと	筑波大学人文社会系・研究員	中央アジア地域研究	中央アジア (ソ連期～現在)
	竹村 和朗	高千穂大学人間科学部・准教授	文化人類学 (エジプト)	中東 (エジプト) との比較
	畠山 禎*	北里大学一般教育部・教授	ロシア近現代史	ロシア (帝政期～現在)
	堀内 香里*	東北アジア研究センター・学術研究員	内陸アジア近現代史	内陸アジア (モンゴル) との比較
	和崎 聖日	中部大学人文学部・講師	人類学 (中央アジア)	中央アジア (ソ連期～現在)
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	※連携研究：京都大学東南アジア地域研究研究所2021年度共同研究ユニット「ムスリム家族とジェンダー規範をめぐる時空間のパーспекティヴ：中央ユーラシア、ロシア、中東をつなぐ」(研究代表者：磯貝真澄)	[小計] 300,000円	
	合計金額	600,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本研究は、(1)旧ソ連圏ムスリム地域であるヴォルガ・ウラル地域と中央アジアにおいて家族やジェンダーをめぐって語られる規範が包含するイスラーム的な要素を、中東との比較分析により、その連関の様相も含めて解明し、さらに(2)国家レベルで政治的に肯定・強調された家族・ジェンダー規範とそれとの連関の実態を明らかにすることを試みる。その際、ロシア帝政期～ソ連期のヴォルガ・ウラル地域や中央アジアを専門とする歴史研究者と、ソ連期～現在の中央アジアを専門とする人類学者が、中東を専門とする歴史研究者や人類学者と共同で考察を進め、時空間的に広い視野と高度な専門性を併せ持つ成果を得ようとするものである。</p> <p>ポジティブな研究成果は、歴史研究における地域横断的な知的・人的つながりの具体相を解明できたことである。とくに、ヴォルガ・ウラル地域のウラマー、または女性東洋学者と、オスマン帝国のジャーナリストや女性作家との関係の詳細を、専門家の密な連携による研究によって明らかにすることができた。また、ヴォルガ・ウラル地域のウラマーを経由して、ロシア帝国のムスリム宗務行政にオスマン論壇の議論が入り込む余地があったことも解明できた。</p> <p>ネガティブな、つまり今後の課題を可視化する成果は、現代研究と歴史研究の間に位置するソ連期、とくにソ連中・後期研究の薄さが強く認識されたことである。これは本共同研究の人的構成の問題ではなく、学界に共通する課題である。本研究では、人類学者がソ連後期を文献研究によって分析する試みを開始し、それが歴史研究者も利用できるような基礎的成果に結実しつつある。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>地域研究の課題の1つに、人やモノの越境的な移動や連関の様相を明らかにするというものがあるが、本研究は家族やジェンダーをめぐる規範を跡付けることにより、とくに19世紀末から20世紀初頭のヴォルガ・ウラル地域とオスマン帝国の間の人的・知的つながりの実態を解明できた。また、歴史研究者と人類学者の問題意識の共有と緊密な連携により、19世紀の近代化の時期から現代までを見通す場合の課題の所在にアプローチできた。</p>			
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：2回</p>	<p>国際会議：0回</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(4)本</p>	<p>論文数(2)本</p>	<p>図書(5)冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 中央ユーラシア (中央アジア) 地域研究</p>	<p>[内容] 従来の中央ユーラシア(中央アジア)地域研究では、中央アジア史の専門家がオスマン帝国史も研究対象に含める、あるいは中央アジア史の専門家が社会調査も試みるといった手法で、研究者1名が専門外の問題にも取り組む「地域横断」、「学際」研究が行われがちだった。本研究はそれに対し、専門家が問題意識を共有して緊密に連携する共同研究の有効性を示すことができたと考える。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[2] 分野名称[歴史学、人類学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項:</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 研究会を公開で行ったが、そこに一般(非アカデミア)からの参加を得ることができた。2022年度には研究成果論集を、市販書籍として公刊する予定である。</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数:0</p>	<p>連携機関名:</p>		
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数:1</p>	<p>連携機関名:京都大学東南アジア地域研究研究所</p>		
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数:0</p>	<p>連携機関名:</p>		
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数:約15名</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属:東北大学外</p>	

第三者による評価・受賞・報道など	特になし。
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度の成果は、2年間継続した研究の最終成果である。 今後の課題は、本研究が可視化したように、ソ連中・後期の中央ユーラシアのムスリム社会で、家族やジェンダーをめぐる規範がどのように継承され、または変化したのかを明らかにすることである。そうした研究は、歴史研究者によっても、また社会学者や人類学者によっても進められる必要がある。
最終年度	

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

磯貝真澄「ヴォルガ・ウラル地域の婚姻と離婚の記録」、『第20回中央アジア古文書研究セミナー』、京都市：京都大学／オンライン、2022年3月26日。

帯谷知可「オリガ・レベヂェヴァのムスリム女性解放論：イスラーム的男女平等論の共振とその限界」、『ロシア・東欧学会2021年度研究大会（共通論題「旧ソ連、東欧のジェンダーの諸相（歴史編）」）』、オンライン（大阪大学）、2021年10月16日。

佐々木紳「ファトマ・アリエがつなぐ近代世界：オスマン帝国、中央ユーラシア、欧米」、『第6回（2021年度第2回）「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会』、2022年1月29日、オンライン（京都大学）。

畠山禎「帝政末期ロシアの家庭重視イデオロギーと女子職業教育」、『第5回（2021年度第1回）「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会』、2021年9月10日、オンライン（東北大学）。

### [雑誌論文]

佐々木紳（訳）「アフメト・ミドハト著『ファトマ・アリエ女史、あるいはオスマン人女流作家の誕生』（後編）」『成蹊人文研究』（成蹊大学大学院文学研究科）30、2022年。

和崎聖日「妻の権利をめぐる人間模様：現代ウズベキスタンの「法」制度と運用」、磯貝真澄・磯貝健一（編）『帝国ロシアとムスリムの法』、昭和堂、2022年。

### [その他]

#### (図書)

磯貝真澄・磯貝健一（編）『帝国ロシアとムスリムの法』、昭和堂、2022年。

帯谷知可『ヴェールのなかのモダニティ：ポスト社会主義国ウズベキスタンの経験』、東京大学出版会、2022年。

帯谷知可・後藤絵美（編）『装いと規範 5』（CIRAS Discussion Paper No. 105）、京都大学東南アジア地域研究研究所、2022年。

Goto, Emi and Chika Obiya (eds.), *Created and Contested: Norms, Traditions, and Values in Contemporary Asian Fashion*, (MEIS-NIHU Series), Tokyo: ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies, 2022.

磯貝真澄・帯谷知可（編）『中央ユーラシアの家族と規範』（仮題）（アジア環太平洋研究叢書）、国際書院、2022年（予定）。

(民族誌映画)

イクバル・メリコズィエフ／アドハム・アシーロフ／和崎聖日／木村暁『神授の花：フェルガナの女性とイスラーム』(制作、映画祭入選・上映)

- 東京ドキュメンタリー映画祭、人類学・民俗映像部門コンペティション、入選：映画祭2021年12月11～17日、新宿・K's Cinemaにて上映、16日；大阪・十三 Theater Sevenにて上映、2022年3月10日。Iqbol MELIQU'ZIEV, Adham ASHIROV, WAZAKI Seika, *Guli Armug'on: Women's Local Islamic Ritual in Uzbekistan*. (映画祭入選・上映)
- 第12回アジア国際研究大会映画祭、入選、映画祭上映2021年8月24～27日、オンライン(京都) / International Convention of Asia Scholars 12 Film Festival, Official Selection, online (Kyoto), August 24-27, 2021.
- International Ethnographic Film Festival OKO 2021, Official Selection (Short Competition), Bessarabia (Ukraine), September 11-18, 2021.
- The Third Festival of Engaged Ethnographic Film "Vizantrop," Official Selection, Belgrade (Serbia), October 21, 2021.
- The Congress of the International Union of Anthropological and Ethnological Sciences (IUAES) Yucatán: The Indigenous and Ethnographic Film Exhibition, Official Selection, Merida (Mexico), November 9-13, 2021.

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 英文) A Basic Study on Manuscripts Related to Joseon Missions to Japan in the Kokichi Kano Collection			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ~ 2024 (令和6) 年度 (4年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	程 永超	東北アジア研究センター・准教授	17～19世紀東アジア国際関係史	通信使筆談唱和集の分析
	片岡 龍	文学研究科・教授	日本思想史、東アジア比較思想	通信使と日本儒学者との交流の分析
	池内 敏	名古屋大学人文学研究科・教授	日本近世史、近世日朝関係史	通信使来聘関係記録の分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	500,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究の目的は、狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料を整理し、日本や韓国さらに世界各地に所蔵されているものと比較し、書誌的な情報を究明する上で、通信使と日本の儒者との筆談唱和について系統的に考察することである。これらの資料を通じて、林家や新井白石をはじめ、通信使と儒学者との交流、ひいては東アジアにおける文化交流などについても考察する。こうした多面的な文書活用によって、近世日朝関係史や東アジア国際関係史のみならず、東アジア思想史などにおける新知見の獲得を期待している。</p> <p>今年度では、まず狩野文庫所蔵の朝鮮通信使関係資料を悉く調査し、目録を作成し、今後の研究に資することを目的としてきた。具体的に、朝鮮通信使関係資料のうち、まずは通信使筆談唱和集を整理し、狩野文庫のみに所蔵されている史料や、他の所蔵先と版本が異なる史料などを確認してきた。また、これらの筆談唱和集のうち、「実学」に関わる情報を整理し、林鳳岡の門下である田原正永が著した『実学明驗』の翻刻を進めている。</p> <p>具体的な成果としては、この共同研究のきっかけとなった、狩野文庫に所蔵されている通信使筆談唱和集を利用した通信使関係の論文や東アジア実学に関する概説論文の翻訳の刊行が挙げられる。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	朝鮮から日本に派遣されている外交使節である朝鮮通信使は日本史・朝鮮史・日朝関係史のみならず、東北アジアの歴史において極めて重要な役割を果たした。狩野文庫に所蔵されている通信使関係資料を用いて、今後国際学会での発信や研究交流を行っていききたい。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者(都合)：0人	研究組織外参加者(都合)：0人		
研究成果	学会発表(0)本	論文数(2)本	図書(1)冊	

専門分野での意義	[専門分野名] 日本近世史、日本思想史、東アジア国際関係史	[内容] 基礎作業であるが、本研究は世界各地に分散されている朝鮮通信使関係史料の整理に意義がある。特に今年度の成果が近世東アジア国際関係史や東アジア思想史の多角的な解明に役立つものだと考えられる。
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[日本史、日本思想史]
文理連携性の有無	[無]	特筆事項:
社会還元性の有無	[無]	[内容]
国際連携	連携機関数: 0	連携機関名:
国内連携	連携機関数: 1	連携機関名: 名古屋大学
学内連携	連携機関数: 1	連携機関名: 文学研究科
教育上の効果	参加学生・ポストクの数: 1	参加学生・ポストクの所属: 文学研究科
第三者による評価・受賞・報道など	特になし	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は初年度であり、史料収集・目録整理・翻刻などの基礎作業を中心に進めてきた。新型コロナウイルスの感染拡大によって、学外者による狩野文庫の利用が制限されているので、学外の共同研究者は調査しに来なかった。対策としては、研究代表者が撮影した画像や狩野文庫マイクロ版からのプリントアウトを共有しながら、研究を進めていた。</p> <p>来年度は整理した史料を活用し、成果発表の場として研究会などを企画したい。</p>	
最終年度		

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

特になし

[雑誌論文]

林熒澤著、片岡龍訳「17-19世紀の東アジア実学、その概念比較論」『自然と実学』6、25～39頁、2021年8月

程永超「通信使の筆談と大陸情報収集」ヴィグル・マティアス編『近世・近代期筆談記録が語る東アジアの医学・学术交流』汲古書院、2021年11月

[その他]

程永超『華夷変態の東アジア—近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究』清文堂出版、2021年10月

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から 英文) New Possibilities in Northeast Asian Economy — From the Viewpoint of Logistics and Environment			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ～ 2022 (令和4) 年度 (2年間)			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	金 丹	東北アジア研究センター・特任助教	環境経済、地域経済	研究総括 (代表者)
	明日香寿川	東北アジア研究センター・教授	エネルギー・環境政策、地域経済	研究協力者
	朱 永浩	福島大学 経済経営学類・教授	アジア経済論、東北アジア物流	研究協力者
	町田 一兵	明治大学 商学研究科・教授	アジア・環太平洋国際交通及び交通政策	研究協力者
	何 為民	中国湛江科技学院 経済と金融学院・准教授	地域経済、経済史	研究協力者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)			[小計]
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>世界のGDP、貿易総額および人口の約3割、日本の貿易額のうち約5割を占める地域の「地域的な包括的経済連携」(RCEP)協定の締結により、世界最大規模の自由貿易圏が形成され、世界経済規模の28.9%を占めるアジア地域が自由貿易と投資の注目先となる。コロナ禍により世界経済が低迷しているにも関わらず、2020年には中国への直接投資額が1630億ドルに達し、米国を抜いて世界最大の投資受入国に浮上した。一方、2018年以降の米中摩擦(関税引き上げの応酬、先端技術覇権競争、安全保障分野で対立構図)が収束せず、対中強硬姿勢が先進国全体に広がる中で、中国にとって一帯一路沿線国は相対的に重要性を増している。中国を含む北東アジア地域の協力関係の変化が注目される一方、グローバル化に関わる新たな国際経済秩序が構築されつつあるとも見られる。</p> <p>今年度は中国の対外経済政策の変化と日中韓の貿易、デジタル化の進展による電子商取引及び物流の強化などの視点から北東アジア地域の経済貿易や協力関係について調査・研究活動を行い、その成果が国際シンポジウムにて報告された。また「タマゴプロジェクト2021」の教育実践活動も行った。</p>			

	<p>国際シンポジウム          東北アジア経済・環境の変容と新たな課題          開催日時：2021年12月25日(土) 09:30～15:30          開催場所：明治大学駿河台キャンパス(対面式&amp;オンライン開催)          09:30～09:50 朱永浩(福島大学 教授)          「中国対外経済政策の変化とRCEPの展望」          09:50～10:10 渡辺彩(福島大学 大学院生)          「重慶発着の中欧班列の現状と課題」          10:10～10:30 劉旭彬(福島大学 大学院生)          「中国山東半島の港湾統合における背後圏の利活用」          10:30～10:50 何为民(中国湛江科技学院 准教授)          「中国北部湾地域の『郷村振興』とカーボンニュートラルへの取り組み」          10:50～11:10 休憩          11:10～11:30 包振山(中国塩城師範学院 准教授)          「日中における越境ECの発展と現状」          11:30～11:50 金丹(東北大学 特任助教)          「日中韓の鉄鋼産業における環境負荷構造と地球温暖化対策」          11:50～12:10 町田一兵(明治大学 教授)          「日中における新エネルギー貨物自動車の利用と課題」          12:10～12:30 総合討論</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>「東北アジア経済・環境の変容と新たな課題」の国際シンポジウムでは持続可能な発展の視点から東北アジアの経済及びエネルギー・環境政策について議論し、ポスト・コロナに向けて進むアジア経済について新たな認識が得られた。「タマゴプロジェクト2021」の教育実践活動では学生たちにとって循環型社会形成における環境配慮を意識した今後の物流の可能性について深く考える良い契機となった。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議：1回	
	研究組織外参加者(都合)： 人	研究組織外参加者(都合)：31人	
研究成果	学会発表(2)本	論文数(3)本	図書(2)冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有/無]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称 [ ]	
文理連携性の有無	[有/無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有/無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：中国湛江科技学院、中国塩城師範学院	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：明治大学、福島大学、京都橘大学	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：18		参加学生・ポスドクの所属：明治大学、福島大学、京都橘大学
第三者による評価・受賞・報道など			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	
最終年度	

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [著書]

- Jusen Asuka and Dan Jin (2022) Energy Transition and Energy Democracy in East Asia, Springer
- Dan Jin (2022) “Changes in the Trade Structure of the Metal Products Industry in East Asia from the Perspective of the International Division Labor”, Jun Ma・Masashi Yamamoto (Editor) ,Growth Mechanisms and Sustainability, Palgrave macmillan

### [学会発表]

- 町田一兵 「物流業界におけるニッチ型プラットフォーム成立の可能性と課題」, 日本物流学会全国大会, 2021年9月18日
- 朱永浩・劉旭彬「中国山東半島における港湾統合の進展と課題」, 北東アジア学会 第27回学術研究大会, 新潟市, 2021年9月26日

### [雑誌論文]

- 町田一兵・菊池一夫「中小企業のDX化のために」, 『企業診断』, 同友館, 2021年9月号
- 町田一兵「ポスト・コロナの小口宅配市場における構造的変化」, 『明大商学論叢』, 第104巻第4号
- 朱永浩・劉旭彬「中国山東半島における主要港湾の現状と今後の可能性」, 『ERINA REPORT (PLUS)』 No.163, 環日本海経済研究所, 2021年12月、pp.19-26

### [その他]

- 金丹「日中韓の鉄鋼産業における環境負荷構造と地球温暖化対策」, 人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト・東北大学東北アジア研究センター拠点主催国際セミナー『東北アジア経済・環境の変容と新たな課題』, 明治大学駿河台キャンパス, 2021年12月25日
- 町田一兵「日中における新エネルギー貨物自動車の利用と課題」, 人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト・東北大学東北アジア研究センター拠点主催国際セミナー『東北アジア経済・環境の変容と新たな課題』, 明治大学駿河台キャンパス, 2021年12月25日
- 朱永浩「全球化時代的東亜区域経済合作－RCEP 対東亜区域合作的影響(中国語)」, 湛江科技学院主催『第三回 北部湾城市群区域経済学術セミナー』, 中国湛江市, 2021年12月4日(オンラインにて)
- 朱永浩「中国対外経済政策の変化とRCEPの展望」, 人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト・東北大学東北アジア研究センター拠点主催国際セミナー『東北アジア経済・環境の変容と新たな課題』, 明治大学駿河台キャンパス, 2021年12月25日
- 何為民「中国北部湾地域の『郷村振興』とカーボンニュートラルへの取り組み」, 人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト・東北大学東北アジア研究センター拠点主催国際セミナー『東北アジア経済・環境の変容と新たな課題』, 明治大学駿河台キャンパス, 2021年12月25日

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 中国における失地農民の社会移動に関する調査研究 英文) Social mobility of Land-lost farmers in China			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2021 (令和3) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤 媛	東北アジア研究センター・助教	地域経済	研究代表者
	日置 史郎	東北大学経済学研究科・教授	中国経済	助言・情報提供
	金 湛	愛知大学・教授	農村社会学	助言・情報提供
	原田 忠直	日本福祉大学・准教授	応用経済学	研究分担者
	川村 潤子	名古屋大学・博士課程後期	社会学	研究分担者
	顧 江	華中師範大学(中国)・准教授	都市地理	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 350,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	若手研究 (21K17953)	[小計]	1,500,000円
	合計	1,850,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>90年代以降の中国で盛んに行われた都市開発により、しばしば十分な補償を受けることなく、多数の農民の農地や住宅が収用され、社会問題化した(失地農民問題)。これまでの失地農民に対する考察の多くは、農地や宅地の喪失とその補償などを通じた短期的な生活状況の変化に注目することに偏る。一方、失地農民層の長期的な変化の把握は少ない。そこで、本研究の目的は、中国江西省南昌市の新市区開発で都市部に移住させられた失地農民を事例として、アンケート調査と半構造化インタビュー調査を通じて彼ら彼女らの社会的統合の状況を明らかにし、都市開発が彼らに与える長期的な影響を究明することにある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、現地調査が当初の予定より遅くなったが、2022年1月に南昌市紅谷灘新市区で「紅谷灘新区住民の就業・居住・社会的統合に関する調査」というタイトルの質問紙調査(暫定有効回答数:548、うち、再定住住宅に居住する失地農民回答者数:264)、および、失地農民および関係者計20人に対する聞き取り調査を実施した。調査データの整備および分析の途中ではあるが(2022年3月現在)、現時点で得られた結果について述べる。①事例地区の失地農民は都市部で10年以上生活したにもかかわらず、彼らとほかの住民との間における社会経済的格差は、縮小していなかった。②また、2014年に同地域で実施した調査では、失地農民は教育施設に対して、ほかの都市住民と同程度の高い満足度を示していたが、今回の調査では、失地農民の教育施設に対する満足度が従来の都市住民の場合より大きく下回った。開発により新市区が南昌市の新たな都心になったことで、社会経済的状況が優れている多くの新住民が新市区に移住してきた。その結果、新住民誘致のために建設されていた優良な教育施設は開発初期において充実していたが、利用希望者が増えたことに伴い、失地農民が利用できる資源が少なくなった可能性があると考えられる。③しかしながら、人的資本が依然として限られている失地</p>			

	<p>農民は教育施設に対して、ほかの都市住民と同程度の高い満足度を示していたが、今回の調査では、失地農民の教育施設に対する満足度が従来の都市住民の場合より大きく下回った。開発により新市区が南昌市の新たな都心になったことで、社会経済的状況が優れている多くの新住民が新市区に移住してきた。その結果、新住民誘致のために建設されていた優良な教育施設は開発初期において充実していたが、利用希望者が増えたことに伴い、失地農民が利用できる資源が少なくなった可能性があると考えられる。③しかしながら、人的資本が依然として限られている失地農民第二世代の子どもの教育に対する観念は、その親（失地農民第一世代）と異なり、子ども（失地農民第三世代）の教育を重視するようになった。これは、都市部での生活経験から学歴の重要さに気づいたためと考えられるが、中国における都市と農村は長年にわたり制度的に分断されており、この二重社会による格差を是正すること（失地農民の社会的統合）には何世代も要することが予想される。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>中国では、近年、都市化の進行が著しい。これらの新都市住民の多くは、人的資本の限られた元農民である。彼らの長期的変化、特にその第二世代の社会経済的地位の状況については、まだ解明されていない論点が多い。本研究は、中国の都市－農村二重社会構造による格差が農民に与える長期的影響の究明に貢献できるだけでなく、都市化が進行している東北アジアの他の地域に対する、都市開発の社会的影響に関する参考例にもなる。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：2回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：3人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 中国研究	[内容] 社会格差、社会的統合、社会移動、移住	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[社会学、地理学、経済学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：華中師範大学（中国）、江西農業大学（中国）	
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：愛知大学、日本福祉大学、名古屋大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：経済学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：14	参加学生・ポスドクの所属：経済学研究科、名古屋大学、江西農業大学（中国）	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で現地調査は当初の予定より1年も遅くなり、予定していた2年間の研究期間の終了直前に現地調査を実施した。これからは、調査データの整理と分析を継続し、その研究成果の国内外の学会での報告および学術誌への投稿を予定している。</p>		
最終年度			

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

金湛（2020）「生産関係の角度からみた中国の土地政策」日本現代中国学会第70回全国学術大会。

原田忠直（2020）「コロナ後の中国経済 ― 柏祐賢の「停滞論」と「擬制」の概念から読み解く未来」中国経済経営学会2020年度全国大会。

川村潤子（2020）「なぜ農民工は都市戸籍を選ばないのか―H市を事例として都市化政策が農民工に与える影響についての一考察―」中国経済経営学会2020年度全国大会。

川村潤子（2020）「民工子弟学校の果たした役割―H市の民工子弟学校の終焉を迎えるにあたって―」日中社会学会第32回大会。

Yuanyuan Teng（2021）Factors in the Upward and Downward Social Integration of Land-Lost Farmers in China, conference “Current issues in the study of history, foreign relations and culture of Asian countries”, Novosibirsk State University, Oct 29, 2020.

滕媛媛（2022）「中国内陸都市における失地農民の居住と社会的統合」東北地理学会2022年度春季学術大会（予定）

### [雑誌論文]

金湛・謝新梅（2020）「中国における農地流動化の推進と農業経営への影響―湖南省S県の事例」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

金湛（2020）「所有，組織，規模―“三権分置”政策に対する考察」『ICCS 現代中国学ジャーナル』第13巻第2号。

原田忠直（2020）「中国における市場の「自由」と「包」についての一考察」『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』第140号。

原田忠直（2020）「農民工は「悪魔の挽き白」にすり潰されたのか―農民工から読み解く「擬制」の概念」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

川村潤子（2020）「なぜ農民工は都市戸籍を選ばないのか―H市を事例として都市化政策が農民工に与える影響についての一考察―」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

### [その他]

滕媛媛（2021）「コラム2 中国都市部における近隣関係の変容」岩井紀子・宍戸邦章・佐々木尚之編『データで見る東アジアの社会的ネットワークと社会関係資本―東アジア社会調査による日韓中台の比較4』ナカニシヤ出版、pp. 63-64。

滕媛媛（2021）「中国における研究調査と社会的背景」『東北大学東北アジア研究センター ニューズレター』、90、pp. 8。

滕媛媛・中谷友樹・埴淵知哉（2022）「在日外国人の集住と社会的統合」『日本地理学会発表要旨集』2022 s、311。

巖善平・堀口正・原田忠直・川村潤子（2020）「制度と市場の狭間を生きる農民工の過去、現在と未来」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築 英文) Development of a digital archive of archaeological artifacts			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	田村 光平	学際科学フロンティア研究所 / 東北アジア研究センター・助教	人文情報学	アーカイブ構築・取りまとめ
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	考古学	資料・メタデータ整理
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・教授	生態人類学	デジタルアーカイブ設計
	藤澤 敦	学術資源研究公開センター・教授	考古学・博物館学	デジタルアーカイブ設計
	鹿又 喜隆	大学院文学研究科・教授	考古学	資料・メタデータ整理、デジタルアーカイブ設計
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	500,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究では、東北大学考古学研究室がこれまで刊行してきた発掘報告書をベースに、デジタルアーカイブを構築する。対象として、東北アジア地域との関連の強い、石刃・細石刃が出土している遺跡を選定する。考古学において、情報共有の主要な方法は発掘報告書である。報告書そのもののオンラインでの公開も進みつつあるが、海外の研究者や、非専門家も含めた幅広い主体による利活用のためには、発掘報告書と相補的な役割を果たすデジタルアーカイブの構築が有効だと考える。本研究では、(1)海外も含めた専門家に対して、発掘報告書と相補的で、研究目的で活用しやすい情報を提供すること、及び(2)非専門家がより自由に、望む情報にアクセスできる状況を作ることをめざす。作成したデジタルアーカイブは、東北アジア研究センターの地域研究デジタルアーカイブで公開する。</p> <p>今年度の中心的な作業として、東北大学考古学研究室が所蔵する高倉山遺跡出土遺物および発掘中の画像データの整理およびメタデータの作成をおこなった。並行して、片平キャンパスの文化財収蔵庫のVRツアーも制作した。このVRツアーでは、ウェブブラウザを通して、収蔵庫内を移動する様子を仮想的に体験することができ、収蔵庫内の考古学研究室が所蔵する考古資料を閲覧することができる。今年度は、専門家・非専門家を問わず、東北大学考古学研究室が所蔵する資料へのアクセスを拡大するための基礎作業を進めたため、来年度以降は、整理したデータの公開に取り組む。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	高倉山遺跡の資料は、後期旧石器時代の東北アジア地域の技術の拡散や環境適応に関する知見につながる。とくに、考古学データは、過去の間活動の情報源であるため、東北アジア地域研究の歴史的な側面の強化につながる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容] 考古資料へのアクセスの拡大。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[考古学・人文情報学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：情報技術をもちいた考古資料の公開	
社会還元性の有無	[有]	[内容] デジタルアーカイブやVR ツアーが公開された場合、愛好家を含む非専門家であっても、考古資料にアクセスできる。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に資料の整理をおこなった。来年度は、東北アジア研究センターの地域研究デジタルアーカイブに登録し、公開をめざす。 今後、3次元データの公開に関する技術的な検討をおこなうとともに、公開後の周知・情報拡散の方法についても検討する。		
最終年度			

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2021

研究題目	和文) 地中レーダによるギザの大ピラミッド (世界遺産) 探査 英文) Electromagnetic Survey for Great Giza Pyramids (Cultural Heritage) by GPR			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	<u>Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed</u>	東北アジア研究センター・助教授	電波工学	システム設計 エジプトとの交渉
	佐藤 源之	東北アジア研究センター・教授	電波工学	システム設計への助言
	Gad M. El-Qady	National Research Institute of Astronomy and Geophysics, Egypt.	Geophysics	Coordinate with the ministry of Antiquities
	Ahmed Lethy	National Research Institute of Astronomy and Geophysics, Egypt.	電波工学	Conducting Experiments and help in data analysis
	Esmat A. Abdallah	Electronics Research Institute (ERI), Egypt.	電波工学	Technical Support
	Hala A. Elsadek	Electronics Research Institute (ERI), Egypt.	電波工学	Technical Support
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>In this joint research project, we modified the design of a 20 MHz GPR system to be able to make electromagnetic scanning for the great Giza Pyramid. For simplicity, the antenna is realized using 1mm copper wire attached to the triangular shape of carbon rods. An optical link that operates from 1 MHz to more than 200 MHz is used for the synchronization between Tx and Rx when they are located at far distances from each others. A new more powerful power amplifier is utilized to enhance the system performance by increasing the SNR. The developed GPR system has been verified by real measurements and shows reliable results inside the great Giza Pyramid. The results show good performance at the designated frequency with an accurate arriving time.</p> <p>We could successfully transmit and receive electromagnetic signals between the Queen chamber and outside the pyramid.</p> <p>We analyzed the data we acquired and we could demonstrate the electromagnetic propagation behavior inside the great pyramid rocks</p> <p><u>The achievements are as follows:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-We improved our developed GPR system performance by replacing the power amplifier with a more powerful one.</li> <li>-We conducted several experiments inside the great Giza Pyramid using our developed GPR system.</li> <li>-We could explain the behavior of wave propagation inside the great pyramid rocks.</li> <li>-we exchanged knowledge with our collaborators via online meetings (during the project period).</li> <li>-We submitted the results to one letter (COMEX) and one conference (IGARSS).</li> </ul>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>Conducting such a project gives increases the cooperation between CNEAS and other worldwide research institutes. Also, it contributes to the protection of cultural heritage inside and outside Japan.</p>		
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 回</p>		<p>国際会議： 回</p>
	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>		<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>
<p>研究成果</p>	<p>学会発表( )本</p>	<p>論文数( )本</p>	<p>図書( )冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名]</p>	<p>[内容]</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有/無]</p>	<p>参加した専門分野数：[ ] 分野名称 [ ]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有/無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有/無]</p>	<p>[内容]</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>			
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>			

最終年度	該当 [無]
------	--------

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

### (3) 上廣歴史資料学研究部門報告書

#### 【2021年度実績報告書】

##### ◇組織

部 門 長：千葉 聡 (センター長・兼務)

副部門長・教授：荒武賢一郎

助 教：野本 禎司、藤方 博之

学術研究員：鈴木 淳世

事務補佐員：後藤 三夫、竹内 幸恵、阿部さやか、顧 婕、小池 寧々、萬年香奈子

文書目録作成者：室山 京子

##### ◇今年度の取り組み

- 部門ホームページ…リレーコラム、調査・研究 (PDF 掲載)
- オンライン・ジャーナル『歴史資料学』の開始
- 出版…東北アジア研究専書 2 点、東北アジア研究センター叢書 2 点 \* 監修協力 1 点
- プレスリリース、報道…朝日新聞 2 件、河北新報 3 件、東日本放送 1 件、仙台放送 1 件、東北放送 1 件
- 資料保全エリア (自治体) …宮城県岩沼市、大河原町、大崎市、加美町、栗原市、七ヶ宿町、白石市、美里町、山元町、山形県朝日町、福島県須賀川市、北海道当別町

#### 1. 歴史資料保全活動

- 文書群 24 件 (宮城 18・山形 1・福島 4・北海道 1) → 完了 11 件 ※その他継続  
地元 (教育委員会・博物館・郷土史団体など) との共同作業
- ① 写真撮影…81,259 コマ
- ② 文書目録作成…8,571 点
- ③ PDF ファイル公開…調査報告書 (既刊) 24 件、文書目録 7 件 \* センター叢書・報告を除く

#### 2. 古文書解読講座

- 講座 6 件 (対面、一部中止)  
資料集作成

#### 3. 研究報告会・公開講演会・企画展示

- 研究報告会…研究者 オンライン開催 (毎月 1 回)
- 公開講演会…5 回 (後援・協力を含む)
- 企画展示…須賀川市立博物館テーマ展、10 周年記念パネル展示 (国際センター駅)

#### 4. センター内委員会

- センター内委員会…上廣歴史資料学研究部門委員会 (荒武)、地域研究コンソーシアム委員会 (荒武)、

## 5. 情報発信

- 地域研究デジタルアーカイブ「加美町北家文書」（50点）
- 部門ホームページ「最新活動報告」（毎週更新）、「調査・研究」、オンライン・ジャーナル
- 部門ニューズレター史の杜第11号
- 別冊史の杜第3号（須賀川市立博物館テーマ展）、第4号（10周年記念パネル展示）

## 6. 刊行物

（東北アジア研究専書）

- 荒武賢一郎・渡辺尚志編『近世・近代の村山地域—出羽国から山形県へ—』（清文堂出版、2022年1月刊）
- 野本禎司・藤方博之編『仙台藩の武家屋敷と政治空間』（岩田書院、2022年2月刊）  
（東北アジア研究センター叢書）
- 荒武賢一郎・阿部さやか編『近代地域新聞からみた社会の実像—宮城県・白石実業新報を読む—』（第69号、2021年11月刊）
- 野本禎司編『仙台藩奉行大條家文書—一家・知行地・職務—』（第70号、2022年2月刊）

## (4) 研究紹介発表

東北アジア研究センターではセンター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するための「東北アジア研究談話会」を行っている。毎月1～2回1人ずつ（持ち時間20分）、フランクな会としてセンター内研究交流・親睦を深めるとともに、共同研究等の企画着想の機会として提供している。発表は、センター教員（客員教員を含む）による各自の研究紹介である。以下に「東北アジア研究談話会」の講演者、タイトルのリストを示す。

### 東北アジア研究談話会

第81回（2021年6月28日）李善姫（助教）

「東日本大震災から10年、ジェンダー平等と多様性の視点から見た災害伝承の課題と可能性」

第82回（2021年7月26日）上野稔弘（准教授）

「蒋介石と辺疆中国：「高度自治」の模索と挫折

第83回（2021年9月27日）田村光平（学术交流分野／学際科学フロンティア研究所助教）

「文化進化の数理」

第84回（2021年10月25日）平野直人（准教授）

「根室地方～歯舞群島の特異な地質基盤に起因する植生・気候・文化・産業」

第85回（2021年11月29日）野本禎司（助教）

「仙台北川内武家屋敷と藩重臣層」

第86回（2021年12月27日）石井敦（准教授）

「人新世時代の研究のあり方：超学際科学と今後の課題」

第87回（2022年1月31日）齋藤龍真（学術研究員）

「最新科学による遺跡調査技術」

第88回 (2022年2月28日) 山口睦 (学術交流分野/クロスアポイントメント・山口大学准教授)

「コロナ禍で行われた民俗調査への影響—民俗調査実習、卒業論文を事例として—」

第89回 (2022年3月28日) 寺山恭輔 (教授)

「満洲事変に対するスターリン統治下のソ連の対応—最近の仕事から」

## (5) 学術協定

### (A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

本センターは、主として東北アジア諸国の研究教育機関との研究交流を行うためのネットワーク構築を進めてきた。このためセンターは、大学間学術交流協定や部局間学術協定を国内外の教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な環境づくりを行っている。これまでの締結機関及び締結年月日は表に記した通りである。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8 .10	★ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部
1999. 1 .12	☆アメリカ アラスカ大学
2000. 8 .21	★モンゴル モンゴル科学アカデミー
2000.10. 2	◆モンゴル モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
2001. 3 . 1	★中国 吉林大学
2001. 6 .25	◆中国 広東省民族宗教研究院
2001.11.16	★モンゴル モンゴル科学技術大学
2002.10. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2003. 7 . 4	★ロシア連邦 ノボシビルスク国立大学
2005. 9 . 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2008. 4 . 1	◆中国 内蒙古師範大学蒙古学学院
2008. 4 .25	◆韓国 高麗大学校中国学研究所
2008. 4 .25	◆韓国 高麗大学校日本研究センター
2008. 9 .22	◆中国 内蒙古大学蒙古学学院
2009. 8 .21	★イタリア フィレンツェ大学
2009. 8 .25	☆イラン テヘラン大学
2009. 9 .30	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2011. 9 .28	◆中国 内蒙古師範大学旅游学院
2013. 3 . 1	☆ドイツ ドイツ航空宇宙センター
2014. 2 .25	◆中国 中央民族大学蒙古語言文学系
2014. 9 .30	☆ロシア連邦 ロシア国立高等経済学院

2016.4.1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所(学生交流に関する覚書)
2016.8.15	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部ヴィノグラードフ記念地球化学研究所
2017.3.12	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー森林生態生産研究センター
2018.5.21	◆ロシア連邦 モスクワ国立大学情報数理学部
2020.9.25	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 北・北東アジア越境交流国際研究センター
2020.12.25	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー・ウファ学術センター名誉記章勲章歴史言語文学研究所

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

## (6) 研究成果公開

### (A) 既刊の刊行物

#### ・『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する、東北アジア地域研究のための学術雑誌。1997年第1号以降刊行。

<第26号>目次

[論文]

- 1930年代ソ連極東・シベリアの鉄道政策——体系的輸送計画の構築——  
寺山恭輔

[研究ノート]

- ロシア連邦の先住民運動における先住民組織ライポンの活動変遷と特徴  
是澤櫻子

[書評]

- 田中孝枝『日中観光ビジネスの人類学——多文化職場のエスノグラフィ』東京：東京大学出版会、2020年、320頁

日野みどり

- Елена Петровна Кудрявцева. Министерство Иностранных дел России: во второй четверти XIX века. М.: Издательство МГИМО-Университет. 2019. 590С.

矢口啓朗

#### ・『東北アジア研究センター叢書』

69号 荒武賢一朗、阿部さやか：近代地域新聞からみた社会の実像—宮城県・白石実業新報を読む—(2021年11月20日)

70号 野本禎司：仙台藩奉行大條家文書一家・知行地・職務—(2022年2月17日)

#### ・『東北アジア研究センター報告』

28号 瀬川昌久：A Desire for Continuity: An Anthropological Study of Family Life through an analysis of a Pre-modern Genealogical Book in the New Territories of Hong Kong (2021)

年11月6日)

・『東北アジア研究センターニューズレター』 第1号(1999)～第92号(2022)

本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニューズレター CNEAS」を年4回出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2021年度は以下のとおり発行した。

第89号 / 2021年6月29日発行

- ・巻頭言 「東北アジア研究センターのこれから」(千葉聡)
- ・私の東北アジア研究 「パンデミック下でのオンライン集会」(堀内香里)
- ・最近の研究会・シンポジウム報告
  - ▷ Urbanism in the Age of COVID-19: Towards an Inclusive and Resilient Society
  - ▷ 第4回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会
  - ▷ 災害人文学研究フォーラム「記憶する、伝える、繋げるー災害伝承における多様性と男女共同参画」
  - ▷ 本センター・伊達市噴火湾文化研究所第10回学術交流連携講演会 人の営みと自然
- ・新任ごあいさつ
- ・著書・論文紹介
- ・共同研究の紹介 「カムチャッカ先住民の言語とライフヒストリーの資料の刊行」(永山ゆかり)
- ・活動風景 「感染症時代の東アジア国際関係史研究」(程永超)

第90号 / 2021年9月29日発行

- ・巻頭言 「『バック・トゥ・ザ・フューチャー』とセンターの広報戦略!?(石井敦)
- ・東北大学東北アジア研究センター創設 25周年記念公開講演会・国際シンポジウム 変容する環境のダイナミズム
- ・受賞・成果のニュース
- ・新任ごあいさつ
- ・著書・論文紹介
- ・活動風景 「中国における研究調査と社会的背景」(膝媛媛)

第91号 / 2021年12月24日発行

- ・巻頭言 「学内助成金を活用した研究展開」(佐野勝宏)
- ・私の東北アジア研究 「気候正義と中国」(明日香壽川)
- ・リアルタイムでのオンライン一般公開 東北大学附置研究所等一般公開「片平まつり 2021」
- ・最近の研究会・シンポジウム報告
  - ▷ 第5回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会
  - ▷ 上廣歴史資料学研究部門創設 10周年記念パネル展示「地域の歴史を未来へ」
  - ▷ 須賀川市立博物館テーマ展「古文書からみた災害と須賀川」
  - ▷ 東北アジア研究センターのオープンキャンパス
- ・受賞・成果のニュース
- ・著書・論文紹介
- ・活動風景 「エジプトでの電波応用研究」(AHMED Anwer Sayed Abdelhameed)

第92号 / 2022年3月25日発行

- 巻頭言 「異分野融合」(千葉聡)
- 私の東北アジア研究 「コロナ禍の中のソ連史研究」(寺山恭輔)
- 最近の研究会・シンポジウム報告
  - ▷特別展示 エチオタビと歩きだす～日本からエチオピア、地下足袋の旅
  - ▷講演会 大崎市誕生15周年・東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門設立10周年記念講演会「江戸時代の始まりと幕末・維新の岩出山」
  - ▷学術会議 THE FOURTH TOHOKU CONFERENCE ON GLOBAL JAPANESE STUDIES PRECARIETY IN AN INTER-CONNECTED NORTHEAST ASIA
  - ▷地滑りレーダー画像を一般公開
- 新任ごあいさつ
- 著書・論文紹介
- 活動風景 「コロナ禍での資料保全活動」(鈴木淳世)

• 英文ニューズレター『The Bulletin CNEAS vol.9』 2022年3月発行

海外の東北アジア研究者および関連研究機関との交流を促進するため、本研究センターの活動状況や諸情報を採録した年一回の英文のニューズレターです。特に、センターでの客員教授、客員研究員との連携を継続・発展させるということも重要な目的としています。

- Focus: Distant Relatives
- International Conference Dedicated to the 25th Anniversary of CNEAS Dynamism in Changing Environment
  - General Session Northeast Asian Regional Studies: Present and Expectancy
  - Session A1 International Network on Geological Sciences: Perspectives and More
  - Session A2 Human Evolution and the History of Advances in Human Cultures
  - Session B1 Intellect and Social Thought in Early Modern Japan
  - Session B2 Born from Disasters: Dealing with Death, Disaster Remains and Cultural Heritage in Time of Crisis
  - Session B3 Archaeological Survey by Ground Penetrating Radar
  - Session C1 Energy and Environmental Issues in Northeast Asia
  - Session C2 Interacting East Asia and Africa
  - Session C3 Social Sustainability of Coastal Communities: Transitions and Transformation
- Recent Events: Workshop Series: “Muslim Families and Norms in Central Eurasia”
- Recent Events: Urbanism in the Age of COVID-19: Towards an Inclusive and Resilient Society
- Awards: Prof. Motoyuki SATO Receives IEICE Best Paper Award
- Awards: Visiting Researcher Dr. Yu FUKUDA (former assistant professor) Receives Award for Scholarly Book
- New Staffs and Visiting Scholars
- Publications
- Letters: Researching Coastal Community Resilience and Sustainability- from CNEAS Visiting Fellow to Associate Professor /Alyne Delaney, Associate Professor. Tohoku University (Japan)

• 東北アジア学術読本（東北大学出版会）

2021年度は刊行なし

• 東北アジア研究専書

専書27号：荒武賢一朗、渡辺尚志 編「近世・近代の村山地域―出羽国から山形県へ―」（2022年1月20日）

専書28号：野本禎司、藤方博之 編「仙台藩の武家屋敷と政治空間」（2022年2月18日）

• 東北アジアの社会と環境

2021年度は刊行なし

(B) 2021年度に実施された公開講演、共同研究会等

東北大学東北アジア研究センター創設25周年記念公開講演会・国際シンポジウム

「変容する環境のダイナミズム」

日 時：2021（令和3）年6月26日（土）・27日（日）

開催場所：オンライン開催

6月26日（土）

セッション群 A：環境から浮かび上がる地域

10：00～12：00 A1：「ジオロジカルサイエンスの国際ネットワーク：展望、そして」

発表言語：英語

座長：辻森 樹（東北大学）

発表者

フローレス ケネット（ノースカロライナ大学チャペルヒル校）

「グアテマラ縫合帯を解く：世界第一級のナチュラルラボラトリーとして」

サフォノバ インナ（ノボシビルスク国立大学）

「太平洋型プレート収束境界におけるテクトニックエロージョン」

ボニフェイス ネルソン（ダルエスサラーム大学）

「タンザニアにおける先カンブリア代超大陸の離合集散に関する新しいテクトニックモデル」

セッション群 A：環境から浮かび上がる地域

12：30～14：30 A2：「人類の進化と人類が進化させてきた文化の歴史」

発表言語：英語

座長：千葉聡（東北大学）

発表者

佐野勝宏（東北大学）

「ネアンデルタールに対する現生人類の生存競争における優位性」

藤田祐樹（国立科学博物館）

「島嶼環境における旧石器人の文化と生活」

河田雅圭（東北大学）

「社会－文化的環境変動に対するヒトの進化的変化」

菊水健史・永澤美保（麻布大学）

「アジア犬の家畜化に見る遺伝—文化の相互作用」

東北大学東北アジア研究センター創設25周年記念公開講演会

15：00～16：00

発表言語：日本語

講師：海部陽介氏（東京大学総合研究博物館教授）

「アジアの人類史200万年」

総合セッション

16：30～18：00 「東北アジア地域研究の今」

発表言語：日本語

発表者

松野周治（北東アジア学会）

「東北アジア研究と地域化（地域形成）」

岸上伸啓（人間文化研究機構・国立民族学博物館）

「人間文化研究機構における地域研究の展開—北東アジア地域研究を中心に」

田畑伸一郎（北海道大学）

「スラブ・ユーラシアと東北アジア」

高倉浩樹（東北大学）

「シベリア人類学からの気候変動研究アプローチ」

6月27日（日）

セッション群：環境と文化保全

10：00～12：00 B1：「近世日本における知識人と社会思想」

発表言語：日本語

司会：伴野文亮（東北大学）

発表者

野本禎司（東北大学）

趣旨説明

ミヒャエル・キンスキー（フランクフルト大学）

「江戸時代の学者ネットワーク：海保青陵（1755-1817）の場合」

ワシーリー・シェプキン（ロシア科学アカデミー東洋古典籍研究所）

「近世日本知識人にあるピョートル大帝像とその社会思想への影響」

高野信治（九州大学）

「近世における〈障害〉認識と社会観」

藤方博之（東北大学）

「近世武家社会における養子制度の理念と運用」

セッション群B：環境と文化保全

13：00～15：00 B2：「災害から生まれたもの 危機的状況下での死、災害遺物、文化遺産」

への対応」

発表言語：日本語・英語

発表者

エリザベス・アンステット（フランス国立科学研究センター）

「大量死における不完全な身体と遺体の断片の困難な問題」

間芝志保（独立行政法人日本学術振興会）

「関東大震災後における葬制・墓制の変容」

ボレー・ペンメンレン・セバスチャン（東北大学）

「2011年の日本災害の危機における大量死者の管理」

大村哲夫（東北大学）

「子どもの死と卒業証書—東日本大震災における慰霊と癒しの形—」

スハデイ（スナンカリジャガ国立イスラーム大学）

「マリジャンのペティラサン：インドネシア、ジョグジャカルタの災害後の観光動向におけるムラピ火山噴火の精神的遺物」

工藤さくら（国立民族学博物館）

「再定住地とその活用をめぐるレジリエンス—ネパール・ゴルカ地震を事例に—」

木村敏明（東北大学）

「東日本大震災後における地方自治体の慰霊祭・追悼式」

小谷竜介（国立文化財機構文化財防災センター）

「被災した文化遺産を後世に伝える多様な方法」

谷山洋三（東北大学）

「東日本大震災によって生まれた臨床宗教師運動」

コメンテーター：高倉浩樹（東北大学）

セッション群 B：環境と文化保全

13：00～18：00 B3：「地中レーダによる遺跡調査研究」

オンライン講演会「地中レーダによる遺跡調査研究」

2021年6月27日（日）13：00～18：00 講演はすべて日本語で行います。参加費無料。

主催 東北大学 東北アジア研究センター コーディネーター 佐藤源之

協賛 IEEE Geoscience and Remote Sensing Society Tokyo Chapter、IEEE 仙台支部 URSI（国際電波科学連合会）国内委員会 Commission-F、物理探査学会 電子情報通信学会 宇宙・航行エレクトロニクス研究会

13：00～13：10 開会

13：10～13：30 吉村 作治（東日本国際大学 総長・教授）エジプト調査に於けるハイテク技術の活用（1）—大ピラミッドの調査を例に—

13：30～13：40 黒河内 宏昌（東日本国際大学 エジプト考古学研究所教授）エジプト調査に於けるハイテク技術の活用（2）—第2の太陽の船調査を例に—

13：40～14：10 Gad El-Qady（エジプト国立天文学・地球物理学研究所・所長）文化遺産のGPR調査—エジプトでの実例—

14：10～14：40 城倉 正祥（早稲田大学文学学術院教授、東アジア都城・シルクロード考古

- 学 所長) GIS・GPR を用いた遺跡・遺構の非破壊調査—墳墓・寺院・都城の分析事例を中心に—  
14:40～15:10 Dean Goodman (Geophysical Archaeometry Laboratory) GPR による遺跡探  
査の世界的な動向、信号処理・表示技術  
15:30～16:00 金田 明大 (奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター長) 我が国における GPR  
による遺跡探査の可能性と展望  
16:00～16:30 ナワビ矢麻 (埼玉県立さきたま史跡の博物館 史跡整備担当 学芸員) 特別史跡・  
埼玉古墳群における GPR 探査の実践と可能性  
16:30～17:00 東 憲章 (宮崎県埋蔵文化財センター 主幹) 特別史跡西都原古墳群 (宮崎県  
西都市) における GPR 探査の実践  
17:00～17:30 佐藤 源之 (東北大学 東北アジア研究センター 教授) 東北大学における GPR  
開発と遺跡調査への応用  
17:30～18:00 総合討論

セッション群 C: 東北アジアの政治と社会

10:00～12:00 C1: 「東北アジアのエネルギーと環境」

発表言語: 日本語

発表者

金振 (地球環境戦略研究機関)

「中国における全国 ETS の導入状況と戦略的な意義」

金丹 (東北大学)

「日中韓の鉄鋼産業の地球温暖化対策の現状と課題」

大塚健司 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)

「中国の環境ガバナンス: 何が変わったのか」

明日香壽川 (東北大学)

「日中韓におけるグリーン・リカバリー」

セッション群 C: 東北アジアの政治と社会

13:00～15:00 C2: 「交わる東アジアとアフリカ」

発表言語: 日本語

発表者

川口幸大 (東北大学)

「交わる東アジアとアフリカ」

小川さやか (立命館大学)

「ギグ・エコノミー化するインフォーマル経済—香港および母国のタンザニア商人を事例に」

シ・ゲンギン (立教大学)

「存続と繁栄の秘訣—アフリカにおける中国の模造品販売」

艾煜 (東北大学)

「日本に暮らすムスリム女性たちの生活と信仰—東北地方の事例から」

松本尚之 (横浜国立大学)

「戦争の過去、移民としての現在 —在日イボ人とピアフラ独立運動—」

セッション群 C： 東北アジアの政治と社会

15：30～17：30 C3：「沿岸コミュニティの社会的持続性：変容と変形」

発表言語：英語

座長：デレーニ・アリーン（東北大学）

ジェシカ・ブラック（グウィチン・ネーション、アラスカ大学フェアバンクス校）

コートニー・カロタース（アラスカ大学フェアバンクス校）

「アラスカにおける漁労の科学とガバナンスの非植民地化と現地化」

三木奈都子（国立研究開発法人水産研究・教育機構）

「沿岸コミュニティの持続性と地域活動」

ジョン・モック（テンブル大学）

「山岳コミュニティ：変容と持続性」

岩崎慎平（福岡女子大学）

「日本の漁業者による森里海連環の構築と持続可能性」

#### 東北アジア研究センター・オンラインオープンキャンパス

日 時：2021（令和3）年6月26日（土）・27日（日）

【ONLINE OPEN CAMPUS 2021】今年のオープンキャンパスは開催！

ぜひ東北アジア研究センターにオンラインでお立ち寄り下さい。

[https://www.tnc.tohoku.ac.jp/online-opencampus/asian\\_studies/](https://www.tnc.tohoku.ac.jp/online-opencampus/asian_studies/)

#### 第5回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会開催のお知らせ

日時：2021年9月10日（金）14：00～16：00

場所：オンライン（Zoom ミーティング）

##### 【プログラム】

14：00～14：10 参加者自己紹介

14：10～15：40 研究報告

畠山禎（北里大学一般教育部）

「帝政末期ロシアの家庭重視主義と女子職業教育」

討論：宗野ふもと（筑波大学人文社会系）

磯貝真澄（東北大学東北アジア研究センター）

15：40～16：00 研究打ちあわせ

\* 共同研究者と論集執筆者による打ちあわせを行います。

※参加を希望される方は、9月7日（火）までに、次の参加申し込みの Google フォームにアクセスし、必要事項を送信してください。

##### [共催]

- 2021年度東北大学東北アジア研究センター共同研究「ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究」
- 2021年度京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS センター共同研究「ムスリム家族とジェンダー規範をめぐる時空間のパーспекティヴ：中央ユーラシア、ロシア、中東をつなぐ」

東北大学附置研究所等一般公開「片平まつり2021」（オンライン開催）

日 時：2021（令和3）年10月9日（土）9：00～21：00 YouTubeにて生配信  
＜東北アジア研究センター＞

●オンラインセミナー（10/9（土）12：00～13：00配信）

「北極の気候変動と先住民の文化」（60分版）

講演：21世紀のアラスカ：地球温暖化、先住民狩猟社会、大規模資源開発の間で  
生田博子（九州大学）

講演：グローバル化とサハリン少数民族  
白石英才（札幌学院大学）

総合討論：コメンテーター 榎本浩之（国立極地研究所）

司会：高倉浩樹（東北大学）

主催：東北大学東北アジア研究センター・片平まつり実行委員会

共催：北極域研究加速プロジェクト（ArCS II）

●オンデマンド配信

「最新の人道的地雷除去技術」

「最新的地雷検知技術」地雷センサー ALIS の活躍 佐藤源之教授

特別展示「エチオピアと歩きだす～日本からエチオピア、地下足袋の旅」

牛とともに畑を耕す「牛耕」による農法が営まれるアフリカ・エチオピアのウォリソ。

地域研究者の田中利和氏（龍谷大学経済学部現代経済学科・准教授）は、長年、現地の農耕民と生活を共にしながら研究を進めてきました。ある時、日本から持ち込んだ地下足袋が、裸足で畑を耕してきた人々の足を護るため大いに役立つことに気づき、近年はエチオピアの職人らとともにエチオピア産地下足袋の製作と改良を重ねながら、普及をめざして活動しています。

｜展示会期｜

2021年10月16日（土）～12月3日（金）

午前11時～午後7時

\*日曜・月曜・祝日は休業日となります。

｜会場｜

MARUGO TOKYO

住所：東京都中央区京橋1-17-1 昭美京橋第2ビル1階

｜展示に関するお問い合わせ｜

田中利和（龍谷大学経済学部現代経済学科・准教授）

\*本展は入場無料でご覧いただけます。

｜謝辞｜

東北大学附置研究所若手アンサンブルプロジェクト、東北大学東北アジア研究センター

｜後援｜

京都大学学際融合教育研究推進センター

## 大崎市誕生15周年・東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門設立10周年記念講演会「江戸時代の始まりと幕末・維新の岩出山」

イベント概要：東北大学東北アジア研究センターに寄附研究部門「上廣歴史資料学研究部門」が設置されてから、おかげをもちまして10年目を迎えました。このたび当部門では、市の成立から15周年を迎えた大崎市教育委員会と共同で、講演会「江戸時代の始まりと幕末・維新の岩出山」を開催致します。社会が大きく変動した江戸時代の始まりと終わりの時代、岩出山地域（現・大崎市中部）では何が起きていたのでしょうか。講演とパネルディスカッションから、時代と地域の特色に迫ります。

日 時：2021年11月27日（土）12時50分～16時（正午開場）

会 場：大崎市岩出山文化会館（スコレハウス）

内 容：講演1「戦国時代から江戸時代初期の岩出山」講師 遠藤ゆり子氏（淑徳大学教授）

講演2「戊辰戦争直後の岩出山ー武士たちの足跡ー」講師 荒武賢一郎（部門教授）

パネルディスカッション

コーディネーター 荒武賢一郎

パネリスト 遠藤ゆり子氏

野本禎司（部門助教）

菊地優子氏（大崎市教育委員会）

参加申込み：ご来場には事前のお申し込みが必要となります。

※申込期限11月15日（月）17時まで、希望者多数の場合には抽選となります。

## 第6回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会開催のお知らせ

日時：2022年1月29日（土）10：00～12：00

場所：オンライン（Zoom ミーティング）

\* 研究報告者、討論者、また共同研究者の一部が京都大学稲盛財団記念館2階セミナー室（213号室）（京都市左京区吉田下阿達町46）から参加するハイブリッド形式で行う予定です。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況により、全面的にオンライン開催とする可能性があります。

### 【プログラム】

10：00～10：10 参加者自己紹介

10：10～11：40 研究報告

佐々木紳（成蹊大学文学部）

「ファトマ・アリエがつなぐ近代世界：オスマン帝国、中央ユーラシア、欧米」

討論：松尾有里子（お茶の水女子大学）

竹村和朗（高千穂大学人間科学部）

11：40～12：00 研究打ちあわせ

\* 共同研究者と論集執筆者による打ちあわせを行います。

※参加を希望される方は、1月26日（水）までに、次の参加申し込みの Google フォームにアクセスし、必要事項を送信してください。

### [共催]

- 2021年度東北大学東北アジア研究センター共同研究「ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究」
- 2021年度京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS センター共同研究「ムスリム家族とジェンダー規範をめぐる時空間のパースペクティブ：中央ユーラシア、ロシア、中東をつなぐ」

東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所

第11回学術交流連携講演会『「日本の世界遺産：北の縄文文化と南の島の生態系」』

オンライン配信開始：2022年3月16日

◆講演1「世界遺産 小笠原諸島自然遺産の現状と課題」

講師： 千葉 聡（東北アジア研究センター 教授）

◆講演2「世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群と伊達市北黄金貝塚」

講師： 永谷幸人（伊達市噴火湾文化研究所 学芸員）

主催： 東北大学東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所



教員の研究活動  
(2021)

寺山 恭輔 TERAYAMA Kyosuke 教授

生年月日／1963年07月18日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-6077 Fax : 022-795-6077 E-Mail : kyosuke.terayama.a7@tohoku.ac.jp

#### 出身学校

京都大学・文学部・現代史学科 1987年卒業

#### 出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史(現代史学) 博士課程 1993年単位取得満期退学

#### 取得学位

博士(文学) 京都大学 1996年

#### 略歴

1992年～1995年 サンクトペテルブルグ大学歴史学部 研究員

1995年～1996年 九州大学大学院比較社会文化研究科 助手 助手

1999年～1999年 英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター 客員研究員

#### 研究経歴

1992年～2000年 1930年代の日ソ関係

1995年～現在 1930年代ソ連の鉄道・動員・備蓄政策

2000年～2010年 18～19世紀の日本人漂流民と日露関係史料の翻訳

2002年～2004年 ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集

2002年～2006年 ソ連における日本人抑留者問題

2003年～2007年 初期コミンテルンと中国

2003年～2010年 プーチン体制下の新生ロシア

2008年～2009年 1930年代のソ連の対モンゴル政策

2008年～2010年 ソ連におけるメディアと検閲

2011年～2015年 スターリンと新疆: 1931～1949年

2015年～2017年 スターリンとモンゴル

2017年～現在 スターリンとソ連極東

#### 所属学会

ロシア史研究会, 日本西洋史学会, 近現代東北アジア地域史研究会

## 専門分野

地域研究, ロシア・ソ連史, 日露・日ソ関係史

## 研究課題

- 1930年代のソ連
- 日露関係史
- スターリンの対新疆政策 1931～1949
- ソ連時代の検閲
- スターリン時代の動員政策
- スターリン時代のソ連極東政策
- 戦間期ソ連社会の軍事化に関する研究
- スターリンとモンゴル

## 研究キーワード

スターリン体制, 日露日ソ関係, ソ連政治史

## 担当授業科目 (2021年4月～2022年3月)

(全学教育)

歴史学 2005年～現在

歴史学 2008年～現在

(大学院教育)

ユーラシア文化史特論 2000年～現在

ユーラシア文化史研究演習 2000年～現在

## 研究論文 (2021年4月～2022年3月)

- 1) 満洲事変にソ連の兵士、指揮官はどのように反応したのか?。[近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター, (33), (2021), 1-18] (査読あり)  
寺山恭輔
- 2) 1930年代ソ連極東・シベリアの鉄道政策一体系的輸送計画の構築一。[東北アジア研究, (26), (2022), 1-31] (査読あり)  
寺山恭輔
- 3) 1930年代初頭のソ連における潜水艦・魚雷艇建造と極東への輸送。[セーヴェル, (38), (2022), 110-142] (査読あり)  
寺山恭輔
- 4) スターリン統治下ソ連における感染症対策: 極東地方、シベリア鉄道におけるチフスとの闘い [ロシア・ユーラシアの社会, (1061), (2022), 38-83]  
寺山恭輔

総説・解説記事(2021年4月～2022年3月)

- 1) 書評：История Дальнего Востока России, том 3, книга 3: Дальний Восток СССР: 1941-1945 гг., Владивосток, Дальнаука, 2020. 944 с. [セーヴェル, (37), (2021), 228-238]  
寺山恭輔
- 2) 書評：塩川伸明『歴史の中のロシア革命とソ連』有志舎、2020年。.[歴史評論, (859), (2021), 85-89]  
寺山恭輔

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1931年9月に勃発した満洲事変と翌年3月の「満洲国」設立に対し、隣接するソ連極東の赤軍兵士がどのように反応したのかについて考察した。用いたのは、モスクワの軍事史料館、ハバロフスク地方の史料館に保管されていた労農赤軍政治部や秘密警察の史料である。極東軍だけでなく、シベリア鉄道で極東へ派遣される他軍管区の兵士の反応や、兵士の供給源であった農村における農業集団化への反発の根強さを明らかにすることができた。スターリン政権を支持する声の他、政権に対する批判的言動も記録されていることを明らかにした。先行研究は見当たらない(「満洲事変にソ連の兵士、指揮官はどのように反応したのか?」『近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター』33号(2021年12月)1-18頁。)

スターリン指導部は満洲事変勃発を、10年前のシベリア出兵の再来とみなしたため、国防力を強化するため、極東地方へ人や物資の大規模な輸送を始めた。満洲領内の中東鉄道を使えなくなったため、シベリア鉄道の本線で輸送したが、長距離の単線区間が残っていたため、当局は大きな困難に直面した。シベリア鉄道の東部線における1930年代半ばの困難な輸送状況と、それに対する当局の対応、トムスク鉄道への軍事化の導入に至る過程、体系的な輸送プランの構築、鉄道関連の人事を考察した。主な史料はロシア国立社会政治史史料館である。先行研究はほとんどない(「1930年代ソ連極東・シベリアの鉄道政策—体系的輸送計画の構築—」『東北アジア研究』26号(2022年3月)1-31頁。)

国防力増強の一例として、関東軍と日本本土の連絡を遮断するために、ソ連当局が開始した潜水艦や魚雷艇の建造と鉄道によるその極東地方への輸送問題に着目した。鉄道輸送に適した小型潜水艦の建造が急遽決定されたが、その突貫的な建造過程、それが及ぼした他の重工業への影響、外国からの技術協力、その他の諸問題について検討した。バルト海艦隊、黒海艦隊、北方艦隊と並ぶ四戦域の一つ、極東海軍のソ連海軍における位置も考察した。この問題についても先行研究は乏しい。ロシア国立連邦史料館、ロシア国立海軍史料館等の資料を活用した(「1930年代初頭のソ連における潜水艦・魚雷艇建造と極東への輸送」『セーヴェル』第38号(2022年3月) )。

国防力増強のため多数の兵士、労働者がソ連極東に派遣されたが、長距離の鉄道による輸送や現地での受け入れ体制は未整備のまま行われた。当時のソ連では、農業集団化だけでなく第一次五カ年計画も遂行中で、全体的に国民の生活水準が低下し、衛生環境が極度に悪化し、各地で感染症が蔓延した。この環境の中で行われた労働者・兵士の極東への派遣だったため、国防力の維持を優先した当局は、シベリア鉄道や極東地方における様々な感染症対策を実施した。この問題についても先行研究は見当たらない(「スターリン統治下ソ連における感染症対策:極東地方、シベリア鉄道におけるチフスとの闘い」『ロシア・ユーラシアの社会』2022年3-4月号(No.1061)2-47頁。)

高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki 教授

生年月日／1968年07月20日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

#### 出身学校

上智大学・文学部・史学科 1992年卒業

#### 出身大学院

東京都立大学・社会科学研究科修士課程 1994年修了

東京都立大学・社会科学研究科・社会人類学博士課程 1998年単位取得満期退学

#### 取得学位

学士(史学) 上智大学 1992年

修士(社会人類学) 東京都立大学 1994年

博士(社会人類学) 東京都立大学 1999年

#### 略歴

1997年～1998年 日本学術振興会 特別研究員(DC2)  
 1998年～2000年 東京都立大学人文学部 助手  
 2000年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授  
 2002年～2003年 東北大学大学院文学研究科 非常勤講師  
 2002年～2012年 東北大学文学部 非常勤講師  
 2003年～2013年 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 助教授、准教授  
 2003年～2004年 ケンブリッジ大学スコット極地研究所 客員研究員  
 2004年～2006年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授  
 2006年～2008年 国立民族学博物館 特別客員教員(助教授)  
 2007年～2013年 東北大学東北アジア研究センター 准教授  
 2009年～2010年 北海道立北方民族博物館 研究協力員  
 2012年～2013年 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所 フェロー  
 2013年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授  
 2013年～現在 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 教授

#### 研究経歴

2003年～2006年 ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐる  
 2006年～2008年 シベリア先住民のマイノリティ・ビジネスと社会経済分析  
 2007年～2010年 シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相  
 2007年～現在 シベリアの環境変動と先住民の生態適応  
 2008年～現在 民族誌映像の展示実践と地域社会との連携  
 2010年～2013年 応用映像人類学と人類学写真史の探求

2011年～現在 東日本大震災に関わる災害人類学研究とその応用実践

#### 所属学会

日本文化人類学会, 国際極北社会科学学会, 日本民俗学会, 生態人類学会

#### 学会活動

東京都立大学社会人類学会 機関誌「社会人類学年報」編集委員 2004年～2006年

北方ユーラシア人類学研究会 世話人 2007年～2009年

日本文化人類学会 第23期編集委員 2008年～2010年

日本文化人類学会 第24期理事・評議員 2010年～2012年

日本文化人類学会 第25期理事・評議員 2012年～2014年

日本文化人類学会 第25期学会誌「文化人類学」編集委員 2012年～2014年

北極環境研究コンソーシアム 第三期運営委員 2015年～2017年

日本文化人類学会 第27期理事・評議員 2016年～2018年

#### 専門分野

文化人類学・民俗学, 地域研究

#### 研究課題

- ・シベリア・ヤクーチアにおけるトナカイ飼育民の近代化
- ・シベリア・ヤクーチアにおけるサハ人による馬群再生産過程についての人類学的研究
- ・ロシアにおけるエスニック・ナショナリズム研究—サハを中心として
- ・サハ人の馬飼養と食文化の実態についての社会経済的研究
- ・ロシア人類学史における民族知識人の役割と評価
- ・北アジア生業類型論再考
- ・サハリン先住民をめぐる歴史叙述についての人類学的考察
- ・シベリアを中心とする比較先住民研究
- ・地球気候変動と北極圏大河川流域住民の生態適応
- ・人類学調査方法と映像媒体
- ・東日本大震災に関わる被災した無形の民俗文化財に関わる人類学的研究
- ・自然災害に関わる人類学研究の方法と応用実践
- ・北極圏の気候変動と地域社会の適応に関する研究

#### 研究キーワード

生業, 気候変動, 災害, 映像人類学, シベリア, 北極圏, 北日本

#### 外部機関における活動 (2021年4月～2022年3月)

Verlag der Kulturstiftung Sibirien | SEC Publications Member of Editorial Board of Studies in Social and Cultural Anthropology 2011年4月～現在

大同生命地域研究賞選考委員会大同生命地域研究賞推薦委員 2013年4月～現在

Северо-Восточный гуманитарный вестник (ИГИ и ПМНС, СО РАН) Foreign member 2014年4月～

現在

Редакционная коллегия выпуска "Востоковедение" 編集委員 2015年10月～現在

北極域研究共同推進拠点共同研究推進委員 2016年10月～現在

Editorial Advisory Board of Journal Sibirica (Berghahn) Member of Editorial Board 2018年1月～  
2022年12月

Science Academy of Sakha Republic (Yakutia), Russian Federation Member 2018年3月～現在

Editorial Board of Journal "Polar Science" Member 2018年10月～現在

学内活動(2021年4月～2022年3月)

ロシア交流推進室室員 2009年12月～現在

科研費アドバイザー 2016年9月～現在

エネルギー研究連携推進委員会 2017年4月～現在

東北アジア研究センター長 2017年4月～現在

「東北大学サイエンスカフェ」ワーキンググループ委員 2018年4月～現在

担当授業科目(2021年4月～2022年3月)

(学部教育)

文化人類学各論 2002年～現在

文化人類学各論 2013年～現在

(大学院教育)

文化人類学特論(東北大学文学研究科) 2002年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2003年～現在

地域環境・社会システム学研修 2003年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003年～現在

東北アジア歴史人類学 2005年～現在

文化人類学特論 2010年～現在

宗教学実習 2013年～現在

Advanced Environment Studies 2014年～現在

(他大学)

文化人類学(東北学院大学) 2012年～現在

国内会議 発表・講演(2021年4月～2022年3月)

記憶と慰霊を媒介にした社会の新しい形:東日本大震災10年目の被災地をめぐって(分科会趣旨)[日本文化人類学会第55回研究大会]

(2021年5月30日～2021年5月30日)口頭(一般)

災害復興の在来知と政策[ハザード・シンポジウム「在来知を通じた東日本大震災からの復興」]

(2021年6月12日～2021年6月12日)シンポジウム・ワークショップ・パネル(指名) Intangible Cultural Heritage and the Disaster Risk Reduction[4th International Scientific Conference "Current issues in the study of History, foreign relations and culture of Asian countries". Novosibirsk State

University (Russia)]

(2021年9月27日～2021年9月27日) 口頭(一般)

エミシ研究とシベリア研究における民族学的視座 [第35回北方民族文化シンポジウム 大林太良・学問と北方文化研究]

(2021年10月17日～2021年10月17日) シンポジウム・ワークショップ・パネル(指名) 食料安全保障からみたシベリア人類学の課題 [日本シベリア学会第七回研究大会]

(2021年12月19日～2021年12月19日) 口頭(一般)

国際会議 主催・運営 (2021年4月～2022年3月)

Geological Stabilization and Human Adaptations in Northeast Asia

(2018年7月1日～2019年2月23日, 日本国, 仙台) [主催] 代表

研究論文 (2021年4月～2022年3月)

- 1) СЕЛЬСКИЕ ПОСЕЛЕНИЯ ЯКУТИИ В УСЛОВИЯХ ИЗМЕНЕНИЯ КЛИМАТА: СТРАТЕГИИ АДАПТАЦИИ К ДЕГРАДАЦИИ ВЕЧНОЙ МЕРЗЛОТЫ. [ПРАВ О В КОНТЕКСТЕ УСТОЙЧИВОГО РАЗВИТИЯ АРКТИКИ: ВЫЗОВЫ ВРЕМЕНИ И НОВЫЕ ВОЗМОЖНОСТИ, (2021), 216-220]  
Боякова С. И., Григорьев С., Такакура Х., Фуджиока Ю
- 2) 狩猟採集と不平等—不平等社会確立の条件に関する試論. [生態人類学は挑む2巻 わける・ためる(寺嶋秀昭編、京都大学学術出版会), 2, (2021), 223-242]  
高倉浩樹
- 3) Sind Überschwemmungen durch sich stauendes Eis eine Katastrophe? Indigenes Wissen und Anpassung an das Flusseis bei Sacha-Gemeinschaften im mittleren Einzugsgebiet des Lena-Flusses. [Mensch und Natur in Sibirien: Umweltwissen und nachhaltige Naturbeziehungen in Zeiten des Klimawandels(Erich Kasten(Hg.), Fürstenberg/Havel: Kulturstiftung Sibirien), (2021), 93-118]  
Hiroki Takakura
- 4) Introduction: environmental disaster in Mongolian modern history. [Journal of Contemporary East Asia Studies, 11 (1), (2021)] (査読あり)  
Takahiro Ozaki, Hiroki Takakura
- 5) Являются ли наводнения из-за ледяных заторов катастрофой? Традиционные знания и приспособленность к речному льду коренных жителей Якутии в центральном бассейне рек и Лена. [Человек и природа в Сибири (Эрих Кастен ред. Verlag der Kulturstiftung Sibirien), (2022), 93-120]  
Хироки Такакура
- 6) エミシ研究とシベリア研究における民族学的視座. [第35回北方民族文化シンポジウム網走報告書, (35), (2022), 57-64]  
高倉浩樹

総説・解説記事(2021年4月～2022年3月)

- 1) 書評：シンジルト／池田徹朗編『牧畜を人文学する』.[週刊読書人(2021/7/2号),(3396), (2021)]  
高倉浩樹
- 2) How Does Intangible Cultural Heritage Contribute to Disaster Mitigation?. [ICH Courier Online, 48, (2021), 16-17]  
Hiroki Takakura
- 3) 永久凍土とともにある人々の暮らしと地球温暖化の影響. [日経ビジネスオンライン <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19> (2022)]  
高倉浩樹

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は人類学理論、気候変動、北方史、災害研究についての研究成果を得た。

人類学理論への貢献は、「狩猟採集と不平等—不平等社会確立の条件に関する試論」(『生態人類学は挑む2巻わける・ためる』(寺嶋秀昭編、京都大学学術出版会)223-242頁、2021年7月)である。ここでは、北太平洋の狩猟採集民の民族誌情報を取り上げながら、狩猟採集民社会で階層化が生じるメカニズムを考察した。その結果、食料確保が予測できる条件が高まると、食料生産(農耕)をすることがどうかに関わらず、不平等な社会が出現できることを理論的に説明した。

気候変動については、過去において日本語で刊行したシベリアのレナ川のアイスジャム洪水についての在来知についての論文について、ドイツ語(“Sind Überschwemmungen durch sich stauendes Eis eine Katastrophe?”, Mensch und Natur in Sibirien. In Erich Kasten (Hg), Fürstenberg/Havel: Kulturstiftung Sibirien, pp. 93-118, 2021, 12)とロシア語(“Являются ли наводнения из-за ледяных заборов катастрофой?”, Человек и природа в Сибири. В Кн: Эрих Кастен ред. Verlag der Kulturstiftung Sibirien, pp.93-120, 2022, 1)で翻訳刊行することができた。これはドイツのシベリア文化研究基金(Verlag der Kulturstiftung Sibirien)の招待による出版企画で、筆者の研究が国際的に着目されていることを示している。なお、気候変動研究に関わり、永久凍土と人類文化について、日経ビジネス・オンラインで「永久凍土とともにある人々の暮らしと地球温暖化の影響」というエッセイを執筆し、研究成果を広く一般に向けて発信した。

北方史の成果は、北海道立北方民族博物館の主催の故大林太良の業績を記念するシンポジウムの発表およびプロシーディング「エミシ研究とシベリア研究における民族学的視座」(『第35回北方民族文化シンポジウム』35:57-64、2022年3月)である。ここでは日本古代史のなかの蝦夷研究とシベリア民族学研究の接点を取り上げた。特に重要なのは、考古学研究における古代蝦夷の展開は、アイヌ民族史をふくむ東アジアの民族形成論を再考する必要があるにも関わらずその点が不問のままになっていることを明示したことである。今後、新しい研究課題として考古学・人類学の協働が必要であることを示した。

災害研究については、日本文化人類学会第55回研究大会(2021年5月京都大学・オンライン)で分科会「記憶と慰霊を媒介にした社会の新しい形：東日本大震災10年目の被災地をめぐって」を組織し、災害人文学研究に関わる東北大関係者の研究成果を発信する機会を設けた。またユネスコの関連機関誌『ICH Online』誌に招待され、「無形文化遺産はどのように減災に貢献するか」というタイトルをエッセイを英語執筆し、発信した。

磯貝 真澄 ISOGAI Masumi 助教

生年月日／ 1976年09月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7571 E-Mail : masumi.isogai.c1@tohoku.ac.jp

取得学位

修士(文学) 神戸大学 2001年

博士(学術) 神戸大学 2010年

所属学会

日本中東学会, ロシア史研究会, 日本中央アジア学会, 東洋史研究会, 西南アジア研究会, 神戸大学史学研究会, 教育史学会

専門分野

東洋学, 地域研究

研究キーワード

中央ユーラシア近現代史, ロシア近現代史

2021年12月退職

岡 洋樹 OKA Hiroki 教授

生年月日／ 1959年07月21日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-6083 Fax : 022-795-6083 E-Mail : okah@cneas.tohoku.ac.jp

#### 出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科 1984年卒業

#### 出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学(東洋史) 博士課程 1991年単位取得満期退学

#### 取得学位

修士(文学) 早稲田大学 1986年

博士(文学) 早稲田大学 2005年

#### 略歴

1990年～ 1992年 早稲田大学文学部 助手  
 1992年～ 1993年 群馬大学教育学部 非常勤講師  
 1992年～ 1996年 早稲田大学第二文学部 非常勤講師  
 1993年～ 1996年 日本学術振興会 特別研究員(PD)  
 1996年～ 1996年 日本国外務省研修所 講師  
 1996年～ 1996年 日本大学法学部 非常勤講師  
 1996年～ 1996年 東京外国語大学 非常勤講師  
 1996年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授  
 1996年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 教授  
 1997年～ 現在 東北大学大学院国際文化研究科 助教授  
 2000年～ 2001年 東北学院大学文学部 非常勤講師  
 2003年～ 現在 東北大学大学院環境科学研究科 助教授  
 2005年～ 2006年 尚絅学院大学総合人間科学部 非常勤講師  
 2013年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター

#### 研究経歴

1997年～ 1999年 「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究  
 1997年～ 2000年 モンゴルにおける交易拠点の研究  
 1997年～ 2000年 モンゴルにおける関帝信仰の研究  
 1999年～ 2001年 清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究  
 2001年～ 2002年 戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究

2002年～ 現在 モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究

#### 所属学会

史学会, 内陸アジア史学会, 東方学会, 日本モンゴル学会, 早稲田大学東洋史懇話会, 東北大学国際文化学会, 満族史研究会, 北東アジア学会, 近現代東北アジア地域史研究会

#### 専門分野

モンゴル史

#### 研究課題

- ・モンゴルにおける交易拠点の比較研究
- ・モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究

#### 研究キーワード

モンゴル, 清朝, 社会構造

#### 担当授業科目 (2021年4月～2022年3月)

(全学教育)

モンゴル語Ⅰ 2002年～現在

モンゴル語Ⅱ 2002年～現在

展開科目・総合科目「東北アジア：文化と環境の多様性」 2016年～現在

(大学院教育)

文化環境学博士セミナー 2016年～現在

東洋近世史特論 2017年～現在

#### 科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2021年4月～2022年3月)

基盤研究 (C) 2019年4月～2022年3月

[清朝によるモンゴル遊牧民統治の再検討]

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度は、以下の研究をおこなった。

清朝によるモンゴル統治の形成過程とその特質についての研究を継続実施し、以下の成果を得た。

1. 「清前期における清朝のモンゴル統治の形成過程の研究に関して、2020年12月の京都大学東洋史研究会での研究報告にもとづき、清朝の対モンゴル政策が、当初モンゴルの諸王との集合的な関係を蓄積する形で統治カテゴリーとしての外藩の形成と、その皇帝権への従属化を実現していった過程を檔案史料により解明し、「北元から清へ：清朝の外藩統治形成の歴史的経緯」と題して論文化した（『東洋史研究』第81巻第1号、2022年6月刊行）。
2. 「これに関わり、17世紀における外モンゴル・ハルハの対清朝貢が、ハルハ側において諸王の集団的な遣使として実施されており、モンゴルの社会統治構造の特質を色濃く反映した活動形態となっていることを、清内閣蒙古堂檔所収文書を用いて解明し、上廣歴史資料学研究部門研究報告会（2021年10月18日）で報告した。

3. 6月26日、人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」東北大学拠点の活動として、東北アジア研究センター創設25周年記念シンポジウムで「総括セッション」を組織し、同事業の進捗状況・成果を総括し、将来を展望した。
4. 9月27日、大学間学術交流協定締結校であるロシア・ノボシビルスク大学が開催した国際シンポジウム（オンライン開催）に出席し、東北アジア前近代モンゴル地方における人口移動についての研究成果の一部を「On Mongolian Migrant Laborers in the Qing Era Mongolia」と題して報告した。
5. 東北大学国際日本学大学院が実施した第四回国際シンポジウムの企画・運営を担当し、「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」の活動として実施した共同研究グループを基盤として「Precarity in Inter-connected Northeast Asia」と題する国際シンポジウムを開催した。
6. 科研費基盤研究C「清朝によるモンゴル遊牧民統治の再検討」（研究課題番号19K01013）の最終年度の活動として、『杭錦旗札薩克衙門檔案』所収文書を用いた内モンゴル・ハンギン旗における文書行政の様態に関する研究を実施し、清末同治年間における同旗来文（旗外からの受領文書）の目録であるトブヨクと、来文檔冊を用いて、同旗の文書署理態勢、文書の受理件数、文書発出衙門の分布、文書の到達日数に関する知見をまとめ、研究成果報告書をまとめて提出した。

佐野 勝宏 SANO Katsuhiko 教授

生年月日／ 1977年03月12日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7692 E-Mail : sano.k@tohoku.ac.jp

出身大学院

ケルン大学・先史 - 原史学研究所博士課程 2010年修了

取得学位

博士ケルン大学 2010年

所属学会

日本考古学協会, 日本旧石器学会, European Society for the study of Human Evolution, 日本第四紀学会, 考古学研究会, International Union of Prehistoric and Protohistoric Sciences, Association of Archaeological Wear and Residue Analysts, 日本人類学会, Asian Paleolithic Association

学会活動

UISPP (International Union of Prehistoric and Protohistoric Sciences) 晩期旧石器時代コミッション  
役員 2013年～現在  
日本旧石器学会 総務委員長 2019年～現在

専門分野

考古学

研究課題

- 考古資料に基づく旧人・新人の学習行動の実証的研究
- 東アジアにおける狩猟法の発展に関する実験考古学的研究
- 東アジアにおける先史時代の遠隔射撃狩猟の出現に関する実験考古学的研究
- 弓矢猟の出現と波及プロセスに関する考古学的研究
- 言語の創発過程の人類学的研究
- 三次元形態解析と機能分析を統合した原人・旧人石器の進化論的研究
- ホモ・サピエンス躍進の初源史：東アジアにおける海洋進出のはじまりを探る総合的研究
- 狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究

## 研究キーワード

旧石器時代, 人類の進化と拡散, 実験考古学, 狩猟技術

## 担当授業科目 (2021年4月～2022年3月)

(学部教育)

考古学各論 2020年～現在

考古学各論 2020年～現在

(大学院教育)

考古学特論Ⅰ 2020年～現在

考古学特論Ⅱ 2020年～現在

## 国内会議 発表・講演 (2021年4月～2022年3月)

ホモ・サピエンスの複合的狩猟具の出現と組み合わせ道具の起源 [新学術領域「共創言語進化・出ユーラシア」合同領域会議「物と命」]

(2021年9月9日～2021年9月9日) 口頭 (招待・特別)

## 科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2021年4月～2022年3月)

基盤研究 (A) 2018年4月～2022年3月

[ホモ・サピエンス躍進の初源史：東アジアにおける海洋進出のはじまりを探る総合的研究]

基盤研究 (B) 2019年4月～2023年3月

[狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究]

## 著書 (2021年4月～2022年3月)

- 1) The beef behind all Possible pasts. The Tandem-Festschrift in Honour of Elaine Turner and Martin Street. (執筆担当部分) Blade utilization strategies at Gönnersdorf and Bois Laiterie: From the Late to Final Magdalenian..[Verlag des Römisch-Germanischen Zentralmuseums, (2021) 12月]

Sano, K

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

## 社会発信

本年度は、科学研究費補助金・挑戦的研究(萌芽)プロジェクト(研究代表：佐野勝宏)「三次元形態解析と機能分析を統合した原人・旧人石器の進化論的研究」で進める人類進化と道具の発達に関する国際共同研究と、基盤研究(B)「狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究」(研究代表：佐野勝宏)で進めるホモ・サピエンスの卓越した狩猟技術に関する国際共同研究の成果について産経新聞から取材を受け、①2021年12月4日と②2022年1月8日に「テクノロジーと人類」の連載記事として掲載された。

①の記事は、*Proceedings of the National Academy of Sciences of the USA* に掲載された原人ホモ・エレクトス段階の技術発達に関する成果をもとに、現在の我々に至るホモ属への進化のプロセスを説明した内容が掲載された。②の記事は、*Nature ecology & evolution* 誌に掲載されたヨーロッパに最初にやってきたホモ・サピエンスが既に投槍器や弓矢のような発達した狩猟技術を身につけていたことを

証明した研究成果が大きく取り上げられ、絶滅した旧人ネアンデルタールと我々ホモ・サピエンスの命運を分けた謎に関する最先端研究が紹介された。

#### 論文

論文では、国際共同著書に論文執筆を依頼され、その書籍が本年度出版された (Sano, K. 2021. Blade utilization strategies at Gönnersdorf and Bois Laiterie: From the Late to Final Magdalenian. In Gaudzinski-Windheuser, S. and Jöris, O. (Eds) , *The beef behind all Possible pasts. The Tandem-Festschrift in Honour of Elaine Turner and Martin Street*, pp. 369-382, Verlag des Römisch-Germanischen Zentralmuseums, Mainz)。

#### 講演・学会発表

講演では、2つの新学術領域 (共創言語進化・出ユーラシア) の合同講演会 (新学術領域「共創言語進化・出ユーラシア」合同領域会議「物と命」』、2021年9月9日、オンライン)での講演が依頼され、「ホモ・サピエンスの複合的狩猟具の出現と組み合わせ道具の起源」と題して講演した。この講演会には、言語学、認知科学、脳科学、生物学、人類学、考古学からなる多様な専門家が100人以上参加した。

6月26～27日に行われた東北アジア研究センター創設25周年記念国際シンポジウムでは、セッションA2「人類の進化と人類が進化させてきた文化の歴史」をオーガナイズした。本セッションは、人類の進化と文化発達に関して、考古学、人類学、遺伝学、獣医学の分野の研究者が、それぞれ最新の研究成果を発表した。本セッションには、最終的に217人の登録があり、最後に行われた質疑応答でも多くの質問が寄せられた。

#### プロジェクト研究ユニット・共同研究

基幹プロジェクト研究「ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット」では、2つの共同研究「旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応」と「古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流」を実施しており、本年度が最終年度であった。本共同研究は学生教育に役立っており、博士課程の大学院生が国際学会で成果を発表し、修士課程の大学院生も国内学会で成果発表を行った。また、博士課程の上記学生は、令和3年度の日本学術振興会の育志賞を受賞した。

#### 学内研究プロジェクト

東北大学が2019年9月の創設した研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ～Frontier Research in Duo (FRiD)～」(研究代表者：佐野勝宏)は3年目を迎え、中間評価でも高い評価を受けた。本プロジェクトは、COVID-19の影響を受けつつも着実に調査研究を進め、令和3年度は東北アジア研究センター学術研究員2名、文学研究大学院博士課程後期2名、同前期2名、理学研究科准教授1名、理学部学部生3名、農学研究科助教1名、同大学院博士課程前期1名が関わっており、先端的な異分野融合研究を担う次世代の研究者を本学で育成する上でも大いに貢献している。また、雑誌論文41件(内査読論文36件)、学会発表64件と、多くの業績を出している。更に、当プロジェクトを発展させ、科学研究費補助金・学術変革領域研究(B)(領域代表者：佐野勝宏)に申請中であり、その波及効果は大である。

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji 准教授

生年月日／1960年08月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7638 Fax : 022-795-7638 E-Mail : kenji.yanagida.b1@tohoku.ac.jp

#### 出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシア語学科 1983年卒業

#### 出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学 博士課程 1989年単位取得満期退学

#### 取得学位

文学修士 東京大学 1986年

#### 略歴

1989年～1992年 東海大学文学部 非常勤講師

1990年～1992年 静岡大学教養部 非常勤講師

1992年～1993年 東北大学教養部 講師

1993年～1995年 東北大学言語文化部 講師

1995年～1997年 東北大学言語文化部 助教授

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

#### 研究経歴

2001年～現在 中央アジア多言語社会におけるロシア語に関する研究に従事

#### 所属学会

日本ロシア文学会

#### 学会活動

日本ロシア文学会 東北支部事務局 2003年～2015年

日本ロシア文学会 ロシア語教育委員 2008年～2011年

日本ロシア文学会 日本ロシア文学会2014年(第64回)大会実行委員 2013年～2014年

#### 専門分野

ロシア語学, 言語接触論

研究課題

- 現代ロシア語の音韻論的研究
- 中央アジア多言語社会における言語接触に関する研究

研究キーワード

言語接触, ロシア語, 中央アジア, 音韻論, 音声学

学内活動 (2021年 4月～ 2022年 3月)

学務審議会外国語委員会 委員 2004年 4月～現在  
学務審議会外国語委員会 ロシア語教科部会長 2004年 4月～現在  
教務委員 2014年 4月～現在  
広報情報委員 2017年 4月～現在  
ハラスメント相談担当窓口 2017年 4月～現在  
キャンパス総合計画委員会運輸交通専門委員会 2021年 4月～現在

担当授業科目 (2021年 4月～ 2022年 3月)

(全学教育)

基礎ロシア語Ⅰ 2021年～ 2021年  
展開ロシア語Ⅲ 2021年～ 2021年  
展開ロシア語Ⅰ 2021年～ 2022年  
基礎ロシア語Ⅱ 2021年～ 2022年  
展開ロシア語Ⅱ 2021年～ 2022年  
展開ロシア語Ⅳ 2021年～ 2022年

(大学院教育)

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

その他研究活動 (2021年 4月～ 2022年 3月)

現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク (フィールドワーク) 2007年～現在  
現代中央アジア諸国におけるロシア語単一話者のロシア語に関するフィールドワーク (フィールドワーク) 2013年～現在

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2021年 4月～ 2022年 3月)

基盤研究 (C) 2020年 4月～現在

[ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究]

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度からロシア人とウズベク人ら現地民族の両者におけるロシア語の変遷を世代別に細かく観察するために令和2～4年度科研費補助金（基盤研究(C)）「ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究」（課題番号20K00563）の交付を得ている。しかし、新型コロナウイルス感染症パンデミックのため同国への渡航が不可能となり、2020、2021年度の2年間連続で現地研究ができずにいる。現在のところ、もし可能ならばこの基盤研究(C)の研究期間を2年間延長して計画通り3年間の現地調査を行う意向であるが、もしそれが制度上不可能であっても、1年間延長して令和5（2023）年度まで同科研費による研究を行うつもりである。

2021年度も全学教育ロシア語3科目（週4コマ）の授業を全てリアルタイムのオンライン授業として行い、コロナ禍の最中にあっても東北大学における教育の質を落とさぬことに全力を注いだが、2年目となった外出自粛により持病の腰痛が一層悪化してしまい、研究方面での成果はゼロであった。

ただ1点、2021年3月26日刊行の東北アジア研究センターニューズレター88号のp.7に掲載したコラム「ロシアで感じる「包囲」と「挑発」」があるので、ここではそれについて記す。（<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/img/handbook/news88.pdf>）

コロナ禍に入ってからロシア・旧ソ連諸国・西欧の間の緊張は増す一方であり、2020年秋には突然トルコがアゼルバイジャンを軍事援助し、アルメニアから係争地ナゴルノカラバフを奪うことに成功させるという事態があった。両国に影響力を持つロシアは、トルコがNATO加盟国であることから、カフカース唯一の親露国アルメニアを切り捨てるという甚だ望ましがらぬ形での停戦をさせることを余儀なくされた。米国とEUはさしてNATO加盟国トルコを非難しなかったが、ここにはロシアに対する包囲と挑発のほか、トルコ独自の野望と中国の進出への西欧からの警戒が隠れている可能性があることを指摘した。また、それと併せて、ロシア語やドイツ語の教育をさらに縮小しようという最近の我が国の大学で起こっている改革とは、こうした国際情勢にアクセスできない日本人を増やすものであることを指摘した。

全学教育関係の諸会議でも再三ロシアとNATOの緊張関係について指摘し、我が国が再び進路を誤ることがないように、本学でも初修外国語教育をこれ以上縮小させてはならない旨訴えた。しかし2022年度入学者から工学部と医学部保健学科看護学専攻の初修外国語必修が週2コマ半年に半減されてしまった。そして、2022年2月24日にはついにロシアがウクライナへの大規模な侵攻という歴史的暴挙に出てしまい、2022年4月現在、現実の方がNATOとロシアの全面対決および／またはロシアによる核使用という最も恐るべき事態に近づいている。

瀬川 昌久 SEGAWA Masahisa 教授

生年月日／1957年09月10日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7695 Fax : 022-795-7695 E-Mail : msegawa@cneas.tohoku.ac.jp

#### 出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学 1981年卒業

#### 出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学 修士課程 1983年修了

東京大学・社会学研究科・文化人類学 博士課程 1986年中退

#### 取得学位

教養学士 東京大学 1981年

社会学修士 東京大学 1983年

学術博士 東京大学 1989年

#### 略歴

1986年～1989年 国立民族学博物館 助手

1989年～1993年 東北大学教養部 助教授

1993年～1996年 東北大学文学部 助教授

1993年～1996年 東北大学大学院国際文化研究科 助教授

1996年～2003年 東北大学大学院国際文化研究科 教授

1996年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2003年～現在 東北大学大学院環境科学研究科 教授

2007年～2009年 東北大学東北アジア研究センター

#### 所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更）

#### 学会活動

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 評議員（1994-1995、2002-2003、2006-2010、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 理事（1994-1995、2002-2003、2006-2009、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 理事、学会誌編集委員書評主任  
2006年～2008年

## 専門分野

文化人類学

## 研究課題

- 宗族組織の人類学的研究
- 華南漢族のエスニシティ
- 中国の「民族」の文化人類学的研究

## 研究キーワード

親族, エスニシティ, 華南, 地方文化

## 学外の社会活動(2021年4月～2022年3月)

京都大学地域研究統合情報センター運営委員(その他) 2007年4月～現在

東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所運営委員(その他) 2009年4月～現在

## オープンキャンパス・研究所公開等(2021年4月～2022年3月)

リベラルアーツサロン(企画) 2009年10月～現在

## 担当授業科目(2021年4月～2022年3月)

(大学院教育)

2014年 東北アジア地域社会論・環境社会人類学セミナー 2015年～現在

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、英語の単著2冊ならびに日本語の単著1冊の合計3冊の学術書の刊行を行った。瀬川は、2023年3月を以て定年退職の予定であることから、目下これまでの研究活動の集大成を行うべく、主要な研究テーマとしてきたいくつかの課題ごとに、その最終的成果を著書としてまとめる作業を行っている。これら3冊は、その成果の一部である。

(1) *Ancestral Genealogies in Modern China: A Study of Lineage Organizations in Hong Kong and Mainland China*, London and New York: Routledge. (2022年1月刊、Masahisa Segawa 単著)

本書は瀬川が東京大学大学院修士課程以来一貫して取り組んできた父系親族組織・宗族そうぞくに関する約40年間に及ぶ長期的な社会調査の成果のエッセンスである。宗族が近現代社会においてもつ意味を、総合的に考察したものであり、1980年代香港新界でのフィールド調査で観察された前近代からの生き残りとしての宗族の姿と、1990年代以降広東省、海南省等でのフィールド調査から得られた現代社会に復活を遂げた宗族の姿を詳細に分析・比較することにより、中国社会における長期持続的文化要素としての父系出自理念ならびに宗族が、現代社会において新たにどのような意味を獲得しているかを明らかにした。約40年間に及ぶ長期的な社会調査の成果を、英語による学術書として英国のメジャーな学術図書出版社・Routledge社より公刊することにより、日本や中国の読者はもとより、欧米の中国研究者や中国社会に関心をもつ読者層に、新たな知見をもたらすことを目指した。単著の公刊は、文系分野においては学術成果の公表方法として最も重視されるものであり、特に英文での出版は、研究成果の国際的な発信として高く価値づけられるべきものである。(同書の紹介はRoutledge

社の下記のHP より見ることができる：

<https://www.routledge.com/Ancestral-Genealogies-in-Modern-China-A-Study-of-Lineage-Organizations/Segawa/p/book/9781032146485>

(2) *A Desire for Continuity: An Anthropological Study of Family Life through an Analysis of a Pre-Modern Genealogical Book in the New Territories of Hong Kong*, The Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University: CNEAS Report Vol. 29. (2021年10月刊、Masahisa Segawa 単著)

本書は、(1)と同様、瀬川による宗族研究の成果の一部であるが、近年取り組んできた族譜分析の最新成果、すなわち香港新界の一宗族が明代後期から清代後期にかけて記録した族譜(系譜文書)を題材とする歴史人類学的研究である。族譜は、通常人々の系譜情報だけが記された無味乾燥な帳簿と考えられているが、著者はそこから過去の時代の家族のあり方や宗族の人口動態、さらにはその背後にある価値意識などを具に再現することに挑戦した。過去の社会を扱っているという点では専ら歴史学的な興味に基づく研究と考えられるかも知れないが、著者は人類学者としての立場から、現代社会の共時的分析を通して培ってきた手法を文献資料の分析に適用することによって、より細密に過去の社会の家族関係を再現することを試みている。すなわち、本来的に可視化することが難しい過去の家族のあり方を、家系図、統計表、ライフサイクル図、年表、人口グラフなどを駆使することにより、可能な限りビジュアルに把握することに務めた。またそれを通じ、族譜を書き記した人々の価値意識や時間意識、父系出自と祖先祭祀の継承への希求の跡を明らかにした。なお、本研究は著者が主催した本研究センター共同研究「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」の成果である。同研究の成果は、日本語の市販学術書として2021年2月に公刊したが、本書はその内容を英語によって再編して書き下ろし、海外、特に非漢字圏の研究者に対しても提示することを旨とした一書である。

(3) 『客家—エスニシティ—の形成とその変遷』、東京：風響社。(2021年12月刊、瀬川昌久単著)

本書は、著者が宗族と並んでその主要な研究テーマの1つとして取り組んできた中国漢族の中の1グループ・客家<sup>はっか</sup>について、約30年間にわたる研究成果を集大成したものである。客家は、中国南部の漢族の中でも特異な文化伝統や歴史意識を有する地方文化集団として知られ、古代北方漢族の純粋な末裔、多くの著名人を含む優秀な人材の輩出母体として宣伝されることも多いが、そのエスニックグループとしての形成は主に近代になって展開されたものである。そして、その過程には客家出身の研究者による自文化についての学術研究が深く関与してきた。本書は、そうした客家特殊論の構築過程を検証するとともに、それへの批判として形成された近年の客家研究をも対象化し、学術研究とエスニシティに関する言説の構築・解体過程について、客観的に分析を試みた意欲作である。なお、本書の概要については、風響社のホームページ(<http://www.fukyo.co.jp/>)の新刊書コーナーにて見ることができる。

これら3冊の学術書刊行に加え、2021年度中には、定年退職に向けた学術研究活動成果のとりまとめのため、その他数冊の単著の出版に向けた執筆と準備を行った。

明日香 壽川(張 壽川) ASUKA Jusen (CHO Jusen) 教授

生年月日／1959年10月26日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7557 Fax : 022-217-7557 E-Mail : asukajusen@gmail.com

#### 出身学校

東京大学・農学部・農芸化学 1984年その他

#### 出身大学院

欧州経営大学院・経営学研究科 修士課程 1991年修了

東京大学・工学系研究科・先端学際工学 博士課程 1996年単位取得満期退学

#### 取得学位

農学修士 東京大学 1986年

経営学修士 欧州経営大学院 1990年

学術博士 東京大学 2000年

#### 略歴

1987年～1988年 スイス実験外科医学研究所 研究員

1990年～1992年 ファルマシア・バイオシステムズ(株)日本支社 企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー

1996年～1997年 電力中央研究所 経済社会研究所 研究員

1997年～2004年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2000年～2004年 東北大学文学研究科科学技術論 助教授

2002年～2003年 京都大学経済研究所 客員助教授

2003年～2004年 東北大学環境科学研究科環境科学・政策論 助教授

2004年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2004年～現在 東北大学文学研究科科学技術論 教授

2004年～現在 東北大学環境科学研究科環境科学・政策論 教授

2010年～2013年 (公益財団法人)地球環境戦略研究機関 気候変動グループ ディレクター

#### 研究経歴

1995年～現在 越境汚染問題、気候変動問題、中国のエネルギー環境問題、排出量取引制度、エネルギー・ミックス、環境国際協力

#### 所属学会

環境経済・政策学会, 国際アジア共同体学会, 計画行政学会, アジア政経学会, エネルギー資源学会

### 学会活動

- 環境経済・政策学会 理事 2005年～現在  
中国環境問題研究会 代表 2006年～現在  
国際アジア共同体学会 理事 2013年～現在

### 専門分野

環境エネルギー政策, 環境エネルギー安全保障, アジアの環境問題

### 研究課題

- アジアの環境問題に関する研究
- 環境安全保障システムの構築に関する研究
- 地球温暖化政策の政治経済学的分析

### 研究キーワード

国際エネルギー環境協力, 地球温暖化問題, エネルギー転換, 日本のエネルギー・ミックス, 排出量取引, 炭素税, 国際競争力, 中国の環境エネルギー問題

### 外部機関における活動 (2021年4月～2022年3月)

- Climate Policy 学術誌査読 2000年1月～現在  
エネルギー・資源学会誌 学術誌査読 2000年1月～現在  
Environmental Economics and Policy Studies 学術誌査読 2003年1月～現在

### 行政機関・企業・NPO等参加 (2021年4月～2022年3月)

- 環境省(国)中央環境審議会地球環境部会気候変動国際戦略専門委員会 委員 2004年4月～現在  
(社)海外環境協力センター(その他) 理事 2007年4月～現在  
地球環境センター(国) JCM 支援委員会 委員 2012年4月～現在

### 科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2021年4月～2022年3月)

- 基盤研究(C) 2016年4月～現在  
[パリ COP21の結果を踏まえた各国の温室効果ガス削減目標および政策の分析評価]

### 著書

- グリーン・ニューディール:世界を動かすガバナング・アジェンダ [岩波書店(2021)6月]  
明日香壽川

### 研究論文

- 1) Jusen ASUKA (2022) "Japanese Green New Deal to Bring Happiness and Prosperity" in "Energy Transition and Energy Democracy in East Asia" Edited by Jusen Asuka and Dan Jin, Springer, ISBN: 978-981-19-0282-6 (招待論文)  
<https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-19-0280-2>
- 2) 日本における脱炭素トランジション・ファイナンスの可能性 - 石炭火力債務証券化を中心に -

明日香壽川・藤井良弘 (2021)

- 3) レポート2030：グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する2030年までのロードマップ

<https://green-recovery-japan.org/>

明日香壽川、甲斐沼美紀子、佐藤一光、槌屋治紀、西岡秀三、朴勝俊、松原弘直 (2021)

- 4) Revisiting carbon lock-in in energy systems: Explaining the perpetuation of coal power in Japan. *Energy Research Social Science* 69: 101770. (査読あり)

Trencher, G., Rinscheid, A., Duygan, M., Truong, N., Asuka, J. (2020)

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度は、多くの国や企業が「2050年あるいは2060年でのカーボン・ニュートラル」を宣言した後、2030年までの具体的な政策を明らかにしていくことが求められた。しかし、具体的な政策の策定はどの国も不十分な状況である。逆に、表面的にはカーボン・ニュートラルを宣言して脱炭素化を進めると公約していても、実際の政策やビジネスポートフォリオは、脱炭素の要素が乏しい政府や企業が多くみられ、世界でも日本でも、そのようなケースは「グリーンウォッシュ」として批判された。日本の第6次エネルギー基本計画の内容は、これまでの原発と石炭火力を重要視したものになっており、エネルギー転換のために必要な政策は具体化していない。明日香は、2021年2月に、このような議論や具体的なエネルギーおよび温暖化問題に関わる制度設計に資するために、「エネルギー・ミックスと温暖化目標を考える日本の研究者グループ」の一員として、具体的な2050年自然エネルギー100%のシナリオ策定などに関する論文を発表した(『レポート2030』)。そして、これを冊子として印刷し、多くの研究者や関係者に配布した。その後、単著の岩波新書として『グリーン・ニューディール：世界を動かすガバナリング・アジェンダ』を上梓し、前述の『レポート2030』のエッセンスを紹介しつつ、グリーン・ニューディールの考え方を一般市民に伝えるような啓蒙活動を行なった。また、市民団体であるeシフトおよび原子力市民委員会のメンバーとして、多くのシンポジウムで、原発と石炭を重視するエネルギー基本計画や政府の施策について、その問題点などについて発表した。さらに、昨年度と同様に、中国のエネルギー・温暖化政策などについても、メディアなどで積極的に発言した。2022年1月に指導学生などと共著で発表したグリーンウォッシュに関する論文は世界的な評価を得ており、ダウンロード数はすでに2万を超えている。東アジアでのエネルギー転換の状況を把握し、国際比較をするために、韓国、台湾、中国の研究者とのネットワークを数年間に渡って構築してきたが、これの成果物としてSpringer社から英語の書籍も上梓した。

上野 稔弘 UENO Toshihiro 准教授

生年月日／1965年09月11日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7655 Fax : 022-795-7655 E-Mail : t-ueno@cneas.tohoku.ac.jp

#### 出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学 1988年卒業

#### 出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史 博士課程 1997年単位取得満期退学

#### 取得学位

文学士 筑波大学 1988年

文学修士 筑波大学 1990年

#### 略歴

1997年～1998年 千葉大学 非常勤講師

1997年～2001年 文部省初等中等教育局 教科書調査官心得

1998年～2001年 東京女学館短期大学 非常勤講師

#### 所属学会

日本現代中国学会, 歴史人類学会, アジア政経学会, 社会文化史学会, 東アジア地域研究学会

#### 学会活動

地域研究コンソーシアム運営委員会 運営委員(研究企画部会) 2010年～2017年

#### 専門分野

中国現代史, 地域研究, 文化人類学・民俗学

#### 研究課題

- 中国現代史における民族問題
- 公文書活用による中国民族問題研究

#### 研究キーワード

中国, 民族, 民族問題, 少数民族, 民族政策, 民族関係, 民族史

## 学内活動(2021年4月～2022年3月)

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員 2001年4月～現在  
 外国語委員会学習環境専門部会委員 2001年4月～現在  
 編集出版委員会委員 2015年4月～現在  
 外国語委員会中国語・朝鮮語部会長 2020年4月～現在

## 担当授業科目(2021年4月～2022年3月)

## (全学教育)

基礎中国語Ⅰ-1 2017年～現在  
 基礎中国語Ⅰ-2 2017年～現在  
 基礎中国語Ⅱ-1 2017年～現在  
 基礎中国語Ⅱ-2 2017年～現在  
 展開中国語Ⅰ-1 2018年～現在  
 展開中国語Ⅰ-2 2018年～現在

## (大学院教育)

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在  
 東北アジア比較社会組織論 2004年～現在

## その他研究活動(2021年4月～2022年3月)

台湾における民国期民族政策文献の検索・収集(フィールドワーク) 2003年～現在  
 米国研究機関等所蔵の中国民国期民族政策文献の検索・収集(フィールドワーク) 2008年～現在  
 英国諸機関所蔵の中国辺疆民族問題関係資料の検索収集(フィールドワーク) 2010年～現在

## 科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2021年4月～2022年3月)

基盤研究(C) 2019年4月～2022年3月  
 [『呉忠信日記』解読による対日戦争期中国民族問題の分析]

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度はCOVID-19の影響が依然残っているなかで研究活動を進めることとなった。科研費の研究課題として行っていた『呉忠信日記』の解読については、日本の出入国管理規制に加え、台湾の入境条件も厳しく、史料を所蔵する国史館への訪問並びに筆写収集を行うことは実質的に困難であった。こうした困難な状況にあって幸いであったのは、台湾の出版社である民国史 出版社より昨年より『呉忠信日記』が活字版として順次刊行を開始したことである。そこで既刊分を入手し、これまでの調査で収集済みの部分との比較を行った。その結果、電算入力に由来する異体字の統一、箇条書きの番号・記号や強調箇所形式調整などが確認できたが、大陸の資料集にみられるような記述の省略や変更といった意図的な改変は認められず、史料の価値は保持されていることを確認した。そこで続刊分を継続購入し、調査未完了の部分代替し、台湾での調査を再開した際に改めて内容の異同を確認することとした。『呉忠信日記』活字版は年度内に最終巻が刊行されて完結し、その全容を把握することができた。『日記』の精読・分析を通じて、呉忠信の辺疆民族政策への関わりが、日本との戦争という当時の状況、および戦中・戦後の複雑な国際状況の中で絶えず不安定な状況に置かれていたことが明らかとなった。特に国史館所蔵の蒋介石文書に収録されていた、呉忠信の手により作成さ

れた「辺政計画草案」について、以前執筆した論文で取り上げた際には、辺政部の創設という提案が、現在の中共政権の国家民族事務委員会に相当する中央政府の指導力強化といった方向性を示していることを指摘し、こうした構想がまとめられた背景、およびその後の民国政府の民族政策になかなか反映されなかった事情について、今後解明すべき継続課題として位置付けていた。『吳忠信日記』を通読して明らかになったのは、この草案が吳忠信のチベット訪問の直前に作成・提出されたもので、チベットからの帰還後に蒙藏委員会委員長職の辞任を考えていた吳にとって、在任中の経験の総括という位置づけであり、それまでのチベット・モンゴルとの交渉をめぐる困難、および中央政府閣僚の辺疆民族問題に対する無理解と無関心・非協力に対する不満が込められていたということである。しかしながら吳の辞職は蒋介石の意向で一時保留され、加えてチベットでは親中派のレティン活仏が失脚して独立志向を強めた。失意の吳は引責辞任を求めたが再び蒋介石の強い慰留を受けたことで、軍事・外交との連携で辺疆民族問題に対処する方針へと転向した。吳忠信は辺疆民族問題が外交・軍事と不可分の状況において、内政問題として対処することは不可能と判断し、日記の中でも「草案」で見せた辺政改革を他人事のように批判している。また対日戦争終結前後に新疆省長の任にあった吳は、三民主義に基づく省制改革を施行したものの、イリにおける民族叛乱においてその姿勢を叛乱勢力から批判され、軍事的には敗退を重ね、ソ連の関与について強く疑いつつも外向的に交渉する術を持たなかった。吳の新疆省政は行き詰まり、叛乱勢力との交渉で融和的姿勢に立って和平協定を結んだ張治中に省政を移管したものの、吳忠信は張の少数民族側に対する妥協的姿勢に抵抗感を抱いていた。こうしたことから、戦後の憲政実施に向けて少数民族側から湧き上がった辺政改革期待論についても冷淡な態度に終始し、蒋介石からの蒙藏委員会委員長職再任依頼を頑なに固辞するに至ったことが確認できた。またすでに収集済である『蒋介石日記』の辺疆民族問題に関する記述と『吳忠信日記』を比較することで、蒋介石の日記記述では断片的にしか分からなかった辺疆民族問題に関する検討状況や意思決定について、具体的内容を知ることができた。またチベット側代表団との会談においても、蒋介石と吳忠信の思惑の違いが存在したことを確認するなど、非常に興味深い発見があった。吳忠信の日記に記述された事柄については、国史館所蔵の公文書資料などとの照合により事実関係の照合をさらに進める必要があり、また蒋介石以外にも軍事・外交面で辺疆民族問題と関わってきた王世杰や傅秉常、徐世昌といった政治人物の日記資料等との比較検証も必要である。そうした事情から年度内の研究成果公表には至らなかったことは残念であるが、台湾への渡航制限緩和に併せて補足調査を行い、次年度中の成果公表を目指している。

## 石井 敦 ISHII Atsushi 准教授

生年月日／1974年09月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

## 連絡先

Tel : 022-795-6076 Fax : 022-795-6010 E-Mail : ishii@cneas.tohoku.ac.jp

## 出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科 1997年卒業

## 出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻 博士課程 2001年中退

## 取得学位

経済学修士(経済学) 筑波大学 1999年

## 略歴

2001年～2004年 独立行政法人国立環境研究所 アシスタントフェロー

## 研究経歴

1997年～2001年 温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究に従事  
2000年～現在 国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事  
2005年～現在 炭素隔離技術の社会的側面に関する研究に従事  
2005年～現在 日本の捕鯨外交についての研究に従事  
2011年～現在 国際漁業資源ガバナンスについての研究に従事  
2013年～現在 東アジアの越境大気汚染についての研究に従事  
2015年～現在 ジオエンジニアリングについての研究に従事

## 所属学会

環境経済・政策学会, 国際関係論学会, 日本国際政治学会

## 学会活動

環境経済・政策学会 2012年大会実行委員会 委員 2011年～2012年  
環境経済・政策学会 理事 2012年～2018年  
日本国際政治学会環境分科会責任者 分科会責任者 2013年～2015年

## 専門分野

政治学, 科学社会学・科学技術史, 環境影響評価・環境政策, 国際関係論

研究キーワード

国際環境問題，科学アセスメント，科学社会学，外交科学，越境大気汚染，炭素隔離技術，国際漁業資源ガバナンス

外部機関における活動（2021年4月～2022年3月）

Earth System Governance Project Senior Research Fellow 2018年05月～現在

Earth System Governance Project Scientific Steering Committee 2018年11月～2021年11月

担当授業科目（2021年4月～2022年3月）

（大学院教育）

地域環境・社会システム学修士セミナー 2005年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2005年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー 2006年～現在

国内会議 発表・講演（2021年4月～2022年3月）

Domestic Sources of Japan's Foreign Fisheries Policy[International Studies Association]

（2021年4月9日～2021年4月9日）シンポジウム・ワークショップ・パネル（指名）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 石井准教授は引き続き、地球環境変動ガバナンスに関する社会科学の分野では世界最大の研究団体である地球システムガバナンスプロジェクト（Earth System Governance Project）の科学諮問委員会の委員（2018年11月から3年任期）を務めている。同委員の取り組みとしては、同プロジェクト全体の運営や年次大会の運営などに携わることになる。同プロジェクトは、独自のジャーナル、ワーキングペーパー、マサチューセッツ工科大学出版会やケンブリッジ大学出版会によるシリーズ本の発行や、リサーチフェローの研究ネットワークの運営、同プロジェクトの科学計画に基づいた年次大会の開催などを行なっている。
2. 石井准教授は引き続き、2020年酸性雨国際会議（ACID RAIN 2020）科学執行委員会の委員を務めている。同会議は酸性雨に関する国際会議の中でも、もっとも伝統、権威がある国際会議である。
3. 石井准教授は Frontiers in Climate 誌の Editorial Board of Negative Emission Technologies のメンバーに就任した。同誌を発行する Frontiers 社は世界をリードするオープンアクセスの論文誌を発行している。具体的には、出版会社単位としては、世界で3番目に引用数が多く、世界的に支持されている出版社であるといえる。

デレーニ・アリーン・エリザベス Delaney Alyne Elizabeth 准教授

生年月日／1970年11月13日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

#### 略歴

- 1993年 5月 Macalester College, St.Paul, MN, USA 卒業 (B.A. Anthropology/Japan Studies)  
 2003年 4月 University of Pittsburgh 卒業 (Cultural Anthropology; Certificate in Asian Studies)  
 2003年 4月 Institute for Fisheries Management and Coastal Community Development, Post-doctoral Fellowship, Hirtshals, Denmark  
 2007年 7月 Aalborg University, Department of Planning, Aalborg, Denmark Assistant Professor  
 2008年 7月 Aalborg University, Department of Planning, Aalborg, Denmark Associate Professor

#### 学位 (Academic Degrees (Speciality) )

- 博士 文化人類学  
 学士 文化人類学・日本学

#### 所属学会

- 日本文化人類学会
- International Association for the Study of the Commons
- Society for Applied Anthropology
  - Topical Interest Group, Risk and Disasters
- American Anthropological Association (AAA)
  - Anthropology and Environment Section
  - Culture and Agriculture
  - East Asia Section
- European Association for Social Anthropology
  - Disaster and Crisis Anthropology Network
- The European Association for Japanese Studies
  - Japan Anthropology Workshop (JAWS)
- 日本水産学会
- 地域研究コンソーシアム (JCAS- Japan Consortium for Area Studies)
- TBTI Global
- TBTI Japan

#### 研究分野 Research area

文化人類学・民俗学・漁業管理・災害学

研究課題 Research theme (research projects)

- Vulnerability to Viability (V2V) : Global Partnership for Building Strong Small-Scale Fisheries Communities in Asia and Africa. Social Sciences and Humanities Research Council, Canada Partnership Grants: October 2019 Competition, 2020 - 2027  
Dr. Prateep Nayak, Project Coordinator, Dr Yinji Li, Japan consortium coordinator
- Arctic Challenge for Sustainability II (ArCS II)  
Japan's Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (MEXT), 2020 - 2025
- Comparative perspectives on Blue Justice for coastal communities and small-scale fisheries  
Mirai 2.0, Jan, 2022 - Dec, 2022  
Alyne Delaney, Sebastian Linke, Milena Arias Schreiber
- Innovative Seafood Traceability Network for Sustainable Use, Improved Market Access, and Enhanced Blue Economy. National Science Foundation (USA) 2021-2022.
- Revitalising/Re-imagining the Commons in an era of social and environmental change: A Next step in Commons Research 科研(C)2019-2022

研究キーワード Keywords

沿岸文化、災害、映像人類学、漁業権、入り会い、社会的持続可能性とレジリエンス、日本、グリーンランド、ヨーロッパの漁業地, social impact assessment

学会活動・学会役員

地域研究コンソーシアム (JCAS- Japan Consortium for Area Studies)  
Mirai 2.0 Sustainability TEG Committee Member  
R3 Research Achievements (April 2021 ~ March 2022)

査読付論文

Ounanian, K., van Tatenhove, J., Hansen, C.J., Delaney, A., et al. 2021. "Conceptualizing coastal and maritime cultural heritage through communities of meaning and participation." *Ocean & Coastal Management* vol 212 Volume 212, 15 October 2021, 105806

Delaney, A., Reid, D.G., Zimmermann, C., Kraan, M., Steins, N.A. and Kaiser, M.J., 2022. Socio-Technical Approaches are Needed for Innovation in Fisheries. *Reviews in Fisheries Science & Aquaculture*, pp.1-17. (March 2022)

書籍の章

Delaney, A.E. 2021. "The Compass Framework" IN *Sustainable Governance of Marine and Coastal Heritage: Methods, Tools, and Approaches*. December 2021. PERICLES Publication.

Delaney, A.E. 2021. "Ethnography" IN *Sustainable governance of marine and coastal heritage: Methods, tools, and approaches*. December 2021. PERICLES Publication.

Delaney, A.E, Martino, S., Kenter, J. and E. Azzopardi. 2021. "Challenges and concepts for sustainable,

integrated heritage governance: Setting the scene” IN *Sustainable governance of marine and coastal heritage: Methods, tools, and approaches*. December 2021. PERICLES Publication.

Martino, S., Kenter, J., and A.E. Delaney. 2021 “Introduction” [to the PERICLES Cultural Heritage Handbook) IN *Sustainable governance of marine and coastal heritage: Methods, tools, and approaches*. December 2021. PERICLES Publication.

#### 研究論文

デレーニ・アリーン, 2021. 記憶の誘発: 変化に直面する東北沿岸部において顕在化する場所へのこだわり. 日本文化人類学会研究大会発表要旨集, 2021, p.A11. [Inducing Memory: Understanding Place Attachment in Tohoku Coastal Areas in the Face of Change]. Abstracts of the Annual Meeting of the Japanese Society of Cultural Anthropology 京都大学 (オンライン)

#### 発表 / イベント

##### 国内

1. ペーパー発表 “Prompting Memory: uncovering place attachment in the face of coastal change in Tohoku Japan” The 55th Research Conference of the Japanese Society for Cultural Anthropology, May 29, 2021. 日本文化人類学会第55回研究大
2. ペーパー発表 Title: Sustainability of Small-scale Fisheries and the Commons: A Comparison of Western Countries and Japan. (「小規模漁業の持続可能性とコモンズ. 欧米諸国と日本の比較」) Symposium of the Japan International Fisheries Research Society (JIFRS 日本国際漁業研究会シンポジウム) Annual Meeting, Sep 4, 2021 Invited 招待講演者

##### 発表会・学会国際

##### ポリシーデイ 共催者

1. Marine Policy Day 2021: Coastal and Maritime Cultural Heritage Marine People and the Sea XI (国際学会前の日の, June 28, 2021) 2021年6月28日  
PERICLES Project Coordinator Alyne Delaney, Speakers Kristin Ounanian, Anthony Firth

##### 学会組織委員会共同責任者 (Co organizer)

1. The 4th Tohoku Conference on Global Japanese Studies: Precarity in an Inter-connected Northeast Asia. December 11-12, 2021.

##### 国際発表

2. ペーパー発表 “What is community viability really about? Ingredients for changing the fate of small-scale fisheries in the era of blue growth: a case study of the Inatori community, Japan” Yinji Li Izumi Seki, Tamano Namikawa, Sachiko Harada, ALYNE DELANEY, Wei Xu . MARE People and the Sea XI 国際学会, June 2021. 2021年6月
3. 招待講演 Fisheries Community Profiling. FishNCo (MARE/2020/08) project - Strengthening EU-MAP data collection by developing Regional Work Plans for the Regional Coordination Groups (RCG). European Commission. 2021年8月30日～31日

4. 招待講演 Voicing Care: "Motherhood in the Field" Sep 24, 2021 Invited speaker.  
https://voicingcare.net/ socially engaged art project event (社会参与的艺术项目活动)
5. ペーパー発表 "A sea change in Japanese small-scale coastal fisheries" セッション: Small scale fisheries - basket case or benefit basket). 8th World Fisheries Congress 国際学会 (Adelaide, Australia), 2021年9月24日
6. ペーパー発表 "Expanding commoner "belonging": collaborative exchange among forest and coastal commoners for healthier forest and coastal commons". セッション Changes and challenges of collaborative forest governance in Japan's post-industrial age: beyond exclusiveness of local communities. 2021年9月14日
7. セッションオーガナイザー. "Changes and challenges of collaborative forest governance in Japan's post-industrial age: beyond exclusiveness of local communities" International Association for the Study of the Commons (IASC) Biennial Meeting: Forest Commons, 2021年9月24日
8. 公開イベント Using Social Science to Link Greenlandic Communities to East Asia- An Introduction to ArCSII. Greenland Science Week 2021, 2021年11月12日

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

Despite the difficulties surrounding the on-going COVID19 pandemic, 2021 witnessed the fruition of my research on a number of levels. I continue my work on the themes of commons, coastal communities, fisheries, social sustainability, community resilience and coastal cultural heritage. Within these broad themes, my efforts specifically focused on a) blue justice for small-scale fisheries, including society and societal data in fisheries management for social and environmental sustainability, and b) the importance of coastal cultural heritage (especially in the face of change such as disasters).

Under the "importance of coastal cultural heritage" theme, I co-published a peer-reviewed article on coastal and maritime coastal heritage (CMCH), "Conceptualizing coastal and maritime cultural heritage through communities of meaning and participation." In this, we suggested a new way for conceptualizing CMCH. This was the first peer-reviewed publication to come out from the EU H2020 Project PERICLES, which I coordinated.

As a part of this cultural heritage work, I co-published a Research Handbook, "Sustainable Governance of Marine and Coastal Heritage: Methods, Tools, and Approaches" in which I helped set out our vision for research with a framework, the Handbook introduction, as well as two additional chapters on methods (e.g., Ethnography).

Under the "blue justice" and "fishing community sustainability" themes, I gave a number of presentations and international and domestic conferences. This included work on coastal commons for my KAKEN grant (Revitalising the Commons), as well as for my long-term work on small-scale fisheries. As a part of this, I increased my participation with Japanese research networks, such as TBTI Japan and The Japan International Fisheries Research Society (JIFRS 国際漁業学会).

Following up on my international fisheries governance work, I was first author on an article which came from experiences on an international scientific advisory committee to the Dutch government where we pointed out, from our experience, that “Social-Technical Approaches are Needed for Innovation in Fisheries.” In this case, a new fishing gear innovation ended up being banned by the European Parliament, a consequence which may have been averted if the social considerations had been included during the development process. Though the publication is very recent (March 15, 2022) , the attention it has received thus far is promising. Altmetric tracks it as in the 92nd percentile of 21,084,186 research outputs across all sources. Compared to these, “Social-Technical Approaches are Needed” has done particularly well and is in the top 10% of all research outputs ever tracked by Altmetric. The paper received a flurry of interest on Twitter, including from the Marine Social Sciences Network and from the Official Twitter accounts of such international organizations as the International Council for the Exploration of the Sea, the UK Seafood Innovation Fund, and Germany’s Thünen-Institut.

One final aspect of my international work includes research in fisheries in Greenland for the ArCS2 project. I began research on the value chain here in Japan and Asia, and conducted some initial interviews in Greenland for the Greenland Science Week (November 2021) . I still have a long way to go with this research, but I have enjoyed setting the scene and learning more of what’s going on on-the-ground as I plan the next steps.

Finally, my long-term research in Japanese coastal communities continues. This is an area of my research agenda which, ironically, given the proximity of my fieldsite to Tohoku University, slowed down a bit during the pandemic. Nevertheless, I started a new collaborative project with natural scientists using eDNA in an app for octopus which I am using as an opportunity to work with local community stakeholders and schools. An article on this innovative, collaborative stakeholder-focused project was in the BBC environmental news (<https://www.bbc.com/news/uk-wales-59541261>) which highlighted that the long-term aim of the project, “is to provide a comprehensive system to enable any seafood item to be harvested, distributed and processed through to the consumer in a clearly identifiable and sustainable way.”

程 永超 CHENG Yongchao 准教授

生年月日／1989年06月08日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-3621 E-Mail : yongchao@tohoku.ac.jp

#### 出身学校

山東大学・外国語学院・日本語 2010年卒業

#### 出身大学院

山東大学・外国語学院 修士課程 2013年修了

名古屋大学・文学研究科 博士課程 2018年修了

#### 取得学位

学士(文学) 山東大学 2010年

学士(経済学) 山東大学 2010年

修士(文学) 山東大学 2013年

博士(歴史学) 名古屋大学 2018年

#### 略歴

2016年～2017年 プリンストン大学 歴史学部 Visiting Student Research Collaborator

2018年～2020年 名古屋大学 高等研究院(人文学研究科) YLC 特任助教

2018年～2019年 ソウル大学 奎章閣韓国学研究院国際韓国学研究センター フェロー

2020年～現在 東北大学 東北アジア研究センター 日本・朝鮮半島研究分野 准教授

2021年～現在 東北大学 大学院環境科学研究科 先端環境創成学専攻 准教授

#### 研究経歴

2013年～2018年 通信使・燕行使から再構築する東アジアのなかの近世日本

2018年～2020年 16～19世紀東アジア国際秩序の成立と変容の研究

2018年～現在 17～19世紀日本・朝鮮・中国三国関係史の研究

#### 専門分野

日本史

## 研究課題

- 17～19世紀日本・朝鮮・中国三国関係史の研究—相互の阻害と連結に留意しながら—
- 16～19世紀東アジア国際秩序の成立と変容の研究
- 通信使と訳官使の統合的研究—17～19世紀東アジア国際秩序と構造の視座転換—
- 文化遺産と交流史のアジア共創研究ユニット
- 歴史史料から発く過去の天文現象
- 17～19世紀日本・朝鮮・中国三国間関係史の研究—朝鮮・対馬経由の中国情報分析—

## 研究キーワード

東アジア国際関係史, 近世対外関係史, 対馬宗家文書

## 担当授業科目 (2021年4月～2022年3月)

(大学院教育)

地域環境学特論 2021年～2021年

## 国際会議 発表・講演 (2021年4月～2022年3月)

近世初期的对马藩与中国情报搜集 [近代东亚的知识生成与变异青年学者工作坊第二期]

(2021年7月～2021年7月, 中国) 口頭 (招待・特別)

Trilateral Relationships among Japan, Korea, and China after the Imjin War [Aftermath of the East Asian war of 1592-1598 Research Seminar]

(2021年7月～2021年7月, スペイン) 口頭 (招待・特別)

Narrative and Historiography: Tsushima domain's Perception of Imjin War [16th International Conference of the European Association for Japanese Studies]

(2021年8月～2021年8月, ベルギー) シンポジウム・ワークショップ・パネル (公募)

Diplomacy and Kingship : Trilateral Relationships among Japan, Korea, and China in the early 17th Century [Nichibunken Overseas Symposium II (EAJS2021 next-generation workshop) Age of Monarchy/Monarchy for Age: Revisiting Monarchy from a Comparative Perspective]

(2021年8月～2021年8月, ベルギー) シンポジウム・ワークショップ・パネル (公募)

Weapon of Diplomacy: Japan's Weapon Export to Korea in 17th century Northeast Asia [The 4th International Scientific Conference "Current Issues in the History, Foreign Relations and Culture of Asian Studies"]

(2021年9月～2021年9月) 口頭 (一般)

日本近世初期对马藩的中国情报搜集活动 [山东论坛 2021]

(2021年10月～2021年10月, 中国) 口頭 (招待・特別)

## 国内会議 発表・講演 (2021年4月～2022年3月)

どこが真実? どこが虚構?—朝鮮通信使関係巻物についての一考察— [第7回東北大学若手アンサンブルワークショップ]

(2021年5月～2021年5月) ポスター (一般)

書評: 木村拓『朝鮮王朝の侯国的立場と外交』(汲古書院、2021年) [第十一回「訳官使・通信使とその周辺」研究会]

- (2021年9月～2021年9月) 口頭(一般)  
一六三〇年代の対馬・朝鮮・明清中国 [「訳官使・通信使とその周辺」研究会(第8回サブグループ)]  
(2021年12月～2021年12月) 口頭(一般)  
1630年代の対馬・朝鮮・明清中国 [上廣歴史資料学研究部門研究報告会]  
(2021年12月20日～2021年12月20日) 口頭(一般)

学術受賞(2021年4月～2022年3月)

- 第7回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ優秀ポスター賞 2021年  
[東北大学研究所長会議]

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2021年4月～2022年3月)

- 若手研究 2020年4月～2024年4月  
[17～19世紀日本・朝鮮・中国三国間関係史の研究—朝鮮・対馬経由の中国情報分析—]

その他の競争資金獲得実績(2021年4月～2022年3月)

- 名古屋大学 平成31年度研究大学強化促進事業「最先端国際研究ユニット」 2019年4月～2022年3月  
[文化遺産と交流史のアジア共創研究ユニット]  
公益財団法人ヒロセ国際奨学財団 2020年4月～2023年3月  
[羅禪征伐から見る17世紀日本・朝鮮・中国三国関係史]  
名古屋大学学術図書出版助成金 2020年10月～2021年10月  
[華夷変態の東アジア]

著書(2021年4月～2022年3月)

- 1) 華夷変態の東アジア：近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究. [清文堂出版, (2021) 10月]  
程永超
- 2) 近世・近代期筆談記録が語る東アジアの医学・学术交流(執筆担当部分) 第七章 通信使の筆談と大陸情報収集. [汲古書院, (2021) 11月]  
Vigouroux Mathias
- 3) 東北亞近代空間的形成及其影響(執筆担当部分) 石田徹(著), 程永超(譯)「對馬與外國船隻—到港與出港」. [秀威科技, (2022) 3月]  
李曉東, 李正吉主編
- 4) 宗教遺産テキスト学の創成(執筆担当部分) 朝鮮から明・清へ報告された柳川一件とその影響. [勉誠出版(発売), (2022) 3月]  
木俣元一, 近本謙介編
- 5) ことば・ほとけ・図像の交響——法会・儀礼とアーカイヴ(執筆担当部分) 史料紹介 壬辰請援第一陣の記録——柳夢鼎の燕行録『壬辰赴京日記』. [勉誠出版(発売), (2022) 3月]  
近本謙介編

## 研究論文(2021年4月～2022年3月)

- 1) 近世前期の対馬藩と大陸情報収集. [『訳官使・通信使とその周辺』(科研費研究成果報告書), 4, (2021), 23-44]

程永超

## 総説・解説記事(2021年4月～2022年3月)

- 1) 感染症時代の東アジア国際関係史研究. [東北アジア ニュースレター, (89), (2021)]
- 2) Rewriting the “World History” Centered on “Central Eurasia”: A Review of the Recent Tendency in Inner Asia Studies in Japan. [The BNU Historical Review, 1 (1), (2021), 112-177]

程永超

Zhong Han, translated by Cheng Yongchao

- 3) コラム：中国の史料に記録された対馬. [上廣歴史資料学研究部門, (2022)]

程永超

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度は主に近世東アジア国際関係史研究において成果を得た。

今年度の成果のうち、一番重要なのは、博士論文をベースとする単著『華夷変態の東アジア：近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究』(大阪：清文堂出版、2021年10月、382頁)が出版されたことである。本書は従来の二国間関係史から脱却し、江戸時代の日朝関係が同時代の中朝関係や日中関係とどのように連関するかを解明し、17～19世紀日本・朝鮮・中国の三国関係史の構築に挑戦するものである。本書全体では、明清中国との関係を踏まえながら、当時の東アジアにおける通信使(外交使節)および日朝関係を的確にとらえるよう努めた。また、国家的視点と、国際関係を担う人物の視点から、これまで明らかではなかった国際関係において日・朝・中三国が絡み合う歴史像を提示している。そのような広い視座から検討を深めてみると、近世の日朝関係は通説で述べられてきた江戸幕府・対馬藩・朝鮮という三者の関係のみで構成されるのではなく、中国および近世東アジアの国際情勢と深く関連していたことが理解できた。

そして、17～19世紀東アジアにおける政治情報流通ネットワークを、第三国経由の情報収集活動に着目しながら解明してきた。具体的に、日本と中国はどのように朝鮮という媒介を通じて相手国の情報を収集したかを究明した。具体的には、

①科研費・若手研究の成果として、近世前期における対馬藩による朝鮮経由の中国情報収集活動を分析し、対馬藩にとっての大陸情報収集活動の重要性を提示した。(「近世前期の対馬藩と大陸情報収集」『訳官使・通信使とその周辺』4、23-44頁、2021年7月)

②2018年冬に参加した二松学社大学の国際シンポジウムの成果が刊行された(「通信使の筆談と大陸情報収集」ヴィグル・マティアス編『近世・近代期筆談記録が語る東アジアの医学・学術交流』汲古書院、137-179頁、2021年11月)。本稿では、通信使の来日時の筆談を当時の日本の中国情報収集の必要性という観点から再検討した。それによって江戸幕府が1811年朝鮮通信使、いわゆる最後の通信使を介して中国北方情報を収集しようとしたことを明らかにした。またこの通信使来聘事業を、18世紀末19世紀初頭における東アジア国際環境の急激な変化への対応でもあったことを指摘した。

③名古屋大学研究大学強化促進事業最先端国際研究ユニット「文化遺産と交流史のアジア共創研究ユニット」の成果として、朝鮮から明・清へ報告された柳川一件とその影響について分析した(「朝鮮から明・清へ報告された柳川一件とその影響」木俣元一・近本謙介編『宗教遺産テキスト学の創成』勉誠出

版、195-221頁、2022年3月)。本稿では、これまで一国史や日朝関係史のみで考察されてきた柳川一件及びその影響について、朝鮮がどのように明そして清に報告したのかを検討してきた。その結果、朝鮮は柳川一件を明・清に報告したとは言え、倭情を取捨選択したこと及びそれぞれの背景を指摘した。

また、史料紹介一件が刊行された。壬辰戦争が日朝両国間の戦争から東アジア国際戦争へ展開する過程を描くものとして、韓国国立海洋博物館と韓国高麗大学附属図書館に所蔵されている柳夢鼎の燕行録『壬辰赴京日記』を学界に紹介した(「史料紹介 壬辰請援第一陣の記録——柳夢鼎の燕行録『壬辰赴京日記』」近本謙介編『ことば・ほとけ・図像の交響——法会・儀礼とアーカイヴ』勉誠出版、491-503頁、2022年3月)。

ほかに、翻訳論文二本が刊行された。

①中国人研究者鐘焱氏の中国語論考「中央ユーラシアを中心とする世界史を書き直す——日本における内陸アジア史研究の最新動向についての分析」を英語訳し、中国人による日本の内陸アジア史研究動向の理解と評価を紹介した(Zhong Han, translated by Cheng Yongchao (2021), Rewriting the “World History” Centered on “Central Eurasia”: A Review of the Recent Tendency in Inner Asia Studies in Japan, *The BNU Historical Review* 1 (1), pp. 112-177)

②日本人研究者石田徹氏による日朝関係史の成果を中国語に訳して、台湾で出版された(石田徹(著), 程永超(譯)「對馬與外國船隻一到港與出港」、李曉東主編『東北亞近代空間的形成及其影響』、秀威資訊科技、172-192頁、2022年3月)。

最後に、文献資料のみならず、画像史料を利用して通信使の研究を試みた。その成果は「どこが真実? どこが虚構? —朝鮮通信使関係巻物についての一考察—」という題目で第7回東北大学若手アンサンブルワークショップにおいてポスター発表して、優秀ポスター賞を受賞した。

宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi 助教

生年月日／1970年07月01日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7477 Fax : 022-795-7477 E-Mail : t-miya@cneas.tohoku.ac.jp

#### 取得学位

修士(理学) 東北大学 1995年

博士(理学) 東北大学 2012年

#### 略歴

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

#### 所属学会

日本火山学会, 日本鉱物科学会, 日本地質学会

#### 専門分野

火成岩岩石学, 自然災害科学, 火山地質学

#### 研究課題

- 霧島火山群の地質学的・岩石学的研究
- マグマ混合過程に関する研究
- マントル捕獲岩に関する研究
- 中国・白頭山における火山伝承に関する研究
- 火山灰土壌中から小規模噴火の痕跡を読む

#### 研究キーワード

火成岩岩石学, 火山地質

#### 外部機関における活動(2021年4月～2022年3月)

十和田火山防災協議会 委員 2016年4月～現在

担当授業科目 (2021年4月～2022年3月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2004年～現在

(学部教育)

野外調査演習 1997年～現在

地学実験 2007年～現在

地球物質科学実習Ⅰ 2007年～現在

地殻岩石学実習Ⅰ 2007年～現在

地殻岩石学実習Ⅱ 2013年～現在

岩石学実習Ⅱ 2013年～現在

研究論文 (2021年4月～2022年3月)

- 1) Reply to: Hiroaki Sato, Shigeru Suto, Tadahide Ui, Toshitsugu Fujii, Takahiro Yamamoto, Shinji Takarada, Keiichi Sakaguchi, "Flowage of the 1991 Unzen lava; discussion to Goto et al. 'Rigid migration of Unzen lava rather than flow', J. Volcanol. Geotherm. Res, 110, 107073.". [Journal of Volcanology and Geothermal Research, (2021) , 107384-107384]  
Akio Goto, Keiichi Fukui, Takehiko Hiraga, Yasunori Nishida, Hidemi Ishibashi, Takeshi Matsushima, Tsuyoshi Miyamoto, Osamu Sasaki

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度は、2019年度に3年間の予定でスタートした原子力規制庁との共同研究の最終年度ということもあり、その調査対象である青森・秋田県境に位置する十和田火山の調査・研究を主として行った。共同研究の目的は複数回のカルデラ噴火を繰り返すカルデラ火山において、何が大規模噴火(カルデラ噴火)と(大規模噴火間の中・小規模噴火(非カルデラ噴火))に分けるのかを明らかにすることにある。今年度は昨年度まで主な対象とした十和田カルデラを形成した、23,000年前と15,500年前の2回のカルデラ噴火について追加調査を行うとともに、15,500年前以降の後カルデラ噴火(非カルデラ噴火)について調査・分析を行なった。その結果として2回の大規模噴火では個々の噴火が終了した直後(あるいは大規模噴火時)にそれまで蓄積されていたマグマは全て放出されてしまい、マグマ溜り内のマグマは大規模噴火毎に更新されてしまうこと、また、その後の新たなマグマの生成・充填は5000年以内とごく短期間で進行することが判明した。加えて、大規模噴火と中小規模噴火ではマグマの分化過程の相違が認められ、これは両噴火において、使用されるマグマ溜りが別である(おそらく深度が違う)ことがその要因である。このようなマグマの供給系の変化はカルデラが形成されることで地下での構造場が変化したことによりマグマ定置の位置の違いが変化したと考えられ、今後の十和田火山の活動がどのようなようになっていくかに対しての1つの示唆になると考えられる。現在、十和田火山防災協議会において避難防災計画の策定に参画しているが、これらの知見も参考となるものである。

今年度から蔵王ジオパーク推進連絡会にアドバイザーとして参加しており、ジオパーク化への取り組みとして、ジオサイトの選定やテーマの絞り込み等についての検討を続けており、早期でのジオパーク化へ向けて進行中である。

千葉 聡 CHIBA Satoshi 教授

生年月日／1960年09月24日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7813 Fax : 022-795-7813 E-Mail : schiba@biology.tohoku.ac.jp

#### 出身学校

東京大学・理学部・地学科 1986年卒業

#### 出身大学院

東京大学・理学研究科・地質学 博士課程 1991年その他

#### 略歴

1991年～1999年 静岡大学理学部

1999年～1999年 東北大学大学院生命科学研究所

#### 研究経歴

1985年～1985年 小笠原諸島陸産貝類の進化生物学的研究

1990年～1990年 種多様性の長期的変動に関する理論的研究

1991年～1991年 陸産貝類の遺伝学的、生態学的研究

1991年～1991年 軟体動物の進化プロセス、適応放散

#### 所属学会

日本生態学会, 日本古生物学会, Society for the study of evolution, American Society of Naturalist,  
日本進化学会

#### 専門分野

進化生態学, 集団遺伝学, 古生物学

#### 研究課題

- 陸生貝類の進化に関する研究
- 島の生物群集の進化と保全に関する研究
- 海洋生物の種多様性の空間的、時間的パターンの形成維持機構
- 外来種の侵入と定着機構の解明
- 海洋生物のホスト-パラサイト系
- 東北アジア地域の生物地理学

研究キーワード

進化, 多様性, 種分化, 軟体動物, 陸産貝類, 外来種, 小笠原

行政機関・企業・NPO等参加(2021年4月～2022年3月)

- 環境省(国) 小笠原世界遺産候補地科学委員会 委員 2006年11月～現在
- (国) 環境省・プラナリア対策・陸産貝類保全検討会委員 2009年4月～現在
- (国) 小笠原諸島ネズミ類対策検討会委員 2009年4月～現在
- (国) 小笠原諸島修復事業検討委員会委員 2010年4月～現在
- (地方公共団体) 父島ノヤギ排除検討委員会委員 2010年4月～現在
- (国) 小笠原諸島森林生態系保護地域保全管理委員会アドバイザー 2011年4月～現在
- (地方公共団体) 父島外来植物対策委員会委員 2012年4月～現在
- (国) 小笠原諸島科学委員会委員 2013年4月～現在
- (国) 小笠原諸島生態系保全アクションプラン改定WG委員 2013年4月～現在
- (国) 新たな外来種の侵入・拡散防止WG委員 2013年4月～現在
- (国) グリーンアノール対策WG委員 2013年4月～現在

学内活動(2021年4月～2022年3月)

- 生命科学研究所入試委員会委員 2013年4月～現在
- 入試委員会委員 2014年4月～現在

担当授業科目(2021年4月～2022年3月)

- (全学教育)
  - 生命科学C 2003年～現在
  - 自然科学総合実験 2005年～現在
- (学部教育)
  - 群集生態学 2001年～現在
  - 動物生態学実習 2001年～現在
  - 生物学演習 2010年～現在
  - 短期留学生受入プログラム講義 2010年～現在
  - 保全生物学 2013年～現在
  - 動物生態学実習 2013年～現在
- (大学院教育)
  - 保全生物学特論 2013年～現在

その他の競争資金獲得実績(2021年4月～2022年3月)

- 地球環境研究総合推進費 2005年6月～現在
- [脆弱な海洋島をモデルとした外来種の生物多様性への影響とその緩和に関する研究]

## 研究論文 (2021年4月～2022年3月)

- 1) Molecular and morphological evidence for a unified, inclusive *Sinotaia quadrata* (Caenogastropoda: Viviparidae: Bellamyinae) . [Journal of Molluscan Studies, 87 (3) , (2021) ] (査読あり)  
Bin Ye, Takahiro Hirano, Takumi Saito, Zheng zhong Dong, Van Tu Do, [Satoshi Chiba](#)
- 2) Shell colour diversification induced by ecological release: A shift in natural selection after a migration event.. [Ecology and evolution, 11 (22) , (2021) , 15534-15544] (査読あり)  
Shun Ito, Takahiro Hirano, [Satoshi Chiba](#), Junji Konuma
- 3) A comprehensive phylogeography of the widespread pond snail genus *Radix* revealed restricted colonization due to niche conservatism.. [Ecology and evolution, 11 (24) , (2021) , 18446-18459] (査読あり)  
Takumi Saito, Takahiro Hirano, Bin Ye, Larisa Prozorova, Mohammad Shariar Shovon, Tu Van Do, Kazuki Kimura, Purevdorj Surenkhorloo, Yuichi Kameda, Yuta Morii, Hiroshi Fukuda, [Satoshi Chiba](#)
- 4) Comparing the genetic diversity and population structure of sister marine snails having contrasting habitat specificity.. [Molecular biology reports, 49 (1) , (2022) , 393-401] (査読あり)  
Daishi Yamazaki, [Satoshi Chiba](#)
- 5) Patterns of diversification of the operculate land snail genus *Cyclophorus* (Caenogastropoda: Cyclophoridae) on the Ryukyu Islands, Japan.. [Molecular phylogenetics and evolution, (2022) , 107407-107407] (査読あり)  
Takahiro Hirano, Takumi Saito, Parm Viktor von Oheimb, Katharina C M von Oheimb, Tu Van Do, Daishi Yamazaki, Yuichi Kameda, [Satoshi Chiba](#)
- 6) Sexual inactivation induced by the mucus that covers love-darts of a land snail: Sexual selection and evolution of allohormones in hermaphrodites.. [The Journal of experimental biology, (2022)] (査読あり)  
Kaito Shibuya, [Satoshi Chiba](#), Kazuki Kimura
- 7) High-throughput SNPs dataset reveal restricted population connectivity of marine gastropod within the narrow distribution range of peripheral oceanic islands.. [Scientific reports, 12 (1) , (2022) , 2119-2119] (査読あり)  
Daishi Yamazaki, Shun Ito, Osamu Miura, Tetsuro Sasaki, [Satoshi Chiba](#)

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

ユニットおよび科研費などにかかる研究により、7編の国際誌論文(うち3件は国際共著)を発表した。以下に主な成果を示す。

## 1. 生物多様性と文化の共進化ユニットの成果

生物多様性が最終氷期以降、人間の文化的活動の影響をどのように受けたか、あるいはそれが人間活動にどう波及するかを明らかにすることを目的として研究を行い、以下の成果を得た。

## ●淡水貝類と文化

- 概要：東北アジア地域で7000年以上前から食材として利用され、現在でも中国、朝鮮半島などでは一般的な食料として流通し、文化的にも重要な存在であるヒメタニシ (*Sinotaia quadrata*)

を対象として、文化的な利用が急な進化を生じたことを示した。本成果は Ye et al 2021 Journal of Molluscan Studies. 87: eyab013に発表した。

- 特色：古文書、縄文時代以降の遺跡から産出する遺骸の記録、SSR 遺伝子マーカーの解析を利用した集団の進化史推定に成功した。急速な進化のため、形態変化が生じ、複数の地域集団が別種とされてきたものがあることが判明した。そのためこれらを同種として統合した。

#### ●海産貝類と文化

- 概要：海産巻貝の遺伝的集団構造を解析し、従来知られていなかった著しい遺伝的分化が海産貝類でも存在することを突き止めた。Yamazaki et al 2022 Scientific reports 12 : 2119-2119に発表した。
- 特色：水産資源の利用と保全に遺伝的な構造を考える必要があることを示す成果である。

## 2. その他のプロジェクト

#### ●ユーラシアにおける遺伝的多様性評価にかかる研究

- 概要：ユーラシア広域の淡水貝類および島嶼域の陸生貝類を対象に、遺伝的多様性の実態把握とその形成過程を網羅的なゲノム解析により、推定することに成功した。Saito et al. 2021 Ecology and evolution 11 (24) 18446-18459、Ito et al. 2021 Ecology and evolution 11:15534-15544などに成果を発表した。
- 特色：従来、全く知られていなかった高い地域変異の存在が明らかになった。遺伝距離から推定された生成年代により、ユーラシアの淡水貝類は数千万年におよぶ大陸とその周辺の地殻変動が多様性の主因であることが推定された。また島嶼域は数十万年の地殻変動を反映していることが推定された。

平野 尚浩 HIRANO Takahiro 助教

生年月日／1989年02月23日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

#### 所属学会

日本生態学会, 日本貝類学会, 軟体動物多様性学会, 日本ベントス学会

#### 学術受賞 (2021年4月～2022年3月)

外来種部門 最優秀ポスター賞 2022年

[日本生態学会]

#### 研究論文 (2021年4月～2022年3月)

- 1) Revision for subspecies of *Sinotaia quadrata* (Gastropod: Viviparidae: Bellamyinae): evidence from molecular data and shell morphology. [Journal of Molluscan Studies, 87 (3), (2021), eyab013] (査読あり)  
Ye B, Hirano T, Saito T, Dong Z, Do VT, Chiba S
- 2) 琉球列島における樹上性陸産貝類オキナワヤマタカマイマイ類 (ニッポンマイマイ属) におけるカタツムリダニ属 *Riccardoella* (胸板ダニ上目: ケダニ目: ヤワスジダニ科) の寄生状況. [沖縄生物学会誌, 59, (2021), 11-17] (査読あり)  
脇司・亀田勇一・平野尚浩・島野智之
- 3) Shell colour diversification induced by ecological release: A shift in natural selection after a migration event. [Ecology and Evolution, 11 (22), (2021), 15534-15544] (査読あり)  
Shun Ito, Takahiro Hirano, Satoshi Chiba, Junji Konuma
- 4) A comprehensive phylogeography of the widespread pond snail genus *Radix* revealed restricted colonization due to niche conservatism. [Ecology and Evolution, 11 (24), (2021), 18446-18459] (査読あり)  
Takumi Saito, Takahiro Hirano, Bin Ye, Larisa Prozorova, Mohammad Shariar Shovon, Tu Van Do, Kazuki Kimura, Purevdorj Surenkhorloo, Yuichi Kameda, Yuta Morii, Hiroshi Fukuda, Satoshi Chiba

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度は、査読付国際学術誌に7報(第一著者および責任著者として: 2報、共著者として: 5報)の論文を発表した。それぞれの成果を以下にまとめる。

#### Ye et al. 2021 Journal of Molluscan Studies

遺伝学的・形態学的情報を用いて東アジアに広域分布するヒメタニシの分類学的再検討を行い、複数種をシノニムとした。本研究は普通種を分類学に整理した点で重要である。

Ito et al. 2021 Ecology and Evolution

シモダマイマイをモデルに、伊豆半島と伊豆諸島で3年以上にわたる野外調査を行い、統計モデリングを駆使して安定化選択や実証例が少ない分断選択を証明した。殻色頻度に捕食圧は直接影響しないことを示す進化生態学的に重要な知見を提供する。

Saito et al. 2021 Ecology and Evolution

多様性の緯度勾配を説明する有力な仮説のひとつであるニッチ保守性仮説を検証するため、淡水産貝類の系統解析を用いた祖先の分布域の変遷の推定とニッチモデリングを行った。南北への分散が東西への分散と比べ短距離になりやすく、気温によって分散が抑制されているニッチ保守性仮説が支持される生態学的に重要な知見である。

Yamazaki et al. 2022 Plankton and Benthos Research

九州西岸固有の海産貝類ホリカワタマキビの遺伝解析を行い、mtDNAによる地理的遺伝構造を検出した。比較的近傍における海産貝類の顕著な遺伝的分化を検出した稀有な例である。

Saito et al. 2022 Molecular Phylogenetics and Evolution

日本列島においてドブシジミ科の網羅的なサンプリングと系統解析を行ったところ、科レベルにおいて、日本産の淡水産貝類としては非常に高い系統的多様性が示唆された。この結果が日本列島の淡水産貝類相に新たな知見を加えるものである。

Hirano et al. 2022a Molecular Phylogenetics and Evolution

琉球列島に固有のヤマタニシ属陸産貝類をモデルに、島嶼における生物の種分化パターンを解明した。本属は琉球列島の地史的成立以前に種分化した可能性があり、分断による島嶼生物の進化以外の可能性を示す生物地理学的に重要な知見を提供する。

Hirano et al. 2022b PeerJ

外来陸産軟体動物アシヒダナメクジ科の遺伝解析と生殖器形態の評価を行い、琉球列島を中心とした国内各地で新記録種を発見した。本科は外部形態の類似性から種同定は困難であり、生殖器形態の評価と遺伝解析を組み合わせが分類に有効であることを示した。

## 辻森 樹 TSUJIMORI Tatsuki 教授

生年月日 / 1972年02月23日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

## 連絡先

Tel : 022-795-3614

## 出身学校

島根大学・理学部・地質学科 1994年卒業

## 出身大学院

金沢大学・理学研究科・地学専攻 修士課程 1996年修了

金沢大学・自然科学研究科・物質科学専攻 博士課程 1999年修了

## 取得学位

博士(理学) 金沢大学 1999年

## 略歴

1999年～2000年 金沢大学大学院理学研究科 特別研究員 (PD)  
 2000年～2001年 岡山理科大学自然科学研究所 研究員 (株式会社蒜山地質年代学研究所研究員)  
 2001年～2004年 岡山理科大学自然科学研究所 特別研究員 (PD)  
 2002年～2003年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員  
 2004年～2006年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員 / 海外特別研究員  
 2006年～2006年 金沢大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 講師 (非常勤機関研究員)  
 2006年～2008年 岡山大学地球物質科学研究センター 助手 / 助教 (職制変更による)  
 2009年～2015年 岡山大学地球物質科学研究センター 准教授

## 所属学会

日本地質学会, 日本鉱物科学会, 日本地球惑星連合, アメリカ地質学会, アメリカ鉱物学会, アメリカ地球物理連合, 東アジア考古学会

## 学会活動

一般社団法人日本地質学会 執行理事 2016年～2018年  
 公益社団法人日本地球惑星科学連合 代議委員 (固体地球科学選出) 2018年～2020年  
 一般社団法人日本地質学会 執行理事 2018年～現在

## 専門分野

地質学, 岩石・鉱物・鉱床学

研究キーワード

固体地球科学, 地質学, 岩石学, 地球化学

外部機関における活動 (2021年4月～2022年3月)

Journal of Metamorphic Geology (John Wiley & Sons) Editorial Review Board Member 2012年1月～現在

International Geology Review (Taylor & Francis) Editorial Board Member 2013年1月～現在

Geologica Acta 誌 (Biblioteca de Geologia: UB-CSIC) Managing Scientific Editor 2013年1月～現在

Associated Editor Island Arc (John Wiley & Sons) 2016年1月～現在

Russian Geology and Geophysics (Elsevier) Editorial Board Member 2018年7月～現在

PLOS ONE (Public Library of Science) Academic Editor 2018年8月～現在

国内会議 発表・講演 (2021年4月～2022年3月)

Boron isotope mapping of serpentinites in the Osayama Serpentine Mélange, SW Japan [ 日本地質学会第128年学術大会 ]

(2021年9月4日～2021年9月4日, オンライン) 口頭 (一般)

四国中央部三波川帯の南北横断線に沿ったフェンジャイトの酸素・水素同位体比バリエーション [ 日本地質学会第128年学術大会 ]

(2021年9月4日～2021年9月4日, オンライン) ポスター (一般)

Plate convergence and gems [The 38th Annual Technical Sessions and Annual General Meeting of the Geological Society of Sri Lanka]

(2022年2月25日～2022年2月25日) 口頭 (基調)

学術受賞 (2021年4月～2022年3月)

日本鉱物科学会賞 (第25回) 2021年

[ 日本鉱物科学会 ]

著書 (2021年4月～2022年3月)

- 1) 第3章 科学教育イニシアチブ (SEI) による変革の過程 (カール・ワイマン 著、大森不二雄・杉本和弘・渡邊由美子 監修『科学立国のための大学教育改革—エビデンスに基づく科学教育の実践—』) (執筆担当部分) 第3章 科学教育イニシアチブ (SEI) による変革の過程. [ 玉川大学出版, (2021) 7月 ]

辻森 樹

研究論文 (2021年4月～2022年3月)

- 1) Evidence for crustal removal, tectonic erosion and flare-ups from the Japanese evolving forearc sediment provenance. [Earth and Planetary Science Letters, 564, (2021), 116893] (査読あり)  
Pastor-Galán, D., Spencer, C.J., Furukawa, T., Tsujimori, T.
- 2) Cretaceous to Miocene NW Pacific Plate kinematic constraints: Paleomagnetism and Ar-Ar geochronology in the Mineoka Ophiolite Mélange (Japan). [Journal of Geophysical Research: Solid Earth, 126 (5), (2021), e2020JB021492] (査読あり)

- Ganbat, A., Pastor-Galán, D., Hirano, N., Nakamura, N., Sumino, H., Yamaguchi, Y., [Tsuji-mori, T.](#)
- 3) New tectonic model and division of the Ubendian–Usagaran Belt, Tanzania: A review and in-situ dating of eclogites. [GSA Special Paper 552, (2021)] (査読あり)  
Boniface, N., [Tsuji-mori, T.](#)
- 4) Various antiphase domains in garnet-hosted omphacite in low temperature eclogite: A FIB–TEM study on heterogeneous ordering processes. [American Mineralogist, 106 (10), (2021), 1596–1605] (査読あり)  
Fukushima, R., [Tsuji-mori, T.](#), Miyajima, N.
- 5) Nature and timing of anatectic event of the Hida Belt (Japan): Constraints from titanite geochemistry and U-Pb age of clinopyroxene-bearing leucogranite. [Lithos, 398-399, (2021), 106256-106256] (査読あり)  
Harada, H., [Tsuji-mori, T.](#), Kon, Y., Aoki, S., Aoki, K.
- 6) Late Paleozoic–Early Mesozoic granitoids in the Khangay–Khentey basin, Central Mongolia: Implication for the tectonic evolution of the Mongol–Okhotsk Ocean margin. [Lithos, 404-405, (2021), 106455-106455] (査読あり)  
Ganbat, A., [Tsuji-mori, T.](#), Miao, L.-C., Safonova, I., Pastor-Galán, D., Anaad, C., Baatar, M., Aoki, S., Aoki, K., Savinskiy, L.
- 7) Neoproterozoic eclogite-to granulite-facies transition in the Ubendian Belt, Tanzania, and the timescale of continental collision. [Journal of Petrology, 63 (3), (2022), egac012] (査読あり)  
Morita, I., [Tsuji-mori, T.](#), Boniface, N., Flores, K.E., Aoki, S., Aoki, K.
- 8) In-situ Raman spectroscopic analysis of dissolved silica structures in Na<sub>2</sub>CO<sub>3</sub> and NaOH solutions at high pressure and temperature. [Contributions to Mineralogy and Petrology, 177 (3), (2022), 36] (査読あり)  
Takahashi, N., [Tsuji-mori, T.](#), Kamada, S., Nakamura, M.

#### 総説・解説記事 (2021年4月～2022年3月)

- 1) Late Paleozoic–Early Mesozoic granitoids in the Khangay–Khentey basin, Central Mongolia: Implication for the tectonic evolution of the Mongol–Okhotsk Ocean margin. [EarthArXiv, (2021)]  
Ganbat, A., [Tsuji-mori, T.](#), Miao, L.-C., Safonova, I., Pastor-Galán, D., Anaad, C., Baatar, M., Aoki, S., Aoki, K., Savinskiy, I.
- 2) Nature and timing of anatectic event of the Hida Belt (Japan): Constraints from titanite geochemistry and U-Pb age of clinopyroxene-bearing leucogranite. [EarthArXiv, (2021)]  
Harada, H., [Tsuji-mori, T.](#), Kon, Y., Aoki, S., Aoki, K.
- 3) [報告] 日本地質学会第1回・第2回ショートコース開催報告《第1回2020年9月19日》。[日本地質学会 News, 26 (6), (2021), 2-2]  
[辻森樹](#)
- 4) Age, petrogenesis and tectonic implications of the late Permian peraluminous and metaluminous magmatic rocks in the middle Gobi volcanoplutonic belt, Mongolia. [EarthArXiv, (2021)]  
Ganbat, A., [Tsuji-mori, T.](#), Miao, L.-C., Safonova, I., Pastor-Galán, D., Anaad, C., Baatar, M., Aoki, S., Aoki, K.

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度の研究成果のハイライトは次の通りである。

- 2021年4月～2022年3月の間に、指導する学生を筆頭著者とした論文を中心に8編が国際誌に公開された。例えば、Morita et al. (2022) は、地球上で最大規模の汎アフリカ造山帯において大陸衝突の時間スケールを明らかにした。大陸衝突・プレート沈み込みによって約90kmのマントルの深さまで持ち込まれた玄武岩質の岩石は周囲のマントル(かんらん岩)よりも高密度の高圧変成岩(エクロジャイト)に再結晶する。しかし、周囲のマントルよりも低密度の花こう岩質の変成岩の浮力によって深さ約40kmまで上昇することで下部地殻に同化する。この研究によってエクロジャイトが上昇して下部地殻に移同化するまでに約2,600万年必要なことが明らかとなった。さらに、2つの大陸の衝突にともなう地殻融合・安定化の時間スケールは世界の様々な時代の大陸衝突帯において共通すること、大陸衝突による地殻融合の時間スケールは大陸地殻を構成する花こう岩などの低密度の岩石の浮力によること、が明らかとなった。また、Pastor-Galán et al. (2021) では、東北地方(岩手県・宮城県)の北上山地南部から三陸海岸にかけて広く分布するシルル紀から白亜紀前期の浅い海に堆積した古い砂岩の地層や現世の砂浜海岸の砂に含まれジルコンに着目することで、失われたマグマ活動の記録を読み解いた。約2000の碎屑性ジルコンの局所ウラン・鉛年代-ハフニウム同位体比同時分析を行い、過去4億年間に6回(約4.3、3.6、2.7、1.8、1.1億年前、約770万年前)の大規模マグマ活動の証拠を見出した。約2.7億年前のマグマ活動は最も激しく、それまでに存在した古日本列島の大陸地殻のほとんどが新しく生まれ変わったことが明らかとなった。
- これまでの研究が評価され、2021年9月に日本鉱物科学会から第25回日本鉱物科学賞の名誉が与えられた。
- 2022年2月に第38回スリランカ地質学会年会においてオンラインで基調講演を行った。

その他の研究成果については、以下のリンクを参照されたい。

- Google Scholar: <https://scholar.google.com/citations?user=0HUWtWoAAAAJ>
- ORCID ID: 0000-0001-9202-7312
- Scopus Author ID: 6603495714
- ResearcherID: D-2677-2009
- Publons: <https://publons.com/researcher/1082015/tatsuki-tsumimori>
- ResearchGate: [https://www.researchgate.net/profile/Tatsuki\\_Tsumimori](https://www.researchgate.net/profile/Tatsuki_Tsumimori)
- Kudos: <https://www.growkudos.com/profiles/53931>
- ScienceOpen: <https://www.scienceopen.com/user/tatsukix>
- Academia: <https://tohoku.academia.edu/tatsukix>

2022年度は、2021年度の研究成果にとらわれることなく、これまでの研究の繰り返しに陥らぬよう、積極的に新しいアイデアの研究に取り組みたい。

平野 直人 HIRANO Naoto 准教授

生年月日 / 1973年08月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-3618 Fax : 022-795-3618 E-Mail : nhirano@cneas.tohoku.ac.jp

#### 出身学校

山形大学・理学部・地球科学科 1996年卒業

#### 出身大学院

筑波大学・地球科学研究科・地質学専攻 博士課程 2001年修了

#### 取得学位

博士(理学) 筑波大学 2001年

#### 略歴

2001年～2002年 東京大学海洋研究所 研究員  
 2002年～2004年 東京大学地震研究所 研究員  
 2002年～2004年 東京工業大学理学部 研究員  
 2004年～2006年 東京工業大学大学院理工学研究科 研究員  
 2006年～2007年 カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリプス海洋研究所 研究員  
 2007年～2008年 東京大学理学部地殻化学実験施設 研究員  
 2008年～2008年 金沢大学フロンティアサイエンス機構 研究員  
 2008年～2013年 東北大学東北アジア研究センター 助教

#### 研究経歴

1995年～2002年 マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序  
 1996年～2003年 房総半島南部嶺岡帯の玄武岩類による第三紀プレート配置の復元  
 2000年～2011年 環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元  
 2001年～現在 新種の火山・プチスポットの成因  
 2002年～現在 西太平洋プレート上の海山群の年代学  
 2010年～現在 南鳥島の形成史  
 2012年～現在 プチスポット火山の二酸化炭素放出量  
 2013年～現在 根室帯に貫入するアルカリマグマの成因  
 2015年～現在 海洋プレート下のアセノスフェアの化学組成  
 2015年～現在 北海道付加体に取り込まれたアルカリ玄武岩の成因

#### 所属学会

日本地質学会, 日本鉱物科学会, 日本地球化学会, American Geophysical Union, 日本地球惑星科学連合

#### 学会活動

日本地球化学会 評議員 2010年～2011年  
日本地球化学会 広報委員 2012年～2013年  
日本地球化学会 広報委員 2014年～2019年  
日本地質学会 代議員(地方支部区) 2014年～2021年

#### 専門分野

地質学, 地球宇宙化学, 岩石・鉱物・鉱床学, 固体地球惑星物理学

#### 研究課題

- 太平洋プレート上の新種の火山・プチスポット海底火山
- 新種の火山から放出される地球の炭素循環
- 沈み込むプレートの変形と火山発生
- 根室帯白亜紀前弧火成活動の成因解明

#### 研究キーワード

地球科学

#### 学外の社会活動(2021年4月～2022年3月)

白鳳丸3カ年計画シンポジウム(講演会・セミナー) 2021年10月～2021年10月  
東北アジア研究センター談話会(講演会・セミナー) 2021年10月～2021年10月  
山形大学理学部講演会(講演会・セミナー) 2021年11月～2021年11月

#### 学位授与数(2021年4月～2022年3月)

博士 0人  
修士 2人  
学士 2人  
法務博士(専門職) 0人  
修士(専門職) 0人  
短期大学士 0人  
準学士 0人  
専門士 0人  
論文博士 0人

## 担当授業科目 (2021年4月～2022年3月)

(全学教育)

地球物質科学 2021年～2021年

(学部教育)

野外調査演習 2009年～現在

野外調査演習 2010年～現在

地球と物質のダイナミクス 2021年～2021年

同位体地球科学 2021年～2021年

フィールドセミナー I 2021年～2021年

(大学院教育)

固体地球化学・岩石学特論 I 2021年～2021年

(他大学)

地球科学特講 C 2021年～2021年

地球科学特別講義 B 2021年～2021年

## 国際会議 発表・講演 (2021年4月～2022年3月)

Noble gas isotopic composition of directly ascending petit-spot from the northwest Pacific Ocean [JpGU 2021]

(2021年6月5日～2021年6月5日, 日本国) ポスター (一般)

Geochemical structure of the oldest Pacific lithosphere [Goldschmidt 2021]

(2021年7月5日～2021年7月5日) 口頭 (一般)

## 国内会議 発表・講演 (2021年4月～2022年3月)

Reclassification of oceanic intraplate basalts using trace element compositions of hotspots and petit-spots [日本地球惑星科学連合2021年大会]

(2021年6月3日～2021年6月3日) 口頭 (一般)

Magmatic evolutions erupted on the Cretaceous seamount province, western Pacific Plate [日本地球惑星科学連合2021年大会]

(2021年6月3日～2021年6月3日) 口頭 (一般)

音響探査データを用いたプチスポット火山の推定および分類 [日本地球惑星科学連合 2021年大会]

(2021年6月5日～2021年6月5日) 口頭 (一般)

The geochemical structure of pre-subducting lithosphere explored from petit-spot volcano [日本地球惑星科学連合 2021年大会]

(2021年6月6日～2021年6月6日) 口頭 (一般)

沈み込む太平洋プレートの改変とプチスポット火山活動による北日本収束境界への影響 [日本地球化学会第68回年会]

(2021年9月10日～2021年9月10日, 弘前) 口頭 (一般)

プチスポット溶岩の希ガス同位体組成から太平洋プレート下マグマの起源を探る [日本地球化学会第68回年会]

(2021年9月10日～2021年9月10日, 弘前) 口頭 (一般)

プチスポット溶岩の希ガス同位体組成から太平洋プレート下マンツルの空間的組成変化を探る [同位体比部会2021]

(2021年11月11日～2021年11月11日) 口頭(一般)

マリアナ海溝アウターライズ屈曲に起因する小規模火山活動 [InterRidge Japan ワークショップ]

(2021年11月26日～2021年11月26日, 柏) 口頭(一般)

主成分分析に基づく、ホットスポット再生期火山とプチスポット火山の不適合元素組成の比較 [InterRidge Japan ワークショップ]

(2021年11月26日～2021年11月26日, 柏) 口頭(一般)

海底音響探査データを用いたプチスポット火山の地形的・後方散乱強度的特徴の分析 [InterRidge Japan ワークショップ]

(2021年11月26日～2021年11月26日, 柏) 口頭(一般)

国内会議 主催・運営 (2021年4月～2022年3月)

日本地球化学会第68回年会

(2021年9月10日～2021年9月10日, 弘前) [主催]「北日本におけるグローバル地球科学総合研究」セッションのコンビナー

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2021年4月～2022年3月)

基盤研究(C) 2020年4月～現在

[付加体に取り込まれたプチスポット玄武岩の確立]

その他の競争資金獲得実績 (2021年4月～2022年3月)

補助金、受託・共同研究費、寄附金以外の研究費 2021年6月～2022年5月

[北海道東部太平洋側の特異な地質基盤に起因する植生・気候・文化・産業]

研究論文 (2021年4月～2022年3月)

1) Cretaceous to Miocene NW Pacific Plate Kinematic Constraints: Paleomagnetism and Ar-Ar Geochronology in the Mineoka Ophiolite Mélange (Japan). [Journal of Geophysical Research: Solid Earth, 126 (5), (2021)]

Ariuntsetseg Ganbat, Daniel Pastor – Galán, Naoto Hirano, Norihiro Nakamura, Hirochika Sumino, Yuji Yamaguchi, Tatsuki Tsujimori

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

三陸沖プチスポット海底火山 (Hirano et al., 2006, *Science* 313, 1426) は、東北アジア沿岸沿いに沈み込む太平洋プレートおよびプレート直下アセノスフェアのマンツル組成を反映したマグマや岩石を深海底にもたらしめている。この現象が確認されたことで、沈み込む太平洋プレートを構成するマンツルの化学組成 (Pilet et al., 2016, *Nature Geosci.* 9, 898) が新たに判明し、火山の多量な二酸化炭素放出量 (Okumura & Hirano, 2013, *Geology* 41, 1167) も海底環境や固体地球と大気海洋間の物質循環の概念を変えた。また、プレート直下のアセノスフェアでは、炭素の存在や太古に沈み込んだ堆積物の存在が明らかになった (Machida, Kogiso, Hirano, 2017, *Nature Comm.* 8, 14302) (Liu, Hirano et al., 2020, *Nature Comm.* 11, 172)。

本年度は、マグマ中の高濃度二酸化炭素量に依存する化学組成変化も抽出し、三陸沖太平洋プレートとは異なる太平洋プレート最古部の構造復元を行った (Hirano & Machida, in press, *Comm. Earth Environ.*)。また、プチスポット火山体周囲の深海底の地質擾乱の存在が、プレート境界型巨大地震の震源域範囲を規制していると予測されていたが、昨年度行われた深海堆積物の詳細な解析により実証された (Akizawa, Hirano et al., 2022, *Marine Geol.* 444, 106712)。岩石の観察と主成分組成分析のデータの解析に基づき、プレート沈み込み手前でマントルは複数のプチスポットマグマ活動により交代作用を受けており、これまで想定されていた沈み込むプレートの化学組成とは異なるものであることが判明した。一方で、いわゆる今まで予想されていた通りの枯渇マントルも一部共存していることが確認できた (Mikuni, Hirano et al., submitted)。また、南鳥島本体の海底から採取された玄武岩試料から本共同研究に係る一部のデータ取得を行い、南鳥島の基盤の形成史が初めて明らかとなった (Hirano et al., 2021, *Island Arc* 30, e12386)。

およそ7千万年前の古太平洋海域の海底で活動した火山の痕跡がある根室帯 (釧路町から根室市、歯舞群島にかけて分布する地質帯) について、地質調査データ (マグマ岩石の分布および周囲地層の走向傾斜データ)、岩石化学組成データ、および地形データの収集編集作業を進めた (Yutani, Hirano et al., submitted)。この地質帯は、とくにかつてアイヌ文化の拠点であった場所と一致するため、測量マッピング作業を行った半島北端部ノツカマップ岬周辺、およびわかりやすい地層景観がある複数カ所の地質について、説明解説資料の作成や、マグマ岩の分布と海岸線の分布を照らし合わせる作業を進めた。これら資料を用いて、本研究成果を地域に還元しツーリズム素材および展示等の素材として提案するため、株式会社北海道宝島旅行社 (札幌市)、釧路市立博物館 (釧路市)、根室振興局・根室ネイチャーセンター (根室市) の三カ所においてプレゼンテーションを行い、本年度現地案内を行った。また、釧路市立博物館からは、次年度以降の企画展や講演会の立案を提案いただき、その準備を行うこととなった。さらに、本研究地域の根室帯の地質の基盤となっている常呂帯を過去の海洋島を構成していた巨大岩体として再定義した (Sakai, Hirano et al., 2021, *Geol. Mag.* 158, 72-83)。この地質は、上位に堆積する根室帯の堆積岩の起源となっていることを示す重要な論文となった。さらに、房総半島南部の嶺岡山地に分布する海底岩石 (玄武岩や蛇紋岩) の古地磁気データと形成年代データに基づき、根室地域に分布する同時代の岩石の起源となっていたことが判明した。根室地域および房総半島南部の嶺岡山地の玄武岩は、形成当時7000万年前に現在よりはるか当南方の海洋で形成されたことが判明した (Ganbat, Pastor-Galán, Hirano et al., 2021, *J. Geophys. Res.* 126, e2020JB021492)。また、著書「大陸と日本をつなぐ自然史:地質・生態系の総合研究最前線」(鹿野, 平野, 千葉, 2021, 古今書院) では、第1-2章において、本研究地域を中心に北海道と本州、さらに千島列島をはじめとする極東ロシアの共通地質について執筆した。

後藤 章夫 GOTO Akio 助教

生年月日／ 1966年06月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

#### 出身学校

北海道大学・理学部・地球物理 1990年卒業

#### 出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学 博士課程 1997年修了

#### 取得学位

博士(理学) 北海道大学 1997年

#### 略歴

1998年～ 1999年 財団法人 地震予知総合研究振興会 研究員

1999年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

#### 研究経歴

1990年～ 現在 マグマレオロジーの実験的研究

1999年～ 現在 火山爆発

2012年～ 現在 蔵王火山表面活動調査

#### 所属学会

日本火山学会, 日本鉱物科学会, 日本地球惑星科学連合

#### 専門分野

火山学

#### 研究課題

- マグマのレオロジー
- 火山爆発
- 蔵王火山表面活動調査

#### 研究キーワード

マグマ, レオロジー, 火山, 爆発

#### 担当授業科目 (2021年4月～ 2022年3月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2004年～現在

## (学部教育)

夏期フィールドセミナー 1999年～現在  
 地球惑星物質科学実習Ⅳ 2007年～現在  
 野外調査演習 2012年～現在  
 フィールドセミナーⅠ 2012年～現在

## (その他)

Dynamics of the Earth 2013年～現在

## 国内会議 発表・講演 (2021年4月～2022年3月)

The effect of dissolved water induced by lithostatic pressure on lava migration [ 日本地球惑星科学連合 2021年大会 ]

(2021年5月30日～2021年6月6日, オンライン) ポスター (一般)

Groundwater flow system inferred by estimates of hydrological, thermal and chemical budgets in Okama Crater Lake, Zao Volcano, Japan [ 日本地球惑星科学連合 2021年大会 ]

(2021年5月30日～2021年6月6日, オンライン) 口頭 (一般)

蔵王山火口湖・御釜の水中ドローン調査 (速報) [ 日本火山学会秋季大会 ]

(2021年10月20日～2021年10月22日, オンライン) ポスター (一般)

活火山火口湖における水・化学物質・熱収支評価による地下熱水系の推定：蔵王・御釜について [ 陸水物理学会2021年度名古屋大会 ]

(2021年11月20日～2021年11月21日, 名古屋) 口頭 (一般)

## 国内会議 主催・運営 (2021年4月～2022年3月)

日本火山学会2021年秋季大会

(2021年10月20日～2021年10月23日, オンライン) [運営] 【日本火山学会公開講座】親子で火山実験「とても大きな噴火ととても小さな噴火～カルデラ噴火と水蒸気噴火」運営, 司会

## 科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2021年4月～2022年3月)

基盤研究 (C) 2021年4月～2024年3月

[ 噴火の潜在性を秘めた静穏な火口湖の活動度評価の試み ]

## 研究論文 (2021年4月～2022年3月)

- 1) Reply to: Hiroaki Sato, Shigeru Suto, Tadahide Ui, Toshitsugu Fujii, Takahiro Yamamoto, Shinji Takarada, Keiichi Sakaguchi, "Flowage of the 1991 Unzen lava; discussion to Goto et al. 'Rigid migration of Unzen lava rather than flow', J. Volcanol. Geotherm. Res., 110, 107073.". [Journal of Volcanology and Geothermal Research, (2021), 107384-107384]  
Akio Goto, Keiichi Fukui, Takehiko Hiraga, Yasunori Nishida, Hidemi Ishibashi, Takeshi Matsushima, Tsuyoshi Miyamoto, Osamu Sasaki
- 2) Hydrological and Chemical Budgets of Okama Crater Lake in Active Zao Volcano, Japan. [Hydrology, 9 (2), (2022)] (査読あり)  
 Kazuhisa A. Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Takashi Yamaguchi, Satoshi Miura, Mare Yamamoto

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

## 1. 蔵王火山調査

蔵王火山が2011年の東北地方太平洋沖地震で活発化する可能性を考え、データが遠隔取得できない表面現象の変化を捉えるため、2012年より火口湖の御釜と、その北東約1.5kmにある丸山沢噴気地熱地帯で現地調査を行っている。蔵王山では2013年から2019年にかけて地震や地殻変動に活発化が見られていた。

御釜では現在は火山活動がないとされている。しかし湖水は現在も酸性度が高く、地下深部からの火山性流体の供給が示唆される。水環境も含めた御釜の活動実態を明らかにするため、2021年は2019年から行っている現地調査を計4回、内容を拡充して実施した。5月18日から9月28日の間は、水収支の推定に必要な降水量や湖面蒸発量を求める気象連続観測を湖岸で行った。水温は最深地点の複数深度で、2019年10月から連続観測を継続している。8月5日には、御釜湖底の様子を水中ドローンで調査した。御釜では2018年にソナーを用いた探査で、平坦な湖底のほぼ中心部に丘状の地形が発見され、そこから上方に伸びる小物体群を示す反射が報告されている。

2020年は風速計と日射計の故障により湖水面からの蒸発量が推定できなかったが、2021年はその取得により、溶存物質も考慮して御釜の水収支が計算された。その結果、直接の計測が不可能な地下水は、流入量より漏出量が過多とわかった。御釜では融雪期後に著しい水位低下が見られるが、降水の影響を受けない結氷期間に一貫して水位低下が起こるためと判明した。

最深地点の温度計では、結氷期に水温上昇が記録され、地熱の供給が示唆されていた。水深5mから湖底までで見られた水温上昇の速度と水の体積をもとに定量的に解析した結果、湖底からの熱供給量は $2.5 \sim 2.9 \text{ W/m}^2$ と見積もられた。これは一般的な陸地の地熱の約40倍に相当し、御釜の熱活動を示す定量的なデータが初めて得られた。

水中ドローンによる探査は湖水の濁りにより思うような成果が得られなかったが、2018年の調査で考えられたよりも複雑な湖底地形であることがわかった。また、湖底からの気泡上昇や熱水噴出といった活動の直接的証拠は発見されなかった。

丸山沢噴気地熱地帯の調査は6月8日と10月25日に実施した。気象庁からは2013年からの活発化が終息したという見解が2020年7月に示されたが、2021年の噴気最高温度は6月8日が $103.2^\circ\text{C}$ 、10月25日が $104.8^\circ\text{C}$ で、いずれも $100^\circ\text{C}$ を超える高い状態が続いている。我々が調査を開始した2012年以前は、丸山沢噴気地熱地帯の現地調査は断片的にしか行われておらず、平時の表面活動状態は十分把握されていない。活発化終息後もデータをとり続けることは、次に活発化があった際の重要な比較資料となる。

## 2. 鳴子火山・潟沼調査

理学部地球惑星物質科学科3年生の正課授業「夏季フィールドセミナー」の一環として、鳴子火山火口湖・潟沼の湖底からの放熱量を測定するために、湖底地形調査と、複数の水深で水温変化を観測した。鳴子火山の最後の噴火は837年とされ、現在は静穏だが、湖の周辺や湖底中心部からは火山ガスの放出が見られ、その影響で湖水は $\text{pH}2.2$ という高い酸性度を示す。鳴子火山は気象庁の常時観測火山には含まれず、このような火山で現地調査により活動度を評価することは重要である。

温帯の湖では一般的に、全層循環のない時期には、表層からの熱の影響を受ける表水槽、影響を受けない深水層、その間で温度が急変する温度躍層があり、温度躍層の深度はおもに湖の大きさに依存

する。瀉沼では深水層の温度が湖底からの地熱により一定割合で増加するのが観測され、その増加率と深水層の体積から単位面積あたりの放熱量が、1971-1972, 1989, 1998-2002年に15.6 ~ 35.8 W/m<sup>2</sup>と見積もられていた。今回の調査では、深水層の温度上昇率は過去と同程度の0.105 °C/日で、単位面積あたりの放熱量も過去と同程度の14.0W/m<sup>2</sup>と見積もられた。しかし温度躍層の深度が過去は4 ~ 5 m だったのに対し今回は14m と遙かに深く、温度上昇した深水層の体積が小さいために、総放熱量は過去の調査時より一桁以上小さい値となった。この小さな総放熱量が鳴子火山の活動低下を示すのか、また、温度躍層の

深度がなぜ過去より深かったのか、さらなる調査が必要である。

佐藤 源之 SATO Motoyuki 教授

生年月日／ 1957年12月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6075 Fax : 022-795-6074 E-Mail : motoyuki.sato.b3@tohoku.ac.jp

出身学校

東北大学・工学部・通信工学 1980年卒業

出身大学院

東北大学・工学系研究科・情報工学専攻 博士課程 1985年修了

取得学位

工学博士 東北大学 1985年

略歴

1985年～1989年 東北大学 助手(工学部)  
 1988年～1989年 ドイツ連邦国立地球科学資源研究所  
 1989年～1990年 東北大学 講師(工学部)  
 1990年～1997年 東北大学 助教授(工学部)  
 1997年～現在 東北大学 教授(東北アジア研究センター)  
 2008年～2011年 東北大学 ディスティングイッシュト・プロフェッサー  
 2009年～2013年 東北大学 東北アジア研究センター センター長

研究経歴

1985年～1990年 地熱開発のための地下計測技術  
 1990年～現在 地中レーダ(GPR)の開発  
 1997年～現在 合成開口レーダ(SAR)の応用  
 2000年～現在 地表設置型レーダ(GB-SAR)による防災・減災技術  
 2002年～現在 人道的対人地雷検知除去技術に関する研究と現場応用  
 2005年～現在 バイスタティックレーダに関する研究  
 2008年～現在 3DGPR(3次元地中レーダシステム)を用いた遺跡調査  
 2012年～現在 アレイ型GPRによる震災復興のための社会貢献

所属学会

電子情報通信学会, The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE), 物理探査学会, 日本地熱学会, 資源・素材学会, Society of Exploration Geophysicists (SEG), European Association of Geoscientists & Engineers (EAGE), Applied Computational Electromagnetic Society, 日本文化財探査学会, 石油検層学会 (SPWLA)

## 学会活動

物理探査学会 理事 2003年～2014年  
 石油検層学会 (SPWLA) 理事 (日本支部) 2003年～現在  
 IEEE Geoscience and Remote Sensing Society 東京支部 支部長 2006年～2007年  
 IEEE Geoscience and Remote Sensing Society AdCom member 2006年～2014年  
 電子情報通信学会 電磁界理論研究会 副委員長 2013年～2015年  
 IEEE Sendai Chapter 副会長 2014年～2016年  
 電子情報通信学会 電磁界理論研究専門委員会 委員長 2015年～2017年  
 URSI-F 国内委員会 委員長 2018年～現在  
 IEEE Sendai Section Chair 2020年～2021年  
 URSI Commission-F Vice chair 2021年～2023年

## 専門分野

電磁波応用計測, リモートセンシング, 地下計測工学

## 研究課題

- ボアホールレーダ
- 地中レーダ
- リモートセンシング
- 人道的地雷検知除去
- 合成開口レーダ
- 地上設置型合成開口レーダ (GB-SAR)
- 環境計測と防災・減災技術

## 研究キーワード

地中レーダ, 地下計測, リモートセンシング, 人道的地雷検知

## 報道 (2021年4月～2022年3月)

国内最大級の「荒砥沢崩落地」公開 監視装置の点検に合わせて (出演・執筆 新聞 河北新報) 2021年10月  
 国内最大級の「荒砥沢崩落地」公開 (出演・執筆 テレビ 宮城テレビ) 2021年10月  
 国内最大級の「荒砥沢崩落地」公開 現地 (出演・執筆 テレビ 東北放送) 2021年10月

## 学外の社会活動 (2021年4月～2022年3月)

金属鉱業事業団 鉱物資源探査に係る研究会委員 (その他) 1995年2月～現在  
 電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員 (その他) 1996年10月～現在  
 Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications (その他) 1999年7月～現在  
 物理探査学会 (その他) 2004年5月～現在  
 出前授業 (小中高との連携) 2008年12月～現在  
 佐藤屋プロジェクト (大河原町) (その他) 2012年4月～現在

夢ナビライブ（公開講座） 2012年7月～現在

警察大学校災害警備専科講義（講演会・セミナー） 2017年6月～現在

行政機関・企業・NPO等参加（2021年4月～2022年3月）

（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（その他） 金属資源探査技術開発研究会 委員 2005年4月～現在

環境省（国） 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 委員 2006年5月～現在

（財）原子力環境整備促進・資金管理センター（その他） 地層処分モニタリングシステム検討委員会 委員 2006年6月～現在

学内活動（2021年4月～2022年3月）

学友会陸上競技部部长 2004年4月～2022年3月

学位授与数（2021年4月～2022年3月）

博士 1人

修士 1人

学士 1人

法務博士（専門職） 0人

修士（専門職） 0人

短期大学士 0人

準学士 0人

専門士 0人

論文博士 0人

担当授業科目（2021年4月～2022年3月）

（学部教育）

電磁気学Ⅰ 1991年～現在

機械知能・航空研修Ⅰ 2004年～現在

機械知能・航空研修Ⅱ 2004年～現在

卒業研究 2004年～現在

電磁気学Ⅱ 2005年～現在

エネルギー環境コース入門 2015年～現在

（大学院教育）

環境リモートセンシング学 2002年～現在

地球環境計測学特論 2003年～現在

地球システム・エネルギー学修士セミナー 2003年～現在

地球システム・エネルギー学修士研修 2003年～現在

修士インターンシップ 2003年～現在

地球システム・エネルギー学概論 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2003年～現在

地球システム・エネルギー学博士セミナー 2003年～現在

地球システム・エネルギー学博士研修 2003年～現在  
 GRSS レーダー夏の学校 2016年～現在  
 (その他)  
 物理探査学会ワンデーセミナー「地中レーダ」 2006年～現在

#### 国内会議 発表・講演 (2021年4月～2022年3月)

地中レーダによる遺跡探査の推進 [地中レーダによる遺跡調査研究 (東北大学東北アジア研究センター創設25周年記念公開講演会)]  
 (2021年6月27日～2021年6月27日) 口頭 (一般)  
 Ground Penetrating Radar (GPR) /UWB radar Fundamentals to applications [Jilin University Special lecture]  
 (2021年9月2日～2021年9月2日) 口頭 (一般)  
 地滑りや橋梁の振動をリアルタイムでモニタリングするレーダー [震災対策技術展 in 仙台]  
 (2021年9月28日～2021年9月28日) その他  
 最新の地雷検知技術 [片平祭り]  
 (2021年10月～2021年10月) その他  
 Displacement and Vibration Monitoring by GB-SAR [2021 International Conference on Emerging Technologies for Communications]  
 (2021年12月3日～2021年12月3日) 口頭 (一般)  
 レーダによる地滑りモニタリングと栗駒での実践 [ジオパーク一般研究集会栗駒山麓ジオパークの実践を踏まえた地質遺産の保全と DRR 活動との両立についての検討会]  
 (2022年1月15日～2022年1月15日) 口頭 (招待・特別)  
 電波科学を応用した 埋没被災者の捜索 [災害による行方不明者捜索に関する講話 (仙台東警察署)]  
 (2022年3月10日～2022年3月10日) その他

#### 学術受賞 (2021年4月～2022年3月)

論文賞 2021年  
 [電子情報通信学会]

#### その他研究活動 (2021年4月～2022年3月)

地中レーダによるウランバートルの地下水計測 (フィールドワーク) 1990年～現在  
 東北アジアにおける電磁波地下計測 (フィールドワーク) 1997年～現在  
 カンボジアにおける地雷除去活動 (フィールドワーク) 2009年～現在  
 GB-SAR による宮城県栗原市地滑りモニタリング (フィールドワーク) 2011年～現在  
 アレイ型地中レーダ「やくも」による津波被災者捜索活動 (フィールドワーク) 2014年～現在  
 南阿蘇村 GB-SAR による地滑りモニタリング (フィールドワーク) 2017年～現在

#### 科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2021年4月～2022年3月)

国際共同研究加速基金・国際共同研究強化 (B) 2019年10月～2023年3月  
 [人道的目的レーダのコロンビア現地展開のためのアンテナ工学的アプローチ]  
 挑戦的研究 (萌芽) 2020年10月～2023年3月  
 [「どこでもレーダ」による地下空間3次元情報マップの構築]

その他の競争資金獲得実績 (2021年4月～2022年3月)

戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン) 2020年10月～2023年3月

[ 社会インフラの防災・減災に資する低廉で小型なリアルタイム変位画像化レーダー (汎用 MIMO 型 GB-SAR) の開発 ]

著書 (2021年4月～2022年3月)

- 1) レーダの基礎 (韓国語版) (執筆担当部分) 第9章 GPR. [KIOST, (2021) 4月]  
佐藤源之

研究論文 (2021年4月～2022年3月)

- 1) Antenna Array for Ku-Band MIMO GB-SAR. [IEEE Access, 9, (2021), 29565-29572] (査読あり)  
Anwer S. Abd El-Hameed, Motoyuki Sato
- 2) Subsurface Velocity Change Estimation of Pavement with Multistatic GPR System. [IEICE Transactions on Electronics, E104.C (4), (2021), 144-147] (査読あり)  
Kazutaka KIKUTA, Li YI, Lilong ZOU, Motoyuki SATO
- 3) GROUND PENETRATING RADAR FOR SOIL-WATER MEASUREMENT IN A SEMI-ARID CLIMATE IN THE ORKHON RIVER BASIN, CENTRAL MONGOLIA. [Exploration Geophysics, (2021), 1-8] (査読あり)  
Amarsaikhan Tsogtbaatar, Takayuki Kawai, Motoyuki Sato
- 4) Time Series of Terrestrial Radar Interferometry Data Applied to Measure Glacier Velocity. [IEEE Journal of Selected Topics in Applied Earth Observations and Remote Sensing (Early Access), (2021)] (査読あり)  
Yuta Izumi, Othmar Frey, Simone Baffelli, Irena Hajnsek, Motoyuki Sato
- 5) クロス・ボウタイアンテナの設計と性能評価. [信学技報, 121 (126 AP2021-33), (2021), 55-60]  
近藤智洋, 佐藤源之
- 6) Simplex based MUSIC for solving coherent signal. [IEICE Communications Express, 10 (9), (2021), 641-646]  
Changyu Zhou, Motoyuki Sato
- 7) GB-SAR を用いたトンネル切羽計測システムの現場実証実験. [日本応用地質学会研究発表会, (2021)] (査読あり)  
井ノ口拓郎, 中谷匡志, 山本浩之, 安藤ハザマ, 佐藤源之
- 8) Effects of Induced Field Rotation From Rough Surface on H-Alpha Decomposition of Full-Polarimetric GPR. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, 59 (11), (2021), 9192-9208] (査読あり)  
Zejun Dong, Xuan Feng, Haoqiu Zhou, Cai Liu, Motoyuki Sato
- 9) Development of a New Low Frequency GPR System for Scanning Huge Structures. [IEICE Tech. Rep., 121 (236, SANE2021-60), (2021), 149-154] (査読あり)  
Anwer S. A, El-Hameed Motoyuki SATO
- 10) Analysis of Lateral wave observed in GPR data. [IEICE Tech. Rep., 121 (236, SANE2021-61), (2021), 155-160] (査読あり)

Tsogtbaatar Amarsaikhan, Motoyuki Sato

- 11) RTK-GNSS の地中レーダ計測への応用 . [IEICE Tech. Rep., 121 (236, SANE2021-35) , (2021) ]  
齋藤龍真, 佐藤源之
- 12) カンボジア、コロンビアにおける人道的地雷除去活動のための GPR. [IEICE Tech. Rep., 121 (236, SANE2021- 37) , (2021) , 30-35] (査読あり)  
佐藤源之
- 13) フルポーラリメトリック地中レーダシステムの設計と評価 . [IEICE Tech. Rep., 121 (no. 236, SANE2021-52) , (2021) , 106-109] (査読あり)  
近藤智洋, 佐藤源之
- 14) Ground Surface Clutter Suppression for GPR. [Proceedings, IEEE Int. Symp. Antennas and Propagation, (2021) ] (査読あり)  
Motoyuki Sato, Yoshitaka Morita
- 15) Time-Series Clustering Methodology for Estimating Atmospheric Phase Screen in Ground-Based InSAR Data. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, 60, (2022) , 1-6] (査読あり)  
Y.Izumi, G.Nico, M.Sato

総説・解説記事 (2021年4月～2022年3月)

- 1) 荒砥沢 GB-SAR パネル展示 . [ 栗駒ジオパーク , (2021) ]  
佐藤源之

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

レーダ技術を用いた地雷除去活動の世界展開、地上設置型合成開口レーダ (GB-SAR) による震災復興、インフラモニタリング、地中レーダ (GPR) による遺跡調査など多角的な研究を行ってきた。コロナ禍により2020年度の海外渡航は行えず国内活動も制約を受けたが、研究室における装置開発や信号処理開発などの研究活動はほぼ通常通り実施した。

国内外の学会はほとんどがオンラインでの開催となった。このため参加を予定していた学会への参加はほとりやめたが、IEEE Transactions など国際学術誌を中心とする論文発表は例年通りの成果公表を達成した。

(人道的地雷除去活動)

地中レーダ装置 (ALIS) を利用した地雷除去はカンボジア地雷除去センター (CMAC) と協力し、現在7台の ALIS を CMAC に貸与し、実地雷原での活動を継続している。

コロンビア国立大学、コロンビア地雷除去 NGO (CCCM) と共同し、科研費国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B) ) 「人道的目的レーダのコロンビア現地展開のためのアンテナ工学的アプローチ」を継続中である。ALIS 装置が現地に到着したので、インターネットを介した操作トレーニングを行った。また国立大学とオンラインセミナーを実施した。

NATO (北大西洋条約機構) の科学プロジェクト SPS (Science for Peace and Security Programme) , に "Accelerating Mine Clearance by Introducing a User-Friendly and Cost-Effective Dual-Sensor Detector in Humanitarian Demining Operations" として採択されたが、ALIS 装置2台を現地に到着したので、インターネットによる操作訓練を行った。また分担者3名 (日本、オランダ、ボスニア・ヘルツェゴビナ) で3週間に1度定期オンライン会議を実施し、現地への ALIS の導入について打ち合

わせを進めている。

#### (レーダによる地滑りモニタリング)

東北アジア研究センターと栗原市の連携協力に基づき地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) による地滑り計測手法の有効性を検証する目的でジオパークに指定された栗駒山荒砥沢地区にリアルタイム連続モニタリングシステムを2011年11月に設置し、現在に至るまで連続計測を実施している。社会実装の実例として国内でも長期的な GB-SAR の利用例はなく、自治体との連携という点でも極めてユニークな研究である。2021年10月より、栗原山麓ジオパークビジターセンターに GB-SAR モニタリングのリアルタイム画像を配信し、一般見学者向け防災技術を紹介する説明パネルを設置した。

一方、本技術は経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン事業) として採択され、インフラモニタリング技術、土木施工管理への応用をめざした民間との共同研究を開始した。

#### (遺跡調査)

本研究室で開発した高度な地中レーダ技術を利用し、遺跡調査への科学技術の利用をプロジェクトユニットとして推進している。本年度は東北大学ビジネスインキュベーションプログラム (BIP) として採択された課題において、新型の地中レーダ「X (クロス) - やくも」を開発した。従来のアレイ型地中レーダ「やくも」と「X-やくも」を利用し、東北大学 埋蔵文化財調査室と協力して、2件の遺跡調査ならびに1件の埋設物調査を行った。東北大学川内北キャンパスでプレハブを建築するための基礎部分の遺跡調査を行い、戦前の建物跡と思われる遺構を可視化した。また宮城県村田町で東北大学文学部が実施している姥沢遺跡で遺跡の存在範囲を非開削で特定した。一方、東北大学川内北キャンパスで行われた水道管の入れ替え工事に於いて、本学本部施設部に協力して既存水道管の位置をレーダで検知した結果、施設部が所有する図面と異なる位置に埋設管が多数存在することを非開削で示し、掘削工事の効率化に協力できた。

東日本国際大学エジプト考古学研究所 (代表 吉村作治) との共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」として、エジプト・ギザの大ピラミッドの内部構造計測を地中レーダなどの電波計測を行った。本年度はアンワー助教が現地に一時滞在し、9月に現地実験を行った。本実験は来年度継続予定である。

2021年6月にセンター設立記念シンポジウムの一部として、「地中レーダによる遺跡調査研究」をオンライン会議として開催し、常時100名以上の参加者があった。本会議ではセンターが関わってきた地中レーダによる遺跡調査を中心に以下の講演を行った。

1. エジプト調査でのハイテク技術活用を吉村作治先生と黒河内宏昌先生 (東日本国際大学) エジプト国立天文学・地球物理学研究所・ガド所長に遺跡保存への実例
  2. 城倉正祥先生 (早稲田大学) に国内外での遺跡の非破壊調査と解釈
  3. 国内で多くの遺跡調査に携わってきたグッドマン氏に遺跡探査の世界的な動向と技術
  4. 国内の実例を中心に金田明大氏 (奈良文化財研究所) に実践と動向
  5. ナワビ矢麻氏 (埼玉県立さきたま史跡の博物館) に埼玉古墳群における探査
  6. 東憲章氏 (宮城県埋蔵文化財センター) に西都原古墳群における探査実例を紹介
  7. 佐藤源之 (東北大学) が東北大学におけるレーダ装置開発と遺跡調査への応用
- 本シンポジウムの内容は、現在東北アジア研究センター叢書として出版作業中である。

アハメド アンワー セイド アブデルハמיד  
AHMED ANWER SAYED ABDELHAMEED 助教

生年月日 / 1986年08月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

連絡先

Tel : 080-9632-3483 E-Mail : ahmed.anwer.sayed.abdelhameed.b6@tohoku.ac.jp

研究キーワード

最新科学による遺跡調査ユニット・学術研究員 - 電磁波

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

(1) GPR

Three years ago, Sato lab. has jointed a research project to make electromagnetic survey to the great Giza pyramid located in Egypt. For this purpose, We have developed a new low frequency radar system working below 20 MHz has the capability to image that great structure of the great pyramid.

During September, October and November, I continued our work for the above mentioned project. I investigated the actual attenuation of the electromagnetic waves and velocity inside the great Giza pyramid. To achieve the first goal, I conducted several experiments using our developed system to extract the actual signal attenuation and velocity through the pyramid rock. For example, the Tx side of the system is placed inside the queens chamber and Rx side is placed in the grand gallery. We successfully received the transmitted signal and currently we still continue further experiments towards our goal. We also success for first time to receive a radar signal between the queens chamber and outside the pyramid.

(2) GB-SAR

Another attractive research I worked during 2021 is applying radar technology for cultural heritage preservation in Egypt. I conducted several experiments in Tohoku university campus to check the system performance. However, our ultimate goal was to explore the atmospheric conditions and its effect to the 79 MIMO GB-SAR signals at the dry and arid places. I had a business trip to Egypt September 2021 to conduct this work. The reason for such study is preparing atmospheric correction algorithm to reconstruct more accurate SAR image in the historical places. We selected one cliff in Helwan city, Egypt to be our first site for the primary investigation. We placed our 79 GHz MIMO GB-SAR on a place close to the cliff and we placed some corner reflectors on the cliff. We seted the radar system setting to acquire one data every 15 min and we are planning to do these measurements for long term. We are planning also to use these data to check our system stability on that harsh and windy conditions then compensate any effect. Another experiment we conducted was evaluating the attenuation level by mentoring multi corner reflectors distributed in different distances from the radar system.

References:

1. A. S. Abd El-Hameed, Motoyuki SATO, “ Development of a new low frequency GPR system for scanning huge structures,” *IEICE*, vol.121, pp.149-154, Nov. 2021.

荒武 賢一郎 ARATAKE Kenichiro 教授

生年月日 / 1972年12月21日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

#### 連絡先

Tel : 022-795-3196 Fax : 022-795-3196 E-Mail : kenichiro.aratake.c2@tohoku.ac.jp

#### 出身学校

花園大学・文学部・史学科 1995年卒業

#### 出身大学院

関西大学・文学研究科・史学専攻 博士課程 2004年修了

#### 取得学位

博士(文学) 関西大学 2004年

#### 略歴

1996年～2006年 大阪市史料調査会 調査員

2006年～2009年 独立行政法人日本学術振興会 特別研究員

2010年～2012年 関西大学文化交渉学教育研究拠点 助教

2012年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

#### 研究経歴

2012年～現在 歴史学 日本近世史

#### 所属学会

近世史フォーラム, 社会経済史学会, 日本史研究会, 宮城歴史科学研究会, 大阪歴史学会, 明治維新史学会, 市場史研究会

#### 学会活動

近世史フォーラム 代表委員 2012年～現在

宮城歴史科学研究会 研究委員 2012年～現在

歴史学フォーラム実行委員会 委員 2014年～現在

#### 専門分野

日本近世, 日本経済史

#### 研究課題

- 近世日本の商業と交流
- 近世・近代日本における尿流通の基礎的考察
- 19世紀東北における商人の活動
- 近世日本の温泉

#### 研究キーワード

歴史学, 日本史

#### 学外の社会活動(2021年4月～2022年3月)

片平古文書会(講演会・セミナー) 2013年7月～現在

白石古文書サークル(講演会・セミナー) 2013年7月～現在

#### 行政機関・企業・NPO等参加(2021年4月～2022年3月)

宮城歴史資料保全ネットワーク(NPO) 事務局員 2017年7月～現在

宮城歴史資料保全ネットワーク(NPO) 理事 2018年6月～現在

#### 学内活動(2021年4月～2022年3月)

社会にインパクトある研究 創造する日本学 2015年10月～現在

東北大学東北アジア研究センター地域研究コンソーシアム委員 2017年4月～現在

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク:東北大学拠点事業委員 2018年4月～現在

#### 担当授業科目(2021年4月～2022年3月)

(学部教育)

古文書学 2013年～現在

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

歴史学(日本史)を専攻し、今年度は近世および近代における東北地方の政治社会史を主たる課題として、大きく研究を進展させることができた。編著2冊、分担執筆3本、調査報告書1冊の著作のほか、公開講演会4本を発表する機会を得たほか、宮城県・山形県・福島県において歴史資料保全活動を実施し、今後分析を深めていくための基礎調査についても多くの成果があった。

編著では、阿部さやかと共同で『近代地域新聞からみた社会の実像—宮城県・白石実業新報を読む—』(東北アジア研究センター叢書第69号)を刊行した。これは、宮城県の白石市図書館が所蔵する『白石実業新報』(1911～1914年刊行の地域新聞)の記事を整理し、分野別に翻刻掲載したものである。「地域新聞」は、明治時代から現在に至るまで、各地のローカルニュースを報じており、全国紙では知ることのできない情報が数多く含まれている。歴史研究では、さまざまな発信者による資料の突き合わせが実態分析に有効で、当時の社会状況を地域新聞から得られた意義は大きい。新しい史実の発見とともに、地域新聞の有益性幅広い研究分野へと展開できるよう引き続き努めたい。

近年、強く関心を持っている課題は、近世の武士に関する研究である。今年度の成果の多くは、このテーマに関連するもので、①江戸時代における仙台藩の武士、②出羽国村山地方の幕府直轄地分析、の2点を集中的に取り組んだ。①は、明治維新による社会変容で、武士たちがその後どのような経過

をたどったのか、という疑問に注目した仙台北城下の武家屋敷に関する考察や、陪臣（藩主からみた「家来の家来」）たちの職務と家の系譜を調べた分析である。いずれも、これまで注目されていなかった歴史資料を解説し、仙台藩の歴史研究で重要ながら不明であった部分を明らかにしたものである。②は、編著として共同研究の成果をまとめたもののうち、江戸幕府の代官が実施した地域行政のあり方を、当時の日記から考察した。これらの研究によって、江戸時代の武士たちが担った社会的役割を位置づけ、近世日本の政治史においてひとつの指標を提示している。

歴史資料学の実践では、宮城県内の諸文書（大崎市・白石市・利府町ほか）と、福島県須賀川市の調査を中心に行い、共同研究者および協力機関の尽力により、格段に資料整理が進んだ。とくに、東北大学東北アジア研究センターが開設したウェブサイト「地域研究デジタルアーカイブ」には、宮城県加美町の北家文書のうち51点の画像を公開することができた。歴史資料保全活動の成果をできるだけ多くの研究者、学生、市民に理解をいただくため、編著や報告書出版のほか、文書目録データおよび画像のウェブ公開を積極的に進めた点も大きな成果といえる。

上廣歴史資料学研究部門ホームページ

<https://uehiro-tohoku.net/>

東北大学東北アジア研究センター地域研究デジタルアーカイブ「北家文書」

<https://archives.cneas.tohoku.ac.jp/index.php/collection/kitake>

野本 禎司 NOMOTO Teiji 助教

生年月日／1977年01月29日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

#### 所属学会

地方史研究協議会，日本歴史学会，時代考証学会，関東近世史研究会，埼玉県地方史研究会，東京学芸大学史学会，歴史学研究会

#### 著書（2021年4月～2022年3月）

- 1) 別冊太陽 太陽の地図帖39よしながふみ『大奥』を旅する．[平凡社，(2021)9月]  
大石学監修
- 2) 戦国時代劇メディアの見方・つくり方—戦国イメージと時代考証—（執筆担当部分）序論．[勉誠出版，(2021)11月]  
大石学，時代考証学会編
- 3) 仙台藩の武家屋敷と政治空間（執筆担当部分）序章，第3章「仙台藩重臣層の武家屋敷の変遷と利用」，第8章「仙台藩宿老の役割—後藤家文書を中心に—」．[岩田書院，(2022)2月]  
野本禎司，藤方博之編
- 4) 仙台藩奉行大條家文書一家・知行地・職務—．[東北大学東北アジア研究センター，(2022)2月]  
野本禎司

#### 研究論文（2021年4月～2022年3月）

- 1) 旧旗本領主の顕彰と地域社会—日露戦争後の動向—．[『開智国際大学教職センター研究年報2021』，(2022)，53-60]  
野本禎司

#### 総説・解説記事（2021年4月～2022年3月）

- 1) 旗本研究の課題と展望—「武蔵国の旗本」展から．[『関東近世史研究』，(89)，(2021)，87-91]  
野本禎司
- 2) 幕末期の旗本知行所支配における家臣書簡—旗本牧野家の「在役」宛書簡の検討—．[『埼玉地方史』，(83)，(2021)，17-27]  
野本禎司
- 3) 地域との歩みのなかで 須賀川市立博物館との共同調査・展示活動．[『史の杜（東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門ニュースレター）』，(11)，(2022)，7]  
野本禎司
- 4) 明治初年、品川県社倉問題と村・地域リーダー—多摩郡下荻窪村・須田新右衛門を対象に—．[『開智国際大学教職センター研究報告』，(3)，(2022)，78-84]  
野本禎司

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度は、センター共同研究（「仙台城の利用実態に関する復元的研究」）および上廣歴史資料学研究部門内で実施してきた武家文書研究の成果として、野本禎司・藤方博之編『仙台藩の武家屋敷と政治空間』（岩田書院、東北アジア研究専書）を2022年2月に刊行することができた。本書は、7名の執筆者による10本の論考を、第1部「城下武家屋敷の利用実態」、第2部「仙台藩の政治空間と「家」」の2部構成により収めており、仙台藩研究では立ち遅れていた文献史学と考古学（東北大学埋蔵文化財調査室）との共同研究の成果として、さらには空間論的視点をもつことで武家屋敷を基点とした政治社会史として藩研究の総合化を図り、日本近世史研究の深化を目指したものとして意義があると考えている。また、仙台藩の奉行職（家老）をつとめた伊達家重臣・大條家に伝来した古文書調査の成果として、東北アジア研究センター叢書『仙台藩奉行大條家文書一家・知行地・職務一』を2022年2月に刊行した。大條家当主歴代が奉行職を務めていたことで、これまで知られていなかった奉行職への昇進過程や職務内容の特徴、文化的教養面について明らかにすることができた。引き続き、仙台藩の武家社会の特質について、部門で調査を実施してきた仙台藩家臣文書を利用し、地方知行制や公務の性格に留意しつつ研究を進め、日本近世史における新視点を提供できるよう取り組んでいきたい。

上廣歴史資料学研究部門の中心的事業の1つである歴史資料保全活動においては、須賀川市立博物館と連携して継続している歴史資料調査成果を今年度も共催展示として公表し、「古文書からみた災害と須賀川」をテーマとすることで、東日本大震災から10年という節目に重要な機会を設けることができた。さらに小針家・桑名家・廣田家の3件の文書目録を部門ホームページにPDF公開し、調査成果の一部を社会に還元することができた。また、同館歴史講座での講演内容の一部を研究論文（「旧旗本領主の顕彰と地域社会―日露戦争後の動向―」『開智国際大学教職センター研究年報2021』、2022年2月）として発表した。本論文は、陸奥国岩瀬郡今泉村（現福島県須賀川市）の名主で、のちに領主である旗本6500石・三枝家の家臣となった木船文書の調査成果をまとめたものである。2020年度に採択された科研費研究課題における成果でもあり、近代以降における旧旗本領主の顕彰という貴重な事象を検討することができた。東北地方における旗本知行所の形成およびその展開過程については研究蓄積が少なく、今後も部門の調査・研究活動とあわせてその成果発信に努めていきたい。

藤方 博之 FUJIKATA Hiroyuki 助教

生年月日／1981年03月07日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

#### 出身学校

千葉大学・文学部・史学科 2003年卒業

#### 出身大学院

千葉大学・社会文化科学研究科・都市研究専攻 博士課程 2011年修了

#### 取得学位

博士(文学) 千葉大学 2011年

#### 略歴

2012年～2013年 江東区 文化財専門員

2013年～2016年 日本学術振興会 特別研究員(PD)

2016年～2018年 東京大学大学院農学生命科学研究科 特任研究員

2016年～2019年 東京理科大学理工学部 非常勤講師

2018年～2019年 明治大学文学部 兼任講師

#### 所属学会

歴史学研究会, 地方史研究協議会, 千葉歴史学会, 比較家族史学会, 関東近世史研究会, 歴史科学協議会, 総合女性史学会

#### 研究課題

- 大名家臣層の「家」
- 近代の士族と旧大名家・旧領
- 大名飛地領における地域運営と支配の実相(特に出羽村山地域)

#### 著書(2021年4月～2022年3月)

- 1) 近世・近代の村山地域：出羽国から山形県へ(執筆担当部分) 第三章「近世後期佐倉藩出羽飛地領における年貢納入方式」.[清文堂出版,(2022)1月]  
荒武賢一朗, 渡辺尚志
- 2) 仙台藩の武家屋敷と政治空間.[岩田書院,(2022)2月]  
野本禎司, 藤方博之
- 3) 家と子どもの社会史：日本における後継者育成の研究(執筆担当部分) 第七章「近世後期の武家社会における後継者育成—大名家臣層を中心に」.[吉川弘文館,(2022)3月]  
鈴木理恵

総説・解説記事(2021年4月～2022年3月)

- 1) 『封内土産考』筆者・里見藤右衛門の遺書.[史の杜(東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門ニューズレター), (11), (2022), 3]

藤方博之

2022年3月退職

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度は、東北アジア研究専書第28号として野本禎司・藤方博之編『仙台藩の武家屋敷と政治空間』(岩田書院、2022年2月)を出版した。本書は、上廣歴史資料学研究部門を中心に2020年から取り組んできた仙台藩の武家社会に関する共同研究の成果を、論文集としてまとめたものである。2部構成となっており、各部5本、計10本の論文を掲載している。第1部「城下武家屋敷の利用実態」では、仙台北下の武家屋敷や武家地がどのように利用されていたのかを多角的に分析した。文献史学・考古学の研究者が参画した研究成果という特色があり、双方の分野で参照し合えるような内容を企図したものである。第2部「仙台藩の政治空間と「家」」では、武家社会の基礎単位であり、政治性を帯びていた「家」に着目しつつ、多彩な武家の人びとを取りあげた。藩政が展開するさまざまな空間のなかで人々がどう行動するのか、古文書の読解を通じて実態に迫った論文を収めている。本書では、武家屋敷を基点として、仙台藩の空間的な広がりを総体的に把握することを目指した。これまでの仙台藩研究に立脚しつつ、新知見を提示し、研究を深化させた内容となっている。

同書所収の論文のうち、藤方が執筆を担当した第9章「登米伊達家『御家政方一件』における家臣団の動向」では、仙台藩主・伊達家の一門として重きをなした登米伊達家の家臣団内部で18世紀末に発生した事件を取りあげた。事件に際しての家臣団の動向から、登米伊達家の「家」を考察しようと試みたものである。この事件はこれまで自治体史にて概要が述べられているに過ぎず、詳細が明らかになったのは初めてである。

鈴木理恵編『家と子どもの社会史』(吉川弘文館、2022年2月)には、「近世後期の武家社会における後継者育成一大名家臣層を中心に」と題する論文を寄稿した。同書は、科学研究費補助金(基盤研究(B))研究課題「『家』の後継者育成に関する歴史的研究」(研究代表者・鈴木理恵広島大学教授)の成果論文集として刊行されたものである。「家」における「後継者育成」をテーマにした当該研究課題のなかで、藤方は近世武家社会に関する調査を担当し、その成果をまとめるかたちで論文を執筆した。主に桑名藩・佐倉藩の史料を分析対象として、①男子育成のあり方と、②主家に仕立てからの職務内容の継承について、実例に基づいて検討した。①②を取りあげた先行研究はそれぞれ存在するが、「後継者育成」の観点から双方をつなげて検討した点が同論文の特色といえる。

このほか、科研費(若手研究)研究課題「近世後期出羽国村山郡の大名飛地領に関する基礎的研究」(代表研究者・藤方)の成果としては、調査結果をまとめた論文を発表することができた(「近世後期佐倉藩出羽飛地領における年貢納入方式」荒武賢一郎・渡辺尚志編『近世・近代の村山地域』清文堂出版、2022年)。これまで詳らかにならなかった当該地域における年貢納入の実態について、個別事例に立ち入って分析を加え、納入に関する村側の要望(不作時の対応、納入場所から遠い村への便宜など)が一定程度は領主から認められていたことを明らかにした。地域社会の運営実態と、それに対する領主の関与について、一つの新知見を提示できたと考える。

滕 媛媛 YUANYUAN Teng 助教

生年月日 / 1987年11月24日

東北アジア研究センター基礎研究部門

#### 所属学会

アメリカ地理学会, 日本都市計画学会, アジア政経学会, 日本都市学会, 日本地理学会, 中国経済経営学会, 東北地理学会

#### 国内会議 発表・講演 (2021年4月～2022年3月)

コロナ禍が東京都に居住する若年層の移住意識に与える影響 [東北地理学会2021年度春季学術大会] (2021年5月16日～2021年5月16日) 口頭 (一般)

2020年国勢調査の「調査困難者」に関する予備的検討 [東北地理学会2021年度春季学術大会] (2021年5月16日～2021年5月16日) 口頭 (一般)

戻りたい? 残りたい? コロナ禍における在日外国人の在留意識と社会統合: 在日外国人に対する大規模 Web 調査の試みから [第8回東北大学若手アンサンブルワークショップ] (2021年11月16日～2021年11月16日) ポスター (一般)

Internal Migration Intentions of Young Adults Living in Tokyo: Focusing on the Effects of the COVID-19 Pandemic [the First Workshop of Asian Young Geographers] (2021年12月18日～2021年12月18日) 口頭 (一般)

在日外国人の集住と社会的統合: インターネット調査の結果を用いて [日本地理学会2022年春季学術大会] (2022年3月19日～2022年3月19日) 口頭 (一般)

#### 研究論文 (2021年4月～2022年3月)

1) 中国における都市開発による失地農民の居住実態: 江西省南昌市を事例として. [研究年報『経済学』, 78 (1), (2021), 223-26] (査読あり)

滕媛媛

2) Associations Between Psychological Conditions and Social Capital Among Chinese International Students in Japan During the COVID-19 Pandemic. [Journal of Disaster Research, 17 (1), (2022), 136-143] (査読あり)

Yuanyuan Teng, Keisuke Takemoto

3) コロナ禍が東京都に居住する若年層の移住意識に与える影響. [季刊地理学, 73 (4), (2022), 250-263] (査読あり)

滕媛媛

#### 総説・解説記事 (2021年4月～2022年3月)

1) 中国における研究調査と社会的背景. [東北大学東北アジア研究センター ニュースレター, (90), (2021), 8-8]

滕媛媛

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度は、①新型コロナウイルスの発生による社会的影響、②中国における失地農民の社会的統合の2つのテーマについて研究活動を行ってきた。

①に関しては、主に a) 東京に居住する若者の居留意識、および、b) 留学生を含む在日外国人の健康に着目している。①の a) については、2020年度末に東京に居住する若者に対して実施したアンケート調査のデータを継続的に解析し、新型コロナの発生がその移留意識に与える影響を解明した。新型コロナの流行をきっかけとして、長年の課題である人口の東京一極集中の状況が変化し、テレワークによる地方移住が促進される転換点となる可能性が注目されている。しかし、分析の結果、新型コロナの流行後では、高収入・正規雇用・テレワーク可能な人は移留意識が生じやすい一方で、低学歴・収入減少・不安感のある人も移留意識をもちやすいという傾向がみられた。この結果から、コロナ禍における新たな地方移留意識の発生には、二つの異なるメカニズムがあることがうかがえる。つまり、社会経済的に安定した層は新たな生活様式の模索、そして不安定な層はコロナ禍に起因した困難への対応を図ることを通し、いずれもが移留意識を高めている可能性がある。言い換えると、コロナ禍が若者の移留意識を誘発する経路は、その社会経済的状況によって異なるということである。また、このプロセスを媒介するテレワークは、居住地選択において職業等の社会経済的地位による格差拡大をもたらす懸念がある。この成果は季刊地理学に刊行され (doi.org/10.5190/tga.73.4\_250)、学会でも高く評価されており、東北地理学会研究奨励賞に内定された。

①の b) については、2020年度末に中国人留学生に対するアンケート調査のデータを解析し、コロナ禍における中国人留学生の心理状態と異なる形式の社会関係資本との関連性を明らかにした。この研究成果は Journal of Disaster Research 誌に刊行された (10.20965/jdr.2022.p0136)。また、2021年10月に在日外国人を対象とした、「コロナ禍における外国人住民の意識、健康と生活に関する調査」というタイトルの大規模調査を実施した (有効回答：1986)。2022年度は調査データの分析を継続する予定である。

②に関しては、中国における失地農民と一般住民の居住における格差を明らかにした論文が「研究年報 経済学」(vol.78、pp.223-236) に掲載された。また、2022年1月に調査地である南昌市紅谷灘新市区で「紅谷灘新区住民の就業・居住・社会的統合に関する調査」というタイトルの質問紙調査 (暫定有効回答数：548、うち、再定住住宅に居住する失地農民回答者数：264)、および、失地農民および関係者計20人に対する聞き取り調査を実施した。調査データの整理および分析の途中ではあるが、事例地区の失地農民は都市部で10年以上生活しているにもかかわらず、彼ら彼女らとほかの住民との間における社会経済的格差は縮小していなかったことがわかった。2022年度は引き続き調査データを解析する予定である。

李 善姫 LEE Sunhee 助教

生年月日／1968年01月15日

東北アジア研究センタープロジェクト研究部門災害人文学研究ユニット

連絡先

Tel : 022-795-3842

取得学位

国際文化学 東北大学 2005年

研究キーワード

結婚移民, 多文化共生, 災害復興とマイノリティ

2022年3月退職

金 丹 JIN Dan 助教

生年月日／1973年11月8日

東北アジア研究センタープロジェクト研究部門東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット

2022年3月退職



専属教員以外の研究者の研究活動  
(2021)

山崎 大志 YAMAZAKI Daishi 学術研究員

生年月日／1990年06月21日

東北アジア研究センター

#### 所属学会

日本ベントス学会, 日本貝類学会, 日本生態学会

#### 研究論文 (2021年4月～2022年3月)

- 1) クボガイ (古腹足類: ニシキウズ目: クボガイ科) の有効名. [Molluscan Diversity, 6, (2021), 21-38]  
福田宏, 山崎大志
- 2) Two shell color polymorphisms of *Littorina horikawai* in Tsushima Island, Japan. [Aquatic Animals, AA2021-8, (2021) ]  
Yamazaki, D., Saito, T, Fukuda, H
- 3) Comparing the genetic diversity and population structure of sister marine snails having contrasting habitat specificity. [Molecular Biology Reports, 49 (1), (2022), 393-401]  
Daishi Yamazaki, Satoshi Chiba
- 4) Patterns of diversification of the operculate land snail genus *Cyclophorus* (Caenogastropoda: Cyclophoridae) on the Ryukyu Islands, Japan. [Molecular Phylogenetics and Evolution, (2022), 107407-107407]  
Takahiro Hirano, Takumi Saito, Parm Viktor von Oheimb, Katharina C. M. von Oheimb, Tu Van Do, Daishi Yamazaki, Yuichi Kameda, Satoshi Chiba
- 5) High-throughput SNPs dataset reveal restricted population connectivity of marine gastropod within the narrow distribution range of peripheral oceanic islands. [Scientific Reports, 12, (2022), 2119]  
Daishi Yamazaki, Shun Ito, Osamu Miura, Tetsuro Sasaki, Satoshi Chiba

#### 総説・解説記事 (2021年4月～2022年3月)

- 1) 「くらべてわかる貝殻」黒住耐二文, 大作晃一写真, B5判, 128頁, 2021年9月, 山と溪谷社, 東京.  
[日本ベントス学会誌, 76, (2021), 141-142]  
山崎大志

2022年3月退職

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度は査読付英文誌・和文誌において、主著論文5本および共著論文2本が受理・公表された。加えて、研究代表として日本学術振興会科学研究費助成事業若手研究に採択された。以下にリストを示し、概要を述べる。

1. [Yamazaki, D.](#), Seo, T., Hirano, T., Saito, T., Kameda, Y., Fukuda, H. & Chiba, S. Genetic variation of *Littorina horikawai* endemic to the western coast and its adjacent islands around Kyushu, Japan inferred by mtDNA analyses. *Plankton and Benthos Research*, Accepted.  
九州西岸域に固有の海産巻貝の1種について遺伝的集団構造を初めて決定し、地理的構造と一致した遺伝的分化の存在を明らかにした。
2. [Yamazaki, D.](#), Ito, S., Miura, O., Sasaki, T. & Chiba, S. High-throughput SNPs dataset reveal a restricted population connectivity of marine gastropoda within the narrow distribution range of peripheral oceanic islands. *Scientific Reports*, 12, 2119, 2022.  
高解像度の遺伝的解析から、小笠原諸島に固有の海産巻貝の遺伝的分化が過去の海水面変動により生じ、現在の海流や生息地環境により維持されていることを明らかにした。本研究は小笠原諸島産の海産生物の集団動態を初めて詳細に示したものである。
3. Hirano, T., Saito, T., von Oheimb, P. V., von Oheimb, K.C.M., Do, T.V., [Yamazaki, D.](#), Kameda, Y. & Chiba, S. Patterns of diversification of the operculate land snail genus *Cyclophorus* (Caenogastropoda: Cyclophoridae) on the Ryukyu Islands, Japan. *Molecular Phylogenetics and Evolution*, Academic Press, 2022.  
琉球列島に産する陸産貝類ヤマタニシ属の系統関係を初めて明らかにし、その進化史を議論した。本研究で得られた分類学的な新知見は多様性ホットスポットである琉球列島の保全にも寄与するものである。
4. [Yamazaki, D.](#) & Chiba, S. Comparing the genetic diversity and population structure of sister marine snails having contrasting habitat specificity. *Molecular Biology Reports*, Springer, 49, 393-401, 2021.  
対照的な生態的特徴を示す海産巻貝をモデル系とし、遺伝的分化と生態要因の関係性を検証し、遺伝的分化を促進する生息地環境の特徴を明らかにした。
5. [Yamazaki, D.](#), Saito, T. & Fukuda, H. Two shell color polymorphisms of *Littorina horikawai* in Tsushima Island, Japan. *Aquatic Animals*, Aquos Institute, AA2021-8. 2021.  
これまで十分に把握されていなかった九州西岸域固有種ホリカワタマキビについて、対馬集団の形態的特徴について報告した。
6. [山崎大志](#)・伊藤 舜. 宮城県加美郡加美町におけるムツヒダリマキマイマイおよびナメクジ属の一種(腹足綱:マイマイ目)の記録. *Molluscan Diversity*, Society for the Study of Molluscan Diversity, 7 (in press).  
宮城県において、これまで分布記録のなかった2種の陸産貝類について報告するとともに、その産出状況の詳細を示した。
7. 福田宏, [山崎大志](#). クボガイ(古腹足類:ニシキウズ目:クボガイ科)の有効名. *Molluscan Diversity*, Society for the Study of Molluscan Diversity, 6, 21-38. 2021.  
食用ともされる身近な海産巻貝であるクボガイに関する古文獻の精査を行い、従来用いられていた学名が現在では不適切であること、および有効な学名を示した。

木村 一貴 学術研究員

東北アジア研究センター

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

[1] 雌雄同体という繁殖システムは全生物種の60%以上の分類群において見られるものである。そのような普遍性のある繁殖システムであるにもかかわらず、雌雄同体性を示す分類群において性選択が多様化の駆動力としてどのように貢献してきたのかに関してこれまでほとんど分かっていなかった。私たちの研究グループでは雌雄同体性の軟体動物・扁形動物をモデルとしてこの謎に挑んできた。本年度は、雌雄同体性軟体動物の一部のグループにおいて武器を用いた交尾行動が進化しており、その武器の表面を覆う化学物質は交尾相手をしばらくの間性的に不能状態に陥らせる効果があることを明らかにできた。この性的不能状態は、再交尾を抑制することで受精成功率を高めようとする戦略であると考えられる。つまり雌雄同体性生物における行動形質の多様化に性選択が重要な役割を果たしてきたことを示唆しており、上記の謎を解明するための大きな一歩であると考えられる。この成果は Shibuya, K †, Chiba, S & Kimura, K\* † (2022) Sexual inactivation induced by the mucus that covers love-darts of a land snail: Sexual selection and evolution of allohormones in hermaphrodites. *The Journal of Experimental Biology* 225 (4) : jeb238782 として国際ジャーナルに掲載された。

[2] 生物多様性の地理的なパターン形成において、ニッチ利用に関わる形質にかかる進化上の制約の強さがどのように作用しているかについては長らく議論されてきた。私は共同研究者とともに、上記トピックのひとつとして緯度方向での生物多様性の勾配パターンとその制約の関連を研究してきた。本年度は、淡水生巻貝類であるヒラマキガイ科において緯度方向での生物多様性の勾配パターン形成にはニッチ利用形質の進化制約が影響してきたという歴史を明らかにすることができた。この成果は Saito T\*, Hirano T, Ye B, Prozorova L, Shovon MS, Do VT, Kimura K, Surenkhorloo P, Kameda Y, Morii Y, Fukuda H & Chiba S (2021) A comprehensive phylogeography of the widespread pond snail genus *Radix* revealed restricted colonisation due to niche conservatism. *Ecology & Evolution* 11 (24) : 18446-18459として国際ジャーナルに掲載された。

[3] 海岸という環境は人為的開発によって影響を受けやすい場所だと言え、その意味でそこに生息する生物は常に危険にさらされている。しかし、リスクの存在にも関わらず海岸に生息する土壌動物相の理解は遅れており、この人新世とも言われる人の影響が色濃く現れる時代には多くの土壌動物が人知れず絶滅していると考えられる。このような背景から私は海岸性土壌動物相の把握に努めてきた。本年度は、日本・韓国の環境省のレッドリストにおいて絶滅の危機にあるとされているスナガイの新規健全集団を韓国において発見し、この種の保全上有益な情報をアップデートすることができた。この成果は Kimura K\*, Chiba S & Pak JH\* (2021) Discovery of *Gastrocopta armigerella* (Reinhardt, 1877) (Gastropoda: Gastrocoptidae) from Jeju Island, South Korea. *Molluscan Diversity* 6 (1) : 47-49. として国内の学会誌に掲載された。

齋藤 龍真 学術研究員

東北アジア研究センター

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

## (1) 偏波アレイ地中レーダ「X- やくも」の開発

あらゆる偏波方向を表現することで安定した埋設物の検知性を実現できる偏波アレイ地中レーダ「X- やくも」を開発した。従来方式の単一偏波地中レーダにおいて地中レーダによる埋設物の検知性が低下する問題に対し、「X- やくも」は直交する2方向の偏波切り替えが可能なアンテナによって、「4偏波計測」を行い、直交する偏波データを基底として「偏波基底変換」によって、仮想的にあらゆる偏波方向を表現できる。これによって埋設物に対して偏波方向を常に一致させることが可能となり、埋設物からの受信信号の振幅を最大化することで、埋設物検知性の更なる向上が期待できる。2021年度は「X- やくも」試作機を完成させ、実験室にて埋設物計測実験を実施、「偏波基底変換」によって仮想的な偏波方向の表現が可能であることを実証した。

## (2) 振動の可視化を行う79 GHz MIMO レーダの開発

12送信アンテナ、16受信アンテナを持つ79GHz MIMO レーダを用いた振動の遠隔計測・可視化システムを開発した。開発したシステムは100 Hz以上のパルス繰り返し周波数 (PRF) で計測対象の変位を周期的に計測し、取得したデータに干渉合成開口 (InSAR) 処理を適用することにより、計測対象の振動を2次元画像として可視化でき、任意の位置における振動波形の取得が可能である。基礎評価として鉄道橋梁の振動計測試験を実施し、レンジ方向20m, アジマス方向10m以上の領域で振動の可視化と任意の位置における振動波形の取得が行えることを実証した。

## (3) 最新科学による遺跡調査ユニット

国内の史跡・文化財等の調査における、地中レーダ技術・ボアホールレーダ技術等の非破壊計測技術の適用を推進した。2022年3月に東北大学埋蔵文化財調査室と合同で調査した村田町の姥沢遺跡ではアレイ地中レーダ「やくも」による埋設物探査を実施し、探査の結果を基に、今後の姥沢遺跡の発掘計画を策定した。

ツォグトバートル アマルサイハン  
Tsogtbaatar Amarsaikhan 学術研究員

東北アジア研究センター

連絡先

Tel : 022-795-6074 E-Mail : tsogtbaatar.amarsaikhan.b7@tohoku.ac.jp

研究キーワード

地中レーダー, ボアホールレーダー

研究論文 (2021年10月～2022年3月)

1. "GROUND PENETRATING RADAR FOR SOIL-WATER MEASUREMENT IN A SEMI-ARID CLIMATE IN THE ORKHON RIVER BASIN, CENTRAL MONGOLIA". Amarsaikhan Tsogtbaatar, Takayuki Kawai, and Motoyuki Sato. *Exploration Geophysics* (DOI: <https://doi.org/10.1080/08123985.2021.1920833>). 30 April 2021.
2. "Analysis of Lateral wave observed in GPR data" Amarsaikhan Tsogtbaatar and Motoyuki Sato. *ICSANE2021/Workshop on subsurface electromagnetic measurement*. IEICE Tech. Rep., vol. 121, no. 236, SANE2021-61, pp. 155-160, Nov. 2021.

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

(1) 3D GPR

This year, we have participated in several subsurface investigating projects and conducted GPR measurements for different purposes, including an archeological investigation and subsurface utility localizing. We used both a commercial radar system and our developed YAKUMO array GPR systems. To combine GPR data with high accuracy spatial information, Sato lab developed a combination of RTK GNSS receiver with GPR equipment. This combination allowed us to apply 3D subsurface imaging without a topographical barrier. We applied 3D GPR with RTK GNSS at both flat and mountainous surfaces and visualize a 3D subsurface image.

To investigate subsurface structure related to an archeological target at a mounded area, we used a conventional GPR system equipped with RTK GNSS at the archeological site, Saitama, Japan. Combining with an RTK GNSS system, we covered the whole mounded kofun (tomb) using different frequency GPR antennas, including 250 MHz and 500 MHz antennas. We have demonstrated 3-dimensional GPR images using irregular GPR data acquisition. In this work, we introduced the applicability of GPR equipped with the RTK GNSS system and showed the results related to the archeological remaining.

Combining with a GNSS positioning system, the GPR system could cover a large area within a short period, acquiring a large amount of data. We processed the acquired data and interpreted the 3D data, using its multi-static antenna configurations. By applying signal processing, including 3D migration, we could find subsurface unknown structures that can be related to the historical building

in Chiba, Japan.

(2) Borehole radar

To extend subsurface investigation, we conducted Borehole radar measurement at a historical site in Tokyo, Japan. To investigate the basement of the Japanese first railway, we measured borehole radar measurement with both single-hole and cross-hole modes. We successfully observed EM signals, even in high conductivity layers that are related to the high-water content layer. By applying EM ray-tracing technique, we analyze EM signals at each depth interval and provide a detailed structure of a basement.

(3) 3D Migration software

Based on the GPR with the RTK GNSS system, we have developed a 3D migration algorithm for both multi-channel array YAKUMO GPR and single-channel GPR. Conventionally, Migration algorithms use uniformly acquired data and generates focused subsurface images. With positioning information (RTK GNSS) with a cm-scale, GPR data are roughly acquired in a short time, even in a mountainous area. By using sparsely acquired GPR data, we can visualize subsurface structure and target with high spatial density. Most of the migration processes is based on an assumption of mono-static antenna arrangement, where the antenna offset of all the channels is the same. Our algorithm uses a multi-static antenna configuration. It means that a migrated image is created by all 64 antenna configurations (YAKUMO) with different antenna offsets. This gives better quality subsurface images than conventional method.

鈴木 淳世 学術研究員

東北アジア研究センター

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

これまで八戸南部家(表高20,000石・柳間席)の領国・八戸藩をフィールドにして、豪農・豪商の思想形成(蔵書形成・書物受容)を詳しく検討してきたが、その研究成果を深化させるべく、2021年度は八戸藩地域の豪農・豪商の思想形成に大きな影響を及ぼした書物貸借組織「大仲間」の研究を行った。具体的には、八戸南部家の家臣のみによって構成された「大仲間」が中核となり、明治7年(1874)に八戸書籍縦覧所(八戸市立図書館の前身)を創設したことに注目し、近世の書物貸借組織が近代的「公共」図書館へと移行していく過程を詳らかにしようとして試みた。そもそも、近世に書物貸借組織が広く存在しており、その書物貸借組織が近代的「公共」図書館の母体になったこと自体は既に論じられてきた。また、書物貸借組織の活動を前提とし、欧米諸国の近代的「公共」図書館の構想に感化された結果、明治期以降に八戸書籍縦覧所のような「書籍館」が全国各地に設置されていったことも指摘されてきた。しかし、近世の書物貸借組織の多様性や、その書物貸借組織と「書籍館」の共通点・相違点は詳しく検討されてこなかった。そもそも、近世の書物貸借組織から近代的「公共」図書館へと至る過程については、通時的に分析できるものが少なく、不明な部分が多く残されていた。その点、八戸市立図書館は近世の書物貸借組織から現在に至るまでの資料を数多く保存している希有な存在である。よって、「大仲間」・八戸書籍縦覧所を分析対象にして近代的「公共」図書館の成立過程を検討することには、近世・近代の連続性・断絶性を明らかにする意義があると思われる。まだ分析の途上ではあるが、八戸書籍縦覧所は「大仲間」と同様に甲州流軍学の伝書などの兵書・軍書を重んじており、そこに近世・近代の連続性の一端が見出せると考えている(具体的な研究成果は近々論文として発表する予定である)。

上記以外の八戸藩地域関連研究としては、八戸市立図書館所蔵の獣医学書＝馬医書『獣医或問』の内容を部分的に紹介した拙稿「江戸時代北東北の獣医学書」(上廣歴史資料学研究部門ニューズレター『史の杜』11号、2021年)が挙げられる。具体的には、『獣医或問』の引用文献を整理し、同書の編者が日本のみならず中国・朝鮮の先行の馬医書・医書の所説を踏まえて馬の大切さを説いていたと論じた。また、3代目当主・南部遠江守通信(1673～1716)以降、『獣医或問』が八戸南部家の「御家流馬術」＝徒鞍流馬術の伝書の一つとして受け継がれていたことを確認し、同書の知識が馬政にも役立てられていた可能性があると指摘した。このような馬医書の知識を包含する馬術は武家にとって必須の教養でもあるため、今後、他地域の武家の教養を考察する際に一つの大きな手がかりになると推察される。

他方、これまでの八戸藩地域をフィールドとした研究とは別に、東北大学に画像データが保管されている仙台藩領陸奥国磐井郡大籠村(現岩手県一関市藤沢町大籠)の首藤家文書の分析も進めた。具体的には、まず大籠村・首藤家の基礎情報を調べ、首藤権之助全満(1712～1796)以降に大籠村の肝入を代々務めるようになった経緯を明らかにした。その上で、首藤勇三郎可孝(1806～1880)が「鉄方御用」の「御役金」の減額を訴えていたことなどに注目し、肝入が村内の「銅屋」(製鉄業者)・「鍛師」(加工業者)の利害に配慮していたと指摘した。このような形で首藤家当主の分析は進んでおり、「東北」太平洋側における製鉄業の重要性を解明する準備が整いつつある。そして、これまで筆者が分析対象

にしてきた八戸藩地域の製鉄業とも比較し、両地域の差異を詳らかにしたいと考えている。従来、両地域に差異があると指摘されてきたにもかかわらず、その差異が明確に論じられてこなかったことを踏まえれば、製鉄業の比較検討は、両地域の差異の一端を詳らかにする意義もあろう。



東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内41

TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・千葉 聡

編集担当・評価データ委員会

石井 敦（委員長）

平野直人、後藤章夫、平野尚浩

コラボレーションオフィス

畠山 瑞

2022年11月30日 発行

無断転載を禁ずる





